

T&D

2016

太陽生命の現状

経営ビジョン



グループストラクチャー

太陽生命は、大同生命、T&Dフィナンシャル生命とともに、株式会社T&Dホールディングスの下、コアビジネスである生命保険業の成長・拡充を図るT&D保険グループの一員です。

T&Dホールディングス



T&D保険グループの経営理念

Try & Discover (挑戦と発見) による価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します

太陽生命の経営ビジョン

太陽生命の経営ビジョンは、今後の成長の礎として、「お客様」「従業員」「社会」のそれぞれの視点から、当社の目指す企業像を具体的に表現し、企業として目指す方向性を明確にしています。

- ・わたしたちは、高品質の商品とサービスを通して、お客様に必要とされ、愛される会社を目指します。
- ・わたしたちは、お客様への感謝の気持ちと、仕事への誇りを大切にします。
- ・わたしたちは、広く社会に役立ち、確かな未来に貢献できる会社を目指します。

■ 会社概要

社名	太陽生命保険株式会社 (TAIYO LIFE INSURANCE COMPANY)
代表者	代表取締役社長 田中 勝英
設立	昭和23年2月 (創業 明治26年5月)
本社所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
総資産	7兆848億円 ^(※1)
資本金等	資本金625億円、資本準備金625億円、合計1,250億円 ^(※1)
事業所	国内:143支社7営業所、海外:2駐在員事務所(ニューヨーク、ヤンゴン) (平成27年3月31日現在)
従業員数	11,214名 (内務員2,380名、営業職員8,631名、顧客サービス職員203名) ^(※1) ^(※2)
(※1) 平成28年3月末	
(※2) 平成28年4月1日より、顧客サービス職員は、内務員へ移行	

■ 沿革

明治26年 (1893)	名古屋生命保険株式会社として愛知県名古屋市にて創立
明治41年 (1908)	本店を東京市京橋区に移し、太陽生命保険株式会社に商号変更
昭和 5年 (1930)	本店を東京市日本橋区に移転
昭和23年 (1948)	太陽生命保険相互会社として再発足
昭和43年 (1968)	5年満期 “ひまわり保険” 発売
昭和59年 (1984)	財団法人ひまわり厚生財団 (現 公益財団法人太陽生命厚生財団) 設立
平成11年 (1999)	大同生命保険と全面的な業務提携のための基本協定を締結。グループ名を「T&D保険グループ」に決定
平成15年 (2003)	相互会社から株式会社に組織変更し、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年 (2004)	T&D保険グループのグループ会社が共同で持ち株会社「T&Dホールディングス」を設立 (「T&Dホールディングス」は東京・大阪証券取引所市場第一部に株式を上場、当社は上場を廃止)
平成18年 (2006)	本店を東京都港区に移転
平成20年 (2008)	“保険組曲Best” 発売
平成24年 (2012)	ご契約加入手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化を開始
平成25年 (2013)	創立120周年
平成28年 (2016)	本店を現在地 (東京都中央区) に移転
平成28年 (2016)	“ひまわり認知症治療保険” 発売 “働けなくなったときの保険” 発売

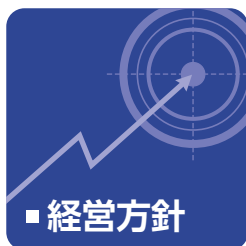
CONTENTS [目次]

■ トピックス

経営ビジョン	01
経営方針	
トップメッセージ	03
中期経営計画	07
EVOLUTION' 15	09
ベストシニアサービス	11
業績概要	13
経営管理体制	17
お客様満足	
営業体制	18
営業教育体制	19
商品	20
お客様サービス	23
CSR活動	28
ビジネス	
パートナーとの協力	37

■ 会社情報 39

※会社情報の目次は39ページをご覧ください



Top message

トップメッセージ

日頃より、太陽生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
この度の平成28年熊本地震において被害を受けられた方々に心よりお見舞いを申し上げます。
皆様のご健康と被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

■平成27年度をふり返って

平成27年度の日本経済は、新興国・中国経済の減速懸念等により一部に弱さは見られましたが、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。金融情勢につきましては、国内株式は夏場にかけて緩やかな上昇基調を辿りましたが、中国経済の不透明感や原油価格への懸念等から年度後半は下落基調に転じ、為替水準も円高が進行いたしました。国内金利は、日本銀行のマイナス金利政策の導入により年度末にかけて短期・長期ともに大幅に低下し、一部年限はマイナス水準となりました。

このような情勢のもと、当社は、営業職員による、ご家庭のお客様への死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品販売により、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

平成27年度の決算は、医療系商品の販売が好調だったことにより、第三分野（医療・介護・ガン等）商品の新契約年換算保険料は前年比121.7%の115億円となりました。その結果、第三分野の保有契約年換算保険料は前年比102.0%の1,002億円と3期ぶりに1,000億円を超えました。収益面では、法人税引下げに伴う繰延税金資産の取崩し、および金利低下に伴う退職給付債務の増加等の特殊要因の影響により、当期純利益は前年度から4.0%減少しましたが、特殊要因を除いた当期純利益は上場以来の最高水準となりました。さらに、株価下落等のリスクに備えるための価格変動準備金を178億円積み増すなど内部留保の充実を図り、保険会社の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、890.6%と、お客様に十分ご安心いただける水準を維持しております。

■平成27年度の取り組み

当社は、家庭市場において、「最優の生活保障」をお客様にお届けするために、営業職員が個別に家庭を訪問し、新規顧客を開拓することで成長を続けてまいりました。

また、最新のIT技術を活用したさまざまな業務改革プロジェクトや、シニアにやさしい生命保険会社になるために取り組んでいるベストシニアサービスなど、業界に先駆けて、新しい価値を創造し、変化することに挑戦してまいりました。

▷業務改革プロジェクト『EVOLUTION' 15』の取り組み

平成27年度は、事務の機械化・自動化の集大成として、「業界最高水準の業務効率・業務品質」「強い営業力」「高いお客様満足」を同時に実現するため、「ワークスタイルの変革」「支社業務の改革」「査定の自動化」を三本柱とした業務改革プロジェクト『EVOLUTION' 15』を推進いたしました。

○ワークスタイルの変革

従業員の働き方を「仕事を通じて成長する」「時間より成果を重視する」「知恵を使って成果を産み出す」といったワークスタイルに変革することにより、これまでにない新たな価値を創造し、お客様サービスの向上に取り組んでおります。

ワークスタイルの変革にあたっては、業務効率の向上が不可欠との考えのもと、事務に関する帳票を原則すべて廃止または電子化し、約3,000帳票をペーパーレス化いたしました。あわせて、本社部門の保管書類の8割強をペーパーレス化するとともに、より迅速な意思決定を実現するため、決裁書類のペーパーレス化も実施いたしました。加えて、平成27年12月に移転した本社機構において、部門を横断した多様なコラボレーションを可能とするオフィスレイアウトや、パソコンを活用した迅速で効率的な会議を実現するための全館無線LANの設置など、知恵を使った仕事に集中できる環境（スマートワーク）の整備も進めてまいりました。

○支社業務の改革

業務の見直しや最新のIT技術を活用した業務の自動化の推進により、事務作業を大幅に削減し、営業力の強化やお客様サービス向上のための業務に集中できる態勢を構築いたしました。

○査定の自動化

最新のIT技術を活用して、簡易な査定を自動化し、査定業務を大幅に効率化することを通じて、より迅速かつ正確なお支払いを行う「支払査定の自動化」を実現いたしました。そして、査定担当者の業務を難易度の高い査定に集中させ、医療技術の進化に合わせた査定能力のレベルアップを推進しております。

また、平成28年3月より、ご契約時にお客様にご記入いただいていた健康状態に関する告知書をペーパーレス化いたしました。加えて、最新のIT技術である人工知能（AI）を活用することで、お客様から受領した告知内容を、自動的に査定し、即時に査定結果が確定する「契約査定の自動化」を実現いたしました。これにより、ご契約加入に至るまでの期間の迅速化を図るとともに、告知漏れ等による追加の事務的対応が削減されるなど、ご契約時のお客様の利便性が、さらに向上いたしました。



こうした取り組みの結果、事務作業を大幅に削減するなど、「業界最高水準の業務効率」を実現いたしました。今後は、この成果を活用して、営業やサービスに人員を集中させていくことで「営業力の強化」や、「業界最高水準のお客様サービス」の実現に向けて取り組んでまいります。

▷業界最高水準のお客様サービスの実現に向けて

当社は、平成26年度より、「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指し、ベストシニアサービスを開始しております。

この取り組みの一つとして、70歳以上のお客様を毎年訪問し、ご契約内容の確認やご請求勧奨などを丁寧にご案内し、お客様お一人おひとりへ安心をお届けするシニア訪問サービスを推進し、多くのお客様からご好評をいただいております。また、シニアのお客様からご契約をいただく際には、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が携帯している携帯端末のテレビ電話機能を活用して、本社の担当者がご契約の意向や告知事項の再確認を行うことで、お客様のご希望に沿った満足度の高い内容でご加入いただける体制を整えております。加えて、あらかじめ、ご家族の連絡先をご登録いただく「ご家族登録制度」の積極的な登録を推奨し、大規模災害の発生時など、万が一ご契約者さまと連絡がとれない場合においても、迅速かつ適切にお客様やそのご家族と連絡が取れる態勢の構築を推進しております。

さらに、専門知識を持った内務員が、直接お客様やご家族のもとを訪問し、お支払い手続きをサポートする「かけつけ隊サービス」を平成28年4月より開始いたしました。このサービスは、シニアのお客様が安心、便利にお手続きをいただけるようお客様のもとにかけつけたい、との思いから命名したものであり、5月末時点ではやくも3,000件以上を訪問し、大変多くのお客様からお褒めの声をいただいております。また同サービスの一環として、専門知識のある内務員が給付金等の請求書類を代筆させていただき取扱いや、給付金等のご請求に必要な「診断書」を代行して取得するサービスも開始いたしました。これにより、ご高齢や障害などの理由で、書類を記入するご負担が大きいお客様や、さまざまな理由で診断書を取得できず、ご請求手続きに苦慮されているお客様も、より一層安心、便利にお手続きいただける体制を構築しております。

今後も、「かけつけ隊サービス」をはじめとしたお客様サービスの充実を通じて、お客様の多様なご要望にお応えし、契約時からアフターフォロー、支払いに至るまで、長期間にわたりお客様に信頼され、ご安心いただける、「業界最高水準のお客様サービス」を実現するため、改革・改善に継続的に取り組んでまいります。

▷お客様のニーズに合わせた商品の提供

当社の主力商品である『保険組曲Best』は、お客様のご要望に応じて、必要な保障を自在に組み合わせることができる仕組みの商品として、平成20年10月に発売いたしました。その後、商品性に毎年進化を加えながら、平成27年10月には、累計200万件を超えるご加入をいただくなど、多くのお客様からご支持いただいております。

平成27年度は、これまで保障の対象外であった初期のガン（「上皮内ガン」「皮膚ガン」等）を新たに保障の対象とするなど、三大疾病の保障範囲を拡大した新商品「特定疾病治療保険」を発売いたしました。

加えて、平成28年3月には、認知症による所定の状態を保障し、健康に不安のある方でも加入することができる、生命保険業界初となる「ひまわり認知症治療保険」を発売いたしました。同商品は、認知症への社会的関心が高まるなか、給付金により認知症治療費等の経済的負担に備えられるほか、シニアのお客様が罹患し易い疾病等も保障するなど、シニアのお客様ニーズに応えることができる商品となっております。発売当初から、マスコミや医療関係者など幅広い分野で強い関心を寄せられるとともに、多くのお客様にご好評

をいただき、「ひまわり認知症治療保険」「認知症治療保険」の累計販売件数は6月末時点ではやくも7万件を突破いたしました。

また、同時に発売いたしました「働けなくなったときの保険」は、これまでは当社所定の就業不能状態が180日以上経過した場合などに保険金をお支払いしておりましたが、それに加えて、3大疾病や不慮の事故等により早期の働けない状態に該当された場合には、その状態が30日継続するごとに給付金をお支払いするなど、より充実した保障を提供する商品となっております。

今後も、『保険組曲Best』をさらに進化させるとともに、お客様ニーズに十分お応えできる、時代の変化を先取りした最優の商品・サービスをご家庭に提供してまいります。

■平成28－30年度中期経営計画

当社では、平成28年4月より開始される3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。今後、団塊の世代の高齢化により65歳以上のシニア層の人口は増加を続け、10年後には総人口の30%を占めるようになっていくこと、また、2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になることが予測されています。このような環境変化を見据えて、新たな中期経営計画では、『時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す』をビジョンとし、新たな成長ステージに向けて各種施策を推進してまいります。すでに、上述のとおり、平成28年3月より生命保険業界初の「ひまわり認知症治療保険」を販売し、4月からは「かけつけ隊サービス」を開始しております。このように時代を先取りした取り組みで、「サービスの向上」「商品の充実」「営業力の強化」の三位一体となった販売推進を行うことにより、シニアマーケットでのトップブランドを築いてまいります。

■おわりに

これまでの業務改革により事務作業を大幅に削減し、ワークスタイルの変革を進めた結果、「お客様との最高のCommunication（対話）」に全力を傾けるとともに、知恵を使いアイデアや意見を出し合い、「時代に先駆けたCreation（創造）」を実現できる環境を整えました。

今後は、この「C&C（Communication & Creation）」をスローガンとして掲げ、営業やサービスそして新たな価値を生み出す仕事に集中することで、時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社でありたいと考えております。加えて、少子高齢化社会の課題にもしっかりと向き合い、認知症等の疾病予防や社会の健康寿命の延伸にも積極的に取り組んでいく企業として成長し続けたいと考えております。

そのためにも、従業員一同、日々たゆまぬ努力を続けてまいりますので、引き続き皆さま方のご支援とご愛顧をよろしくお願い申し上げます。

平成28年7月

代表取締役社長

田中勝英



T&D保険グループ経営戦略

T&D保険グループ中期経営計画（平成28年度～平成30年度）

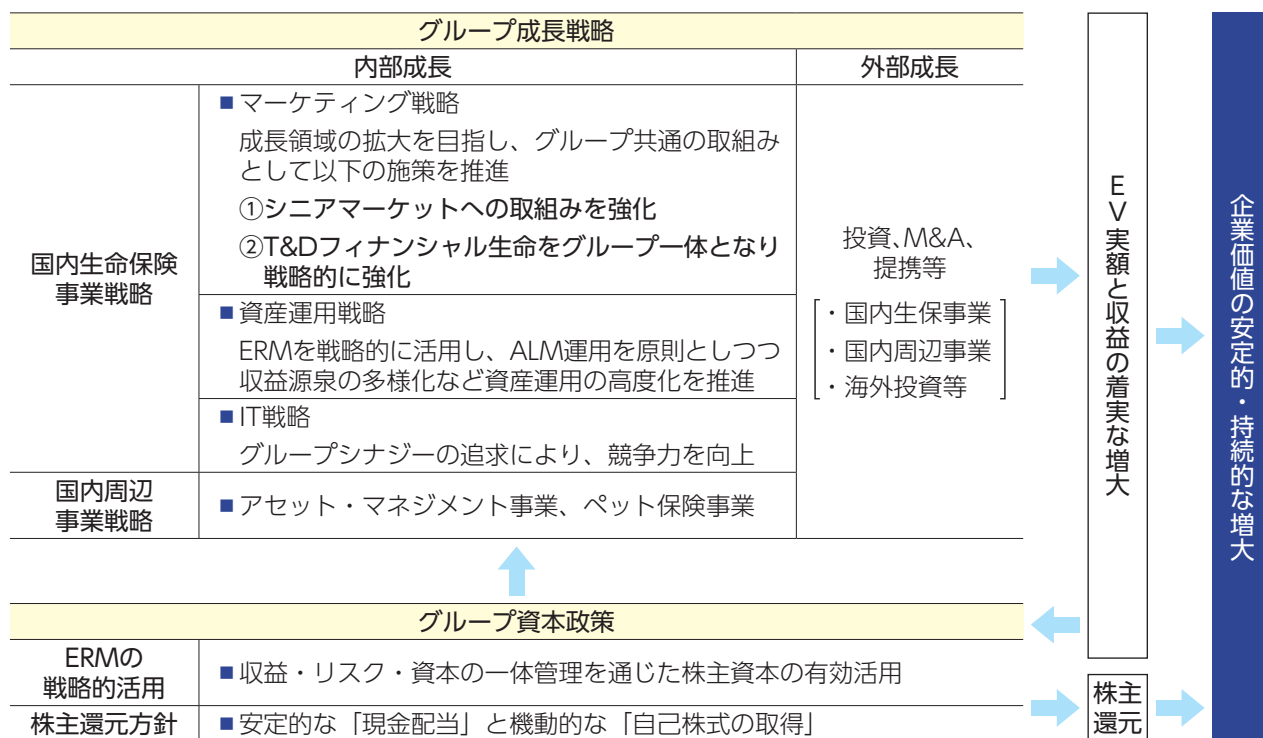
T&D保険グループでは、平成28年度から平成30年度までの3カ年のグループ中期経営計画「Try & Discover for the Next Stage ～成長領域拡大の3年～」に取り組んでいます。

本中期経営計画は、今後10年を見据えたファーストステージの3年間と位置づけ、以下の全体方針のもと、中核生保3社が特化したマーケットにおいて独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値（EV）の安定的・持続的な増大を実現していきます。

本中期経営計画の全体方針

- 国内生命保険事業をコアとし、確立された基盤に加え、成長領域をさらに拡大すべく、シニアマーケットと乗合代理店チャネルへの取組みを強化する。
- 国内生命保険市場における競争力強化・シェア拡大、収益力向上に向け、提携やM&Aの機会を追求する。
- ERMの戦略的活用により、株主資本の有効活用を推進し、健全性を確保しつつ高い収益性を実現する。

[全体像]



■ 主要経営指標

企業価値（EV）	・平成30年度末 EV 2兆4,000億円（対平成27年度末 +5,000億円以上） ・平成30年度 新契約価値 1,000億円（対平成27年度 +400億円以上） [EV成長率（ROEV）7.5%を超える安定的・持続的な成長]
利益（財務会計）	平成28年度～平成30年度 実質利益 850億円程度

(*1) 上記経営指標は、金融環境等の外部環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移することを仮定しています。また、計画策定時点に行った将来の予測等が含まれており、さまざまなリスクや不確実性が内包されていることから、将来の実績が上記指標と大きく異なる可能性がある点をご承知置ください。

(*2) 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保（危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額）のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出しています（税引後）。

太陽生命中期経営計画（平成28年度～平成30年度）

今後、団塊の世代の高齢化により65歳以上のシニア層の人口は増加を続け、10年後には総人口の30%を占めるようになります。そして、2025年には65歳以上の5人に1人が認知症になると言われています。また、75歳以上の後期高齢者は総人口の19%を占め、一人暮らしの高齢者世帯の増加も見込まれています。さらに、社会保障（公的年金・医療・介護）の給付は増加傾向にあり、今まで以上に自助努力によって老後や健康不安などの「長生きのリスク」への備えが必要になることが見込まれます。このような社会環境の中で、当社の主要マーケットである家庭市場でもシニア層のマーケットが拡大していくことが見込まれています。

上記の環境変化を見据えて、当社の平成28～30年度中期経営計画では、『時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す』というビジョンのもと、「サービスの向上」、「商品の充実」、「営業力の強化」の三位一体となった販売推進による『シニアマーケットでのトップブランドを構築』することを戦略方針としています。

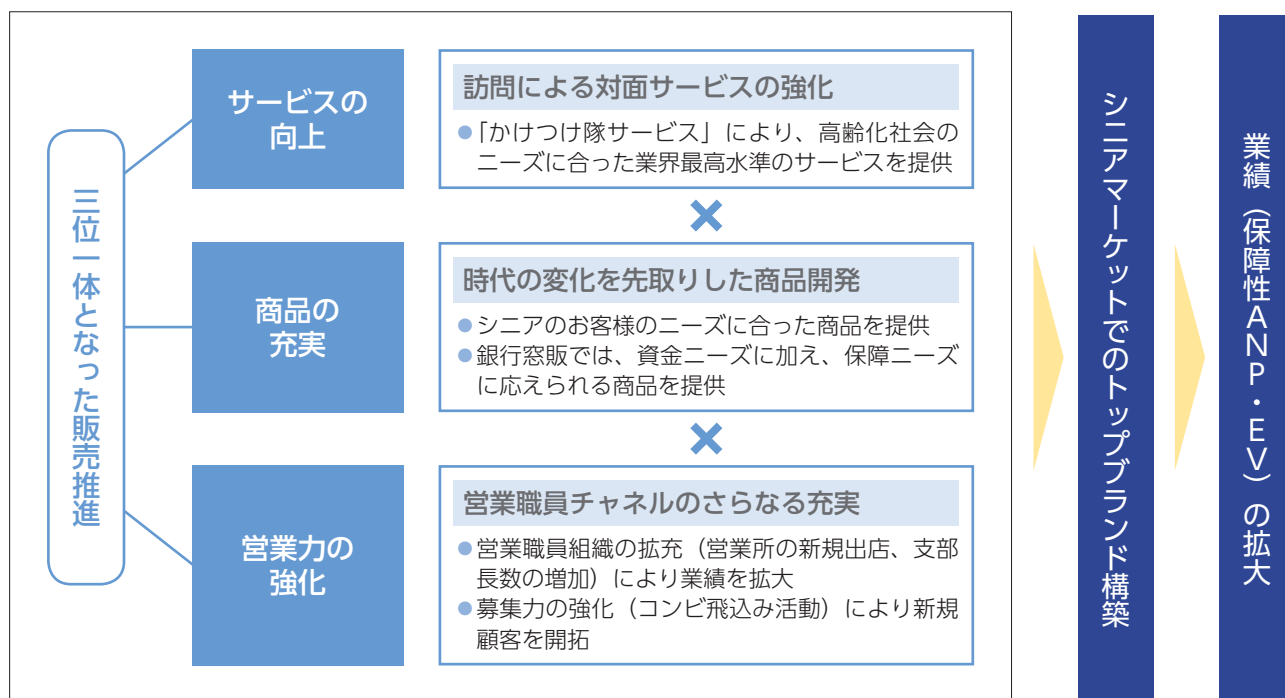
当社では、これまでの業務改革により、営業やサービス、そして知恵を使って新たな価値を生み出す仕事に集中できる環境を整えました。これをふまえて、中期経営計画のキャッチフレーズとして『C&C』を掲げ、今後さらなるスマートワークの推進により、『お客様との最高のCommunication（対話）』と『時代に先駆けたCreation（創造）』を実現していきます。

中期経営計画ビジョン

時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す。

中期経営計画キャッチフレーズ

C&C ～お客様との最高のCommunication（対話）と
時代に先駆けたCreation（創造）の実現に向けて～



業務改革プロジェクト **「EVOLUTION'15」**

～ 「スマートワーク」の実現に向けて～

チャレンジし続ける当社の歩み

当社は、これまでも、お客様サービスの向上や業務の効率化に向け、「常に新しい価値を創造し、変化すること」に挑戦し続けることで、業界各社に先駆けたさまざまな業務改革を実現してきました。

常に業界に先駆けチャレンジし続ける太陽生命のあゆみ

最新のIT技術を活用した お客様サービス改革

(平成24年2月～)

- ・新契約手続きのペーパーレス化、キャッシュレス化
- ・満期保険金等支払手続きのペーパーレス化
- ・テレビ電話機能の活用開始

ベストシニアサービス(BSS)

(平成26年4月～)

- ・業界最高水準のシニアのお客様向けサービス実現に向けた各種取り組み

EVOLUTION'15

(平成27年4月～)

- ・業務効率の向上と業界最高水準のお客様サービスを同時に実現する業務改革プロジェクト

EVOLUTION'15の三本柱

スマートワークの実現

- 「業界最高水準の業務効率・業務品質」「強い営業力」「高いお客様満足」の同時実現に向け、最新のIT技術を活用して仕事の仕組みを変え、スマートワークへと働き方を改革する。
- 時間外労働をなくし、有給休暇の取得を促進し、豊かな生活を実現することで、ワークライフバランスを高め、ダイバーシティーを推進する。

「業界最高水準の業務効率・業務品質」「強い営業力」「高いお客様満足」の同時実現

主要施策

① ワークスタイルの変革

- ・ペーパーレス化の徹底

3つのペーパーレス化

- ・教材・テキスト類のペーパーレス化
- ・会議のペーパーレス化
- ・文書保存のペーパーレス化

② 支社業務の改革

- ・営業力の強化
- ・お客様満足の向上

フェイス・トゥ・フェイスのサービス向上

③ 査定の自動化

- ・査定部門の効率化
- ・査定能力向上

- ・簡易な査定の自動化
- ・難易度の高い査定への集中
- ・医療技術の進歩に合わせた査定能力向上

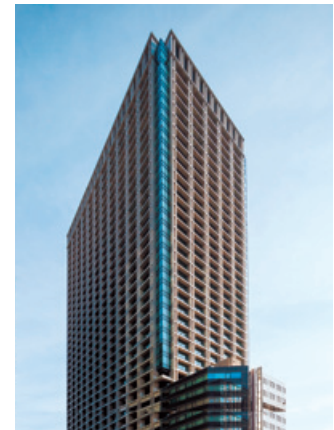
【ワークスタイルの変革】

当社は「EVOLUTION' 15」の一環として、従業員のワークスタイルの変革に取り組んで参りました。

【当社が目指す3つのワークスタイルの変革】

- ① 一人ひとりが仕事を通じて成長するワークスタイル
- ② 時間より成果を重視するワークスタイル
- ③ 知恵を使って成果を産み出すワークスタイル

上記の3つの変革を推進するため、平成27年12月、かつて本社を構えてきた“ゆかりの地”であり、また、T&D保険グループ“組成の地”でもある「日本橋」に本社機能を移転したことを機に、ペーパーレス化やオフィス環境の整備を進め、これまで作業に充てていた時間を更なるお客様サービスの向上に向けて活用し、また、部署の垣根を越えた多様なコラボレーションを生むことで、これまでに無い新たな価値を創造するための環境整備を行いました。



新本社ビル外観

【本社移転を機とした取り組み】

1. ペーパーレス化に向けた取り組み

- 将来に向けたペーパーレス化として、お客様対応や対外的に必要な紙の帳票を除き、原則、全ての帳票について廃止または電子化によるペーパーレス化を実施。(対象約4,500帳票)
- 過去帳票のペーパーレス化として、本社移転を機に保管書類の約8割を削減。
(移転部署の保管書類約6,600箱(段ボール換算)のうち、廃棄や電子化により、約5,400箱分を削減)
- 迅速な意思決定を行うため、年間約6,000起案発生する決裁書をペーパーレス化。

2. ワークスタイルの変革を実現するための職場環境の整備

【新本社オフィスコンセプト】

①フロア入口側に「会議室エリア」を設置

- ・「意思決定・情報共有の場」としての機能を充実

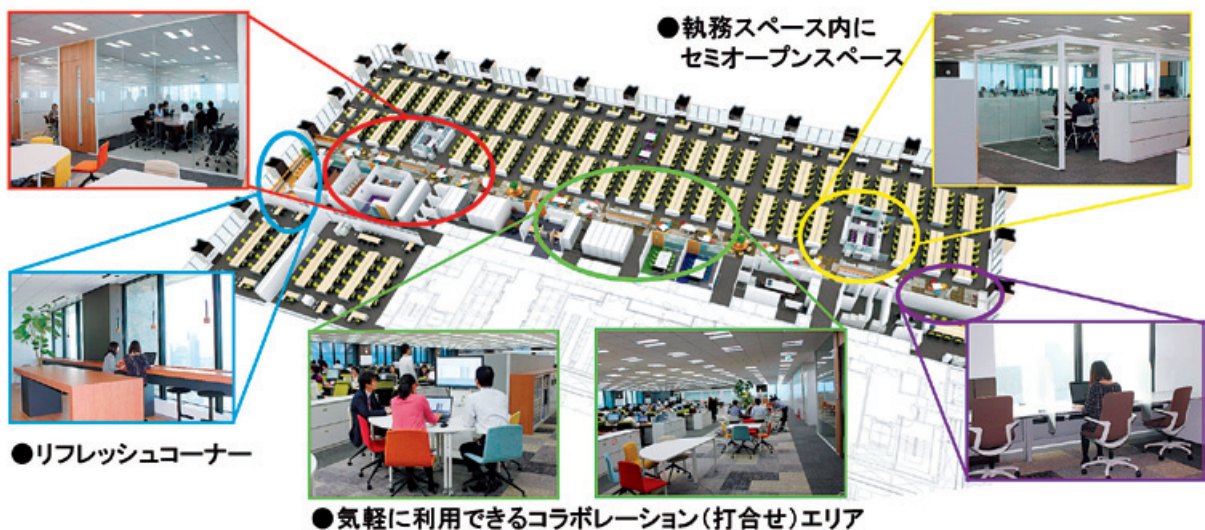
②フロア奥側に「執務エリア」を設置

- ・従来の「ライン型業務」を効率的に遂行

③中間部に「コラボレーション(打合せ)エリア」を設置

- ・「機動的に」「部門を超えて」「アイデアや知恵を出し合って」プロジェクト型業務を支援する環境を整備

④全館無線LANの設置



当社ワークスタイルの変革に向けた取り組みについては、「太陽生命の本社移転プロジェクト」として、日経BP社により紹介されました！

「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社」を目指して

～ベストシニアサービス（BSS：Best Senior Service）の取り組み～

太陽生命は、平成26年度より、「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指して「ベストシニアサービス（BSS）」をスタートしました。

BSSの取り組みに際しては、70歳以上のシニアのお客様の利便性向上に向け、サービス・商品・制度・帳票・ホスピタリティ等あらゆる面を「シニアのお客様視点」で見直し、改革・改善に取り組んでまいりました。

BSSの取り組みを推進し、シニアのお客様に業界最高水準のサービス・商品をお届けすることで、シニアのお客様はもとより、若い世代のお客様にも「太陽生命なら将来にわたりずっと安心できる」と信頼いただける保険会社を目指してまいります。



ベストシニアサービスの具体的な取り組み

シニアのお客様への訪問活動の実施

平成26年7月より、70歳以上のシニアのお客様を対象として、入院給付金等のご請求漏れがないかの確認やご契約内容の確認等のため、営業職員等による年1回以上の訪問活動を実施しております。

～お客様からの褒め声～

- 年齢的に保険には入れないと思っていたが、加入できる保険を教えてもらえてよかった。
- 日帰りで白内障の手術をしていたが、給付対象とは思わなかった。今回訪問して給付対象と教えてもらい、請求することができた。

シニアのお客様向け新商品の開発

平成28年3月より、業界初となる選択緩和型の認知症保障商品である「ひまわり認知症治療保険」を発売いたしました。

「ひまわり認知症治療保険」は、給付金により認知症治療費等の経済的負担に備えられるほか、シニアのお客様が罹患し易い疾病等も保障するなど、シニアのお客様のニーズに応えることができる商品となっております。

ご契約時やご継続時の安心に向けた取り組み

シニアのお客様の契約締結時には、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が携帯している端末のテレビ電話機能を活用して、本社担当者が契約意向の再確認や告知事項の再確認（一部商品）を行っております。

また、大規模災害の発生時など、万一ご契約者さまと連絡が取れない場合に備えて、あらかじめご家族の連絡先を登録いただく「ご家族登録制度」を導入するとともに、同制度への登録勧奨を推進しております。

なお、登録いただいたご家族からは、ご契約者さまに代わって保障内容や請求の手続き方法をお問い合わせいただくことが可能です。

入院給付金等請求時のサポート

シニアのお客様が安心・便利に給付金等の請求手続きができるよう、専門知識を持った内務員が、直接お客様やご家族のもとを訪問し、お手続きをサポートする「お支払い手続き訪問サービス（サービス名称：かけつけ隊サービス）」を平成28年4月より開始いたしました。

また同時に、シニアのお客様のご請求意思を確認したうえで、内務員が給付金等の請求書類を代筆する取扱いや、給付金等の請求に必要な「診断書」を代行して取得するサービスも開始いたしました。

「かけつけ隊サービス」の実施

「かけつけ隊サービス」は、内務員が直接お客様やご家族のもとにお伺いすることで、給付金等のご請求手続きにおけるお客様の負担をなくし、内務員ならではのきめ細かなサポートをご提供するものです。

70歳以上のお客様を毎年訪問するシニア訪問サービスと合わせることで、シニアのお客様への万全のサービスのご提供を目指します。

※上記のサービスには、訪問可能な地域、日時など所定の条件がございます。



かけつけ隊サービスのイメージキャラクター
「いかなキャット」

「かけつけ隊サービス」の取組みが新聞で紹介されました！

★市川支社

支社一丸でお客様に安心をお届けできるよう努めており、具体的な取り組みの状況が新聞で紹介されました。



★川崎支社

「かけつけ隊」担当者がお客様宅を訪問し、実際にお手続きのサポートを実施している様子が新聞で紹介されました。



太陽の元気プロジェクト

「太陽の元気プロジェクト」の開始について

太陽生命は、これまで生命保険を提供することでご家庭のお客様に「安心（保障）」をお届けしてきましたが、『健康寿命の延伸』という社会的課題にこたえるために、「従業員」「お客様」「社会」のすべてを元気にする取組み、「太陽の元気プロジェクト」を推進します。

当社は、「太陽の元気プロジェクト」により、従業員が元気になり、お客様を元気にし、そして社会を元気にする。この『元気のサイクル』を生み出すことをここに宣言します。

「太陽の元気」宣言

従業員を“元気”にします。

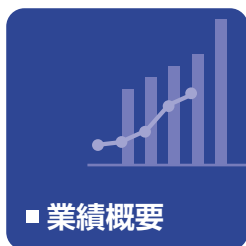
- ・従業員の健康増進を図り、一人ひとりがいきいきと働くことができる元気な職場を作ります。
- ・元気な職場で生まれる活発なコミュニケーションによって、新商品や新サービス等の新たな価値を創造します。

お客様の“元気”をサポートします。

- ・お客様の健康寿命の延伸をサポートするサービスを提供します。
- ・お客様の元気をサポートするために、従業員のサービス力を高めます。

社会の“元気”に貢献します。

- ・当社が保有するデータの活用によって、医療の進歩に貢献します。
- ・「元気・健康」に取り組んでいる企業・団体等を応援します。



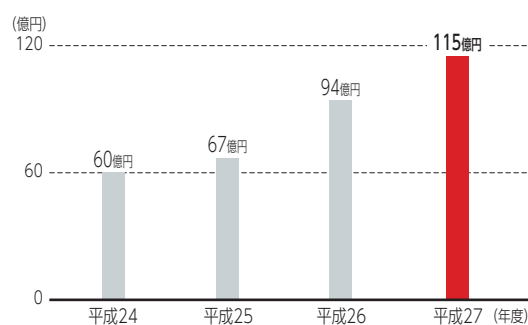
■ 業績概要

契約業績

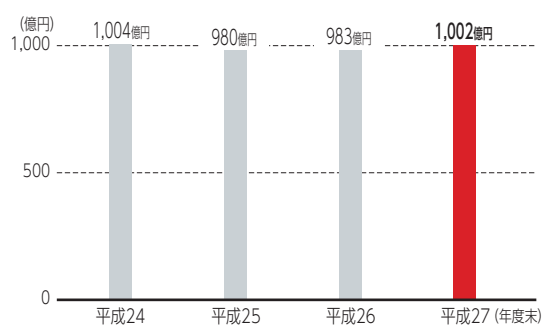
個人保険・個人年金保険

平成27年度の第三分野新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）は、前年比121.7%の115億円となりました。これは主に、主力商品「保険組曲Best」の医療系商品の販売が好調だったことによります。また第三分野保有契約年換算保険料は、新契約業績の好調により、前年比102.0%の1,002億円となりました。

● 第三分野新契約年換算保険料



● 第三分野保有契約年換算保険料



団体保険・団体年金保険

平成27年度の団体保険の保有契約高は前年比99.9%の9兆8,853億円となりました。また団体年金保険の保有契約高は前年比98.6%の8,727億円となりました。

● 団体保険・団体年金保険保有契約高の推移

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	
					前年比
団体保険	100,832	100,572	98,985	98,853	99.9%
団体年金保険	8,145	8,397	8,855	8,727	98.6%

収益状況

保険料等収入

6,571 億円

平成27年度の保険料等収入は前年比76.0%の6,571億円となりました。これは主に、金利低下に伴い一時払商品の販売を抑制したことによります。

基礎利益

538 億円

平成27年度の基礎利益は、前年比78.9%の538億円となりました。これは主に、金利低下等による利息及び配当金等収入の減少、および退職給付引当金繰入額が増加したことなどによります。

※基礎利益とは、保険関係の収支と利息や配当金等の収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の本業の収益を示す指標の一つです。

順ざやの状況

当社は、平成26年度決算に引き続き、127億円（前年比8億円減）の「順ざや」となっております。

経常利益

791 億円

基礎利益にキャピタル損益、臨時損益を加えた平成27年度の経常利益は、前年比117.0%の791億円となりました。

当期純利益

268 億円

平成27年度の当期純利益は前年比96.0%の268億円となりました。これは主に、特別損失が増加したことによります。

●収益状況の推移

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
					前年比
保険料等収入	10,183	6,552	8,652	6,571	76.0%
経常利益	688	722	676	791	117.0%
当期純利益	256	263	279	268	96.0%

健全性

ソルベンシー・マージン比率

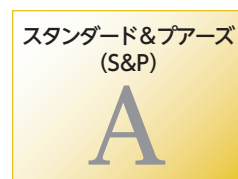
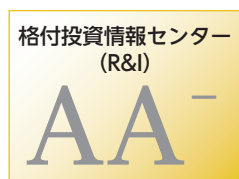
890.6%

平成27年度末のソルベンシー・マージン比率は890.6%（前年比103.3ポイント減）となり、引き続き十分な保険金等の支払余力を有しております。

生命保険会社は将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、通常予測できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大地震や株価の大暴落等通常の予測を超えるリスクが発生することがあります。ソルベンシー・マージン比率とは、そのリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。

格付け

財務内容の健全性や、堅固な営業基盤、収益力向上に対する取り組みなどが評価され、日米の格付機関から高い評価を得ております。



（平成28年7月1日現在）

保険会社の格付けは、独立した第三者機関である格付機関が、保険会社の保険金支払能力等に対する確実性をさまざまな情報から判断・決定し、アルファベットなどの記号でわかりやすく表したものです。

格付機関名	格付け	内容
格付投資情報センター（R&I）	[AA-]	保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
日本格付研究所（JCR）	[AA-]	債務履行の確実性は非常に高い。
スタンダード&プアーズ（S&P）	[A]	保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(AAA,AA)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

- (注) 1. 標記の格付けはすべて、当社が正式に格付機関に評価依頼し取得したものです。
 2. 格付けは、保険会社の保険金支払に対する確実性を表した格付機関の意見であり、保険金支払などについて保証を行うものではありません。
 3. 格付けは、格付機関による見直し時点の情報に基づいたものであり、将来的に変更される可能性があります。
 4. 格付機関ごとに格付けの定義は異なります。R&Iは「保険金支払能力」、JCRは「保険金支払能力格付け」、S&Pは「保険財務力格付け」です。

当社では、MCEV原則(The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^①)に基づいた市場整合的エンベディッド・バリュー(以下、MCEV)を開示しております。

(^① Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008)

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成27年3月末	増減
MCEV	7,257	8,686	△1,428
修正純資産	10,103	9,221	882
保有契約価値	△2,846	△535	△2,311
新契約価値	181	325	△143

※エンベディッド・バリューとは、生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産にもとづき、将来に見込まれる利益の現在価値などから計算される会社の経済的価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約にもとづき計算される「保有契約価値」からなります。

<参考> ●貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度末
		金額
資産の部	現金及び預貯金	454,236
	コールローン	—
	買入金銭債権	82,551
	有価証券	4,920,486
	貸付金	1,313,219
	有形固定資産	197,544
	無形固定資産	13,488
	再保険貸	180
	その他資産	104,470
	貸倒引当金	△ 1,377
資産の部合計		7,084,800
負債の部	保険契約準備金	6,318,824
	再保険借	67
	社債	20,000
	その他負債	102,320
	役員賞与引当金	81
	退職給付引当金	30,341
	価格変動準備金	95,199
	繰延税金負債	30,811
	再評価に係る繰延税金負債	5,434
負債の部合計		6,603,082
純資産の部	資本金	62,500
	資本剰余金	62,500
	利益剰余金	154,336
	株主資本合計	279,336
	その他有価証券評価差額金	254,272
	繰延ヘッジ損益	△ 8,601
	土地再評価差額金	△ 43,288
	評価・換算差額等合計	202,382
純資産の部合計		481,718
負債及び純資産の部合計		7,084,800

●損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	年度	平成27年度
		金額
経常収益		873,887
保険料等収入		657,185
資産運用収益		202,909
その他経常収益		13,792
経常費用		794,763
保険金等支払金		604,261
責任準備金等繰入額		39,860
資産運用費用		36,540
事業費		76,424
その他経常費用		37,676
経常利益		79,124
特別利益		3
特別損失		20,255
契約者配当準備金繰入額		18,135
税引前当期純利益		40,736
法人税及び住民税		17,624
法人税等調整額		△ 3,722
法人税等合計		13,902
当期純利益		26,834

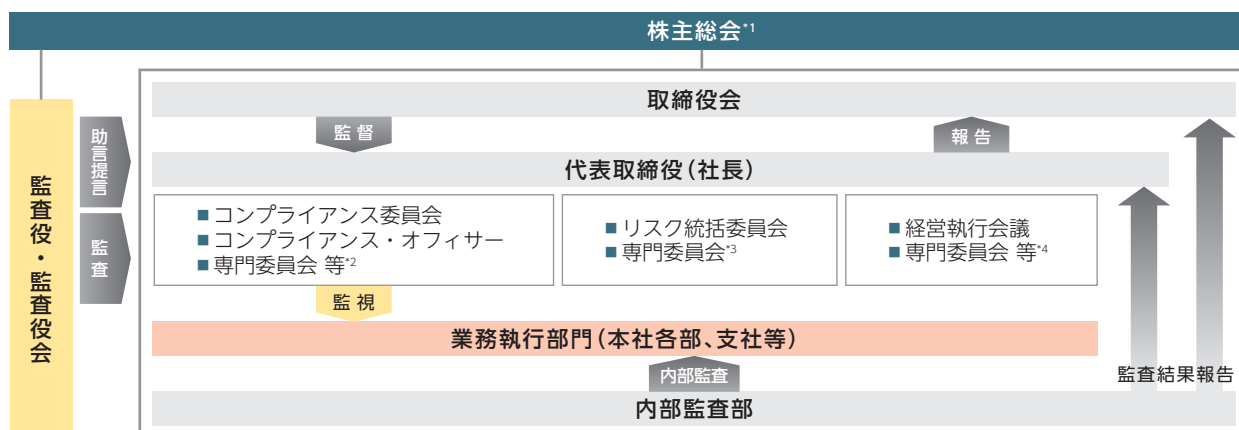
■ 経営管理体制

コーポレート・ガバナンス体制

太陽生命は、取締役会による業務運営と監査役制度による監査機能を柱とするコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、取締役会のガバナンス機能と業務執行機能の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確化しています。

また、T&D保険グループでは、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」に対応した取り組みとして、上場会社であるT&Dホールディングスが、同コードの趣旨をふまえた「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しています。当社においても、T&Dホールディングスに準じた「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



(*1) 2004年4月1日の持株会社設立に伴い、当社株主は持株会社のみとなりました。

(*2) 募集適正化専門委員会、事故防止専門委員会、反社会的勢力排除連絡会

(*3) 保険引受リスク専門委員会、運用リスク専門委員会、オペレーショナルリスク専門委員会

(*4) 継続率改善連絡会、システム審査連絡会、職務等級格付連絡会、サービス品質向上委員会、ベストシニアサービス推進連絡会、商品開発連絡会、業績評価委員会、ERM委員会、業務改善連絡会、効率化推進連絡会、新規事業投資専門委員会

取締役会

経営の意思決定機関であり、重要な業務執行、経営戦略や各種基本方針を決定する機能を有しています。併せて、取締役の職務執行の監督、適切な内部統制システム構築など健全な業務運営を確保する責務を負っています。

また、経営上の重要な課題については、より専門的な審議・検討を行うため、取締役会から権限を委譲し、各種委員会や経営執行会議等を設置しています。

経営執行会議

経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することを目的に、業務執行に関する重要事項について社長および社長の指名する執行役員等で構成する経営執行会議で審議を行い、審議結果を取締役に報告しています（執行役員は取締役会の決議によって定められた分担に従い業務を執行します）。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、全社的なコンプライアンス推進にかかる重要事項の審議・検討を行い、その内容を取締役に報告しています。

リスク統括委員会

リスク統括委員会は、リスク管理に関する一元的な態勢確立ならびにリスク管理の徹底を目的に、定期的に各種リスクの実態を把握し、対応策の検討を行い、その結果を取締役に報告しています。

また、新しい保険商品を発売する際には、その引受リスクに関して適正性を把握し、中立的な見地から取締役会に報告しています。

監査役・監査役会

監査役は、取締役会や経営執行会議等の重要な会議へ出席するとともに、取締役や執行役員および各部門からのヒアリング等を通じて、取締役、執行役員の職務執行を監査しています。コンプライアンス・経営全般にわたるリスク管理への対応状況や業務・財産の状況についても監査を行います。

内部監査部

内部監査部は、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、業務執行部門から独立した立場で、内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、その結果等を取締役会等に報告しています。把握した問題点については、被監査部門等に改善策の策定を求め、改善および定着状況を確認しています。



■ お客様満足

営業体制

営業の特色

個人のお客様 当社は、家庭市場において死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品をお客様にお届けするために、営業職員が二人一組のコンビ活動により個別に家庭を訪問し、新規開拓を行なうことで成長を続けてまいりました。

平成28-30年度中期経営計画では、『時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す』というビジョンのもと、「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進することにより、業績を拡大し、シニアマーケットでのトップブランドとなることを目指しています。

●訪問による対面サービスの強化

当社では、平成26年度からシニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になることを目指し、ベストシニアサービスを展開しています。その取組みとして70歳以上のお客様を対象に、契約内容確認や請求勧奨等を行うため、年1回以上の訪問活動を行うなど、シニアのお客様の安心をサポートする活動を推進しています。また、シニアのお客様の契約締結時に、誤認防止等を目的として、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が所持している携帯端末のテレビ電話機能を活用し、本社担当者と契約内容を再確認する取組みを行っています。

平成28年4月からは、シニアのお客様が安心、便利に給付のお手続きができるよう、専門知識のある内務職員が、直接お客様やご家族のもとを訪問し、お手続きのサポートを行う「お支払い手続き訪問サービス（かけつけ隊サービス）」を開始しました。

●時代の変化を先取りした商品開発

お客様に一生涯にわたる安心を提供するため、主力商品である「保険組曲Best」の充実を図っております。

平成27年4月には、「上皮内ガンと診断確定されたとき」や「急性心筋梗塞・脳卒中の治療のために入院を開始したとき」も保障の対象とするなど、保障範囲を拡大した「無配当特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）」を発売いたしました。

加えて平成28年3月には、業界初となる選択緩和型の認知症保障商品である「ひまわり認知症治療保険」及び就業不能時の収入を保障する「働けなくなったときの保険」を発売いたしました。

●営業職員チャネルのさらなる充実

営業職員の新規開拓力の強化を図るため、平成27年6月に新人営業職員教育制度「Progress」を改定いたしました。

また、平成27年度には、コンビ活動に適した地域に新規出店を推進し、4営業所（川口・三鷹・蒲田・溝の口）を開業いたしました。平成28年度においても、6月までに3営業所（横浜中央・日暮里・府中）を開業しております。

法人のお客様 福利厚生制度をめぐる環境の変化にともなって多様化・高度化するニーズにお応えするため、さまざまな商品を取り揃え、ニーズに合ったご提案をしております。

代理店での 保険販売

金融機関代理店および一般代理店による医療保険や介護保険の販売をはじめ、独自性のある商品をご用意し資産承継などの幅広いニーズにもお応えしております。また金融機関代理店数も着実に増え、より多くのお客様に当社商品を提供できるようになりました。

営業教育体制

営業職員への教育 ～お客様に信頼される営業職員の育成～

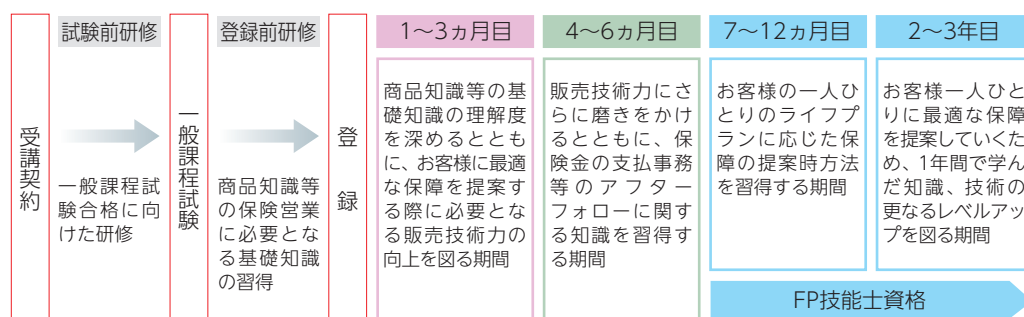
お客様一人ひとりに最適なコンサルティングを行い、確かな安心と充実したサービスを提供することにより、今後ともお客様に選ばれ、信頼される会社を目指します。そのために営業職員の技術・知識は勿論、お客様の期待に応え、お客様から選ばれるための努力を惜しまず、自己研鑽による成長を積み重ねるプロフェッショナルな営業職員を育成していきます。



新人営業職員教育

新人営業職員教育 (Progress) 生命保険営業を行っていく上で必要となる心構えや知識・技術など、営業の基礎を徹底して学びます。

●新人教育カリキュラム



FP教育

多様化するお客様のニーズにお応えして、最適な保険商品を提案するためには、お客様の立場に立った質の高いコンサルティングが欠かせません。お客様に安心感・納得感を持って当社の保険にご加入いただき、一生涯のパートナーとなれるよう、生命保険だけではなく、社会保障制度・不動産・税務・相続等に関する豊富な知識を習得することを目的に、「FP技能士(厚生労働省所管国家資格)」の取得を推進しています。

業界共通教育

新人営業職員教育制度やFP教育と並行して、生命保険業界の業界共通教育制度についても積極的に取り組み、体系的な知識習得に努めています。

朝礼時教育

お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、毎日の朝礼の中で商品知識、税務知識、コンプライアンス、マナー・エチケットなどの基礎的な教育から、最適なコンサルティングセールスにいたるまで幅広いテーマを取り上げて教育を実施しています。

上記の各種教育・研修にあたっては、各支社に配属されている教育・育成スタッフが中心となって実施しています。

- 支部長・支部長補佐 コンビ活動による総合的な技術指導を行い、研修内容の習熟を図ります。
- S.I. (セールス・インストラクター) 一般課程試験合格後の各種机上研修・実践指導・締結支援活動等、新人営業職員の成長を総合的にバックアップします。
- F.E. (フレッシュマン・エデュケーター) 受講契約後の一般課程試験合格に向けた研修を主に担当します。

法人募集代理店への教育

法人募集代理店がコンプライアンスを遵守し、お客様のニーズに沿った営業活動を実践できるよう、法人募集代理店教育・研修計画に基づいた指導・教育に努めております。

個人向け生命保険商品のお取扱い

組み立て自由な保険 保険組曲Best

当社では、さまざまなお客様のニーズにきめ細かくお応えするために、平成20年10月に業界初の組み立て保険「保険組曲Best」を発売し、その後も商品ラインアップの充実を図っております。おかげさまで「保険組曲Best」は、累計販売件数が200万件を達成致しました。「保険組曲Best」は、「保険組立特約」を付加した定期保険や入院保険等の単体の保険を組み合わせた総合型生命保険であり、死亡、入院、手術、就業不能、認知症、介護、3大疾病、老後など、さまざまな保障をご準備いただけます。

※その他の取扱い商品については、67ページをご覧ください。



特 長
1

●保険組曲Bestなら自分にピッタリな保険を組み立てられます

22種類の単体の保険（主契約）から、必要な保険を選んで組み合わせることにより、ご自分のニーズにあった保障を準備することができます。さらに、将来、ニーズの変化に応じて、保障内容を見直しすることもできます。

万の ための保険	終身保険	定期保険	生活応援保険（月額型）
	災害保険	傷害保険	
3大疾病に 備える保険	特定疾病治療保険（Ⅰ型）	就業不能・認知症・介護に 備える保険	認知症治療保険
	特定疾病治療保険（Ⅱ型）		生活介護保険（Ⅱ型）
ケガや 病気に 備える保険	入院保険	女性特定疾病入院保険	女性入院保険
	生活習慣病入院保険	ガン入院保険	手術保険
	入院一時金保険	女性入院一時金保険	
	生活習慣病入院一時金保険		
資金準備の ための保険	個人年金保険	積立保険	生存給付金付定期保険

特 長
2

●最新の医療保障を準備できます

入院は、日帰り入院から保障します。また、がんを原因とする入院の場合は、お支払日数に限度はありません。手術は、公的医療保険制度に連動し、外来での手術や放射線治療も保障します。さらに先進医療も対象です。

※一部お支払対象外の手術等があります。

特 長
3

●3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）をしっかり保障します

特定疾病治療保険は、所定のがんと診断されたときや、急性心筋梗塞または脳卒中で所定の状態が60日継続したと診断されたときに保険金をお支払いします。さらに、特定疾病ワイド給付金特則により、上皮内がん等の初期のがんと診断されたときや、急性心筋梗塞または脳卒中で入院されたときは給付金をお支払いします。

※死亡・高度障害保障のある〔Ⅱ型〕と、死亡・高度障害保障のない〔Ⅰ型〕があります。

特 長
4

●就業不能状態をしっかり保障します

当社は、働けなくなったときに早期に給付金をお支払いすることで、働けなくなったときの収入減や日々の生活費負担などに備えていただける「働けなくなったときの保険」を平成28年3月より発売しました。

「働けなくなったときの保険」は、働けない状態（当社所定の就業不能状態が180日継続した場合など）や万一（死亡・高度障害状態）の場合を保障します。また、180日継続しなくても、3大疾病やケガなどを原因として早期の働けない状態に該当した場合は、その状態が30日継続するごとに給付金をお支払いします。（最長150日継続分まで）



特 長

5

●充実の総合保険料払込免除特約

総合保険料払込免除特約を付加することで、いざというときには保険料のお払い込みが免除されます。保険料のお払い込みが免除となるのはつぎのような状態に該当されたときです。

 3大疾病 で所定の状態	がん 急性心筋梗塞 脳卒中
 所定の 要生活介護状態 等	
<p>公的介護保険制度の 要介護 2以上に 認定されたとき</p> <p>もしくは</p> <p>当社所定の要生活介護状態 が180日継続したとき</p>	
 所定の 高度障害状態	
 所定の 身体障害状態	
病気による 所定の 障害状態	<p>なお、快方に向ったときも、 保険料のお払い込みは不要です。</p>

特 長

6

●割引制度も充実

月払契約であれば、保険料の合計額や保険金の合計額に応じて保険料が割引となる「契約割引制度」があります。合計額が大きくなるほど割引額は大きくなります。

認知症の治療を
支援する新商品を
発売

当社は、認知症に前向きに向き合い、老後を安心して送りいただくための保険商品として「ひまわり認知症治療保険」を平成28年3月より発売しました。生命保険業界で初めて（※1）認知症による所定の状態を保障する保険であり、健康に不安のある方（入院したことがある方等）も簡単な告知でご加入いただけます。

また、健康な方向けに、「保険組曲Best」のラインナップの中に「認知症治療保険」もご用意しております。

発売当初から、多くのお客様にご好評いただき、「ひまわり認知症治療保険」「認知症治療保険」の合計販売件数は、5万件（平成28年5月16日時点）に達しました。

（※1）簡単な告知により加入できる選択緩和型の商品で、認知症について保障する保険は生命保険業界初となります（一般社団法人生命保険協会加盟41社について、当社で調べたものです（発売時点））。

「ひまわり認知症
治療保険」の特長

●「器質性認知症（※2）」を保障します

「器質性認知症（※2）」により、「時間」「場所」「人物」のいずれかの認識ができなくなり、その状態が180日継続したとき一時金をお支払いします。

（※2）器質性認知症とは、脳の組織の変化による病気です。
・例：血管性認知症、アルツハイマー病の認知症、パーキンソン病の認知症、クロイツフェルト・ヤコブ病の認知症

●「7大生活習慣病」「シニアに多い所定の疾病」「女性特有の病気」による入院・手術などを保障します

「7大生活習慣病」やシニアの方に多い白内障・脊椎障害・熱中症による入院・手術のとき一時金をお支払いします。さらに、女性の場合は、子宮筋腫・卵巣嚢腫などの「女性特有の病気」も対象です。

●「骨折」を保障します

事故や転倒による骨折、骨粗しょう症による骨折などシニアの方に多い、要介護の原因になりやすい「骨折」の治療を受けたとき、一時金をお支払いします（180日につき1回を限度とし、同一の原因による支払いは1回に限りです）。



法人向け商品のお取扱い

当社は、さまざまな法人向け商品及び各種プランの提案を通じて、企業の福利厚生制度のメインパートナーとしてお客様を総合的にサポートしてまいります。

※詳細は、69ページをご覧ください。



損害保険商品のお取扱い

当社は損害保険ジャパン日本興亜株式会社およびそんぽ24損害保険株式会社の代理店として、主に営業職員が窓口となって損害保険商品をお届けしています。

生命保険のみならず損害保険もラインアップに加えることで、お客様の幅広いニーズに十分お応えできるようにしております。

自動車保険



● THE クルマの保険（個人用自動車保険）

「お客様の生活により添い、一番の安心を提供できる自動車保険であること」そんな思いから誕生した個人専用の損保ジャパン日本興亜の自動車保険です。

● SGP（一般自動車保険）

すべてのお客様のさまざまなリスクに対応する損保ジャパン日本興亜の総合型自動車保険です。



● そんぽ24自動車保険（通信販売用総合自動車保険）

お客様の運転スタイルに応じて保険料を設定した自動車保険です。

すまいの保険



● THE すまいの保険（個人用火災総合保険）

火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な建物・家財を幅広くお守りする保険です。

くらしの保険



● ユトリックス（くらしの安心保険）

家財・身の回り品の補償からケガ・賠償責任の補償まで「くらし」のさまざまな場面で「安心」をサポートする保険です。

ケガの保険



● THE ケガの保険（傷害総合保険）

国内・国外を問わず、家庭、職場、旅行中など日常生活におけるさまざまなケガ（傷害）や個人賠償責任を補償する保険です。

お客様サービス

お客様とのコミュニケーション

お客様訪問活動

ご契約後も、お客様一人ひとりにより良いサービスをご提供するために、当社職員が定期的にお客様を訪問し、ご契約内容の説明やご提案・各種ご案内など対面でのアフターサービスに努めております。

ペーパーレス、 キャッシュレスによる 利便性向上

お客様の利便性向上を図るため、携帯端末を使い、ご契約加入手続きや満期保険金・年金のお支払い手続きのペーパーレス・キャッシュレス化を実現しております。これにより、ご契約手続きやお支払い手続きにおけるお客様のご負担を減らし、同時に迅速な保障の開始と満期保険金等のお支払いを可能としております。お客様の生命保険契約に関するご提案からご成約までの一連の「保険契約支援システム」に関する発明について平成27年3月に特許権を取得しました。また携帯端末に搭載されたテレビ電話を使い健康確認を行うこともできます。お客様の高度で専門的な質問に対しても、テレビ電話を使いその場で本社の専門スタッフが応えることが可能となっています。



携帯端末の 新機能を利用した コンサルティング 営業

営業職員が携帯している端末には、モデルプラン提示機能が搭載されています。お客様の年齢や家族構成から、ライフステージに応じた最適な保障プランを自動的に抽出することで、お客様一人ひとりのニーズに合った素早い提案が可能となりました。

また、モデルプランと併せ、各種統計数値に基づいた必要保障額のシミュレーションを同時に実施することで、お客様によりスピーディーで納得感のあるご提案を行っています。

これらの機能により、お客様と一緒に設計画面を見ながらご希望の保障を一つひとつ選び、きめ細やかなコンサルティングセールスを実践しています。



若年層からシニアまで、ライフステージに応じた最適な保障プランをスピーディーに提示

医務査定の自動化

平成28年3月に告知書のペーパーレス化および契約引受査定の自動化システムを開発しました。告知は、営業職員の携帯端末に“ご提案の保障内容”、お客様の“性別・年齢”や“病歴”等に応じて必要な告知質問が表示されますので、査定に必要な情報を正確に漏れなく告知記入いただけます。また、その告知情報を用いて、即時に査定結果が判るため、お申込み手続きをスムーズに完了させることができるようになりました。

電話やインターネット
から簡単な操作で
お手続き
「らくちんサービス」

「らくちんサービス」は契約者貸付金・積立配当金・祝金・生存給付金・据置金等を、電話（らくちんダイヤル）・インターネット（らくちんネット）の簡単な操作でご指定の口座へスピード送金するサービスです。「らくちんサービス」のご利用時間は月～金曜日8:30～23:45で、ご利用手数料は無料です。また、「らくちんネット」では、加入しているご契約の保障内容や保険料などを確認できる「契約内容照会」のほか、ご登録住所の変更や生命保険料控除証明書の再発行、お手持用紙送付依頼の受付などもご利用いただけます。

お客様サービス
センター
の取組み

お電話にて週7日（祝日と年末年始を除く）、専門のコミュニケーターがお客様からのご用件やご要望をお伺いしています。書類手配のほか、ご要望によっては各支社や担当部署と連携しながら、迅速できめ細かにお客様のお申出に対応しています。

【お客様サービスセンター】

0120-97-2111（通話無料）

営業時間 月曜～金曜 9:00～18:00

土曜・日曜 9:00～17:00

（祝日・年末年始（12/30～1/4）は休業します）



電話による
アフターフォロー

お客様サービスセンターのアフターフォローコール担当者が、接点の少ないお客様へ電話し、お手続きの有無の確認やご意見・ご要望をお伺いしています。

ひまわり通信・
サービスガイドブック

毎年お客様のご契約内容の最新状況等をわかりやすく記載した「ひまわり通信」を発行しお客様へお届けしています。ご加入いただいている契約について、保障内容を被保険者様ごとに一覧表形式で記載するなど、ご契約内容を総合的にご確認いただける掲載内容としています。

また、お客様に向けた各種サービスのご案内「サービスガイドブック」を同封し、保険に関わる最新の情報をお届けできるようにしています。

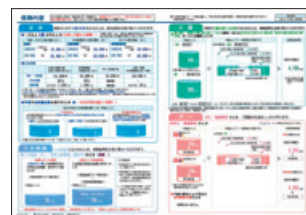


UCDAアワード
2015において
「情報のわかりやすさ賞」
を受賞

さまざまな情報媒体において情報の伝わりやすさを評価するUCDAアワードにおいて、「保険組曲Best」の契約概要が、生命保険分野の「情報のわかりやすさ賞」を受賞しました。ベストシニアサービス（BSS）の一環でお客様に交付する帳票類を見やすく、わかりやすいものに改定しており、その取組みが評価された結果となりました。



【契約概要部分：保障の種類に応じた色分けにより、見やすさに配慮】



【設計書部分：同様の色分けで契約概要との連動性が高く、内容が理解しやすい】

テレビCM 新商品 「ひまわり認知症治療 保険」「働けなくなった ときの保険」全国放映

平成28年2月より新商品「ひまわり認知症治療保険」「働けなくなったときの保険」のテレビCMを全国で放映しています。

「ひまわり認知症治療保険」では3パターンの認知症の自己診断テスト（大玉篇、イラスト篇、図形篇）が放映され、視聴された方々がテストを行うことで認知症を身近に感じられる内容となっています。「働けなくなったときの保険」では三大疾病や不慮の事故による傷害を原因として働けなくなった際に、一時金がおおりるまでの期間が最短「30日」という早さで安心を届けられることをポップな音楽にのせたコミカルな動きでわかりやすく表現しています。



ホームページの評価

当社は、平成26年4月より「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指し、「ベストシニアサービス」を推進しています。その一環として、シニアのお客様視点で見やすく・わかりやすい、お役に立てるホームページへとリニューアルを実施してまいりました。

これまでの当社のお客様視点を意識した取り組みが高く評価され、HDI-Japan（ヘルプデスク協会）が主催する2015年度「生命保険業界サポートポータル格付け」において、当社ホームページが最高ランクの「三つ星」を、また、外部評価会社トライバック・ストラテジー株式会社より、当社ホームページについて「シニア向けアクセシビリティ診断」において最高スコアを獲得いたしました。



スマイル太陽

『スマイル太陽』は気になる健康や美容ニュースからお金にまつわる疑問のあれこれ、介護に関する話題まで、わかりやすくシンプルにセレクトし情報をお届けするサイトです。さらに、当社をもっと身近に感じていただけるような記事や、ご契約者の皆さまにぜひご活用いただきたいおトクな情報もお届けしています。

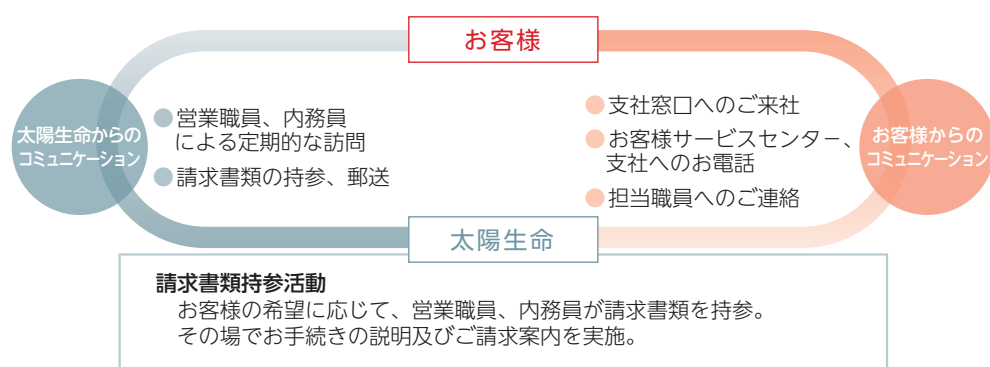


保険金等のお支払い

当社では、正確かつ迅速に保険金等をお支払いすることが、お客様からの信頼を得る第一歩であると考えています。お支払い時のサービス向上のため、さまざまな取組みを推進しています。

お客様に適切にご請求いただくためのご案内の実施

支社・お客様サービスセンターでお客様から保険金・給付金等のご請求を受け付けた際には、郵送によるご案内のほか、担当営業職員等が請求書類を持参し、書類記入のサポートやお手続きに関する情報提供を行う活動を進めています。



さらに、保険金・給付金等のご請求・お支払いに際して、お客様のご理解を深めていただくため、お手続きの流れやお支払いの具体的な事例等をまとめた「お手続きガイドブック」を作成し、すべてのお客様への配付を行っています。



お手続きガイドブック（表紙）

適切な保険金等のお支払いのための態勢

当社では、保険金等を適切にお支払いするための態勢強化に継続して取り組んでいます。

お客様の声からの業務改善や保険金等お支払いの妥当性について、社外有識者からの助言を得るため「サービス品質向上委員会」を設置しています。

また、診断書の記載内容をデジタルデータ化し、傷病・手術コード等へ自動変換した結果を支払査定業務に活用するとともに、ご請求いただいた以外のお支払いの可能性についてもご案内しています。さらに、正確かつ迅速なお支払いによりお客様にご満足いただけるよう、支払査定の自動化を推進しています。

マイナンバー（個人番号）制度

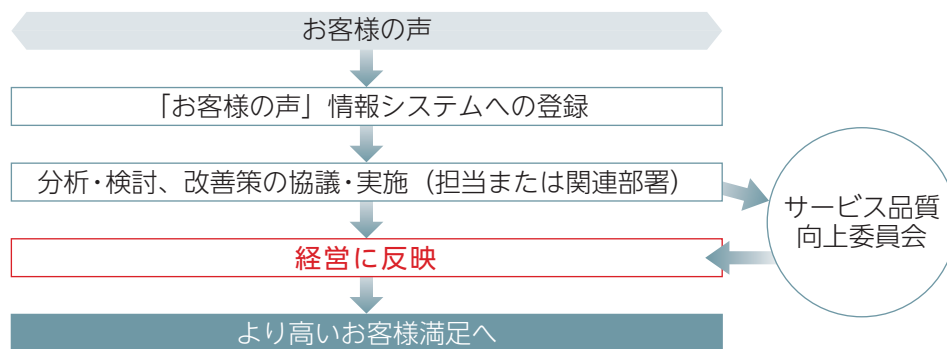
平成28年1月から「マイナンバー（個人番号）制度」が開始され、当社においても、お客様への一定額以上の保険金、年金、解約払戻金等のお支払いに際して、お客様からマイナンバー（個人番号）をご提供いただき、法定調書（支払調書等）に記載して税務署へ提出することになりました。

当社では特定個人情報であるマイナンバー（個人番号）を適切に管理するため、組織体制やシステムの整備、社員教育、アクセス制限などの安全管理措置を講じています。

お客様の声

お客様の声を活かす仕組み

お客様サービスセンターや、営業職員をはじめとする役職員等は、お客様と接するさまざまな機会に「お客様の声」を積極的にお伺いしています。お申出内容は「お客様の声」情報システムに登録し、これを関連部署が分析し、改善策を検討・実施することにより、当社の業務やサービスの改善につなげています。



「サービス品質向上委員会」の社外委員との意見交換

「お客様の声」を経営に反映させるため、社外委員と当社役職員で構成する「サービス品質向上委員会」を四半期ごとに開催しています。委員会では、「お客様の声」にもとづく業務改善の状況や保険金等支払業務の適切性について報告し、社外委員からはお客様の視点に立ったご意見をいただき、業務改善に活かしています。



「ISO10002」への取り組み

「お客様の声（苦情等）」をもとに「お客様の視点に立った業務改善」を継続していくため、平成20年3月に苦情対応に関する国際規格「ISO10002」に準拠した規程を定め、その適切な運用と定着に努めてまいりました。

平成28年3月、現在の取り組みについて第三者に検証・評価を依頼し、当社の「苦情対応マネジメントシステム」が順調に機能しているとの評価を受けた「第三者意見書」を取得し、平成28年4月、国際規格「ISO10002」への適合性を維持していることを宣言いたしました。

太陽生命ふれあい倶楽部の開催（ご契約者懇談会）

ご契約者に、当社や生命保険に対するご理解を一層深めていただき、またご意見・ご要望等をお伺いすることを目的に「太陽生命ふれあい倶楽部」を全国各地で開催しています。

平成27年度は9月に全国68支社46会場で開催し、486名のご参加をいただきました。





太陽生命のCSR

CSR活動

T&D保険グループは、経営理念の「Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」にもとづき、グループが一体となってCSRに取り組んでいます。

太陽生命は、「T&D保険グループ」の中核会社として、グループ共通の方針である「T&D保険グループCSR憲章」にもとづきCSRを進めています。

お客様との関わり

- ▶ 営業体制、営業教育体制、商品
- ▶ お客様サービス

※詳細は18ページ～をご覧ください。

従業員との関わり

- ▶ 多様な人材が活躍する職場

社会との関わり

- ▶ 資産運用を通じた社会への貢献
- ▶ 地域・社会への貢献
- ▶ 環境保護への貢献

『T&D保険グループCSR憲章』

T&D保険グループは、経営理念に基づき、社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

- | | |
|----------------------|-----------------|
| 1 ——— より良い商品・サービスの提供 | 4 ——— コミュニケーション |
| 2 ——— コンプライアンスの徹底 | 5 ——— 地域・社会への貢献 |
| 3 ——— 人権の尊重 | 6 ——— 地球環境の保護 |

グループ CSR推進体制

T&D保険グループでは、グループ各社のCSR担当役員などを構成メンバーとする「グループCSR委員会」を設置しています。

これにより、グループ各社がそれぞれの業務の中で主体的にCSRの取り組みを推進するとともに、同委員会でのグループ横断的なCSRに関する方針や施策などの議論を通じて、CSR活動を推進していく体制を強化しています。

従業員との関わり

●女性活躍推進に向けた取組み

太陽生命では、「多様な人材の活躍推進」に向けた取り組みの一環として、特に女性の活躍推進に取り組んでいます。

引き続き、積極的な管理職登用を含めた女性の活躍を推進するため、平成26年度より以下のとおり女性管理職比率目標および具体的な行動計画を定めています。

<行動計画>

太陽生命では、T&D保険グループの一員として「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」に取り組み、女性活躍を推進しています。

今後の目標は、「2018年4月までに女性管理職比率20%以上」としています。

具体的には、仕事と家庭の両立支援制度の拡充や利用促進に加え、総労働時間縮減や年次有給休暇取得促進等、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。また、より大きな役割や新たな業務経験の付与によるキャリア形成機会の提供、管理職候補者研修等を通じたキャリアアップへの動機付けを行うことで、意欲・能力ある女性を計画的に育成・登用します。同時に、管理職研修等を通じて、女性職員の育成を担う管理職層の意識改革等にも取り組みます。

<管理職数>

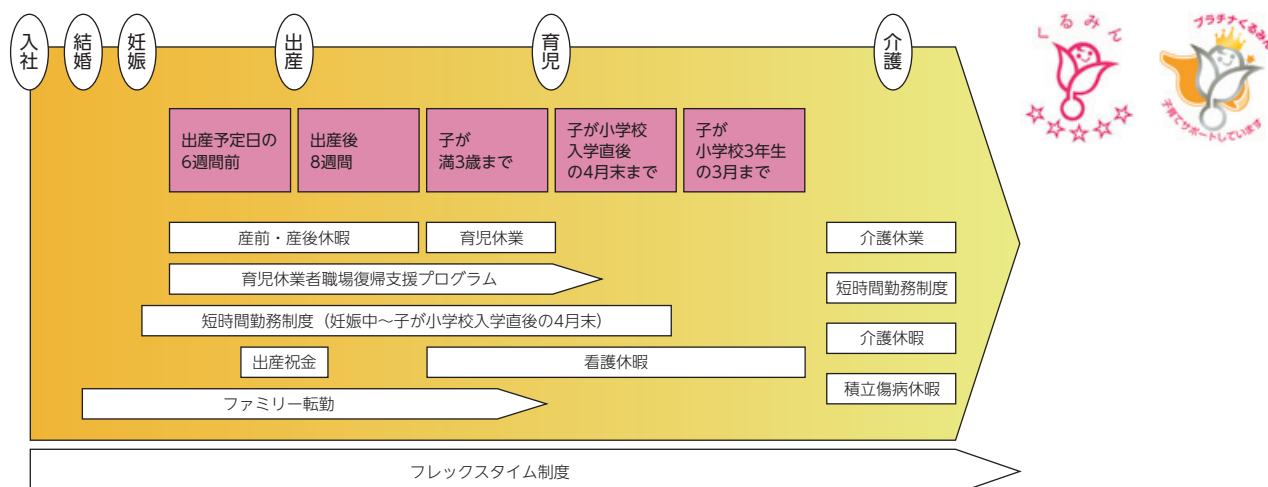
平成27年3月末			平成28年3月末		
管理職総数	女性管理職	比率	管理職総数	女性管理職	比率
766名	144名	18.8%	767名	149名	19.4%

●働きやすい職場環境の実現に向けて

太陽生命では、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおり、子育て支援については、短時間勤務制度の導入など、各種制度を整えています。その結果、第1期以後2年ごとに連続して東京労働局長より、次世代育成支援に積極的に取り組む企業として「基準に適合する一般事業主の認定」を取得しています。平成27年8月には、より高い水準の取組みを行っている企業として「プラチナくるみん」の認定も取得しています。

また、平成28年4月より介護休業・介護休暇制度を拡充し、仕事と介護の両立支援にも取り組んでいます。

<内務員の各種制度>



社会との関わり

〈資産運用を通じた社会への貢献〉

●責任投資原則（PRI）

当社は、機関投資家として社会的責任をより一層果たしていくためには、投融資活動を通じて社会や環境により良い影響を及ぼし、持続可能な社会の実現に貢献していくことが不可欠であると考えています。

こうした考えのもと、平成19年3月に、国連が支援する「責任投資原則（PRI）」^(※1)に、日本の生命保険会社として初めて署名しました。

当社は、同原則にもとづく、環境・社会・企業統治（ESG）の課題^(※2)に十分配慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しています。

（※1）責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）とは、平成17年に当時の国連事務総長であったコフィー・アナン氏が金融業界に対して提唱した原則です。投資の意思決定プロセスや株式所有方針の決定に際して、環境・社会・企業統治（ESG）の課題を考慮し、受益者のために、より優れた長期的な投資効果と持続的な金融市場を実現していくための行動規範です。

（※2）環境・社会・企業統治（ESG）の課題

項 目	概 要
環境(Environmental)	地球温暖化、エネルギー・資源の枯渇、食料・水の問題、生物多様性など
社会(Social)	消費者利益の保護、雇用・人権問題、格差問題など
企業統治(Governance)	コンプライアンス、適正な情報開示およびガバナンスの実現など

●日本版スチュワードシップ・コード

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》^(※3)の趣旨に賛同し、平成26年5月に本コードを受け入れ、同年8月に各原則に対する方針を定め、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値向上や持続的成長を促すことに努めています。

（※3）日本版スチュワードシップ・コードとは、機関投資家が、顧客・受益者と投資先企業の双方を視野に入れ、「責任ある機関投資家」としてスチュワードシップ責任を果たすことを目的に、金融庁が事務局となり策定した原則です。

●21世紀金融行動原則

当社は、金融機関の自主原則である「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」^(※4)の趣旨に賛同し、平成23年11月に署名しました。

今後も生命保険業を通じて、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進していきます。

Signatory of:



（※4）21世紀金融行動原則とは、環境省が事務局となり策定した原則であり、金融機関の本業を通じて課題解決に取り組み、持続可能な社会形成のために必要な役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針です。

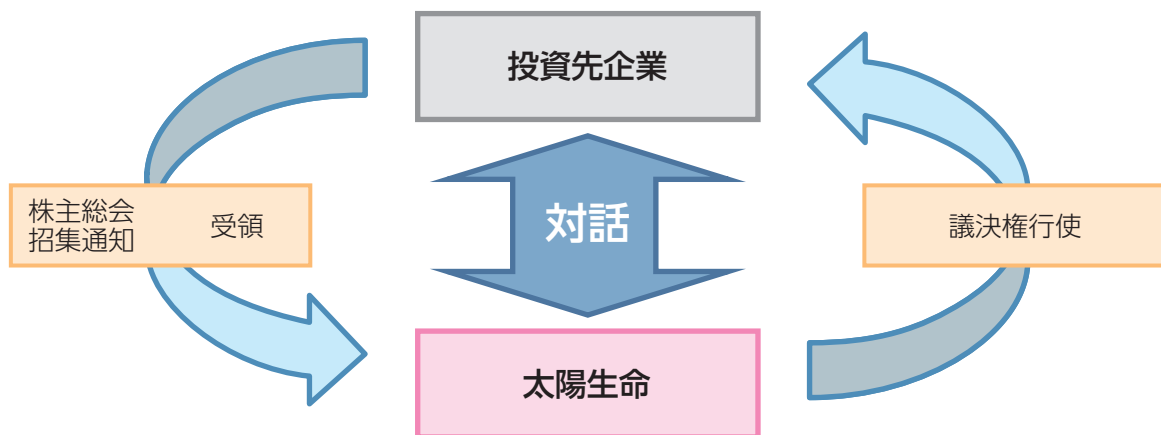
〈議決権行使の状況〉

●基本的な考え方

当社は、責任投資原則（PRI）および日本版スチュワードシップ・コードの趣旨に則り、責任ある機関投資家として、議決権行使を行っています。

議決権行使にあたっては、日常的に投資先企業と「目的を持った対話」（エンゲージメント）を行うことにより、当該企業の持続的な成長を促すとともに、財務情報などの形式的な判断基準にとどまらず、環境・社会・企業統治（ESG）などの課題も踏まえ、賛否を判断するよう努めています。

こうした考えのもと、議決権行使を適切に実施するため議決権行使に関する社内規程を整備し、当該規程に定める一定の基準に抵触する議案については、対話を通じても改善の見込みがない場合に原則不賛同とするなど、厳正な議決権行使を行っています。



●取組状況

〈対話の状況〉

投資先企業との対話を重視し、投資先企業との積極的な対話を通じて、経営状況の確認や課題認識の共有を図るとともに、株式価値向上に資する取組みを継続的に行っています。

【対話を実施した主な事例】

（株主総会における議案に関する事例）

- ・ ROEが一定水準を下回った企業
- ・ 再任対象の監査役の在任期間が長期であった企業

（その他の日常的な対話に関する事例）

- ・ 不祥事件などが発生した企業
- ・ 事業報告書において社外役員の活動状況などに関する記載が不十分であった企業

〈議決権行使の状況〉

建設的な対話を通じて、なお問題が改善されない場合や、株主価値を毀損するリスクが高いと判断される場合などは、当該議案に対して不賛同としています。

【不賛同とした主な事例】

- ・ 十分な配当原資が確保されているにもかかわらず無配とする剰余金処分議案
- ・ 取締役会への出席率が低位であった社外取締役の再任議案
- ・ 株主還元が実施されない中での役員退職慰労金贈呈議案
- ・ 取締役の員数上限を引き上げるとする定款の一部変更議案

〈地域・社会への貢献〉

スポーツを通じた 社会貢献活動

太陽生命では、青少年の健全な育成と競技の普及促進、またスポーツをととして一人ひとりが夢を実現できるよう、ラグビーとアイスホッケーを応援しています。

ラグビーへの協賛

- 全国中学生ラグビーフットボール大会への特別協賛
- 全国高等学校選抜女子セブンズラグビーフットボール大会への協賛

太陽生命では、平成23年度より日本ラグビーフットボール協会が主催する「全国中学生ラグビーフットボール大会」（太陽生命カップ）に特別協賛しており、平成25年度からは「全国高等学校選抜女子セブンズラグビーフットボール大会」へ協賛を行っています。

平成27年9月19日～21日に行われた太陽生命カップでは、約1,000人の役職員が駆けつけ、大きな声援を送りました。



全国中学生ラグビーフットボール大会



全国高等学校選抜女子セブンズラグビーフットボール大会

アイスホッケーへの協賛

- 全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会への特別協賛
- アイスホッケー教室への協賛

太陽生命では、日本アイスホッケー連盟が主催する「全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会」（太陽生命U9ジャパンカップ）に平成26年度より特別協賛を実施しました。また、平成27年9・10月に東京都・滋賀県で、平成28年2月には東北の復興支援を目的として岩手県でアイスホッケー教室を開催しました。アイスホッケー教室では当社職員でソチ五輪出場の久保英恵選手をはじめ、女子日本代表選手等を講師として招き、参加されたお子様にとってとても有意義な時間となりました。



全日本小学生低学年選抜アイスホッケー大会



岩手県盛岡でのアイスホッケー教室

当社の応援している
スポーツ協賛

太陽生命は、スポーツの振興をお手伝いし、多くの人に夢と感動を与えてくれる輝く女性アスリートを応援しています。

また、地域振興・スポーツ振興にも注力しています。

【ラグビー女子日本代表】

当社は、ラグビー女子日本代表（15人制・7人制）のオフィシャルパートナーとして、同代表を応援しています。

ラグビー女子セブンズ日本代表は、平成27年11月にアジア予選で優勝しました。



ラグビー女子セブンズ日本代表

【アイスホッケー女子日本代表】

当社は、アイスホッケー女子日本代表のオフィシャルパートナーとして応援しています。



アイスホッケー女子日本代表

【静岡マラソン】

当社は、地域振興・スポーツ振興の一環として、生涯スポーツの推進・健康増進を目的に、静岡県にて開催された「静岡マラソン2016」へ特別協賛しました。



静岡マラソン2016の様子

「平成27年度東京都
スポーツ推進企業」
認定

太陽生命は、ラグビーやアイスホッケーの支援をととして、青少年の健全な育成、競技の普及促進に役立つよう応援しています。

また、『頑張る女性を応援する企業』として、平成25年1月よりラグビー女子日本代表（15人制・7人制）のオフィシャルパートナー、同年4月よりアイスホッケー女子日本代表のオフィシャルパートナーとなりました。

上記活動をはじめとしたこれまでの当社の活動が評価され、運動を通じた社会貢献活動などに積極的に取り組むスポーツ推進企業として、平成27年12月に東京都より「東京都スポーツ推進企業（※）」に認定されました。

（※）＜東京都スポーツ推進企業認定制度＞

従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定し、広く都民に周知する制度。（平成27年度より認定開始）



太陽生命厚生財団

昭和59年5月、当社の創業90周年を記念して「太陽生命ひまわり厚生財団」として設立されました。当財団は、平成21年12月に「公益財団法人」へ移行、これを機に「公益財団法人太陽生命厚生財団」に名称変更いたしました。

当財団では創設以来「高齢者の福祉」および「障がい者の福祉」に関する事業・研究への助成を行い、設立目的である「わが国の社会福祉の向上に寄与する」ための事業を続けております。

〈平成27年度の実績〉

平成27年度は、事業助成（地域に密着したボランティアグループおよびNPO法人が行う在宅高齢者および障がい者の福祉に関する事業への助成）と研究助成（老人保健、生活習慣病または高齢者福祉に関する研究・調査への助成）、合わせて69件・2,212万円の助成を行いました。設立以来の助成金累計は1,882件・11億8,699万円となっております。

「太陽生命 グッドウィル・サークル 友の会」

平成17年12月に、役職員による社会貢献活動を支援することを目的として、「太陽生命グッドウィル・サークル友の会」を設立しました。毎月の報酬・給与の手取り金額の100円未満の端数を会費として、森林保全活動や各職場における地域密着型の社会貢献活動などを支援しています。

日本ダウン症協会 への支援

公益財団法人日本ダウン症協会の活動に対して参加型の支援を行っており、役職員が同協会の活動に参加しております。また、毎年開催しているセミナーや評議委員会・理事会の会合に当社ビルの会議室を提供しております。

そのほか、当社が森林保全活動を行っている太陽生命の森林において、ダウン症協会の方々をお招きして森林教室を実施いたしました。森林教室には当社役職員等がボランティアとして参加し、活動をサポートしました。



全国一斉 クリーンキャンペーン

当社では昭和57年より本社周辺の清掃活動を行っており、平成16年からは「全国一斉クリーンキャンペーン」として、全国の支社周辺地域でも実施しています。

平成27年度は、全国一斉クリーンキャンペーンに本社・支社および関連会社から役職員の家族を含む8,619名が参加しました。



ランドセルの寄贈

公益財団法人ジョイセフ（家族計画国際協力財団）の取組みに平成18年から賛同し、全社に呼びかけを行っております。平成27年度までに、1,500個以上のランドセルが集まりました。ランドセルはボランティアによる品質チェックを受け、アフガニスタンやモンゴルの子どもたちへ贈られます。



ランドセル

港区清掃活動

東京都港区（本社所在地）が行う地域の社会貢献・環境貢献活動に参加しています。平成27年度は地域美化と「みなとタバコルール（歩行喫煙・煙草のポイ捨て禁止）」の徹底のため「芝地区 クリーンキャンペーン～路上喫煙ゼロのまち！」に参加し、地元の事業者・自治体からの参加者とともに浜松町駅・大門駅周辺の清掃と、歩行喫煙等禁止の啓発活動（みなとタバコルールの周知）を実施しました。



港区清掃活動

子供地球基金への募金

子供地球基金とは、世界の恵まれない子供たちが社会の一員として自分の能力を社会に還元することができるよう、想像力豊かな子供たちを育てることを目的としたボランティア団体です。

当社はその趣旨に賛同し、子供地球基金より子供たちの描いた絵を購入し、平成26年4月号から社報の表紙として使用しています。その購入金は世界の恵まれない子供たちへの寄付金となり、病気や戦争、災害などで心に傷を負った世界中の子供たちへ画材や絵本、医療品の寄付などとして役立てられています。



社報の表紙

〈環境保護への貢献〉

「太陽生命の森林」 における 森林保全活動

太陽生命は、東西2カ所に「太陽生命の森林」を設置し、従業員ボランティアによる森林保全活動を展開しています。

「太陽生命の森林」(栃木県那須塩原市 平成18年3月設置)

カラマツの人工林4.8ヘクタールにおいて、健康な樹木を育てるための間伐や林道整備作業などを実施しています。

「太陽生命くつきの森林」(滋賀県高島市 平成19年11月設置)

旧里山林12.7ヘクタールにおいて、アカマツ林の保全、広葉樹林の育成やビオトープ整備などを進めています。



「太陽生命の森林」

これからも、たくさんの方々に森林のすばらしさを感じていただける明るい森林づくりを進めてまいります。

全社節電運動

当社では、以前より節電に取り組んでまいりましたが、平成23年度からは全社節電運動として、より強く推進しています。各種削減取組みを実施した結果、平成27年度の使用電力量は、目標基準値としている平成22年度に比べ20.1%の削減となりました。

「ライトダウン」 の実施

夏至・冬至を中心とした期間に夜8時～10時の間電気を消して、地球温暖化問題について考える運動で、平成27年度は7月7日と2月19日の2回、ライトダウンと早帰りを実施しました。



ミャンマー保険事業の発展・普及に向けた協力

ミャンマーの 基本情報

国名：ミャンマー連邦共和国
面積：約68万平方km（日本の1.8倍）
人口：5,141万人
言語：ミャンマー語、等
概説：ミャンマーは、日本から約4,500km離れたインドシナ半島に位置する東南アジアの国です。



2011年の民政移管以降、アジア最後のフロンティアと呼ばれるなど、世界中から熱い視線を集めるようになっていきます。また、2015年の総選挙により新政権が発足し、民主化がさらに進んでいます。日本からも多くの企業が進出し、今後の発展が注目されている国です。

ミャンマー駐在員 事務所の開設

2012年4月、太陽生命は外国生命保険会社としてはミャンマー連邦共和国初となる駐在員事務所を開設しました。

ミャンマーでは、外国生命保険会社による生命保険業が認められていませんが、当社は、将来的な事業参入を見据え、外国生命保険会社に対する市場が開放された際に、速やかに参入できるよう様々な活動を行っています。



ヤンゴン駐在員事務所の職員



ヤンゴン駐在員事務所が入居するサクラタワー

ミャンマー保険 業界との関わり 【人材育成】

ミャンマーでは、日本や欧米諸国に比べ、生命保険制度がまだ十分に発展していません。将来にわたってミャンマーが発展していくためにも、生命保険業は欠かせない事業です。

そこで太陽生命は、生命保険業界全体の発展のため、ミャンマー保険公社や現地の民間保険会社を対象とした研修などを通じた人材育成に取り組んでいます。



生命保険の基礎研修の様子

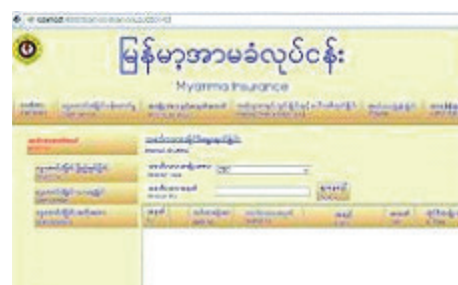
ミャンマー保険
業界との関わり
【保険契約管理
システムの寄贈】

生命保険は大量の契約件数となりますので、契約をデータ管理し、正しくお支払いすることが重要です。そこで、当社は、2014年9月にミャンマー保険公社に対し、保険契約の管理システムを寄贈しました。

これは、ミャンマー保険業界に対し、人材育成だけでなく、技術面でも協力することで、業界全体の発展等を目的として実施したものです。



寄贈式典の様子



寄贈した保険契約管理システムの画面イメージ

ミャンマー保険
業界との関わり
【リーディング
コンサルタント就任】

これまでの当社の活動が認められ、2015年7月から発売されたミャンマー初の医療保険販売プロジェクト（※）のリーディングコンサルタントとして、ミャンマー保険事業監督委員会より認定を受けました。そのため、当社では各保険会社が行う募集や引受査定などへのアドバイス、各種データの収集・分析、その結果にもとづいた改定案の提案など、プロジェクト全般に対するコンサルタント活動を行っています。



（※）同国では医療保険の普及等を目的に試験的に医療保険を開発・販売するため、政府主導のもとミャンマー保険公社および現地民間保険会社11社が中心となる医療保険プロジェクトを発足させています。

＜中国（大連）でのオフショア開発（※）と業務委託＞

（※）システム開発・運用管理等を海外の事業者へ委託すること

大連での
システム開発

太陽生命では、システム開発力の強化や効率的なシステム開発、開発コストの削減などを目的に自社内に仮想化された環境（プライベートクラウド環境）を構築し、システム開発を中国（大連）で実施する体制を確立しています。

高いセキュリティレベルを確保し、中国の優秀な人材を活用・育成することにより開発力を強化しながら、従来に比べて大幅な開発作業の効率化と開発コストの削減を推進しています。

大連への業務委託

給付金の支払査定業務において、お客様から提出された診断書データの入力業務を委託しています。

保険金部では、その入力データを査定判断に必要な疾病コード等に自動変換（デジタルデータ化）し、支払査定業務に活用しています。

また、人事業務において、給与計算を始めとする給与支払関連業務や勤怠管理業務等を委託していますが、委託時に業務を見直し、フローの定型化、システム化を進めたことで業務効率が向上し、より多くの業務の委託が可能となりました。



目次

1. 会社の概況及び組織	41	(8) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高（年度末）.....	92
(1) 沿革	41	(9) 異動状況の推移	93
(2) 取締役、監査役及び執行役員	43	(10) 保有契約増加率	94
(3) 会計監査人の氏名又は名称	45	(11) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）.....	95
(4) 従業員等の状況	46	(12) 新契約率（対年度始）	95
(5) 本社組織図	47	(13) 解約失効率（対年度始）	95
(6) 経営の組織	48	(14) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	95
(7) 本社組織	48	(15) 平均予定利率	95
(8) 支社等の組織	48	(16) 死亡率（個人保険主契約）	95
(9) 店舗網	48	(17) 特約発生率（個人保険・個人年金保険）	96
(10) 株式の総数	51	(18) 事業費率（対収入保険料）	96
(11) 株式の状況	51	(19) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の数	96
(12) 主要株主の状況	51	(20) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が 大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	96
2. 保険会社の主要な業務の内容	51	(21) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を 引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付 に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	96
(1) 会社の目的	51	(22) 未だ収受していない再保険金の額	96
(2) 主要な業務の内容	51	(23) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金 額の経過保険料に対する割合	97
3. 直近事業年度における事業の概況	52	(24) 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・ マージン比率）	97
4. お客様とのコミュニケーション及び情報システムに関する状況	56	(25) 契約者配当の状況	99
(1) ご相談・ご照会・お申し出の状況	56	(26) 市場整合的エンベディッド・バリュー	101
(2) 「お客様の声」を活かす仕組み	56	10. 計算書類関係	104
(3) 「サービス品質向上委員会」の活動	57	(1) 貸借対照表	104
(4) ISO10002への取り組み	57	(2) 損益計算書	106
(5) 「苦情処理態勢基本方針」	57	(3) 株主資本等変動計算書	108
(6) 「お客様の声」からの改善事例	57	(4) 経常利益等の明細（基礎利益）	121
(7) 太陽生命ふれあい倶楽部（ご契約者懇談会）	58	（ご参考）基礎利益明細	122
(8) 情報のご提供の概略	58	(5) 平成26年度における保険計理人の確認	123
(9) 保険金・給付金などのお支払いについて	61	(6) 会社法による会計監査人の監査	124
(10) 情報システムに関する状況	65	(7) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活 動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象 または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等 についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消 し、または改善するための対応策の具体的内容	124
5. 販売商品	67	（ご参考）重要な後発事象	124
(1) ニーズに応える商品開発	67	11. 直近5事業年度における事業の概況	125
(2) 販売商品一覧	67	12. 有価証券等の時価情報（会社合計）	126
(3) 企業・団体向けの保険商品	69	(1) 有価証券の時価情報（会社合計）	126
(4) ご契約後の取扱い	70	(2) 金銭の信託の時価情報（会社合計）	126
6. コンプライアンス・リスク管理	73	(3) 土地等の時価情報（会社合計）	126
(1) コンプライアンス（法令等遵守）	73	(4) デリバティブ取引の時価情報（会社合計）	126
(2) ERMの推進	75	13. 資産関係	127
(3) リスク管理の体制	75	(1) 一般勘定資産の運用状況	127
(4) 金融ADR制度	77		
(5) お客様の個人情報の保護	78		
7. 太陽生命の勧誘方針	81		
8. 保険契約者保護に関する諸制度	82		
9. 経営諸指標	84		
(1) 商品別保有契約高	84		
(2) 商品別新契約高	86		
(3) 保有契約高（件数・金額・前年度末比）	88		
(4) 新契約高（件数・金額・前年比・金額・転換含む）	89		
(5) 解約失効契約高（金額）	90		
(6) 年換算保険料	90		
(7) 保障機能別保有契約高	91		

(2) ポートフォリオの推移（一般勘定）	129	(4) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	147
(3) 運用利回り（一般勘定）	130	(5) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	147
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	130	(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	147
(5) 商品有価証券明細表（一般勘定）	130	(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	147
(6) 商品有価証券売買高（一般勘定）	130	(8) 貸付金償却額	147
(7) 有価証券明細表（一般勘定）	131	(9) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	148
(8) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	131	(10) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	148
(9) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	131	(11) 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）	148
(10) 業種別株式保有明細表（一般勘定）	132	18. その他収支	149
(11) 貸付金明細表（一般勘定）	132	(1) 減価償却費明細表	149
(12) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	133	(2) 事業費明細表	149
(13) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	133	(3) 税金明細表	149
(14) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	134	(4) リース取引	149
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	135	19. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	150
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	135	(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	150
(17) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	135	(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	153
(18) 有形固定資産明細表	136	(3) 土地等の時価情報（一般勘定）	153
(19) 海外投融資の状況（一般勘定）	137	(4) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	154
(20) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	138	20. 特別勘定に関する指標等	160
(21) 各種ローン金利（代表例）	138	(1) 特別勘定資産残高の状況	160
(22) その他の資産明細表	138	(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況	160
(23) 債務者区分による債権の状況	139	(3) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	161
(24) リスク管理債権の状況	139	(4) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	161
(25) 個別貸倒引当金の状況	139	(5) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	161
(26) 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況	139	(6) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	161
14. 負債関係	140	21. 保険会社及びその子会社等の状況	162
(1) 支払備金明細表	140	A. 保険会社及びその子会社等の概況	162
(2) 責任準備金明細表	140	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	162
(3) 責任準備金残高の内訳	140	(2) 子会社等に関する事項	163
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	141	B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	164
(5) 責任準備金残高（契約年度別）	141	(1) 直近事業年度における事業の概況	164
(6) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	141	(2) 主要な業務の状況を示す指標	164
(7) 契約者配当準備金明細表	141	C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	165
(8) 引当金明細表	142	(1) 連結貸借対照表	165
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	142	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	166
(10) 社債明細表	142	(3) 連結株主資本等変動計算書	168
(11) 借入金等明細表	142	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	169
15. 資本関係	143	(5) リスク管理債権の状況（連結）	184
(1) 資本金等明細表	143	(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	184
(2) 資本金の推移	143	(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	185
16. 保険事業関係収支	144	(8) セグメント情報	185
(1) 保険料明細表	144	(9) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	186
(2) 保険金明細表	144	(10) 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認	186
(3) 年金明細表	145	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	186
(4) 給付金明細表	145	(ご参考) 重要な後発事象	186
(5) 解約返戻金明細表	145		
17. 資産運用関係収支	146		
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	146		
(2) 資産運用費用明細表（一般勘定）	146		
(3) 資産運用関係収支（一般勘定）	146		

1 会社の概況及び組織

[1] 沿革

明治26年 5月	「名古屋生命保険株式会社」として創立 (名古屋市西区伝馬町) 初代社長 鈴木総兵衛	11年 4月	“ひまわりけんこうプランFシリーズ”発売
41年 7月	本店を東京市京橋区に移し、太陽生命保険株式会社に商号変更	7月	「フィナンシャルワン」業務提携を発表
44年11月	西脇清三郎、社長に就任(当時、西脇銀行社長、小千谷銀行頭取)	7月	株式会社大和総研との共同出資により太陽情報産業株式会社に設立
昭和 5年 4月	本店を東京市日本橋区に移転	10月	“ルネッセ”(変額保険)発売
23年 2月	太陽生命保険相互会社として再発足	10月	太陽ライフガンマ投資顧問株式会社が大同生命投資顧問株式会社と合併し、ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社に商号変更
3月	財団法人鉄道弘済会と法人代理店契約を締結	10月	太陽生命コンファーム株式会社が大同生命コンファーム株式会社の業務を統合し、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社に商号変更(現T&Dコンファーム株式会社)
26年 4月	5年満期“月掛貯蓄保険”発売	11月	“ハッピー・メロディーFシリーズ”(定期付養老保険)発売
32年11月	太陽不動産株式会社(現東陽興産株式会社)を設立	12年 4月	“とことん介護Fシリーズ”発売
37年 4月	大部孫大夫、相互会社設立以来の初代社長に就任	4月	太陽生命リーシング株式会社が株式会社日本エルビーガスメーターリースと合併し、太陽生命リース株式会社に商号変更
42年 1月	太陽火災海上保険株式会社と業務提携	4月	アメリカ太陽生命投資顧問株式会社とダイドウィンターナショナル株式会社をティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社の子会社としたうえで両社を合併し、ティ・アンド・ディ投資顧問U.S.A.株式会社に商号変更(現T&Dアセットマネジメント(U.S.A.)株式会社)
43年 5月	5年満期“ひまわり保険”発売	6月	ダイドウライフアセットマネジメントケイマン株式会社がティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社に商号変更し、同時にティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社が子会社化
46年 6月	太陽生命代行株式会社(現東陽保険代行株式会社)を設立	7月	太陽生命ビジネスサービス株式会社、太陽生命コンピュータサービス株式会社の業務を再編し、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、太陽生命オフィスサポート株式会社にそれぞれ商号変更
49年 9月	10年満期“けんこうひまわり保険”発売	13年 3月	太陽火災海上保険株式会社を子会社化
53年 4月	大部社長が会長、西脇教二郎副社長が社長に就任	6月	総合情報システム「NET'S 01(ネット・ゼロワン)」の導入を開始
56年 4月	太陽信用保証株式会社を設立	8月	日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)と損害保険分野における業務提携を発表
58年 4月	“ひまわり年金プラン”発売	10月	太陽情報産業株式会社が大同生命保険相互会社(現大同生命保険株式会社)のシステム部門を統合し、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社に商号変更
59年 5月	財団法人ひまわり厚生財団(現公益財団法人太陽生命厚生財団)を設立	10月	「らくちんサービス」(電話・インターネットによるご契約者貸付等の取扱い)の開始
61年 5月	アメリカ太陽生命投資顧問株式会社を設立	10月	“太陽生命の特殊終身保険ロング・フォーFシリーズ”発売
8月	太陽生命投資顧問株式会社を設立	10月	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社(旧東京生命保険相互会社、現T&Dフィナンシャル生命保険株式会社)の株式を取得し、同時に同社の関連会社2社(東生システムサービス株式会社、株式会社東京生命収納サービス)を関連会社化
10月	けんこうひまわり保険“レディー”発売	14年 1月	東生システムサービス株式会社と株式会社東京生命収納サービスがティ・アンド・ディ・システムサービス株式会社、ティ・アンド・ディ収納サービス株式会社にそれぞれ商号変更
62年10月	“ひまわり終身プラン”発売	3月	日本興亜損害保険株式会社の損害保険商品を販売開始
63年 1月	太陽生命インターナショナル(英国)株式会社に設立	4月	太陽火災海上保険株式会社が日本興亜損害保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)と合併
7月	太陽生命ビジネスサービス株式会社を設立	4月	太陽ビルマネジメント株式会社を設立
平成 元年 5月	太陽生命リーシング株式会社を設立	4月	“けんこうレディ ² Fシリーズ”
2年 7月	待鳥啓三専務が社長に就任	4月	“けんこうミスター ² Fシリーズ”発売
3年 5月	ひまわり学資プラン“がんばれ”発売	5月	大同ライフ投信株式会社の議決権を取得し関連会社化
7月	太陽生命コンファーム株式会社を設立		
4年 7月	生存給付金付定期保険“エール”発売		
10月	「ひまわりカード」発行		
5年 5月	創立100周年		
6年 7月	太陽生命コンピュータサービス株式会社を設立		
7年 7月	待鳥社長が会長、吉池正博専務が社長に就任		
8年10月	太陽火災海上保険株式会社と販売提携		
9年 5月	太陽生命投資顧問株式会社がジャパン・ガンマ投資顧問株式会社と合併し、太陽ライフガンマ投資顧問株式会社に商号変更		
10月	シンボルマーク決定		
10年 9月	“ハッピー・チケット”(養老保険)発売		
9月	口座振替取扱料率導入		
11年 1月	大同生命保険相互会社(現大同生命保険株式会社)と全面的な業務提携のための基本協定を締結(同年6月、グループ名称を「T&D保険グループ」に決定)		
2月	太陽生命リーシング株式会社が株式会社日本エルビーガスメーターリースの株式を取得し、子会社化		

14年 7月	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社が大同ライフ投信株式会社と合併し、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に商号変更(現T&Dアセットマネジメント株式会社)	19年11月	滋賀県高島市に「太陽生命くつきの森林」を設置
8月	太陽生命リース株式会社が大同生命リース株式会社から営業譲渡を受け、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社に商号変更(現T&Dリース株式会社)	20年 3月	苦情対応の国際規格「ISO10002」の適合性の認証を取得
10月	ティ・アンド・ディ情報システム株式会社がティ・アンド・ディ・システムサービス株式会社と合併(現T&D情報システム株式会社)	4月	新営業支援システム(T-SMAP)導入
15年 3月	ティ・アンド・ディ収納サービス株式会社を清算	10月	“保険組曲Best”発売
4月	相互会社から株式会社に組織変更(資本金375億円、資本準備金375億円) 東京証券取引所市場第一部に株式を上場	11月	新営業支援システム(T-SMAP)が「2008 CRM ベストプラクティス賞」受賞
4月	“太陽生命の保険組曲”(終身保険)発売	21年 3月	株式会社T&Dホールディングスを割当先として500億円を増資(増資後の資本金等:資本金625億円、資本準備金625億円)
4月	“超エール”(生存給付金付定期保険)発売	6月	“養老保険(一時払)”(無配当養老保険)発売 大石社長が会長、中込賢次専務が社長に就任
11月	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)発行	11月	第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限少数人数私募)発行
11月	“太陽生命のやさしい保険”(無選択型医療保険)発売	22年 3月	太陽生命キャリアスタッフ株式会社を清算
11月	“一部転換制度”“家族承継制度”導入	3月	“生活応援保険”(無配当収入保障保険)発売
16年 1月	吉池社長が会長、大石勝郎専務が社長に就任	6月	“保険組曲Best 総合年金リレープラン”発売
2月	“太陽生命の保険組曲 介護充実プラン”発売	10月	第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び適格機関投資家限定)発行
4月	当社、大同生命保険株式会社、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社(現T&Dフィナンシャル生命保険株式会社)が共同で、株式移転により完全親会社となる株式会社T&Dホールディングスを設立(設立と同時に「株式会社T&Dホールディングス」は東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。当社は東京証券取引所市場第一部に上場していた当社株式の上場を廃止)	23年 3月	“生活応援保険(介護型)”(無配当介護収入保障保険)発売
4月	太陽生命オフィスサポート株式会社が大同生命カスタマーサービス株式会社と合併し、T&Dカスタマーサービス株式会社に商号変更	4月	中込社長が株式会社T&Dホールディングス社長、田中勝英副社長が社長に就任
4月	“介護保障特約”発売	4月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
8月	“太陽生命のやさしい保険 医療集中プラン”発売	11月	銀行窓口で個人年金保険の販売を開始
8月	太陽ビルマネジメント株式会社を清算	11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名
9月	“けんこうレディエース” “けんこうミスターエース”発売	24年 3月	ご契約加入手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化、及びテレビ電話によるお客様相談や健康確認を開始
17年 2月	太陽生命インターナショナル(英国)株式会社を登記抹消	4月	ヤンゴン(ミャンマー)駐在員事務所を開設
4月	“年金払介護保障特約” “保険料免除特約” “保険料免除特約(介護型)”発売	10月	富国信用保証株式会社の株式及び同社が保証する個人ローン債権の取得
7月	顧客サービス職員制度を導入	12月	満期保険金・年金のお支払い手続きのペーパーレス化の取扱いを開始
8月	“一生健命”(年金払終身介護保障保険)発売	25年 5月	創立120周年
12月	“介護保障特約付団体信用生命保険”発売	9月	第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定交付分割制限少数人数私募)発行
18年 3月	栃木県那須塩原市に「太陽生命の森林」を設置	26年 3月	銀行窓口で“終身生活介護年金保険”発売
6月	執行役員制度を導入	4月	“保険組曲Best”の介護保険及び“保険料払込免除特約”の保障範囲を公的介護保険制度の要介護3以上から要介護2以上に拡大
8月	本店を東京都港区に移転	4月	従来の介護保険に加えて、公的介護保険制度の要介護1以上から保障を提供する“軽度介護保険”を発売
9月	“医療サブリ”(重点疾病一時金保険) “既成緩和”(選択緩和型医療保険)発売	10月	“保険組曲Best”の医療保険のご契約加入年齢を75歳から85歳に拡大
19年 3月	T&Dアセットマネジメント株式会社の株式を、株式会社T&Dホールディングスに譲渡	27年 3月	「保険契約支援システム」に関する発明について、日本における特許権を取得
3月	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱する「責任投資原則(PRI)」に署名	4月	“特定疾病治療保険” “団体生活介護保険”発売
4月	“わくわくポッケ”(こども保険)発売	10月	銀行窓口で“生存給付金付特別終身保険”発売
10月	“指定代理請求特約”取扱いを個人保険全商品に拡大	28年 1月	本店を現在地(東京都中央区)に移転
		3月	生命保険加入時の告知の査定自動化を開始
		3月	“ひまわり認知症治療保険”(無配当選択緩和型7大疾病(および女性疾病)一時金保険) “働けなくなったときの保険”(無配当就業不能収入保障保険)発売

【2】取締役、監査役及び執行役員

①取締役及び監査役

男性17名 女性0名（取締役及び監査役のうち女性の比率0％）

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
代 表 取 締 役 社 長	た な か か つ ひ で 田 中 勝 英 (昭和29年 7 月20日)	昭和52年 4 月 太陽生命入社 平成13年 7 月 当社取締役 平成16年 3 月 当社常務取締役 平成18年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成19年 4 月 当社取締役専務執行役員 平成20年 6 月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年 6 月 当社代表取締役副社長 平成23年 4 月 当社代表取締役社長（現任） 平成23年 6 月 兼 T & Dホールディングス 取締役（現任）
代 表 取 締 役 副 社 長 〔 営 業 本 部 長 〕	そ え じ ま な お き 副 島 直 樹 (昭和33年11月20日)	昭和56年 4 月 太陽生命入社 平成21年 4 月 当社執行役員 平成23年 4 月 当社常務執行役員 平成23年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成26年 4 月 当社代表取締役専務執行役員 平成28年 4 月 当社代表取締役副社長（現任）
取 締 役 専 務 執 行 役 員	よ こ や ま て る の り 横 山 輝 紀 (昭和29年10月 1 日)	昭和52年 4 月 太陽生命入社 平成18年 6 月 T & Dホールディングス 執行役員 平成19年 4 月 当社常務執行役員 平成19年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成21年 6 月 兼 T & Dホールディングス 取締役常務執行役員 平成26年 4 月 当社取締役専務執行役員（現任） 平成26年 4 月 兼 T & Dホールディングス 取締役専務執行役員（現任）
取 締 役 専 務 執 行 役 員	う え は ら ひ ろ ひ さ 上 原 弘 久 (昭和37年 1 月25日)	昭和59年 4 月 太陽生命入社 平成23年 4 月 T & Dホールディングス 執行役員 平成24年 4 月 兼 T & Dフィナンシャル生命 取締役 平成26年 4 月 当社執行役員 平成26年 6 月 当社取締役執行役員 平成27年 4 月 当社取締役常務執行役員 平成28年 4 月 当社取締役専務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員	く ま た き ょ う じ 熊 田 享 司 (昭和29年 9 月27日)	昭和52年 4 月 太陽生命入社 平成20年 4 月 当社執行役員 平成21年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成25年 4 月 当社常務執行役員 平成27年 4 月 兼 T & Dホールディングス 常務執行役員 平成27年 6 月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 常 務 執 行 役 員 〔お客様サービス本部長〕	ほ そ か わ と し お 細 川 敏 男 (昭和29年 2 月26日)	昭和51年 4 月 太陽生命入社 平成19年 5 月 当社執行役員 平成24年 4 月 当社常務執行役員 平成26年 6 月 当社取締役常務執行役員（現任）
取 締 役 執 行 役 員 〔 商 品 部 長 〕	ぎ が の ぶ と し 儀 賀 信 利 (昭和37年11月 7 日)	昭和60年 4 月 太陽生命入社 平成22年 4 月 当社執行役員 平成22年 6 月 当社取締役執行役員（現任）

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
取締役執行役員 〔企画部長〕	たむらやすろう 田村泰朗 (昭和37年9月2日)	昭和62年4月 太陽生命入社 平成26年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役執行役員 〔不動産部長〕	きしのぶゆき 岸信之 (昭和38年2月28日)	昭和62年4月 太陽生命入社 平成26年4月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役執行役員 〔主計部長〕	しもやしきゆかり 下屋敷縁 (昭和39年7月19日)	昭和63年4月 太陽生命入社 平成27年4月 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役執行役員（現任）
取締役 (社外役員)	ふくだやすお 福田弥夫 (昭和33年7月24日)	平成27年6月 当社取締役（現任） (日本大学危機管理学部 学部長)
取締役 (社外役員)	やおかずお 八尾和夫 (昭和26年10月23日)	平成28年6月 当社取締役（現任） (東京証券信用組合 理事長)
取締役	なかごめけんじ 中込賢次 (昭和29年1月25日)	昭和51年4月 太陽生命入社 平成13年7月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 兼 T&Dホールディングス 常務取締役 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成18年6月 兼 T&Dホールディングス 取締役常務執行役員 平成19年4月 当社取締役専務執行役員 平成19年4月 兼 T&Dホールディングス 取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成21年6月 兼 T&Dホールディングス 取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成23年4月 T&Dホールディングス 代表取締役社長 平成27年4月 当社取締役（現任） 平成27年4月 兼 T&Dホールディングス 代表取締役会長（現任）
常勤監査役	まつえしんいち 松江晋一 (昭和32年1月21日)	昭和54年4月 太陽生命入社 平成26年4月 当社常勤監査役（現任）
監査役 (社外役員)	いなみねきよたか 稲嶺清孝 (昭和32年7月18日)	平成28年6月 当社監査役（現任） (公認会計士) (税理士)
監査役 (社外役員)	たにがきたけと 谷垣岳人 (昭和39年1月28日)	平成28年6月 当社監査役（現任） (弁護士)

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
監 査 役	よこ かわ あき まさ 横 川 顕 正 (昭和30年 8 月22日)	昭和53年 4 月 太陽生命入社 平成15年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 当社執行役員 平成20年 6 月 当社取締役執行役員 平成21年 6 月 当社執行役員 平成23年10月 当社常勤監査役 平成25年 6 月 当社監査役 (現任) 平成25年 6 月 兼 T&Dフィナンシャル生命 監査役 平成25年 6 月 兼 T&Dホールディングス 常勤監査役 (現任)

②執行役員

役 職 名 〔職名〕	氏 名 (生年月日)	略歴など
執 行 役 員 〔業務管理部長〕	ほり たけ ひろ 堀 武 博 (昭和41年10月 9 日)	平成 2 年 4 月 太陽生命入社 平成27年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔人事部長〕	なか むら しゅう いち 中 村 修 一 (昭和44年 7 月 5 日)	平成 4 年 4 月 太陽生命入社 平成27年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔総合リスク管理部長〕	にし だ まさ のり 西 田 正 統 (昭和38年 3 月31日)	昭和60年 4 月 太陽生命入社 平成28年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔地区営業本部長〕	かわ い ひろ ゆき 川 合 啓 之 (昭和37年 5 月 1 日)	昭和61年 4 月 太陽生命入社 平成28年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔お客様サービス推進部長〕	せき よし じゅん や 関 吉 淳 也 (昭和38年 8 月 5 日)	昭和61年 4 月 太陽生命入社 平成28年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔運用企画部長〕	ね がま たけし 根 釜 健 (昭和38年 8 月18日)	昭和62年 4 月 太陽生命入社 平成27年 4 月 T&Dホールディングス 執行役員 平成28年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔損害保険事業部長〕	ひら い まさ お 平 井 昌 雄 (昭和39年 4 月20日)	昭和62年 4 月 太陽生命入社 平成28年 4 月 当社執行役員 (現任)
執 行 役 員 〔IT企画部長〕	わた なべ かず のり 渡 邊 和 典 (昭和40年 3 月 9 日)	昭和62年 4 月 太陽生命入社 平成28年 4 月 当社執行役員 (現任)

(平成28年 6 月28日現在)

【3】会計監査人の氏名又は名称

新日本有限責任監査法人

【4】従業員等の状況

①従業員の在籍・採用状況

区分	平成26年度末 在籍数(名)	平成27年度末 在籍数(名)	平成26年度 採用数(名)	平成27年度 採用数(名)	平成27年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員・嘱託計	2,457	2,380	66	90	43.2歳	18年 4ヵ月
（男子）	1,196	1,152	54	64	44.0歳	16年 9ヵ月
（女子）	1,261	1,228	12	26	42.4歳	19年11ヵ月
（総合職）	1,329	1,300	60	74	44.0歳	17年 4ヵ月
（一般職）	1,128	1,080	6	16	42.2歳	19年 7ヵ月
内勤職員	2,339	2,268	19	57	42.2歳	19年 2ヵ月
（男子）	1,088	1,056	11	38	42.3歳	18年 0ヵ月
（女子）	1,251	1,212	8	19	42.2歳	20年 2ヵ月
（総合職）	1,219	1,202	16	48	42.6歳	18年 7ヵ月
（一般職）	1,120	1,066	3	9	41.9歳	19年10ヵ月
嘱託	118	112	47	33	61.9歳	2年 5ヵ月
（男子）	108	96	43	26	62.4歳	2年 6ヵ月
（女子）	10	16	4	7	58.4歳	2年 0ヵ月
（総合職）	110	98	44	26	61.8歳	2年 6ヵ月
（一般職）	8	14	3	7	62.5歳	2年 0ヵ月
営業職員	8,432	8,631	2,383	2,463	49.4歳	9年 6ヵ月
（男子）	0	0	0	0	—	—
（女子）	8,432	8,631	2,383	2,463	49.4歳	9年 6ヵ月
顧客サービス職員	301	203	0	0	60.9歳	17年 6ヵ月
合 計	11,190	11,214	—	—	—	—

- (注) 1. 嘱託の採用数には、平成26年度44名、平成27年度32名の継続雇用制度による嘱託再雇用者を含んでおります。
 2. 集金業務等を行う短時間労働者として採用している顧客サービススタッフ（CSS）が、上記以外に平成27年度末26名在籍しております。

<参考：募集代理店数>

区分	平成26年度末	平成27年度末
法人	319	106
個人	51	38
合 計	370	144

区分	平成26年度末	平成27年度末
保険仲立人	3	3

②平均給与（内勤職員・嘱託）

(単位：千円)

区分	平成27年3月	平成28年3月
内勤職員・嘱託計	370	371

(注) 平均給与月額とは平成28年3月中の税込基準給与額であり、賞与及び時間外手当などは含んでおりません。

③平均報酬（営業職員）

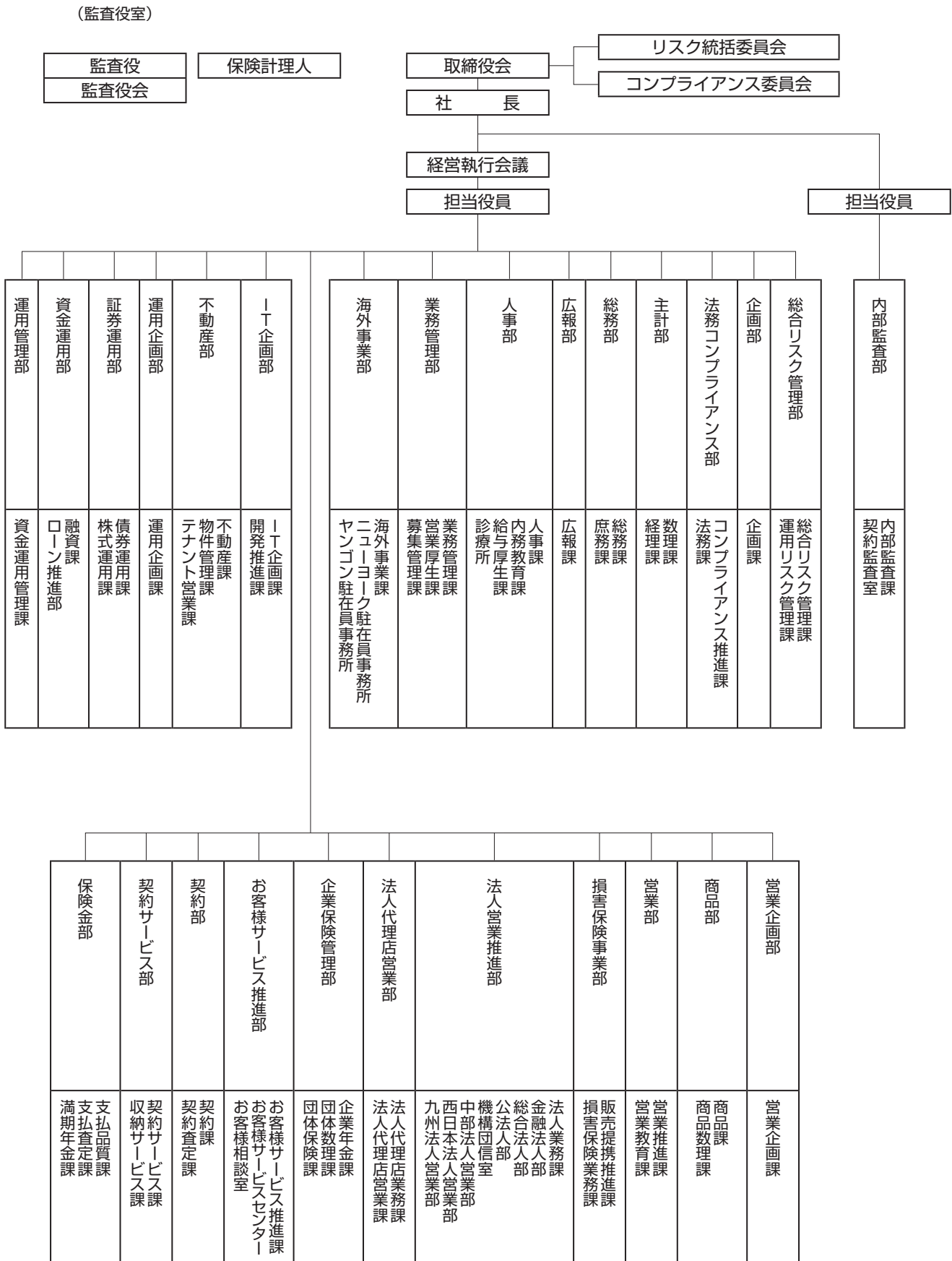
(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度
営業職員	218	234

(注) 平均報酬は各年度の平均報酬であり、賞与及び時間外手当は含んでおりません。

[5] 本社組織図

(平成28年7月1日改正)



【6】経営の組織

当社の経営上の組織に関しては主に以下のものがあります。

①株主総会

当社の決算書類・事業内容の報告や利益金の処分、役員の選任など、法令等で定める重要事項を決議いたします。

②取締役会

取締役会は、取締役全員をもって構成され、当社の業務執行を決し、取締役の職務の執行を監督いたします。

③監査役会

監査役会は、監査役全員をもって組織され、監査に関する重要な事項について報告を受け、検討・協議を行い、または決議いたします。

④経営執行会議

経営執行会議は、社長及び社長の指名する執行役員等で構成され、業務執行に関する重要な事項を決議いたします。

⑤コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、法令等遵守体制の確立に関する事項を審議し、施策方針を決定いたします。

⑥リスク統括委員会

リスク統括委員会は、リスク管理体制確立の諸施策に関する事項を審議し、施策方針を決定いたします。

【7】本社組織

区分	平成26年度末	平成27年度末
部	27	27
課	62	62

【8】支社等の組織

区分	平成26年度末	平成27年度末
支社	143	143
営業所	3	7

【9】店舗網

①本社

名称	郵便番号	所在地	電話
本社	103-6031	東京都中央区日本橋2-7-1	お客様サービスセンター 0120-97-2111

(平成28年7月1日現在)

②法人営業関連サービス網

名称	郵便番号	所在地
法人営業推進部	108-0075	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル
金融法人部		
総合法人部		
公法人部		
機構団信室		
中部法人営業部	460-0003	愛知県名古屋市中区錦3-6-34 太陽生命名古屋ビル5F
西日本法人営業部	542-0076	大阪府大阪市中央区難波2-1-2 太陽生命難波ビル7F
九州法人営業部	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前3-26-23 太陽生命博多ビル
企業保険管理部	108-0075	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル

(平成28年7月1日現在)

③全国支社一覧

支社	所在地	電話番号
旭 川	〒070-0031 旭川市一条通9-右10	0166(23)4024(代)
札 幌 北	〒001-0908 札幌市北区新琴似8条1-1-41	011(709)5526(代)
札 幌	〒060-0002 札幌市中央区北2条西3-1	011(231)5533(代)
札 幌 東	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5-4-18	011(896)1410(代)
札 幌 南	〒005-0003 札幌市南区澄川3条5-2-13	011(842)1711(代)
札 幌 西	〒063-0812 札幌市西区琴似2条7-2-3	011(612)5501(代)
小 樽	〒047-0032 小樽市稲穂2-6-3	0134(25)7060(代)
函 館	〒040-0011 函館市本町12-2	0138(51)8550(代)
青 森	〒030-0861 青森市長島2-25-1	017(776)2413(代)
八 戸	〒031-0081 八戸市柏崎1-10-12	0178(46)1181(代)
盛 岡	〒020-0878 盛岡市肴町3-9	019(653)3102(代)
秋 田	〒010-0951 秋田市山王3-1-12	018(863)8111(代)
石 巻	〒986-0825 石巻市穀町3-15	0225(23)0206(代)
塩 釜	〒985-0021 塩釜市尾島町16-10	022(363)0527(代)
仙 台	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-8-15 太陽生命仙台ビル1階	022(225)3111(代)
仙 台 南	〒982-0011 仙台市太白区長町5-1-15 エイ・エヌ ステーションビル	022(249)3271(代)
山 形	〒990-0039 山形市香澄町2-2-31 カーニープレイス山形	023(632)2761(代)
新 庄	〒996-0023 新庄市沖の町2-4 ビーンズ新庄ビル3階	0233(28)0155(代)
郡 山	〒963-8004 郡山市中町1-22 大同生命ビル	024(923)5447(代)
水 戸	〒310-0805 水戸市中央1-2-19	029(227)1101(代)
牛 久	〒300-1234 牛久市中央4-24-2 アルシェビル4階	029(830)8282(代)
宇 都 宮	〒320-0035 宇都宮市伝馬町2-11	028(634)0121(代)
小 山	〒323-0022 小山市駅東通り2-24-18	0285(22)8441(代)
高 崎	〒370-0824 高崎市田町57-1	027(322)5554(代)
熊 谷	〒360-0043 熊谷市星川2-75	048(521)1285(代)
大 宮	〒330-0846 さいたま市大宮区大門町3-42-5	048(641)3786(代)
所 沢	〒359-1123 所沢市日吉町18-1 ARAI-181ビル	04(2922)5191(代)
浦 和	〒330-0063 さいたま市浦和区高砂3-4-9	048(829)2921(代)
川 口	〒332-0012 川口市本町4-1-8 川口センタービル7F	048(829)2921(代)
朝 霞	〒351-0005 朝霞市根岸台5-3-18	048(463)6099(代)
川 越	〒350-1123 川越市脇田本町26-4	049(247)3451(代)
春 日 部	〒344-0061 春日部市粕壁2-8-13	048(754)6560(代)
越 谷	〒343-0845 越谷市南越谷1-19-6 越谷ビル6F	048(961)6730(代)
千 葉	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5	043(222)4121(代)
船 橋	〒273-0005 船橋市本町2-27-25	047(432)2711(代)
行 徳	〒272-0144 市川市新井3-4-3 南行徳K2ビル2F	047(432)2711(代)
市 川	〒272-0021 市川市八幡1-11-4	047(334)3244(代)
柏	〒277-0842 柏市末広町6-3	04(7145)4155(代)
松 戸	〒271-0092 松戸市松戸1331-10	047(368)1288(代)
小 岩	〒133-0057 江戸川区西小岩1-29-7	03(3671)7581(代)
千 住	〒120-0036 足立区千住仲町19-8	03(3882)7638(代)

支社	所在地	電話番号
青 戸	〒125-0062 葛飾区青戸3-41-8	03(3602)5106(代)
赤 羽	〒115-0045 北区赤羽2-17-4	03(3903)9881(代)
江 東	〒136-0071 江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル	03(5836)1568(代)
東 京	〒101-0032 千代田区岩本町2-4-3	03(3862)1821(代)
日 暮 里	〒166-0044 荒川区東日暮里5-48-5 光陽社ビル7階	03(3862)1821(代)
池 袋	〒171-0022 豊島区南池袋2-49-4	03(3987)4321(代)
渋谷	〒150-0002 渋谷区渋谷2-17-2	03(3409)7841(代)
中 野	〒165-0026 中野区新井2-30-5	03(3387)4441(代)
烏 山	〒157-0062 世田谷区南烏山5-17-8	03(3305)6061(代)
大 森	〒143-0016 大田区大森北1-17-4	03(3762)5728(代)
蒲 田	〒144-0052 大田区蒲田5-24-2 損保ジャパン日本興亜蒲田ビル5階	03(3762)5728(代)
田 無	〒188-0012 西東京市南町3-25-2	042(461)7609(代)
立 川	〒190-0023 立川市柴崎町3-11-2	042(523)0251(代)
三 鷹	〒180-0006 武蔵野市中町1-9-5 第一中央ビル2階	042(523)0251(代)
八 王 子	〒192-0083 八王子市旭町9-1 八王子スクエアビル	042(642)1741(代)
府 中	〒183-0023 府中市宮町1-40 KDX府中ビル5階	042(642)1741(代)
相 模 原	〒252-0143 相模原市緑区橋本6-5-10 中屋第2ビル4F	042(642)1741(代)
町 田	〒194-0022 町田市森野1-32-17	042(722)2603(代)
登 戸	〒214-0013 川崎市多摩区登戸新町445-1	044(911)4217(代)
溝 の 口	〒213-0001 川崎市高津区溝口2-11-8 リバーストーン第3ビル3階	044(911)4217(代)
川 崎	〒210-0004 川崎市川崎区宮本町2-24	044(244)1337(代)
藤 が 丘	〒227-0043 横浜市青葉区藤が丘2-9-2	045(971)6901(代)
横 浜 北	〒222-0011 横浜市港北区菊名6-3-14	045(401)1761(代)
横 浜	〒231-0047 横浜市中区羽衣町1-3-1	045(261)8381(代)
横浜中央	〒221-0835 横浜市中区神奈川區鶴屋町2-26-4 第3安田ビル7階	045(261)8381(代)
横 浜 西	〒241-0821 横浜市旭区二俣川2-85-3 二俣川NKビル3階	045(273)1042(代)
横 須 賀	〒238-0008 横須賀市大滝町1-20-1	046(822)2322(代)
湘 南	〒236-0028 横浜市長沢区洲崎町6-5	045(781)2081(代)
戸 塚	〒244-0002 横浜市戸塚区矢部町17-4	045(871)1101(代)
藤 沢	〒251-0054 藤沢市朝日町13-2	0466(23)4150(代)
大 和	〒242-0017 大和市大和東3-15-4	046(264)8265(代)
厚 木	〒243-0018 厚木市中町4-16-22	046(222)1178(代)
平 塚	〒254-0042 平塚市明石町1-24	0463(21)2085(代)
小 田 原	〒250-0012 小田原市本町1-1-38 あいおいニッセイ同和損保小田原ビル	0465(24)5681(代)
松 本	〒390-0815 松本市深志2-4-26	0263(36)5291(代)
長 野	〒380-0935 長野市中御所1-16-20	026(268)0227(代)
新 潟	〒950-0088 新潟市中央区万代4-1-11	025(243)3618(代)
富 山	〒930-0007 富山市宝町1-3-14	076(432)1534(代)
金 沢	〒920-0902 金沢市尾張町2-8-23	076(263)0541(代)
福 井	〒910-0004 福井市宝永2-1	0776(22)6630(代)
沼 津	〒410-0056 沼津市高島町11-13	055(921)5325(代)

支社	所在地	電話番号
富士	〒417-0047 富士市青島町192-2 サン・アイ富士ビル2階	0545(52)8761(代)
清水	〒424-0815 静岡市清水区江尻東2-1-5	054(365)2919(代)
静岡	〒420-0852 静岡市葵区紺屋町11-4	054(254)2551(代)
藤枝	〒426-0034 藤枝市駅前2-14-20 第2フラワービル3階	054(645)7600(代)
浜松	〒430-0926 浜松市中区砂山町353-8	053(454)2501(代)
豊橋	〒440-0888 豊橋市駅前大通3-53	0532(54)0515(代)
岡崎	〒444-0044 岡崎市康生通南2-3	0564(21)4822(代)
熱田	〒456-0034 名古屋市長久保区伝馬2-2-4	052(681)8538(代)
春日井	〒486-0916 春日井市八光町1-20-2	0568(31)2866(代)
名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-34	052(962)8911(代)
名古屋東	〒465-0093 名古屋市長久保区一社2-25	052(705)3522(代)
名古屋西	〒453-0054 名古屋市中村区鳥居西通1-13	052(413)2821(代)
一宮	〒491-0904 一宮市神山1-4-6	0586(45)5230(代)
四日市	〒510-0074 四日市市鶴の森1-1-18	059(351)1065(代)
津	〒514-0033 津市丸之内34-5 津中央ビル3階	059(229)2881(代)
岐阜	〒500-8175 岐阜市長住町2-16-3	058(265)6811(代)
大津	〒520-0042 大津市島の関2-2	077(524)1580(代)
京都	〒600-8099 京都市下京区仏光寺通烏丸東入	075(361)8111(代)
京都西	〒615-8073 京都市西京区桂野里町41-73	075(392)3992(代)
京都南	〒612-8362 京都市伏見区西大手町307-60	075(621)5633(代)
奈良	〒631-0823 奈良市西大寺国見町1-3-7	0742(43)8011(代)
高槻	〒569-0072 高槻市京口町9-5	072(671)8815(代)
豊中	〒561-0884 豊中市岡町北1-2-17	06(6853)6565(代)
寝屋川	〒572-0837 寝屋川市早子町10-21	072(820)2850(代)
大阪	〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 銀泉備後町ビル3F	06(4706)1090(代)
大阪西	〒551-0002 大阪市大正区三軒家東1-19-14	06(6554)8561(代)
大阪南	〒558-0013 大阪市住吉区我孫子東1-10-6	06(6691)3551(代)
大阪東	〒546-0002 大阪市東住吉区杭全1-16-27	06(4301)8585(代)
大阪北	〒532-0023 大阪市淀川区十三東1-10-26	06(6302)7798(代)
布施	〒577-0056 東大阪市長堂3-4-24	06(6784)6121(代)
堺	〒590-0048 堺市堺区一条通16-1	072(238)3848(代)
藤井寺	〒583-0027 藤井寺市岡2-10-15	072(952)1410(代)
岸和田	〒596-0054 岸和田市宮本町29-26	072(431)3732(代)
和歌山	〒640-8331 和歌山市美園町2-1	073(436)7311(代)
川西	〒666-0033 川西市栄町10-16	072(758)1516(代)
尼崎	〒660-0892 尼崎市東難波町5-17-28	06(6482)7611(代)
西宮	〒662-0918 西宮市六湛寺町14-5	0798(35)5335(代)
神戸	〒650-0004 神戸市中央区中山手通2-1-8	078(391)5401(代)
神戸西	〒654-0024 神戸市須磨区大田町3-1-4	078(732)3557(代)
明石	〒673-0016 明石市松の内2-8-3	078(927)0202(代)
姫路	〒670-0947 姫路市北条432-14	079(225)2006(代)

支社	所在地	電話番号
岡山	〒700-0821 岡山市北区中山下1-2-3	086(225)1908(代)
倉敷	〒710-0826 倉敷市老松町2-7-2	086(425)7815(代)
松江	〒690-0006 松江市伊勢宮町519-1 松江大同生命ビル5階	0852(22)4380(代)
福山	〒720-0812 福山市霞町1-2-11	084(923)2426(代)
呉	〒737-0045 呉市本通2-1-23 大同生命呉ビル	0823(24)3390(代)
広島	〒732-0826 広島市南区松川町1-19	082(262)1141(代)
広島西	〒733-0812 広島市西区己斐本町2-12-28	082(272)8346(代)
徳山	〒745-0073 周南市代々木通2-47	0834(21)0787(代)
宇部	〒755-0042 宇部市松島町18-10	0836(31)3709(代)
下関	〒750-0012 下関市観音崎町12-10	083(223)8266(代)
高松	〒760-0056 高松市中新町2-5	087(861)0795(代)
松山	〒790-0003 松山市三番町6-8-1	089(941)2270(代)
徳島	〒770-0923 徳島市大道1-62 中筋ビル	088(626)0151(代)
高知	〒780-0053 高知市駅前町2-16	088(824)0353(代)
小倉	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-3-20	093(531)1835(代)
八幡	〒806-0028 北九州市八幡西区熊手2-3-13	093(631)1731(代)
福岡東	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-1-21	092(672)1911(代)
福岡	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-26-23	092(474)1971(代)
福岡西	〒814-0021 福岡市早良区荒江3-11-32	092(831)6781(代)
福岡南	〒812-0879 福岡市博多区銀天町3-6-21	092(571)3318(代)
久留米	〒830-0018 久留米市通町8-6	0942(35)6161(代)
佐賀	〒840-0801 佐賀市駅前中央1-4-8	0952(26)7313(代)
佐世保	〒857-0864 佐世保市戸尾町3-5	0956(24)2264(代)
長崎	〒850-0032 長崎市興善町2-31	095(826)5231(代)
熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-3	096(353)1281(代)
大分	〒870-0034 大分市都町1-1-1	097(534)0054(代)
宮崎	〒880-0806 宮崎市広島2-12-11	0985(28)1811(代)
鹿児島	〒892-0844 鹿児島市山之口町12-14	099(224)3835(代)
那覇	〒900-0006 那覇市おもろまち1-3-31 那覇新都心メディアビル西棟9階	098(941)3313(代)
コザ	〒904-0031 沖縄市上地1-1-1 コザミュージックタウン1F	098(941)3313(代)

(平成28年7月1日現在)

【10】株式の総数

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,000千株
発行済株式の総数	2,500千株
当期末株主数	1名

【11】株式の状況

①発行済株式の種類等

(平成28年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	2,500千株	—

②大株主

(平成28年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社T&Dホールディングス	2,500千株	100.00%	—千株	—%

【12】主要株主の状況

(平成28年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
株式会社T&Dホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	207,111百万円	保険持株会社及び少額短期保険持株会社として以下に掲げる業務 ①生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 ②その他上記に掲げる業務に附随する業務	平成16年4月1日	100.0%

2 保険会社の主要な業務の内容

【1】会社の目的

当社は、定款第2条に次の業務を行うことを目的とする旨定めています。

①生命保険業

②他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他前号の業務に付随する業務

③国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務

④その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

【2】主要な業務の内容

当社が行う主要な業務の内容は、次のとおりです。

①生命保険業

生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行うとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っております。

②付随業務

大同生命保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びそんぽ24損害保険株式会社の、業務の代理及び事務の代行を行っております。

3 直近事業年度における事業の概況

■経営環境

平成27年度の日本経済は、新興国・中国経済の減速懸念等により一部に弱さはみられましたが、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

生命保険業界におきましては、新契約高・保有契約高・収入保険料はともにほぼ前年並みとなりました。

金融情勢につきましては、国内株式は夏場にかけて緩やかな上昇基調を辿りましたが、中国経済の不透明感や原油価格への懸念等から年度後半は下落基調に転じるとともに、為替水準も円高が進行いたしました。また、国内金利は、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策の導入により短期、長期ともに低下し、一部年限においてマイナス水準となりました。

■事業の経過

このような情勢のもと、当社はコアビジネスである「家庭市場での営業職員チャネルによる死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品販売」を中心に企業価値の向上に取り組みました。

平成26・27年度の中期経営計画では、“最優の生活保障をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す”ことをビジョンとして掲げております。その実現に向けた施策の1つとして平成26年度はベストシニアサービスプロジェクトに取り組み、平成27年度は本プロジェクトの取組みをさらに進化させるため、常設の連絡会組織を設置し、ご高齢のお客さまに業界最高水準のサービス・商品をお届けするための各種施策に取り組んでおります。

さらに、平成27年度は、「業界最高水準の業務効率」「強い営業力」「高いお客様満足」を同時に実現するため、「ワークスタイルの変革」「支社業務の改革」「査定の自動化」を3本柱とした業務改革プロジェクト『EVOLUTION'15』に取り組んでおります。

また、平成27年12月に、T&D保険グループの組成の地である日本橋に本社機構を移転いたしました。この度の本社移転を契機として、これまで取り組んできたペーパーレス化やオフィス環境の整備をより一層進め、業務効率の向上を図ってまいります。そうした取組みを通じて、部門を超えて課題を解決し成果をあげるプロジェクト型の働き方や、知恵を使って成果を生み出すワークスタイルの実現に取り組んでまいります。

〈商品面〉

商品面では、高品質の商品・サービスを通じて、お客さまに一生にわたる安心を提供するため、引き続き、主力商品である「保険組曲Best」の充

実を図っております。

平成27年4月には、これまで保障の対象外であった「上皮内がんと診断確定されたとき」や「急性心筋梗塞・脳卒中の治療のために入院を開始したとき」も新たに保障の対象とするなど、保障範囲を拡大した「無配当特定疾病治療保険（I型・II型）」を発売いたしました。

平成27年8月には、契約見直し制度のうち、「部分見直し」（一つひとつの保障をお客さまのご希望に合わせて見直すことができる制度）について、対象とする保障の種類を拡大いたしました。これにより、見直しが必要な保障だけを新たな保障へ見直すことが可能となるなど、より柔軟にお客さまニーズの変化にお応えすることができるようになりました。

平成27年10月には、責任世代のお客さまに、より低廉な保険料で必要な保障を準備いただけるよう、保険料割引制度を拡充いたしました。

また、ベストシニアサービスの取組みの一環として、昨年度より、医療保障系商品にご契約いただける年齢を75歳から85歳へ拡大いたしました。

加えて、平成28年3月には、業界初となる選択緩和型の認知症保障商品である「ひまわり認知症治療保険」および就業不能時の収入を保障する「働けなくなったときの保険」を発売いたしました。「ひまわり認知症治療保険」は、認知症への社会的関心が高まるなか、給付金により認知症治療費等の経済的負担に備えられるほか、シニア（70歳以上）のお客さまが罹患し易い疾病等も保障するなど、シニアのお客さまのニーズに応えることができる商品となっております。また、「働けなくなったときの保険」は、これまでは3大疾病や不慮の事故等による所定の就業不能期間が180日以上経過した場合に給付金をお支払いしておりましたが、所定の就業不能状態が30日以上継続した場合に給付金をお支払いするなど、より充実した保障を提供する商品となっております。

さらに、企業保険分野では、平成27年4月より、仕事と親の介護を両立するうえで生じる経済的負担に備えるための、業界初の商品である「団体生活介護保険」を発売いたしました。

また、平成27年10月には、生存給付金による生前贈与（暦年贈与）と死亡保障による相続準備を組合わせた、業界初の商品である「生存給付金付特別終身保険」を、銀行を通じて発売いたしました。

〈営業面〉

営業面では、新人営業職員の教育制度を改定し、販売手法の習得に重点を置くことを目的としたカリキュラムの導入や在籍2、3年目の営業職員を対象とした研修の新設など、教育の質と量の向上を図り

ました。また、営業職員のコンサルティング力向上の一環としてFP（ファイナンシャル・プランナー）資格の取得を奨励しており、平成28年3月末時点で有資格者は3,100名となりました。

加えて、平成27年度には新たに4つの営業所を開設し、さらなる業績の拡大およびより一層地域に密着したサービスの提供を推進しております。

また、ベストシニアサービスの取組みの一環として、「見やすく、わかりやすい」文書・帳票の作成に取り組んでおります。これまで、「重要事項のお知らせ」「契約概要」およびご契約時に配布する請求手続きに関する冊子「お手続きガイドブック」等について、一般社団法人ユニバーサル コミュニケーション デザイン協会（以下 UCDA）より、わかりやすさのUCDA認証「伝わるデザイン」を取得いたしました。当社ホームページについても、シニアのお客さまの視点で、見やすく、わかりやすくなるようリニューアルを実施しております。この取組みにより、資料請求までの操作性について、外部評価会社トライベック・ストラテジー株式会社が行う「シニア向けアクセシビリティ診断」において最高スコアを獲得いたしました。

加えて、企業保険分野においても、お客さまの利便性向上を目指して、平成28年3月より、従来の紙によるお手続きに代わり、インターネット回線を活用してWeb上で簡便に団体定期保険の加入手続きができる「団体保険Web申込システム（おひさまねっと）」を構築いたしました。

さらに、『EVOLUTION'15』の取組みの一環として、「支社業務の改革」を推進した結果、支社の事務作業の大幅な削減を実現いたしました。今後は、この成果を活用して、「営業力の強化」や「お客様満足の上」のための業務に人員を集中させてまいります。

〈資産運用面〉

資産運用面では、ご契約者さまの信頼を第一に考え、リスク・収益・資本を一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした投融資を行っております。

国内公社債につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策の導入等により低金利環境が継続するなか、残高は抑制的な対応とする一方、償還再投資を中心とする買入等を行い、利息収入の確保に努めました。貸付金につきましては、金利動向とともに与信リスクに十分留意しつつ、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産につきましては、主に内外

金利差や為替動向を踏まえ、外国債券の残高を積み増し、利息収入の確保に努めました。株式等のリスク性資産につきましては、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意しつつ取り組みました。

なお、当社は『「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》』に賛同して受け入れを表明し、各原則に対する当社の方針を公表しております。また、平成27年6月には、議決権行使の社内基準である議決権行使ガイドラインについて、企業統治の指針であるコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえた改正を行っております。このスチュワードシップ・コードや議決権行使ガイドラインにもとづき投資先企業との対話や議決権行使を行うなど、責任ある機関投資家として資産運用に取り組んでおります。

〈サービス面〉

サービス面では、お客さまの多様なニーズにお応えし、契約時からアフターフォロー、支払いに至るまで、長期間にわたりお客さまに信頼され、安心いただけるサービスをお届けするため、改革・改善に継続的に取り組んでおります。

当社では、ベストシニアサービスの取組みの一環として、シニアのお客さまを対象として、契約内容確認や請求勧奨等を実施するため、年1回以上の訪問活動等を実施するなど、シニアのお客さまの安心をサポートする活動を推進しております。また、シニアのお客さまの契約締結時に、誤認防止等を目的として、ご家族の同席を積極的に推進するとともに、営業職員が所持している携帯端末のテレビ電話機能を活用し、本社担当者と契約内容の再確認を行っております。

当社では、大規模な災害発生時など、ご契約者さまと連絡が取れない場合に備えて、あらかじめご家族の連絡先を登録いただく「ご家族登録制度」を導入しております。迅速かつ適切にご契約者さまやそのご家族と連絡が取れる態勢の構築に向けて、契約締結時のほか、テレビ電話での契約内容再確認時やシニア安心サポート活動実施時にも同制度への登録勧奨を推進しております。

加えて、支社店舗の配置がない一部地域においては、給付金等の請求やご家族登録制度等のご案内を掲載した小冊子「ふれあい便り」を、宅配委託した運送会社のドライバーがシニアのお客さまに直接お届けするサービスも試験的に実施いたしました。

保険金・給付金のお支払いにつきましては、支社・お客様サービスセンターでご請求を受け付け、担当営業職員や顧客サービス職員・内務員が書類を持参し、書類記入のサポートやお手続きに関するご案内を行っております。

加えて、シニアのお客さまが安心、便利に給付の

お手続きができるよう、専門知識のある内務員が、直接お客さまやご家族のもとへ訪問し、お手続きのサポートを行う「お支払い手続き訪問サービス（サービス名称：かけつけ隊サービス）」を平成28年4月より全国展開いたします。

支払部門の業務においては、従来から実施している、診断書の記載内容をデジタルデータ化し、査定判断に必要な疾病コード・手術コードに自動変換するシステムの活用に加え、『EVOLUTION'15』の取組みの一環として、最新のIT技術を活用した「支払査定の自動化」に向けた取組みを推進するなど、より正確かつ迅速なお支払いの実現を目指しております。

また、ベストシニアサービスの取組みの一環として、シニアのお客さまへの年1回の訪問活動の際に配付する「ふれあい便り」に給付金等のご請求事例を掲載し、訪問した職員が対面でご案内しております。加えて、平成28年1月より、シニアのお客さまが円滑にご請求手続きを行っていただけるよう、内務員が給付金等の請求書類を代筆する取扱いを開始いたしました。さらに、平成28年4月より、シニアのお客さまが、ご自身で診断書の取得ができない場合に、内務員が診断書の取得代行を行うサービスを開始いたします。これらにより、給付金等の請求事由があるにもかかわらず、ご請求されないケースを防止するための取組みを推進してまいります。

今後も、迅速かつ正確に保険金等をお支払いすることはもとより、お客さまに安心・満足していただける支払サービスの充実に努めてまいります。

働き方の改革に向けては、『EVOLUTION'15』の取組みの一環として、「ワークスタイルの変革」に取り組んでおります。部門を超えて課題を解決し成果をあげるプロジェクト型の働き方を支援できる環境作りに向けて、3つのペーパーレス化（教材・テキスト類のペーパーレス化、会議のペーパーレス化、文書保存のペーパーレス化）を推進しております。

「ワークスタイルの変革」「支社業務の改革」「査定の自動化」の3本柱を中心に最新のIT技術を活用して仕事の仕組みを変えスマートワークを推進することで、ワークライフバランスと業務生産性向上の両立を実現し、お客さまサービスのさらなる充実に従業員の力を結集してまいります。

■主要業績

平成27年度における当社の主要業績は、次のとおりです。

①契約業績の状況

個人保険・個人年金保険の新契約年換算保険料は、金利低下に伴い、銀行窓口販売での一時払年金保険の販売を抑制したことにより395億円（前年比69.9%）となりました。

一方で、医療・介護保障等に係る第三分野については、医療系商品の販売が好調だったことにより、第三分野新契約年換算保険料が115億円（前年比121.7%）、第三分野保有契約年換算保険料が1,002億円（前年比102.0%）となりました。

団体保険は、新契約高が215億円（前年比36.5%）、年度末保有契約高は9兆8,853億円（前年比99.9%）となりました。

団体年金保険の年度末保有契約高は、8,727億円（前年比98.6%）となりました。

②収支の状況

経常収益は8,738億円（前年比82.4%）となりました。このうち主な内訳は、保険料等収入が6,571億円（前年比76.0%）、資産運用収益が2,029億円（前年比115.0%）、その他経常収益が137億円（前年比70.6%）です。保険料等収入の減少は個人保険・個人年金保険の保険料が減少したためです。資産運用収益の増加は有価証券売却益が増加したためです。その他経常収益の減少は退職給付引当金戻入額が減少したためです。

経常費用は7,947億円（前年比80.0%）となりました。このうち主な内訳は、保険金等支払金が6,042億円（前年比106.7%）、責任準備金等繰入額が398億円（前年比14.1%）、資産運用費用が365億円（前年比114.6%）、事業費が764億円（前年比98.5%）、その他経常費用が376億円（前年比105.8%）です。保険金等支払金の増加は団体年金保険の満期保険金および解約返戻金が増加したためです。責任準備金等繰入額の減少は、保険料等収入の減少により責任準備金繰入額が減少したためです。資産運用費用の増加は有価証券売却損が増加したためです。その他経常費用の増加は退職給付引当金繰入額が増加したためです。

これらにより、経常利益が791億円（前年比117.0%）となりました。

特別利益は0億円（前年比2.2%）となりました。特別損失は202億円（前年比373.8%）となりました。特別損失の増加は、価格変動準備金繰入額が増加したためです。

契約者配当準備金繰入額は、181億円（前年比100.2%）となりました。法人税等合計は139億円（前年比85.2%）となりました。

以上の結果、当期純利益は268億円（前年比96.0%）となりました。

③資産の状況

総資産は当期中に1,331億円減少し、年度末総資産は7兆848億円（前年比98.2%）となりました。うち一般勘定資産は7兆845億円（前年比98.2%）、特別勘定資産は2億円（前年比95.1%）となりました。

年度末の一般勘定資産の主な資産構成は、公社債

34.1%、外国証券27.4%、貸付金18.5%、株式6.1%、
現預金・コールローン6.4%、不動産2.8%となりました。

④責任準備金の状況

標準責任準備金対象契約については標準責任準備金を、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式責任準備金を積み立てております。

年度末における責任準備金残高は6兆2,580億円（前年比100.6%）となりました。

■対処すべき課題

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。その一方で、新興国・資源国をはじめとした海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

こうしたなか、平成28年1月の日本銀行によるマイナス金利政策の導入により、長期国債金利はさらに低下し、生命保険会社として商品戦略や資産運用戦略にさらなる創意工夫が必要となっております。

また、今後、団塊世代の高齢化により、65歳以上の人口が増加し、2026年には総人口の30%を占めることが見込まれております。加えて、75歳以上の後期高齢者も総人口の19%を占め、一人暮らしの高齢者世帯の増加も見込まれております。さらに、年金、医療、介護などの社会保障給付は増加傾向にあり、自助努力による備えの必要性が高まっております。

このような経営環境のもと、当社は、平成28年度から平成30年度までの3年間の中期経営計画を新たに策定いたしました。この中期経営計画では、『時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す』をビジョンとし、「営業力の強化」、「サービスの向上」、「商品の充実」の三位一体となった販売推進により、シニアマーケットでのトップブランドを築いてまいります。

そのため、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

①営業力の強化および商品の充実

時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けするため、教育・育成態勢を強化し営業職員の能力向上を図るとともに、営業職員数の増加を図ってまいります。また、これまで当社の商品・サービスを十分お届けできていなかった地域に、「最優の商品・サービス」を提供するため営業所の新設を推進してまいります。

加えて、シニアのお客さまニーズや、銀行窓口販売での保障ニーズに、より一層お応えすることができ、革新的な商品を開発・発売いたします。

②業界最高水準のサービスの提供

専門知識を持った内務員が直接お客さまを訪問し、お支払手続きのサポートを行う等、新たな訪問サービスにより、高齢化社会のニーズにあった業界最高水準のサービスを提供してまいります。

③資産運用収益の増大

ERMをベースとし、「資産運用の高度化」に向けて、運用手法を多様化することで、低金利環境下においても、持続的に資産運用収益を増大させてまいります。

④業界最高水準の業務効率の実現

IT技術を駆使して自動化等を推進することにより事務作業をなくし、業界最高水準の業務効率を実現してまいります。

⑤人材の育成

年齢、性別、職種にかかわらず、多様性のある人材を育成してまいります。また、スマートワークの推進を通じて、新たな価値が生み出せる人材を育成してまいります。

加えて、女性を計画的に登用することで、意欲や能力の向上を図り、女性活躍を推進してまいります。

⑥強固な経営基盤の構築

永続的に、すべてのお客さまに確実に保険金・給付金をお支払いすることができる健全な生命保険会社であり続けるために、強固な経営基盤を構築してまいります。

また、資産・負債をともに時価評価し、経済価値ベースでリスク・収益・資本を一体的に管理するERMの推進を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

⑦内部管理態勢の強化

全役職員にコンプライアンス意識の一層の徹底を図り、法令等遵守態勢を強化し、適切なリスク管理、内部監査の機能発揮を基礎とする強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

⑧保険金等支払管理態勢の質的向上

迅速かつ適切な保険金等のお支払いに向けた業務改善や内部監査機能の向上等を図り、支払管理態勢の一層の質的向上に努めてまいります。

4 お客様とのコミュニケーションおよび情報システムに関する状況

【1】ご相談・ご照会・お申し出の状況

本社「お客様相談室」および全国の各支社で、生命保険に関するご相談・ご照会等にお答えしております。また、「お客様サービスセンター」では、専門のコミュニケーターがお客様からのお電話をお受けしております。平成27年度の当センターでお客様からお受けしました電話の内容、件数は以下のとおりです。

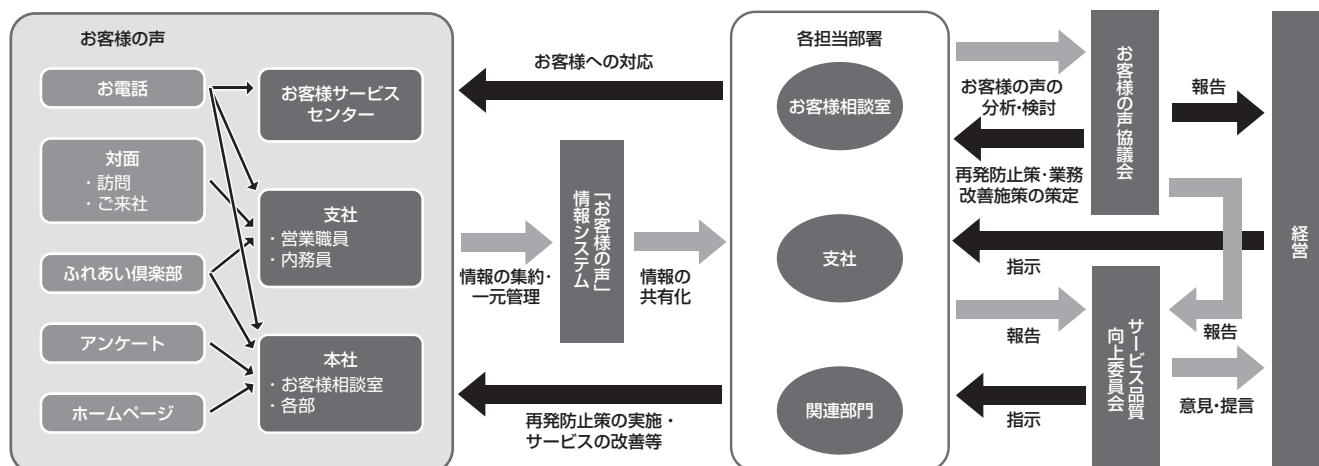
ご相談・ご照会の項目	主なご相談・ご照会の内容	件数(件)	構成比(%)
支払関係	貸付、解約、保険金、給付金、年金等手続方法	222,708	48.4
保全関係	保険料の払込状況、住所変更、契約内容変更	183,297	39.8
カード関係	ひまわりカード、らくちんサービス、T&Dクラブオフ入会に関するご照会	12,466	2.7
新契約関係	商品内容、資料請求	24,015	5.2
その他	課税関係、支社所在地など	17,631	3.8
合 計		460,117	100.0

ご相談・ご照会の件数は前年度の459,533件に比べ584件増加（前年比100.1%）となりました。

【2】「お客様の声」を活かす仕組み

お客様からいただいた「ご意見・ご要望」や「お叱り」「お褒め」などの貴重な「お客様の声」は、速やかに支社やお客様サービスセンターなどの受付部署で「お客様の声」情報システムに登録しております。登録された全社の「お客様の声」は、お客様サービス推進部で集約し、関連する各部署とともにその内容を共有化して発生原因の分析などを行い、業務及びサービスの改善に結び付けております。

【「お客様の声」を活かす仕組み】



また、部門横断的な組織である「お客様の声協議会」においても、お客様の声をふまえて改善策の検討や対応を行い、その取組み内容や対応結果を経営へ報告するなど、お客様の声を経営に活かすために必要な対策を講じております。

【お客様からお寄せいただいた「お客様の声」内訳】

(単位：件数=件 割合=%)

内訳	平成26年度		平成27年度	
	件数	割合	件数	割合
お叱り	7,666	25.5	6,149	30.4
ご意見・ご要望・ご相談	1,660	5.5	1,267	6.2
感謝・お褒め	20,622	68.8	12,760	63.2
合 計	29,948	100.0	20,176	100.0

各種アンケートの実施

・総合通知アンケート

すべてのご契約者へお届けする「ひまわり通信（総合通知）」に、アンケートはがきを同封しました。アンケートでは、ご加入の保障内容、従業員の対応・マナー、ご相談・お手続きのしやすさに対して満足いただいているかをお伺いし、9,013名からご回答いただきました。

平成27年度のアンケート集計結果によれば、総合的に「満足」「ほぼ満足」とご回答いただいているご契約者は91.7%となっております。引き続きお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいります。

・保険証券お届け時アンケート

保険証券お届け時に、アンケートはがきを同封しております。ご加入の際のポイントやご意見をお伺いし、11,377名の方からご回答いただきました。

【3】「サービス品質向上委員会」の活動

お客様にご満足いただけるサービスを提供するため、社外委員と当社の役員で構成する「サービス品質向上委員会」を設置いたしました。四半期に一度、「お客様の声」を活かした業務改善への取組み状況や保険金等支払業務の適切性について報告し、意見交換を行っております。

特に社外委員からは、第三者の視点からご意見をいただき、よりお客様視点に立ったサービス提供に反映させる仕組みとしております。

【4】ISO10002への取組み

当社は「お客様の声（苦情等）」をもとに「お客様の視点に立った業務改善」を継続していく取組みにより、平成20年3月に会社全体の組織を対象とした「ISO10002（品質マネジメント－顧客満足－組織における苦情対応のための指針）」導入の宣言をしました。

導入後、当社は「ISO10002」の考え方と取組みの全社への浸透・定着、また効果的・効率的な維持・改善に取り組んでまいりました。

平成28年3月、現在の取組みについて第三者に検証・評価を依頼し、当社の「苦情対応マネジメントシステム」が順調に機能しているとの評価を受けた「第三者意見書」を取得し、平成28年4月、国際規格「ISO10002」への適合性を維持していることを宣言いたしました。

【5】「苦情処理態勢基本方針」

当社に対する「苦情（※）」（※苦情＝お客様の不満足 of 表明）に対して根本的な解決を図り、お客様から信頼されご満足いただける会社を目指す目的で「苦情処理態勢基本方針」および「太陽生命の苦情対応方針」を制定しております。お客様からの「苦情」への対応は、当社のすべての部門において、最優先すべき課題であると位置づけ、迅速かつ適切・誠実に対応することなどを明示しております。

太陽生命の苦情対応方針

私たちは、お客様から信頼されご満足いただける会社でありつづけるよう、苦情対応方針を以下のとおり定めます。

1. お客様からの苦情への対応は、当社のすべての部門において、最優先すべき課題であると位置づけ、迅速かつ適切・誠実に対応します。
2. お客様からの苦情に対しては、お客様の視点に立ち、お客様の権利を尊重した対応を行います。
3. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで誠意ある対応を行います。
4. お客様からの苦情に対しては、公正、公平に対応します。
5. 苦情の対応にあたっては、関連する法令等の社会ルールや社内規則を遵守します。
6. すべての役職員が、苦情を含めたお客様の声に耳を傾け、積極的にお客様の声を収集します。
7. 苦情を含めたお客様の声を経営に反映させ、業務及びサービスの継続的な改善を図ります。
8. お客様の声に関する情報は、ホームページや広報誌等を通じて、積極的に公開します。
9. お客様の個人情報は、厳格に管理し保護します。
10. 太陽生命の苦情対応方針を、当社のすべての役職員に周知徹底するとともに、ホームページ等に掲載し、お客様へ公開します。

【6】「お客様の声」からの改善事例

お客様からいただいたご意見・ご要望のなかにはすぐに対応可能なもの、中長期的に対応を検討していかなければならないものなどがあります。このような中で平成27年度「お客様の声」を反映したさまざまな取組みを実施いたしました。

また当社では平成26年4月より、「シニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指して、

「ベストシニアサービス（BSS）」の取組みを開始しました。70歳以上のシニアのお客様の利便性向上に向け、サービス等あらゆる面を「シニアのお客様視点」で見直しています。主な事例を以下のとおり、ご紹介します。

①「保険組曲Best」パンフレットの改定

平成27年10月より「見やすさ」「伝わりやすさ」を重視した改定を実施し、「伝わるデザイン UCDA 第三者認証」を取得するなど、見やすさの改善に取り組んでいます。

※「伝わるデザイン UCDA 第三者認証」：一般社団法人ユニバーサル コミュニケーション デザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって「見やすく、わかりやすく、伝わりやすい」デザインであると認証するもの

②高齢者契約（契約年齢70歳以上）のご家族の方の同席のお勧め

平成27年6月からは、より多くのお客様にご家族に同席をしていただけるよう、「ご家族同席のお願い」チラシを作成・配布しお勧めしており、契約者さまにもご家族同席の必要性を理解していただきやすくなりました。

ご家族にも契約内容等をご理解いただき、より安心・納得してご加入いただけるよう取り組んでいます。また、契約申込手続きの際に、TV電話による契約内容の確認（本社オペレーターによる）を通じて、しっかりとご理解いただくなどの取り組みも行っています。

【7】太陽生命ふれあい倶楽部（ご契約者懇談会）

平成27年度「太陽生命ふれあい倶楽部」（ご契約者懇談会）は、当社の経営方針や平成26年度の業績、ベストシニアサービス、EVOLUTION'15、「保険組曲Best」等の商品説明をすることでご契約者に当社や生命保険に対するご理解を一層深めていただき、またご意見・ご要望等をお伺いすることを目的に平成27年9月に開催いたしました。全国68支社46会場で開催し、486名のご参加をいただきました。お客様からは、「経営内容・業績が良く安心した。」「営業職員の対応がとても良く、親身になってくれるので信頼している。」「シニア層への取組みを聞いて安心した。」等のお褒めに加え、今後の業務改善につながる貴重なお声をいただきました。

【8】情報のご提供の概略

①太陽生命全般に関する情報提供

当社のホームページでは、商品・サービスのご案内、主要業績をはじめ詳細な財務情報、ニュースリリースやお知らせなど、さまざまな情報を提供しております。
⇒太陽生命ホームページ：<http://www.taiyo-seimei.co.jp/>

②経営内容に関する情報提供

当社の経営内容に関する情報をわかりやすく提供しております。

名称	内容	対象者
太陽生命の現状	保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料	本社、各支社の窓口において縦覧 契約者、取引先等
太陽生命のご案内	当社の経営方針や、主な取組等を掲載した会社案内資料	契約者、取引先等
サービスガイドブック	当社の経営内容やお客様のお手続き方法等を簡潔にまとめた冊子 総合通知に同封	個人保険・ 個人年金保険契約者、 年金受取人、 据置金受取人
団体年金保険に関するご報告	団体年金保険に関する情報を掲載した冊子	団体年金保険の 契約者等

なお、（一社）生命保険協会では、生命保険会社のディスクロージャー資料を少しでも多くの皆様に理解してもらえよう「生命保険会社のディスクロージャー解説資料『虎の巻』」を作成しております。この『虎の巻』は、当社の本社及び各支社の窓口でもご覧になれます。

③ご契約後の個別情報

a. 文書による情報の提供

ご契約者ごとに、現在加入されているご契約の現況や決算業績等の概略を提供しております。

名称	内容・提供方法	対象者
総合通知	加入されているご契約の現況と当社からの各種ご案内についてお知らせする通知 年1回10月下旬～11月に郵送	個人保険・個人年金保険契約者、年金受取人、据置金受取人
変額保険ご契約内容のお知らせ	加入されている変額保険の契約現況をお知らせする通知 年1回契約応当月の翌月に郵送	個人変額保険 契約者
変額保険決算のお知らせ	変額保険（特別勘定）決算概要をお知らせする資料 年1回7～8月に郵送	個人変額保険 契約者

その他、ご契約者に提供している文書による主な情報は次のとおりです。

	文書名
ご契約者 貸付	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者貸付金お支払い計算書 ・契約者貸付返済のご案内 ・ご契約者貸付金残高と利息繰入のお知らせ ・ひまわりカード・らくちんサービスによるお取引内容のお知らせ
保険金・ 給付金など	<ul style="list-style-type: none"> ・満期のご案内 ・据置金満了のご案内 ・保険金据置利息繰入れのお知らせ ・祝金・学資金据置のご案内 ・生存給付金自動据置のご案内 ・据置祝金・学資金残高のお知らせ ・定期保険更新のお知らせ ・年金据置払いのご案内 ・年金お受取り開始のご案内 ・年金支払証書発行のお知らせ ・年金お支払計算書 ・年金お支払い手続き省略のお知らせ ・通院給付金のご案内 ・長期入院給付金のご案内 ・入院保障のご案内（入院申請求奨奨）
保険料の 払い込み など	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料お払込のご案内 ・保険料振替貸付についてのご案内 ・保険料振替貸付金返済のご案内 ・失効予告通知 ・失効通知 ・復活勧奨案内 ・時効案内 ・口座振替お取扱い開始のご案内 ・口座振替保険料再請求のご案内 ・口座振替不能契約保険料お払込のご案内 ・保険料振替用紙ご送付について（振替用紙取扱契約） ・特約保険料お払込のご案内 ・保険料前納期間経過のお知らせ ・保険料払込終了案内
配当金	<ul style="list-style-type: none"> ・ご契約者配当金のお知らせ（口座振替取扱契約）

b. オンラインシステムによる情報の提供

ご契約者ご自身および登録ご家族からのお問い合わせに対して、当社のオンラインシステムにより、全国の支社及び本社においてお答えできる主な内容は次のとおりです。

	項目名		項目名
契約内容	<ul style="list-style-type: none"> ・契約者住所 ・契約者氏名 ・被保険者氏名 ・保険金受取人氏名 ・保険証券番号 ・契約年月日 ・契約時年齢 ・保険種類 ・特約内容 ・保険金額 ・保険期間 ・保険料 ・保険料払込期間 ・保険料次回払込期月 ・保険料払込方法 ・契約者配当金支払方法 ・契約者配当金額 ・ひまわりカード適用契約 ・契約者貸付利率 	試算	<ul style="list-style-type: none"> ・ご用立金額 ・ご用立金の返済金額 ・お立替金の返済金額 ・解約戻戻金額 ・保険金据置金額 ・祝金額 ・生存給付金額 ・前納保険料 ・料率変更による新保険料 ・死亡保険金額 ・入院給付金額
		現在高	<ul style="list-style-type: none"> ・ご用立金の現在高 ・お立替金の現在高 ・生命保険料控除申告額 ・積立配当金の現在高

④ 保険商品に関する情報提供

お客様のニーズにあった保険商品をお選びいただくため、また保険商品の内容等を正しくご理解いただくために、次の資料を提供しております。

名称	内容・提供方法
太陽生命の保険種類のご案内	当社が販売している個人向け商品について、簡単な仕組や特徴などを説明した冊子
各種保険パンフレット	商品の仕組、特徴、特約などについてわかりやすく説明した資料 営業職員・代理店や支社・本社窓口で提供
ご契約のしおり・約款	ご契約のご加入から消滅までのとりきめを定めた「約款」、ご契約についての大切なことがらや諸手続き等についてわかりやすく説明した「ご契約のしおり」を合本した冊子（一部CD-ROM版も作成） 保険契約申込時にご契約者に配付
契約概要（設計書）	お客様におすすめする保険商品（プラン）の内容（重要事項）を理解していただくための資料 営業職員が持参もしくは郵送
契約見直し比較表	保障内容の見直しの一つの方法として契約見直し制度をご利用される場合に、見直し前後のご契約内容を比較するための資料 契約概要（設計書）と同時にご契約者に交付
ご契約に際しての重要事項のお知らせ（注意喚起情報） ご契約者用	保険契約上の重要事項（注意喚起情報）を説明し、ご契約者に了知・確認していただく書類 保険契約申込時にご契約者に交付
ご契約に際しての重要事項のお知らせ（被保険者用）	ご契約者と被保険者が異なる場合に、契約のお申込内容について被保険者に確認いただくための書類 保険契約申込時に被保険者に交付
変額保険（特別勘定）の現況	個人変額保険の契約高・契約月別の運用状況等を掲載した資料 支社・本社窓口で閲覧

⑤ 「重要事項」に関する情報提供

ご契約に際して、特に知っておいていただきたいことがらを「重要事項」と呼んでおります。重要事項にはご注意ください事項やデメリット情報（不利益情報）も含まれ、それらに関する情報提供については、「ご契約に際しての重要事項のお知らせ（注意喚起情報）」・「パンフレット」・「契約概要（設計書）」及び「ご契約のしおり・約款」により営業職員による説明を徹底させております。

○「告知義務等」

ご契約のお申込みや復活の際に、被保険者（またはご契約者）の健康状態などについて告知をしていただいております。ご契約者および被保険者が故意または重大な過失によって事実を告知されなかったり、あるいは事実と異なる告知をされた場合には、責任開始期の属する日（契約日・復活日等）から2年以内であれば、会社は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。

○「責任開始期」

・ご契約をお引き受けすることを当社が決定（承諾）した場合は、第1回保険料に相当する金額

を受け取ったとき（告知前に受け取った場合は告知のとき）から保険の責任を開始いたします。

- ・ 当社の担当者（生命保険募集人）は、お客様と当社の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客様からのご契約のお申込みに対して当社が承諾したときに有効に成立いたします。

○「クーリング・オフ制度」

ご契約内容をもう一度検討できる時間的余裕をお申込者に提供し、ご契約のお申込みが十分に納得のうえで行われるようにするための制度です。①重要事項のお知らせ（注意喚起情報）の交付日、②保険契約の申込日、③第1回保険料充当金の払込日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申込みの撤回等を行うことができます。お申込みの撤回等は、書面の発信時（郵便の消印日付）に効力を生じますので、取扱支社または本社あて発信してください。この場合、お申込み時に受領した金額をお返しいたします。ただし、法人をご契約者としてお申込みされた場合などはこの制度は適用されません。

○「保険金等が支払われない場合」

たとえば、被保険者が以下のような事由により死亡された場合には死亡保険金のお支払いはできません。

- ・ 責任開始期の属する日から2年以内の自殺
- ・ ご契約者の故意
- ・ 死亡保険金受取人の故意など

このほか、高度障害保険金や入院給付金等についても同様にお支払いできない場合があります。

○「重大事由により契約が解除される場合」

つぎの場合など、当社は契約を解除することがあります。

- ・ 契約者、被保険者または受取人が給付金等を詐取る目的で事故を発生させた場合
- ・ 給付金等の請求に関し、給付金等の受取に詐欺行為があった場合
- ・ 契約者、被保険者または受取人が反社会的勢力に該当する場合 など

○「保険金・給付金等のお支払いに関する手続き等の留意事項」

- ・ お支払事由が発生した場合のご請求手続き、保険金・給付金等をお支払いする場合またはお支払いできない場合については、「ご契約のしおり・約款」「給付金・保険金のご請求についてお手続きガイドブック」当社のホームページにてご確認ください。
- ・ お客様からのご請求に応じて、保険金・給付金等のお支払いを行う必要がありますので、保険

金・給付金等のお支払事由が発生した場合だけでなく、お支払事由に該当する可能性があると思われる場合や、ご不明な点が生じた場合についても、すみやかに当社の担当者か最寄りの支社または当社お客様サービスセンターにご連絡ください。

- ・ ご契約者のご住所などを変更された場合には、当社からのお手続きに関するお知らせ等、重要なご案内ができないおそれがありますので、必ずご連絡ください。
- ・ 保険金・給付金等のお支払事由が発生した場合、ご加入のご契約内容により、保険（主契約）・特約ごとに保険金・給付金等のお支払いを行う場合がありますので、ご加入のご契約内容を十分ご確認ください。
- ・ 指定代理請求特約を付加することにより、被保険者が受取人となる保険金・給付金等や被保険者のご契約者が同一人である場合の保険料の払込免除について、被保険者がご請求できない特別の事情がある場合、ご契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定した指定代理請求人がご請求することができます。

○「ご契約者と被保険者が異なる場合」

お申込内容について、被保険者にも正しくご理解いただけるよう、「ご契約に際しての重要事項のお知らせ（被保険者用）」を作成し、保険契約申込時に被保険者に交付しております。その主な記載内容は次のとおりです。

〈お申込内容〉

ご契約内容（ご契約者、死亡保険金受取人、指定代理請求人、保険種類、死亡保険金額、入院給付金日額等）

〈ご確認ください事項〉

- ・ 告知義務等
- ・ 責任開始期
- ・ 保険金・給付金等が支払われない場合
- ・ 保険金・給付金等の支払いに関する手続き等の留意事項
- ・ 指定代理請求制度
- ・ 被保険者による解除請求
- ・ 個人情報の取扱い

今後もお客様が安心してご契約いただけるよう、わかりやすい情報提供に努めてまいります。

○「保険料払込猶予期間・失効・復活等」

- ・ 保険料払込猶予期間・失効
保険料のお払い込みには猶予期間がありますが、払込猶予期間中に保険料のお払い込みがなかったときには、ご契約は効力を失います。
- ・ 保険料（自動）振替貸付
保険料払込猶予期間内に保険料のお払い込みがない場合、保険契約を有効に継続させるため、会社は解約払戻金の範囲内で保険料をお立て替

えいたします。ご契約により、自動的にお立て替えする場合とあらかじめお申し出が必要な場合があります。なお、振替貸付金には所定の利息をいただきます。

・復活

万一ご契約の効力がなくなった場合でも失効してから所定の期間内であれば、当社の定める方法でお手続きのうえ、ご契約の復活を申し込むことができます。（健康状態等によっては復活できないことがあります。）

・保険料を前納された場合

保険料を前納してご契約された場合には「契約概要（設計書）」等によりご契約時の保険料の前納回数・期間等についてご確認ください。

○「解約と解約払戻金」

生命保険では、払い込まれる保険料が預貯金のようにそのまま積み立てられているのではなく、その一部は毎年の死亡保険金等の支払いなどにあてられます。したがって、特にご契約後短期間で解約されたときの解約払戻金は、多くの場合まったくないかあってもごくわずかです。生命保険は、ご家族の生活保障などのお役に立つ大切な財産ですから、末永くご継続ください。

○「元本欠損について

（受取額と払込保険料累計額との関係）」

将来受け取られる満期保険金額等の受取合計額は、多くの場合で払込保険料累計額を下回ります。

○「契約見直し制度に関する確認事項」

現在ご加入の当社のご契約を解約することなく新しい保障内容に変更できる制度です。契約見直し制度により、保険料計算に用いる予定利率が現在ご継続のご契約と比較して低くなる場合があります。予定利率が低くなった場合、保険種類によっては、保険料が高くなる場合がありますのでご注意ください。

○「新たな契約へ乗り換える場合の留意事項」

現在ご契約の保険契約を解約、減額し、新たな保険契約へお申込みされる場合、ご契約者にとって不利益となる場合があります。多くの場合、解約払戻金はお払込保険料の合計額より少ない金額となり、ご契約後短期間でご解約の場合はまったくないか、あってもごくわずかです。新たにお申込みになるご契約は、被保険者の健康状態によりお引受けできない場合があります。

○「信用リスクと生命保険契約者保護機構」

・信用リスク

生命保険会社の業務または財産の状況が変化した場合、保険業法の定めにもとづく所定の手続きを経て、お約束した保険金額、年金額、給付金等が削減されることがあります。

・生命保険契約者保護機構

当社は生命保険契約者保護機構に加入しております。生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が契約破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。

[9] 保険金・給付金などのお支払いについて

①保険金・給付金などをお支払いできない場合

保険金・給付金などのお支払いは約款の規定にもとづいてお取り扱いしますが、以下のように保険金・給付金などをお支払いできない場合があります。

○保険金・給付金などのお支払事由に該当しない場合

●「入院給付金・入院一時金」のお支払事由に該当しない入院の例

- ・「治療処置を伴わない人間ドック検査・美容上の処置・正常分娩」などの治療を目的としない入院をしたとき
- ・約款別表に定める「病院または診療所」以外の医療機関において入院をしたとき

●「手術給付金」のお支払事由に該当しない手術の例

- ・診療報酬点数表の手術料の算定対象となっていない、レーザー屈折矯正手術（レーシック）
- ・診療報酬点数表の検査料の算定対象となる臓器穿刺および組織採取
- ・診療報酬点数表の処置料の算定対象となる持続的胸腔ドレナージおよび留置カテーテルの設置
- ・美容整形手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、治療処置を伴わない診断・検査のための手術

●「災害死亡保険金・災害入院給付金」のお支払事由に該当しない例

- ・疾病を原因とする事故など約款別表の「不慮の事故」に定める不慮の事故に該当しないとき

○お支払事由に該当しても保険金・給付金などをお支払いできない場合

- ・約款に規定された免責事由（保険金・給付金などを支払わない場合等）に該当したとき

- ・約款に規定された支払限度まで、すでに入院給付金をお支払いしているとき

○責任開始期前に生じた不慮の事故・疾病などを原因とする場合

責任開始期前に原因が生じたことにより、保険金・給付金等を支払わない場合の例は、つぎのとおりです。

- ・当社の責任開始期（契約日・復活日など）前に生じた傷害・疾病を原因として、所定の高度障害状態または所定の要介護状態になられたとき
- ・当社の責任開始期（契約日・復活日など）前に発病した疾病または生じた不慮の事故その他の外因による治療を目的として入院または手術を受けたとき

ただし、責任開始期（契約日・復活日など）前にすでに原因が生じていた場合でも、ご契約の復活などの際に、つぎのいずれかに該当したときは、責任開始期（契約日・復活日など）以後に生じた原因によるものとみなして取扱います。（特定疾病（治療）保険・（総合）保険料払込免除特約については、一部お取扱いが異なります。）

- ・ご契約者または被保険者がその傷害または疾病（その傷害または疾病による症状を含みます）について告知し、その内容を承知のうえ当社が保険契約を引き受けたとき（ただし、その疾病などを不担保とする特別条件を付加した場合を除きます。）
- ・原因となったその傷害または疾病について、つぎのすべてに該当するとき
 - ・責任開始期（契約日・復活日など）前に、被保険者が医師の診療を受けたことがない場合
 - ・責任開始期（契約日・復活日など）前の健康診断などの検査において、被保険者について異常の指摘（要経過観察または要再検査を含みます）がない場合
 - ・責任開始期（契約日・復活日など）前にその傷害または疾病による症状について被保険者の自覚およびご契約者の認識がない場合

○告知義務違反による解除の場合

告知義務違反による解除により、保険金・給付金等を支払わない場合の例は、つぎのとおりです。

- ・ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったとき
- ・ご契約者または被保険者の故意または重大な過失によって、告知していただいた内容が事実と相違するとき

*ただし、告知義務違反の対象になった原因と保険金・給付金等の請求原因になった事実との間に因果関係がない場合には、保険金・給付金等をお支払いします。

○重大事由による解除の場合

重大事由による解除により、保険金・給付金等を支払わない場合は、つぎのとおりです。

- ・ご契約者または受取人等が保険金・給付金などを詐取する目的もしくは第三者に詐取させる目的で事故（未遂を含みます）を起こしたとき
- ・受取人に保険金・給付金などの請求に関して詐欺行為（未遂を含みます）があったとき
- ・ご契約者、被保険者または受取人が、反社会的勢力（*1）に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係（*2）を有していると認められるとき
- ・他の保険契約との重複により給付金額などの合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状況がもたらされるおそれがあるとき
- ・ご契約に付加されている特約が重大事由により解除されたり、または、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人が他の保険会社等と締結している保険契約が重大事由により解除されるなど上記と同等の重大な事由があったとき

*上記の事由が生じた以後に、保険金・給付金等のお支払事由が生じたときは、当社は保険金・給付金等のお支払いを行いません。

（*1）暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含みます）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

（*2）反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、保険契約者もしくは保険金・給付金などの受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

○詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合

詐欺による取消・不法取得目的による無効により、保険金・給付金等を支払わない場合の例は、つぎのとおりです。

- ・ご契約の締結または復活に際して、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人に詐欺行為があったものと認められるとき（詐欺による取消）
- ・保険金・給付金などを不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもってご契約を締結（復活）されたものと認められるとき（不法取得目的による無効）

*詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合、すでにお払い込みいただいた保険料はお返ししません。

○ご契約が失効している場合

保険料のお払い込みがなく、ご契約が失効しているときは、その後、保険金・給付金などのお支払事由が生じても保険金・給付金などをお支払いできません。

<保険金などのお支払いに該当しないと判断した件数>

保険金・給付金などのお支払いに該当しないと判断した件数について平成27年度の状況は下表のとおりです。今後も社内・社外のチェック機能を活用し、適切なお支払いを確保してまいります。

(単位：件)

区分	保険金					給付金						合計
	死亡保険金	災害保険金	高度障害保険金	その他	合計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障害給付金	その他	合計	
詐欺取消・詐欺無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反解除	11	0	0	3	14	0	375	172	0	0	547	561
重大事由解除	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	3
免責事由該当	33	4	0	3	40	18	24	11	1	0	54	94
支払事由非該当	1	10	149	217	377	20	1,479	9,716	18	43	11,276	11,653
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2
お支払い非該当件数合計	45	14	149	223	431	38	1,881	9,899	19	45	11,882	12,313
お支払い件数	14,966	403	809	2,824	19,002	5,325	199,031	104,009	271	594	309,230	328,232

※上記件数は、各保険金・給付金の種類ごとに集計していますので、1契約（1証券番号）で複数カウントとなる場合があります。

※上記件数については、生命保険協会にて策定した基準に則ってお支払い件数、お支払い非該当件数を計上しており、当社における従来の計上基準による件数とは一部異なります。

※満期保険金や生存給付金等、特段の支払査定を要しないものは含んでおりません。

【お支払いに該当しない判断事由】

- 詐欺取消・詐欺無効 保険契約の加入（復活・復旧含む）時に契約者または被保険者に詐欺の行為があったことで、取消または無効となった件数。
- 不法取得目的無効 契約者が保険金等を不正に取得する目的をもって保険契約に加入等されたことで、無効となった件数。
- 告知義務違反解除 保険の加入等に際して、故意または重大な過失により、会社が告知を求めた事項について事実を告げなかったことで、解除となった件数。
- 重大事由解除 保険金を詐取する目的で事故を起こした場合や保険金の請求に関して詐欺行為があったことで解除となった件数。
- 免責事由該当 約款ごとに規定した免責事由（自殺・故意または重大な過失による被保険者の死亡等）に該当したことで、保険金等をお支払いしなかった件数。
- 支払事由非該当 約款ごとに規定した支払事由などに該当しなかったこと（手術非該当・契約以前に発病していた疾病を原因とした入院等）で保険金等をお支払いしなかった件数。

②給付金・保険金などをお支払いできない場合 (太陽生命のやさしい保険)

給付金・保険金などのお支払いは、約款の規定にもとづいてお取り扱いしますが、以下のように給付金・保険金などをお支払いできない場合があります。

○給付金・保険金などのお支払事由に該当しない場合

●「入院給付金」のお支払事由に該当しない入院の例

- ・「治療処置を伴わない人間ドック検査・美容上の処置・正常分娩」などの治療を目的としない入院をしたとき
- ・約款別表に定める「病院または診療所」以外の医療機関において入院をしたとき

●「手術給付金」のお支払事由に該当しない手術の例

- ・診療報酬点数表の手術料の算定対象となっていないレーザー屈折矯正手術（レーシック）
- ・美容整形手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、治療処置を伴わない診断・検査のための手術

●「災害死亡保険金・災害入院給付金」のお支払事由に該当しない例

- ・疾病を原因とする事故など約款別表の「対象となる不慮の事故」に定める不慮の事故に該当しないとき

○お支払事由に該当しても、給付金・保険金などをお支払いできない場合

- ・普通保険約款に規定された免責事由（給付金・保険金などを支払わない場合）に該当したとき
- ・普通保険約款に規定された支払限度まで、すでに入院給付金をお支払いしているとき

○重大事由による解除の場合

重大事由による解除により、給付金・保険金などを支払わない場合の例は、つぎのとおりです。

- ・ご契約者または受取人等が給付金・保険金などを詐取する目的もしくは第三者に詐取させる目的で事故（未遂を含みます）を起こしたとき
- ・受取人に給付金・保険金などの請求に関して詐欺行為（未遂を含みます）があったとき
- ・ご契約者、被保険者または受取人が、反社会的勢力（*1）に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係（*2）を有していると認められるとき
- ・他の保険契約との重複により給付金額などの合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状況がもたらされるおそれがあるとき

- ・他の保険契約が重大事由により解除されたり、または、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人が他の保険会社等と締結している保険契約が重大事由により解除されるなど上記と同等の重大な事由があったとき

*上記の事由が生じた以後に、給付金・保険金などのお支払事由が生じたときは、当社は給付金・保険金などのお支払いを行いません。

（*1）暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含みます）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

（*2）反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、保険契約者もしくは給付金・保険金などの受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

○詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合

詐欺による取消または不法取得目的による無効により、給付金・保険金などを支払わない場合の例は、つぎのとおりです。

- ・ご契約の締結または復活に際して、ご契約者・被保険者・給付金などの受取人に詐欺行為があったものと認められるとき（詐欺による取消）
- ・給付金・保険金などを不法に取得する目的または他人に不法に取得させる目的をもってご契約を締結（復活）されたものと認められるとき（不法取得目的による無効）

*詐欺による取消・不法取得目的による無効の場合、すでにお払い込みいただいた保険料はお返ししません。

○ご契約が失効している場合

保険料のお払い込みがなく、ご契約が失効しているときは、その後、給付金・保険金などの支払事由が生じても給付金・保険金などをお支払いできません。

【10】情報システムに関する状況

①情報システムの現状

a. コンピュータシステム

当社における情報システムについては、多数のお客様の保険契約を正確かつ安全に管理することが最重要事項であるとの考えにもとづき、事務センターに最新鋭の大型コンピュータを設置し、センター集中処理方式による運用を行っております。

また、多様化するお客様のニーズに対応し、事務処理の効率化・迅速化を図るために、情報システムによる各種サービスの充実に努めております。

b. お客様の利便性

「お客様サービスセンター」においては、IT技術を活用したコールセンター機能を備え、週7日（祝日・年末年始を除く）、専門のコミュニケーターがお客様からの「ご相談・ご照会」や「各種手続きのお申出」に迅速かつ的確にお応えする体制としております。

当社のホームページには、各種情報を掲載しており、例えば、手続きのご案内については、給付金・保険金等の請求方法および提出書類の情報等を掲載しております。さらにご契約者様専用の「らくちんサービス」では、必要項目を入力いただくだけで契約者貸付・各種据置金・積立配当金などの資金をスピーディーにご指定口座へ送金するサービスや、保険証券等の再発行や指定代理請求特約の付加手続き等のサービスを行っております。

c. IT技術を活用したお客様サービスの向上

当社では、これまで最新のIT技術を活用したお客様サービスとして、ご契約加入手続きや満期保険金・年金のお支払い手続きのペーパーレス化、キャッシュレス化、およびテレビ電話によるお客様相談や健康確認のサービスを実施してきました。

これにより、ご契約手続きやお支払い手続きを簡素化するとともに、スピーディーな保障の引き受けと保険金等のお支払いを実現しております。

さらに平成28年3月には、ご契約加入時の告知のペーパーレス化、査定の自動化を実現したことで、ご契約加入に関する査定結果が即時に確定し、保障の引き受けの一層のスピードアップを図っています。

また、シニアのお客様には、契約加入時のテレビ電話による契約内容の意向確認、携帯電話を活用した訪問活動、専用ダイヤル設置等きめ細かなサービスを実施しております。

d. 営業支援システム

営業支援システムによって、お客様一人ひとりにご満足いただけるコンサルティングを実施しております。

一例といたしましては、ご契約者様には、死亡保障、入院保障、三大疾病保障、介護保障、満期・祝金、老後保障と保障を6分割したライフプランニングシートに既加入状況を見やすく一覧化したものを印字し、お客様ご自身がご自分の生活設計において不足している保障の種類や時期、金額等を一目でご確認できます。

また、お客様一人ひとりの異なる家族構成、教育計画、住宅計画、老後準備等ライフプランに応じた、最適な保障プランを迅速にご提案できるツールも用意しております。

今後も営業支援システムを活用して、営業職員一人ひとりのコンサルティング力を高め、きめ細かな商品提案をはじめとするサービスを提供し、お客様サービスの向上に努めてまいります。

e. 安全対策

コンピュータシステムの安定稼働の確立および信頼性向上のために、事務センターにはコンピュータの正副を設置する等の安全対策の強化に努めております。また、バックアップセンターを遠隔地に設置し、災害時においてもお客様へのお支払等を継続できる体制としております。

インターネットにおける外部接続についてはネットワーク構成による侵入経路の遮断、ファイヤーウォール（防火壁）の設置等により、サイバー攻撃等への対策を講じております。さらに、インターネット関連の機器・サービスに関して、監視装置による自動監視を行い、不正な通信等の異常を検知した場合は、即座に不正な通信を遮断する仕組みを導入しております。

こうした対策の実効性を客観的に評価するため、外部の専門業者によるインターネット・セキュリティ診断を実施しております。

パソコンのウイルス対策としては、集中監視機能を持つネットワーク型のウイルスチェック方式を採用しています。常に最新のウイルスパターンでチェックし、感染状況やその内容を一元的に管理するなど強固な防御策を講じております。

なお、近年世界的規模で発生している「サイバー攻撃」は、ますます巧妙化、複雑化し、情報セキュリティ上の大きな脅威となっていますが、当社では技術的な対策のほか、職員に対する教育・啓蒙や不審メール訓練、サイバー攻撃を想定した対応訓練等を実施し、実効性の向上を図っています。

お客様の大切な情報を安全に保護・管理する観点から、情報セキュリティ管理態勢の一層の強化に努めてまいります。

②情報システムの開発方針および開発実績

a. 情報システムの開発方針

平成27年度は、中期経営計画にもとづき、以下のシステム戦略方針により情報システムの開発を行いました。

- システム開発管理態勢をより一層強化し、システム開発の品質・生産性を高めながら、新商品、営業支援、顧客（特にシニアのお客様向け）のサービス向上に資するシステム開発を推進する。
- 当社の保険ビジネスを支える重要なシステム基盤の安定的なシステムサービスを確保すべく、最適なコストで効果的にシステム基盤を更改・整備する。
- システム開発の推進にあたっては、IT投資管理態勢の強化およびシステム開発力の強化を図り、戦略的かつ効率的なIT投資を実現する。

b. 情報システムの開発実績

平成27年度の主要な情報システムの開発実績は以下のとおりです。

- 主力商品「保険組曲Best」の充実に向けてのシステム開発
「ひまわり認知症治療保険」および「働けなくなったときの保険」の創設 等
- お客様サービスの向上に向けた業務システムの開発
「業界最高水準のお客様サービスと業務効率の向上の同時実現（EVOLUTION'15）」に向けた「お支払い手続訪問サービス（かけつけ隊）」、「契約引受査定・支払査定の自動化」、「シニア訪問サービス」のシステム対応 等
- 当社の保険ビジネスを支えるシステム基盤の整備
当社の事務システムおよび営業支援システムを支える重要なシステム基盤である「NET'S01システム基盤」の更改 等

③IT内部統制整備の取組み

IT内部統制の整備を継続的に行うため、T&Dホールディングスと連携して、以下の取組みを行っています。

- 業務を管理するシステムにおいて、承認された業務がすべて正確に処理、記録されていることを確保する。
- 業務処理統制が有効に機能するIT環境を保証する。

その結果、平成27年度も、IT内部統制整備について有効であることを確認しました。

5 販売商品

【1】ニーズに応える商品開発

当社では、さまざまなお客様のニーズにきめ細かくお応えするために、高品質の商品を提供し、お客様の満足度が向上するよう努めております。

<新商品の開発>

当社では新商品の開発にあたり、「お客様の声」情報システムにより当社に寄せられる声から商品に関する声データの収集・分析を行っております。

また、太陽生命ふれあい倶楽部（ご契約者懇談会）や消費者へのアンケート調査などを行い、お客様からのご意見・ご要望を収集できるよう直接的なコミュニケーションを充実させております。

これらの取組みによりお寄せいただいたご意見・ご要望を活用し、また、医療や介護などの現状を調査することで多様なニーズにお応えし、お客様の満足度の高い商品の開発に今後とも努めてまいります。

<近年の取組み>

高品質の商品・サービスを通じて、お客様に生涯にわたる安心を提供するため、引き続き、主力商品である「保険組曲Best」の充実を図っております。

平成27年4月には、これまで保障の対象外であった「上皮内がんと診断確定されたとき」や「急性心筋梗塞・脳卒中の治療のために入院を開始したとき」も新たに保障の対象とするなど、保障範囲を拡大し

た「無配当特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）」を発売いたしました。

平成28年3月には、業界初の選択緩和型の認知症保障商品である「ひまわり認知症治療保険」および就業不能時の収入を保障する「働けなくなったときの保険」を発売いたしました。「ひまわり認知症治療保険」は、認知症への社会的関心が高まるなか、給付金により認知症治療費等の経済的負担に備えられるほか、シニア（70歳以上）のお客様が罹患しやすい疾病等による入院・手術も保障するなど、シニアのお客様のニーズに応えることができる商品となっております。また、「働けなくなったときの保険」は、これまでは所定の就業不能状態が180日以上経過した場合に年金をお支払いしておりましたが、それに加えて3大疾病や不慮の事故等により所定の就業不能状態または入院が30日以上継続した場合に給付金をお支払いするなど、より充実した保障を提供する商品となっております。





さらに、企業保険分野では、平成27年4月より、仕事と親の介護を両立するうえで生じる経済的負担に備えるため、業界初の商品である「団体生活介護保険」を発売いたしました。

また、平成27年10月には、生存給付金による生前贈与（暦年贈与）と死亡保障による相続準備を組合わせた、業界初の商品である「生存給付金付特別終身保険」を、銀行を通じて発売いたしました。


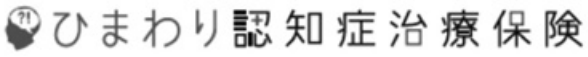
【2】販売商品一覧

○個人向け商品


■総合保障保険

<div data-bbox="165 1375 448 1496">  </div> <p data-bbox="165 1503 518 1529">次のようなセットプランもあります。</p> <div data-bbox="165 1541 769 1727">  <p data-bbox="185 1666 753 1715">入院保険、手術保険、積立保険（または生存給付金付定期保険）をあらかじめセットした保険期間10年のプラン</p> </div> <div data-bbox="165 1738 769 1924">  <p data-bbox="185 1863 753 1912">「保険組曲Bestけんこう」に女性入院保険か女性特定疾病入院保険をセットしたプラン</p> </div> <div data-bbox="165 1935 769 2094">  <p data-bbox="185 2051 753 2101">生活応援保険（月額型）（または働けなくなったときの保険）と個人年金保険をセットしたプラン</p> </div>	<p data-bbox="794 1420 1445 1536">死亡、入院、手術、就業不能、介護、老後などに備える保険から必要な保険種類を選択して、ご希望にあった保険をご準備いただけます。また、保険金額や保険期間・保険料払込期間も、当社所定の範囲内でご希望にあわせて選択いただけます。</p> <ul data-bbox="794 1541 1445 2051" style="list-style-type: none"> ●死亡保障を充実させる保険 終身保険・定期保険・生活応援保険（月額型）〔収入保障保険〕 ●三大疾病についての保障を充実させる保険 特定疾病治療保険〔Ⅰ型〕・特定疾病治療保険〔Ⅱ型〕 ●就業不能・認知症・介護についての保障を充実させる保険 認知症治療保険・生活介護保険〔Ⅱ型〕・働けなくなったときの保険〔就業不能収入保障保険〕 ●死亡・高度障害等に対する保障と貯蓄性を備えた保険 積立保険・生存給付金付定期保険 ●災害に対する保障を充実させる保険 災害保険・傷害保険 ●入院・手術についての保障を充実させる保険 入院保険・女性特定疾病入院保険・女性入院保険・生活習慣病入院保険・ガン入院保険・入院一時金保険・女性入院一時金保険・生活習慣病入院一時金保険・手術保険 ●老後生活を充実させる保険 個人年金保険
--	---


■疾病・医療保険

 既成緩和 <small>き せい かん わ</small> 〔無配当選択緩和型医療保険（無解約払戻金型）（002）〕 〔無配当選択緩和型入院一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕 〔無配当選択緩和型7大疾病医療一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕 〔無配当選択緩和型女性疾病医療一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕	<p>ご契約時に治療中の病気・ケガが悪化して入院や手術・放射線治療が必要になったときでも保障します。 入院は日帰り入院から保障し、手術や放射線治療は公的医療保険制度に連動して保障します。 また、入院一時金や満期祝金も準備することができます。 ※この保険には1年間の「削減期間」があります。</p>
 〔無配当選択緩和型7大疾病医療一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕 〔無配当選択緩和型女性疾病医療一時金保険（無解約払戻金型）（002）〕	<p>生まれて初めて器質性の認知症になり、所定の状態が180日継続したときに給付金をお支払いします。 7大生活習慣病や老人性白内障・熱中症などになられ、入院・手術・放射線治療を受けたときに、一時金や給付金をお支払いします。また、骨折のときは、骨折治療給付金をお支払いします。 ※この保険には1年間の「削減期間」があります。</p>
太陽生命の やさしい保険 〔無配当無選択型医療保険（無解約払戻金型）（13）〕	<p>過去に大きな病気をされた方、現在通院中の方でも健康状態に関する告知や医師の診査なしでご契約いただけます。 入院や手術・放射線治療を保障する「医療集中プラン」と、医療集中プランの保障に加えて死亡保障と満期祝金がある「基本プラン」の2つのプランからお選びいただけます。 ※この保険には疾病について90日間の待期間があります。</p>

■こども保険

 〔5年ごと利差配当付こども保険（07）〕	<p>被保険者（お子さま）が所定の年齢に達した直後の10月1日を迎えられたときに祝金または学資金をお支払いします。祝金・学資金の受取時期・回数・金額などのご希望にあわせて「しっかりプラン」と「すくすくプラン」からお選びいただけます。</p>
--	--

■養老保険

ひまわり保険  〔5年ごと利差配当付災害死亡保障付特殊養老保険（07）〕	<p>満期のときは満期保険金を、不慮の事故・所定の感染症で死亡・高度障害のとき、満期保険金額の5倍をお支払いします。普通の病気で死亡・高度障害のとき、契約後2年以上経過の場合は満期保険金額と同額を、契約後2年未満の場合は死亡・高度障害給付金をお支払いします。</p>
---	---

○特約

特約名	保障内容
こども保険傷害特約	不慮の事故による傷害または所定の感染症により死亡されたときに災害死亡保険金を、不慮の事故による傷害により所定の身体障害状態になられたとき、程度に応じて障害給付金を支払います。
短期入院保障特約	主契約または主契約に入院関係特約とあわせて付加することにより、2日以上継続した入院から給付を行うことができます。
こども保険災害入院特約	ケガで2日以上入院されたとき、入院給付金を支払います。（短期入院保障特約が付加されています。）
こども保険疾病保障特約	病気で2日以上継続して入院されたとき、入院給付金を支払います。（短期入院保障特約が付加されています。） 所定の手術を受けられたとき、手術給付金をお支払いします。
こども保険入院一時金特約	病気やケガで2日以上入院されたとき、入院一時金を支払います。
育英年金特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態になられた場合、育英年金を支払います。
三大疾病保障付育英年金特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態、三大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）になられた場合、育英年金を支払います。
リビング・ニース特約	被保険者の余命が6ヵ月以内と判断されるとき、保険金を支払います。
総合保険料払込免除特約	三大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）、所定の要生活介護状態等、所定の身体障害状態、所定の高度障害状態、所定の疾病障害状態になられた場合、保険料の払込を免除します。
こども保険保険料払込免除特約	ご契約者が、死亡・高度障害状態、三大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）、所定の要介護状態、所定の身体障害状態、所定の疾病障害状態になられた場合、保険料の払込を免除します。
指定代理請求特約	被保険者が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、あらかじめ指定した指定代理請求人が保険金等を請求できます。
個人年金保険料税制適格特約	個人年金保険の保険料を所得税法に定める「個人年金保険料」に該当させ、個人年金保険料控除が受けられるようにすることができる特約です。

商品と契約年齢範囲

保険種類		契約年齢範囲							
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳
総合保障保険	0	保険組曲Best（保険期間：10年）							75
	12	保険組曲Best（保険期間終身・歳満了含む）							85
	0	保険組曲Bestけんこう							75
	0	保険組曲Bestレディ							75
	15	保険組曲Best総合年金リレープラン							75
疾病・医療保険		20	保険組曲Best既成緩和 ひまわり認知症治療保険						85
疾病・医療保険		40	太陽生命のやさしい保険					75	
こども保険	0	12							
	※被保険者年齢	18	わくわくボッケ					65	
養老保険	0	ひまわり保険 Fシリーズ							75

[3] 企業・団体向けの保険商品

企業（団体）の福祉ニーズが多様化する中、企業・団体からのさまざまなご要望にお応えするため、当社では企業（団体）向けの保険商品をラインアップしております。企業（団体）の福祉制度を実現するため、専門の担当者がきめ細かなご提案を行い、魅力ある企業作りのお手伝いをしております。

当社は、社会的関心の高い介護保障ニーズにお応えするための商品も提供しています。

「団体生活介護保険」は、保障内容を介護保障に特化

することで合理的に保険料を実現するとともに、ご両親も保障できる特約を付加し“仕事と親の介護を両立”するための経済的負担への備えができる商品です。

また、個人向け住宅ローンに関しては、「団体信用介護保障保険」「団体信用生命保険介護保障特約」の取り扱いを行っております。

加えて、お客様の利便性向上を目指し、平成28年3月よりインターネット回線を活用してWeb上で「団体定期保険」の加入手続きができるシステム『おひさまねっと』を構築いたしました。



（平成28年7月1日現在）

【4】ご契約後の取扱い

①保険料の払込方法について

1.口座振替で払い込む方法（口座振替払込）

当社が指定した金融機関などで、ご契約者が定めた口座から自動的に保険料を振替える方法です。

なお、領収証を発行しておりませんので、振替結果は通帳にてご確認ください。

2.団体扱で払い込む方法

集団扱、団体扱契約の場合、勤務先団体を経由してお支払いいただきます。この場合、個々のご契約者には領収証を発行いたしません。（勤務先団体と当社との間で団体契約を締結している場合に限ります。）

3.店頭扱で払い込む方法

当社の最寄りの支社または本社に持参してお支払いいただきます。

4.振替用紙扱で払い込む方法

あらかじめ当社からお送りする振替用紙で、最寄りのゆうちょ銀行・郵便局またはコンビニエンス・ストアでお支払いいただきます。

5.集金扱で払い込む方法

最寄りの支社から集金にお伺いすることができます。地域のご契約者に限り、集金扱で払い込むことができます。事前にお取り決めた日にお伺した当社職員に保険料をお支払いいただきます。

②保険料の前納について

保険料は前納することができます。前納した保険料はいったん当社が預り、その預り金の中から、毎月（毎年または半年ごと）保険料として充当していきます。保険料は会社の定める率で割り引きいたします。

契約が途中で消滅（死亡・解約など）した場合、保険料の前納分未経過保険料があれば払い戻しいたします。

③保険料の払込猶予期間について

第2回目以後の保険料の払い込みについては、払込方法により次のようになります。

1.保険組曲Best・ひまわり保険（5・7年）・けんこうひまわり保険等

払込期月の翌月初日から翌々月末日までです。

2.1.以外の月払契約の場合

払込期月の翌月初日から末日までです。

3.1.以外の年・半年払契約の場合

払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日（契約応当日がない月の場合は、その月の末日）までです。（ただし、払込期月の契約応当日が2・6・11月の各末日の場合には、それぞれ払込期月の翌々月の4・8・1月の各末日までです。）

保険料のお支払い込みがないまま払込猶予期間を過ぎますとご契約は失効し、保険金などのお支払い事由が発生しても、保険金などをお支払いできなくなります。

ただし、ご契約の効力がなくなった場合でも、当社所定の期間内（商品によって異なります）であればご契約の復活を請求することができます。この場合には改めて健康状態などについて、告知または医師による診断を受けていただきます。（やさしい保険は除きます。）

④保険料のお支払い込みが困難になられたとき

〈一時的に保険料のご都合がつかないとき〉

●保険料の振替貸付

1.自動振替貸付

猶予期間満了時に当社が自動的に保険料をお立て替えいたします。My年金・保険組曲・超エール・とことん介護等の保険商品に適用されます。詳しくは最寄りの支社またはお客様サービスセンターへお問い合わせください。

- ・お立て替えできる金額は、解約払戻金の範囲内です。
- ・利息は当社所定の利率で複利計算いたします。この利率は毎年2回、1月および7月の最初の営業日に見直しを行い、直前の利率変更後の金融情勢の変化、およびその他相当の事由がある場合には変更することがあります。この場合、変更後の利率の適用は以下のとおりといたします。

(1).新たにお立て替えを行うとき

1月見直しの場合は4月1日から、7月見直しの場合は10月1日から変更後の利率を適用いたします。

(2).すでにお立て替えを行っているとき

1月見直しの場合は4月1日以後直後に到来する利息繰入日の翌日から、7月見直しの場合は10月1日以後直後に到来する利息繰入日の翌日から変更後の利率を適用いたします。

※自動振替貸付を希望されない場合には、あらかじめ書面でお申し出ください。

2.請求振替貸付

あらかじめお申し出があった場合に限り、猶予期間満了時に保険料にお立て替えいたします。保険組曲Best・ひまわり保険（5年・7年）・けんこうひまわり保険等の保険商品に適用されます。詳しくは最寄りの支社またはお客様サービスセンターへお問い合わせください。

なお、お立て替えできる金額および利息等については前頁自動振替貸付の取扱いと同じです。

〈途中から保険料を払い込まずに、ご契約を有効に続けたいとき〉

●払済保険への変更

- ・将来の保険料のお払い込みを中止し、そのときの解約払戻金をもとにして、保険期間をそのままにした保険に変更することができます。
 - ・保険金額は元の契約より少なくなります。死亡されたときまたは高度障害状態になられたときは、払済保険金相当額をお支払いいたします。
 - ・払済保険に変更後は主契約に付加されている各種特約は消滅いたします。
- また、一部の商品については払済保険への変更をお取り扱いできないものがあります。

〈保険料の負担を軽くしたいとき〉

●保険金額または給付金額の減額

- ・保険金額または給付金額を少なくして以後の保険料を少なくすることができます。（当社所定の範囲内でのお取り扱いとなります。）

〈一時的にお金をご入用のとき〉

●ご契約者に対する貸付制度

生命保険は長期にわたる保険です。その間には急にまとまったお金が必要になるかもしれません。そうしたときに解約払戻金の一定の範囲内で資金をご用立する制度です。

- (1) 契約者貸付があっても、契約が有効に継続する限り保障は変わりなく、配当金がある場合はお支払いいたします。
- (2) 契約者貸付の限度は解約払戻金の一定の範囲内です。なお、一部の商品についてはお取り扱いできない場合があります。
- (3) ご用立金の利息は当社所定の利率で複利計算いたします。この利率は毎年2回、1月および7月の最初の営業日に見直しを行い、直前の利率変更後の金融情勢の変化、およびその他相当の事由がある場合には変更することがあります。この場合、変更後の利率の適用は、新たにお貸し付けを行うとき、あるいは、すでにお貸し付けを行っているときも以下のとおりいたします。

- ・1月の見直しのときは4月1日から、7月の見直しのときは10月1日から変更後の利率を適用いたします。

- (4) ひまわりカードでお近くのATM（現金自動入出金機）を利用して貸付を受けることもできます。ATMは当社の一部支社、ゆうちょ銀行、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、信用金庫（注）で利用可能です。また、電話・インターネットによる契約者貸付金送金サービスも実施しております。詳しくは最寄りの支社もしくは、お客様サービスセンターへお問い合わせください。

（注）一部の信用金庫ATMではお取り扱いをしていない場合があります。

〈解約について〉

- ・生命保険では、払い込まれる保険料が預貯金のようにそのまま積み立てられているのではなく、その一部は年々の死亡保険金等の支払いに、また他の一部は生命保険の運営に必要な経費にそれぞれあてられ、これらを除いた残りを基準として定めた金額が解約の際に払い戻されます。
- したがって、この保険を解約されたときの解約払戻金は多くの場合、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。とくに契約後しばらくの間は保険料の大部分が死亡保険金等の支払いや、販売、診査、証券作成などの経費にあてられますので、ご契約後の経過年数が短い場合は、一時払のご契約を除き、解約払戻金はまったくないか、あってもごくわずかです。
- ・一旦解約後、あらためてご契約されますと、同じ保障内容であっても、通常これまでより保険料は高くなります。また、年齢や健康状態によっては、ご加入いただけない場合があります。
- ・ご契約いただいた生命保険は、家族の生活保障、資金づくりなどのお役に立つ大切な財産ですから、ぜひ末永くご継続ください。

⑤保険金・給付金などをお支払いしない場合（免責事由）

1.死亡保険金・死亡給付金・遺族年金

- (1) 責任開始日から起算して2年以内の自殺
- (2) 保険契約者の故意
- (3) 死亡保険金受取人（死亡給付金受取人・遺族年金受取人）の故意（*1）
- (4) 戦争その他の変乱（*2）

2.災害死亡保険金

- (1)保険契約者の故意または重大な過失
- (2)被保険者の故意または重大な過失
- (3)死亡保険金受取人の故意または重大な過失 (* 1)
- (4)被保険者の犯罪行為
- (5)被保険者の精神障害を原因とする事故
- (6)被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- (7)被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- (8)被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- (9)地震、噴火または津波 (* 2)
- (10)戦争その他の変乱 (* 2)

3.高度障害保険金・高度障害給付金・高度障害年金

- (1)保険契約者の故意
- (2)被保険者の故意
- (3)被保険者の犯罪行為
- (4)戦争その他の変乱 (* 2)

4.生活介護保険金・生活介護年金・軽度介護保険金・就業不能年金・認知症治療給付金

- (1)保険契約者の故意または重大な過失
- (2)被保険者の故意または重大な過失
- (3)被保険者の犯罪行為
- (4)被保険者の薬物依存
- (5)戦争その他の変乱 (* 2)

5.災害高度障害保険金・障害給付金・特定疾病・傷害早期就業不能給付金

- (1)保険契約者の故意または重大な過失
- (2)被保険者の故意または重大な過失
- (3)被保険者の犯罪行為
- (4)被保険者の精神障害を原因とする事故
- (5)被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- (6)被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- (7)被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- (8)地震、噴火または津波 (* 2)
- (9)戦争その他の変乱 (* 2)

6.災害入院給付金

- (1)保険契約者の故意または重大な過失
- (2)被保険者の故意または重大な過失
- (3)被保険者の犯罪行為
- (4)被保険者の精神障害を原因とする事故
- (5)被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- (6)被保険者が法令に定める運転資格を持たないで

運転している間に生じた事故

- (7)被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- (8)地震、噴火または津波 (* 2)
- (9)戦争その他の変乱 (* 2)

7.疾病入院給付金・手術給付金・放射線治療給付金・入院一時金・骨折治療給付金

- (1)保険契約者の故意または重大な過失
- (2)被保険者の故意または重大な過失
- (3)被保険者の犯罪行為
- (4)被保険者の精神障害を原因とする事故
- (5)被保険者の泥酔の状態を原因とする事故
- (6)被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故
- (7)被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- (8)被保険者の薬物依存（入院一時金の支払事由のうち不慮の事故による場合を除きます）
- (9)地震、噴火または津波 (* 2)
- (10)戦争その他の変乱 (* 2)

8.特約保険金（リビング・ニース特約）

- (1)保険契約者の故意
- (2)被保険者の故意
- (3)指定代理請求人の故意
- (4)被保険者の犯罪行為
- (5)戦争その他の変乱 (* 2)

(* 1) 被保険者を死亡させた受取人が死亡保険金などの一部の受取人である場合は、死亡保険金などの残額を他の受取人に支払い、支払わない部分の（当社の定める方法により計算した）責任準備金をご契約者にお支払いします。死亡保険金受取人（死亡給付金受取人・遺族年金受取人）が保険契約者の場合は、保険契約者の故意となり保険金などは支払われません。

(* 2) 保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、全部または一部をお支払いすることがあります。

6 コンプライアンス・リスク管理

【1】コンプライアンス（法令等遵守）

①「T&D保険グループCSR憲章」、 「太陽生命コンプライアンス行動規範」および 「コンプライアンス基本方針」の下に

当社では、役職員一人ひとりが生命保険業の公共的使命を認識し、コンプライアンスの徹底を重要な課題として取り組んでおります。コンプライアンスに関する基本方針として「T&D保険グループCSR憲章」、日常活動においてコンプライアンスを実践していくための原理・原則として「太陽生命コンプライアンス行動規範」及びコンプライアンス推進のための基本事項として「コンプライアンス基本方針」を制定しております。

これらCSR憲章やコンプライアンス行動規範の内容を全従業員に周知徹底するために研修等を行っております。

太陽生命コンプライアンス行動規範

この太陽生命コンプライアンス行動規範は、私たち役職員が法令やルールに基づいて公正かつ適正な企業活動を行っていくための基本方針であり、日常活動においてコンプライアンスを実践していくための原則・基準を定めたものです。

1. 法令等遵守の徹底
 - (1) 法令等の厳格な遵守
 - (2) 公正かつ自由な競争の維持・促進
 - (3) 利益相反の防止
 - (4) インサイダー取引の禁止
 - (5) 知的財産権等の保護
2. 社会に対する対応
 - (1) 反社会的勢力への対応
 - (2) 接待等の制限による腐敗防止
 - (3) 政治活動・政治資金
3. 経営における適切性・透明性
 - (1) 適切な情報開示・説明
 - (2) 適切な情報管理
4. 人権の尊重および環境への配慮
 - (1) 人権の尊重
 - (2) 環境への配慮

<経営者の責務>

太陽生命の経営者は、当行動規範の精神の実現が自らの責務であることを認識したうえで率先垂範し、グループにおける周知徹底と遵守のための指導に努めます。

HP 「太陽生命コンプライアンス行動規範」

https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/activity/governance/compliance_management.html

毎年、コンプライアンス推進のための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、適正な業務遂行の徹底を推進しております。

また、業務遂行において遵守すべき法令等の解釈や、コンプライアンスに関する問題発見時の対処方法を具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル（各職種別）」を作成し、手引きとして活用するとともに実践的な研修を実施しております。

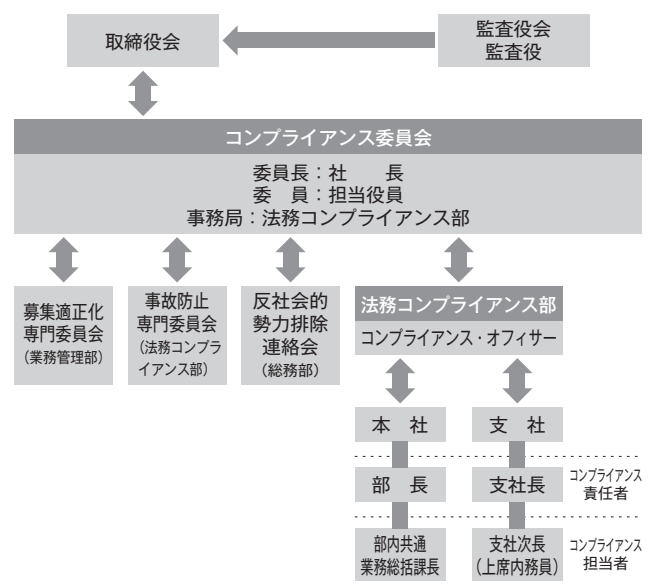
②コンプライアンス委員会を中心とする運営体制

コンプライアンスに関する一元的な体制確立とその徹底を目的として、社長を委員長とし、業務執行を担当する全役員を中心に構成する「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会ではコンプライアンスに関する事項の審議・検討を行い、その徹底を図っております。

推進統括部署は法務コンプライアンス部が担当し、コンプライアンスに関する情報収集から調査・分析・対応に至る一元管理を行っております。また業務運営現場におけるコンプライアンスを浸透・推進するために、「コンプライアンス担当者」を全支社・本社各部に配置し、効果的な研修等を行っております。

一方、法令等遵守状況を監視し、助言等を行う「コンプライアンス・オフィサー」を配置し、法令等違反の未然防止と早期是正に努めております。

【コンプライアンス体制】



③社内通報制度

職場における法令等違反の早期発見及び早期是正を図るため、T&D保険グループの全役職員が利用できる通報制度「T&D保険グループヘルプライン」を設置しております。通報内容は事実確認の上、法令等違反が認められれば、関係者の処分とともに速やかに是正措置及び再発防止を講じ、通報者にもその対応状況を通知しております。

④コンプライアンス教育

全従業員を対象として、各職場でコンプライアンス研修を通年で行っております。

毎年、営業職員編、内務員編、代理店編等の職種別のコンプライアンス・マニュアルを作成し、実践的な研修を実施しております。

このコンプライアンス・マニュアルには業務遂行において遵守すべき法令等の解釈や、コンプライアンスに関する問題発見時の対処方法を具体的に示しております。

特に営業職員は、適切な保険募集に係るコンプライアンスについて、毎月2～3回、全社共通のテーマで繰り返し研修を行い定着を図っております。

⑤反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

＜基本方針＞

当社は、太陽生命コンプライアンス行動規範の「私たちは、市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠し、以下のとおり反社会的勢力対応に関する基本方針を定めています。

1. 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社（信販会社等）との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥

事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

＜反社会的勢力対応に関する規程＞

「T&D保険グループCSR憲章」、「太陽生命コンプライアンス行動規範」の中で反社会的勢力に対しては断固として排除することを宣言しております。

この宣言の下、「反社会的勢力対応に関する基本方針」「反社会的勢力排除対応規程」「反社会的勢力排除対応細則」を制定し、組織全体として反社会的勢力に対応できるよう基本的事項について定めております。

＜反社会的勢力対応への取組み＞

当社は、反社会的勢力の全社的な排除体制の強化を目的として「反社会的勢力排除連絡会」を設置し、社内及び警察等外部専門機関との連携、暴力団等の反社会的勢力に関わる対応策の協議、社内教育・意識啓蒙の推進等を行っています。

また、「総務部」を反社会的勢力対応に関する統括部門とし、不当要求等反社会的勢力の関与が疑われる事案や情報を入手した場合は、速やかに総務部へ報告する等、一元的な管理体制を構築しています。

その他、本社・支社において「不当要求防止責任者」を配置し、各部署との連絡、対応体制の整備及び従業員への教育に努めるとともに、所轄の警察署、暴力団追放運動推進センター等と連絡を密にして情報交換・指導・支援が受けられる体制を保つなど、反社会的勢力の排除や関係遮断に向けて組織全体で取り組んでいます。

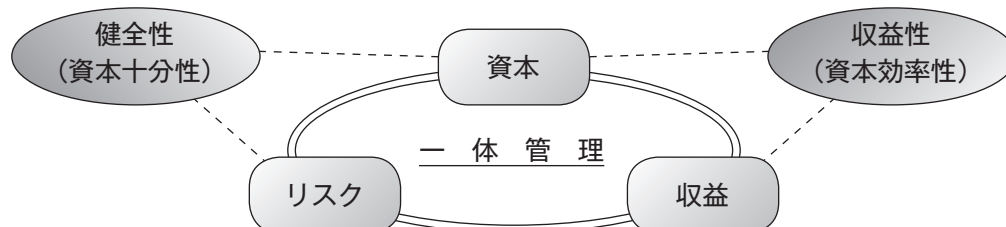
[2] ERMの推進

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは収益・リスク・資本を一体的に管理することで、企業価値の増大等を図るための経営管理態勢です。

リスク（損失）を回避するための受身的なリスク管理と異なり、ERMではリスクは排除・削減するだけのものではなく、リターン（収益）も考慮に入れ「能動的に選択してとるもの」と位置づけています。また、ERM

では収益・リスク・資本を同一の評価基準で定量化し、これらを統合的に管理し経営判断を行うことで、健全性を確保しつつ収益を追求することが可能となります。

T&D保険グループでは、グループ一体でERMの推進に取り組んでおり、当社はT&D保険グループにおける取組みを踏まえ、「ERM委員会」を設置のうえERMを推進し、安定的・持続的な企業価値の増大を図ってまいります。



[3] リスク管理の体制

① リスク管理の基本的な考え方

保険事業を取りまく環境が急速に変化の中で、経営の健全性を確保するため、リスクを把握・分析し、経営体力を踏まえた適切なリスク管理に努めております。

現在、保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、労務人事リスク、災害リスク、風評リスク、関連会社等リスクにリスクを分類しております。これらのリスクのうち、極小化すべきリスクについては防止に向け、また、能動的に引き受けるリスクについては自己資本等経営体力を踏まえた適正水準に制御するために、適切にリスクを管理できる内部管理体制を整備しております。

また、外部環境の変化も踏まえ、リスク特性に適った管理を充実させるため、資産・負債を時価評価する「経済価値ベースの統合的リスク管理」を継続して行っており、今後は更なる高度化に向けて取り組んでまいります。

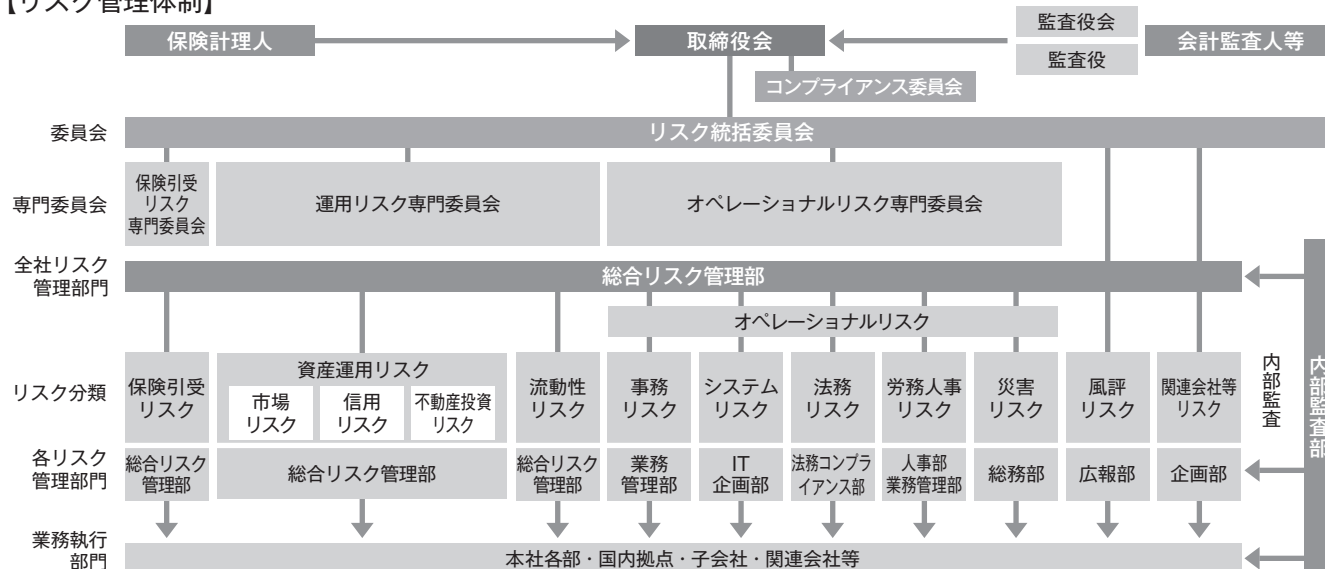
② リスク管理体制

リスク管理にあたっては、取締役会で定めた「リスク管理基本方針」の下、リスク管理に関する一元的な体制の確立およびリスク管理の徹底を期することを目的として、「リスク統括委員会」を設置しております。また同委員会の下部組織として、保険引受リスク専門委員会、運用リスク専門委員会およびオペレーショナルリスク専門委員会を設置し、専門的・実務的な観点からリスク管理に関する審議を行っております。

一方、各リスク分類ごとに収益部門とリスク管理部門を分離することにより相互牽制機能を確保し、さらに総合リスク管理部を設置し、各リスクを統括的に管理する体制を整えております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

【リスク管理体制】



【リスクの分類と対応について】

リスクの分類	リスクの定義	リスクの対応
保険引受リスク	経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。	新規保険商品の開発・販売及び既存保険商品の改定について、保険引受リスクの観点から評価・分析するとともに、販売後も継続的に保険引受リスクの把握・分析を行っております。
資産運用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場リスク 金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価格が変動し損失を被るリスクをいいます。 ●信用リスク 信用供与先の財務状況の悪化等に伴い、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクをいいます。 ●不動産投資リスク 賃貸料等の変動を要因として不動産にかかる収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少することにより損失を被るリスクをいいます。 	<p>合理的な手法により資産運用の各リスク量を把握し、そのリスク量が自己資本等から算定した許容範囲に収まるようリスクコントロールに努めております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市場リスク 市場リスクに関しては、運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、代表的な指標であるバリュース・アット・リスク（VaR）による測定等により、リスク管理を実施しております。 ●信用リスク 貸付先を中心に自己査定と連動する社内格付を設定し、信用ランクに応じたリスク管理や与信集中度に応じたリスク管理を実施しております。 ●不動産投資リスク 含み損益の状況や投資利回りの状況等に応じて保有不動産ごとに管理方法を定め、リスク管理を実施しております。なお、不動産投資リスクをコントロールするために、VaRによるリスクの計量的管理も実施しております。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●資金繰りリスク 事業収支の悪化、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。 ●市場流動性リスク 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●資金繰りリスク 資金繰りリスクの状況をその逼迫度に応じて区分し、各区分に応じた管理方法を定めることで、資金調達のために資産の流動化を円滑に行うことができる措置をとるようにしております。 ●市場流動性リスク 市場流動性リスクが生じる懸念が生じた場合は、必要に応じて資産に応じた適切な取引限度額を設定するなどの対応を行っております。
事務リスク	役員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・情報漏洩等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。	事務規程等の整備、事務処理の適正化・効率化向上等のための各種研修およびその推進を目的とした事務指導を実施するなど、事務リスクの未然防止・軽減に努め、正確で信頼性の高い事務管理体制を整備しております。
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被る、またはコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。	コンピュータシステムをさまざまなリスク（故障・災害・誤処理・不正使用・破壊・盗難・漏洩等）から保護するために、関連規程類を整備し、システムリスクの発生防止・軽減に努めております。
法務リスク	諸法令等の遵守を怠ること等により、損失を被るリスクをいいます。	法務コンプライアンス部および弁護士による法務審査を実施し、法務リスクを防止・極小化するよう努めております。
労務人事リスク	雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題など、労務・人事上のトラブルが発生することにより損失を被るリスクをいいます。	雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題などの労務・人事上のトラブルの発生を把握、分析し、労務人事リスクの発生防止、軽減に努めております。
災害リスク	大規模災害等に対する予防対策、あるいは発生時の緊急措置体制が整備されていないことにより損失を被るリスクをいいます。	実際に災害が発生した場合でも被害・損失を軽減できるよう、予防対策、緊急時の措置について関連規程・マニュアル類を整備するとともに、各種訓練を定期的実施しております。
風評リスク	当社及びT&D保険グループまたは生命保険業界に関する悪評・信用不安情報等が保険契約者、投資家、マスコミ、インターネット、その他社会一般等に広がり、当社の業績に悪影響が生じ損失を被るリスクをいいます。	風評リスクに関する情報、噂の収集を図り、その発生の防止に努めるとともに、風評リスクが発生した場合は被害を最小限に抑えられるよう措置を講じるようにしております。
関連会社等リスク	関連会社及び関連会社以外の事業投資先において収支が悪化あるいは各種リスクが顕在化すること等により当社が損失を被るリスクをいいます。	各関連会社及び事業投資先ごとにリスク管理体制の構築を進めるとともに、リスク発生状況を把握することにより、適切な措置を講じるようにしております。

（注）当社では上記リスクのうち事務リスク・システムリスク・法務リスク・労務人事リスク・災害リスクをオペレーショナルリスクと総称しております。

〈定量的リスク管理について〉

資産運用リスクに加え、保険引受リスク等を含む会社全体のリスクのうちで定量的評価が可能なものについて、当社の内部モデルによって一定の信頼水準（1年、VaR99.5%の水準）で数値化して把握し、保有するリスクの水準が当社の経営体力（資本等）の範囲内にコントロールされていることを検証しております。このリスク量の計測方法等については、継続して高度化を進めており、より緻密なリスク管理の実現に取り組んでおります。

〈ストレステストについて〉

当社では、グループ共通のシナリオ等に基づくストレステストを定期的に実施しております。

ストレステストとは、多額の損失を引き起こしうる極端な事象の発生に対して会社にどの程度のリスク対応力があるかを測るために用いられる手法であり、VaR等に基づくリスク管理手法を補完するものと位置付けております。

具体的には、株価の大幅な下落、金利の急激な上昇、大地震発生等のストレスシナリオに基づく損失額を算出し、リスク対応力を検証するとともに、経営の健全性確保のための判断材料として活用しております。

〈責任準備金対応債券について〉

当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に基づいて、債券と責任準備金のデュレーションマッチングにより金利変動リスクを回避することを目的とした責任準備金対応債券を区分して運用しております。

〈再保険を付す際の方針について〉

保険収支の安定化、引受能力の補完等を目的として必要に応じて再保険を活用しております。保険契約のリスクに応じた所定の金額を超える部分の保険金や、特別な条件を付けて締結されるリスクの高い契約の一部を再保険として出再することにより、当社が保有するリスクの適正化を図っております。

また、再保険先は、主要格付機関から一定レベル以上の格付けを得ており、十分な保険財務力を有する再保険会社の中から選定しております。

〈ALM管理体制について〉

当社では、資産・負債をともに時価評価し、経済価値ベースで収益・リスク・資本を一体的に管理す

るERMの推進を通じて、安定的・持続的な企業価値の増大を図っております。

ERMには、従来より実施している資産・負債の総合的な管理（ALM）を含んでおり、ALMを通じて金利変動によるリスクをコントロールしております。

このような方針を踏まえ、ERMに係る重要事項について審議・検討を行うため、経営執行会議の下部組織としてERM委員会を設置しております。

③危機管理体制

当社では、大地震等の大規模災害やコンピュータシステムの停止等を要因として、経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、「危機対応規程」に基づき「危機対策本部」を設置し、危機事態の収束に向けた対策を実行する体制としております。

また、大地震や新型インフルエンザ等の危機事態が発生した場合においても、継続すべき非常時優先業務を保険金等支払業務と定め、当該業務を危機事態発生時においても継続しうる態勢を確保するため、事業継続計画（Business Continuity Plan）を整備し、危機管理体制の強化・充実を図っております。

[4] 金融ADR制度

「ADR制度」とは裁判外紛争解決制度のことで、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者にかかわってもらいながら、柔軟な解決を図る制度です。この制度の金融分野に関するものが金融ADR制度で、平成22年10月1日に開始されました。

生命保険業界では、一般社団法人生命保険協会が生命保険等の裁判外紛争解決手続を行う「指定紛争解決機関」に指定されました。当社も平成22年10月1日付で、一般社団法人生命保険協会との間で「手続実施基本契約」を締結しております。

＜お申出先＞

一般社団法人 生命保険協会 生命保険相談所

指定紛争解決機関（指定ADR機関）である生命保険協会（03-3286-2648）にてお申出を承ります。

中立・公正な立場から紛争解決支援を行い、裁判よりも迅速な解決を図り、ご利用は無料です。（ただし、交通費、電話料等をご負担いただきます）

相談受付日時は、9時～17時（土・日曜、祝日・年末年始を除く）となっております。

[5] お客様の個人情報の保護

① プライバシーポリシー（個人情報の保護にかかわる基本方針）

当社では、お客様からの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」および関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、個人情報の保護と安全管理に関する方針を定め、お客様の個人情報〔個人番号（マイナンバー）および特定個人情報（総称して「特定個人情報等」といいます。）を含みます。以下同じ。〕について適正な取り扱いに努めています。

1. 個人情報の取得・利用目的

お客様とのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービス提供等をさせていただくため、必要な範囲でお客様に関する個人情報を取得させていただいております。これらの個人情報（当社が既に取得し管理しているものを含みます。）は、（１）各種保険契約の引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い、（２）融資お申込みの場合における審査、融資契約の締結・維持管理、（３）関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理、（４）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実（新しい商品・サービスの開発を含みます。）、（５）その他保険に関連・付随する業務、などの目的のために利用します。

※上記にかかわらず、当社は、法令に従って、法定調書等にお客様の個人番号を記載して提出する事務に必要な範囲で、お客様の特定個人情報等取得し利用させていただきます。

個人情報の利用目的は、あらかじめホームページによる公表等を行い、それ以外の場合は、取得後速やかにご本人に通知、もしくはホームページによる公表等を行います。当社は、このように公表または通知した利用目的の範囲を超えて、お客様に関する個人情報を利用することはありません。

2. 個人情報の適正な取得

当社は、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を取得します。

お客様ご本人から書面により個人情報を取得する場合等は、あらかじめご本人に対し、その利用目的を明示します。

また、個人情報の利用目的を変更した場合は、変更された利用目的についてご本人に通知、または公表します。（ただし、利用目的の通知、公表、明示について、法令に基づき不要と規定されている場合を除きます。）

3. 個人データの提供

当社では、つぎの場合を除いて、お客様に関する個人データを第三者に提供することはありません。

- （１）法令により必要と判断される場合
- （２）法令により許容されている場合（利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取り扱いの全部または一部を委託する場合の委託先への提供などが含まれます。）
- （３）お客様が事前に同意されている場合（特定個人情報等を包含する個人データは、法令で定められた場合以外に第三者に提供することはありません。）

4. 個人データおよび特定個人情報等の安全管理

当社は、個人データおよび特定個人情報等の安全管理措置に関して、別途「個人情報保護規程」等を定めており、お客様に関する個人データおよび特定個人情報等の正確性保持に努め、これを安全に管理するために適切な措置を講じます。

また、お客様に関する個人データおよび特定個人情報等の漏洩、滅失またはき損を防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

5. 保有個人データの開示・訂正

お客様からご自身の保有個人データに関する開示・訂正の依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由がない限り文書にて回答、訂正いたします。

6. 継続的改善

当社は、個人情報の保護を推進するため、プライバシーポリシーおよびその他の個人情報保護にかかわる規定を策定し、これを当社の従業者、その他関係者に周知・徹底させて実施します。

基本方針・規定等は、これを遵守し、継続的に改善します。

また、当社は、個人情報にかかわるお客様のお申出等の対応に適切に取り組んでまいります。

7. お問い合わせ窓口

当社の個人情報の取り扱い、管理、および個人情報にかかわる諸手続に関するご質問、お申出等につきましては、下記お客様サービスセンターまでご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

太陽生命保険株式会社

お客様サービスセンター

TEL:0120-97-2111（通話無料）

営業時間 月～金 9時～18時 土・日 9時～17時

※祝日・年末年始（12／30～1／4）は休業します。

②保有個人データの開示・訂正等の請求方法

「個人情報の保護に関する法律」第24条第2項、第25条第1項、第26条第1項、ならびに第27条第1項および第2項に基づき、ご本人またはその代理人は、当社が保有する個人情報に関して、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止および第三者提供の停止等を求めることができます。(以下、これらの手続を総称して「開示請求等手続」といいます。)

1. 開示請求等手続の対象となる保有個人データの項目

氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先(勤務先名または職業・電話番号)、契約内容に関する情報、契約内容変更に関する情報等

2. お問い合わせ窓口

最寄りの当社窓口またはお客様サービスセンター

- ・当社窓口(平日9:00～15:00、または、9:00～16:00、各店舗の所在地・営業時間・取扱業務については、ホームページ内をご覧ください。45～46ページの支社一覧をご確認の上、お問い合わせください。)

(土・日・祝日・年末年始(12月30日～1月4日)を除く)

- ・太陽生命保険株式会社お客様サービスセンター(電話受付)

TEL:0120-97-2111

(平日9:00～18:00、土・日曜日9:00～17:00)

(祝日・年末年始(12月30日～1月4日)を除く)

3. 受付方法

来社または郵送

4. お申込者の範囲、ご提出いただく書類

- (1) お申込者の範囲:ご本人またはその法定代理人、もしくはご本人が委任した代理人
- (2) ご提出いただく依頼書:当社所定の「個人情報開示依頼書」「個人情報利用目的通知依頼書」「個人情報訂正等依頼書」「個人情報利用停止依頼書」「個人情報第三者提供停止依頼書」
- (3) ご提出いただく本人確認書類
 - a. ご本人によるご請求の場合
 - ・ご本人の写真付証明書(運転免許証・パスポート・個人番号カード)、健康保険証、年金手帳
 - b. 代理人(未成年後見人、成年後見人、ご本人が委任した代理人等)によるご請求の場合
 - (ア) ご本人の写真付証明書(運転免許証・パスポート・個人番号カード)、健康保険証、年金手帳

- (イ) 代理人ご本人の写真付証明書(運転免許証・パスポート・個人番号カード)、健康保険証、年金手帳

- (ウ) 以下のうちいずれか一点

- ・委任状(ご本人が印鑑証明書の印(印鑑証明書を添付)を押印ください。)
- ・法定代理人であることを確認できる書類(戸籍謄本・登記事項証明書等)

※写真付証明書(運転免許証・パスポート・個人番号カード)、健康保険証、年金手帳、登記事項証明書はコピーを送付願います(郵送の場合)。

なお、個人番号カードのコピーは表面に限ります。個人番号が記載された裏面のコピーは送付しないでください。

- (4) 手数料振込依頼書の領収証(控え)のコピー

- (5) 訂正の必要があることを証する資料(訂正依頼の場合)

※提出いただいた書類(依頼書、本人確認書類等)については返却いたしません。

5. 手数料

個人情報の保護に関する法律第24条第2項に基づく利用目的の通知および第25条第1項に基づく開示請求の場合は、下記の手数料をいただきます。

＜手数料のご案内＞

手数料一件あたり1,000円

(同封の払込取扱票により、お振り込みください。)

6. 回答方法

当社が完備した必要書類を受領後、遅滞なく書面にて「ご本人」様宛に本人限定受取郵便でご郵送させていただきます。(お受け取り時には本人確認書類をご用意ください。)代理人によるご請求の場合であっても、後見開始決定書または戸籍謄本等、代理権の有無およびその範囲が確認できる資料をご提出いただいた場合(この場合には、代理人様宛にご郵送いたします。)を除き、ご本人様宛にご郵送いたしますのでご了承ください。

7. 開示請求等手続に関して取得した個人情報の利用目的

開示請求等手続により当社が取得した個人情報は、当該手続きのための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の徴収、および当該開示および訂正等の請求に対する回答に利用いたします。

8. 開示しない場合のお取扱い

以下に定める場合は、ご本人に関する保有個人データの全部または一部につき開示いたしかねますので、予めご了承ください。開示しないことを

決定した場合は、その旨ご通知申し上げます。

また、開示しなかった場合についても、所定の手数料をいただきます。

- (1) ご本人の確認ができない場合
- (2) 代理人によるご請求に際して、代理権が確認できない場合
- (3) 所定の請求書類に不備があった場合
- (4) 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
- (5) ご請求のあった情報項目が保有個人データに該当しない場合
- (6) 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (7) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (8) 他の法令に違反することとなる場合

9.訂正、利用停止、第三者提供しない場合のお取扱い

- (1) 当社は、保有個人データの訂正の依頼を受けた場合において、必要な調査の結果、全部または一部について、訂正を行わないことがあります。訂正しないことを決定した場合は、その旨ご通知申し上げます。
- (2) 当社は、保有個人データの利用停止の依頼を受けた場合において、当該求めに理由がない場合には、利用停止を行いません。また、保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合には、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとることがございます。利用停止を行わないことを決定した場合及び上記の代わるべき措置をとることとした場合には、その旨ご通知申し上げます。
- (3) 当社は、保有個人データの第三者への提供の停止の依頼を受けた場合において、当該求めに理由がない場合には、第三者への提供の停止を行いません。また、保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合には、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとることがございます。第三者への提供の停止を行わないことを決定した場合および上記の代わるべき措置をとることとした場合には、その旨ご通知申し上げます。

10.保有個人データの利用停止について

当社の保有しているお客様の個人データについて当社が利用することの停止をお客様が希望される場合は、電話または当社窓口にて契約者ご本人がお申し出願います。なお、ご契約の適切な管理

に必要な通知（例えば失効に関する通知等）は除きます。

11.認定個人情報保護団体

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報のお取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

<お問い合わせ先>

生命保険協会生命保険相談室

TEL:03-3286-2648

〒100-0005

千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

受付時間：9:00～17:00

(土・日曜、祝日などの生命保険協会休業日を除く)

ホームページアドレス<http://www.seiho.or.jp/>

7 太陽生命の勧誘方針

「太陽生命の勧誘方針」は、当社が生命保険・損害保険等の金融商品をお客様にお勧めする際に守るべき基本的な方針です。

すべての職員に対して周知し、本社、支社等のすべての窓口、およびホームページに掲載しております。

■太陽生命の勧誘方針

太陽生命がお客様に対して生命保険等の金融商品の勧誘活動を行う際の基本的な方針です。

コンサルティング活動を通じてお客さまに適正なサービスをご提供するために、お客様のご意向と実情、プライバシー等に配慮し、常に適正、適切な態度での商品設計と勧誘活動に努めてまいります。

勧誘活動にあたっては法令等を遵守いたします。

- ・勧誘活動にあたっては、お客さまからの信頼確保を第一義とし、常に保険業法など各種法令等を遵守いたします。

お客さまの状況をふまえた適正な勧誘に努めます。

- ・金融商品についての知識、経験、年齢など、お客さまの状況やお客さまのご意向を十分にふまえたうえで、適正な勧誘を行います。
- ・特に、市場リスクが存在する商品（「変額保険」「特別勘定特約が付加された団体年金」など）は、商品購入目的、年齢、収入、投資等の経験など、お客さまのご意向と実情に応じた勧誘に努めます。
- ・未成年の方を被保険者とする生命保険契約については、モラルリスクの排除・抑制に留意し適正な勧誘を行います。
- ・高齢の方に対しては、商品内容等を十分にご理解いただけるよう、より丁寧かつ適切なご説明を行います。

時間帯や場所などに十分配慮いたします。

- ・お客さまへのご訪問やご連絡にあたっては、時間帯、場所などに十分配慮いたします。

重要な事項の適切な情報提供および説明に努めます。

- ・商品内容やご契約に関する重要な事項については、勧誘時に書面などを用いて情報を提供し、ご理解いただきやすいよう、十分にご説明を行います。
- ・お客さまと直接対面しない方法で勧誘を行う場合（インターネットによる販売、通信販売など）は、重要な事項などをご理解いただきやすいよう、ご説明方法に十分な工夫をいたします。

職員等に対する教育・研修の充実に努めます。

- ・コンサルティング・セールスを通じてお客さまに信頼される募集人の育成を目指すため、職員等の教育・研修体制の強化・充実に努めます。

お客さまの情報は厳正にお取り扱いいたします。

- ・お客さまの情報は厳正にお取り扱いし、お客さま情報の保護に万全を尽くします。

その他、適切な勧誘に向けた体制を構築いたします。

8 保険契約者保護に関する諸制度

①早期是正措置

早期是正措置とは、生命保険会社の業務の適切な運営を確保し、ご契約者の保護を図ることを目的として平成11年4月から導入された制度です。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、その状況に応じて監督当局が業務の改善などの命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していこうとする制度であり、ソルベンシー・マージン比率の区分に応じて、次のとおり措置内容が定められています。

【ソルベンシー・マージン比率と措置内容の概要】

名称	ソルベンシー・マージン比率	措置の内容
非対象区分	200%以上	なし
第一区分	100%以上200%未満	経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画の提出の求めおよびその実行の命令
第二区分	0%以上100%未満	以下の各号に掲げる保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ①保険金等の支払能力の充実に係る合理的と認められる計画の提出およびその実行 ②配当または役員賞与の禁止またはその額の抑制 ③新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更 など
第三区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令

②生命保険契約者保護機構

生命保険契約者保護機構（以下、「保護機構」といいます）は、保険業法に基づいて平成10年12月に設立された法人であり、当社をはじめ国内で営業を行うすべての生命保険会社が会員として加入しております。

目的・業務の内容

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることによりしております。

補償内容等

・保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金等（※3）の90%とすることが、保険業法等で定められております（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。（※4））。

・なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があります。これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。併せて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。

- ※1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能であります（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。
- ※2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（※1）を超えていた契約を指します（※2）。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率＝90%－{(過去5年間に於ける各年の予定利率－基準利率)の総和÷2}

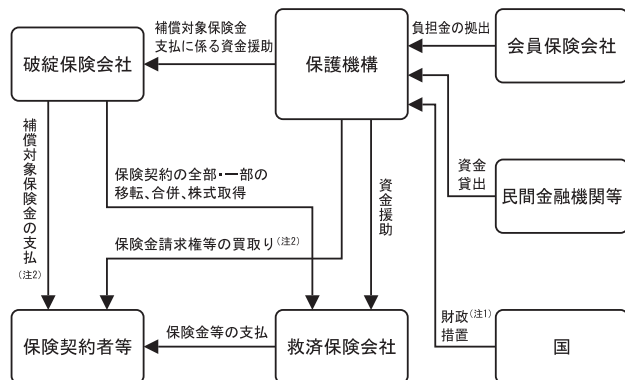
(※1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます。

(※2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることとなります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。

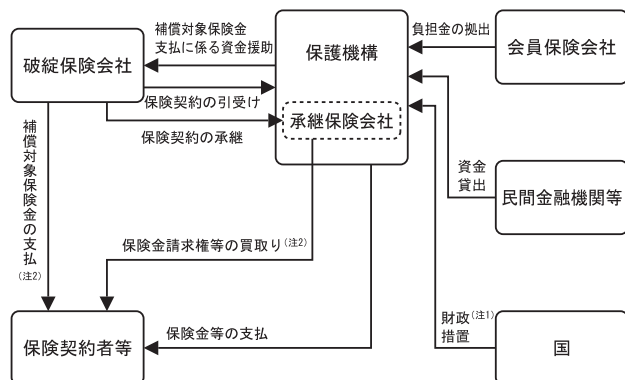
- ※3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立している準備金等をいいます。
- ※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

【仕組みの概略図】

《救済保険会社が現れた場合》



《救済保険会社が現れない場合》



(注1) 上記の「財政措置」は、平成29年（2017年）3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取することを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります。（高予定利率契約については、※2に記載の率となります。）

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の
取扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構
TEL03-3286-2820

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）
午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス<http://www.seihohogo.jp/>

9 経営諸指標

【1】商品別保有契約高

①件数

(単位：件、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
個人保険	6,205,855	104.9	6,421,670	103.5
終身介護保険	28,717	92.3	26,843	93.5
終身保険	332,322	95.2	341,408	102.7
特殊終身保険	12,725	93.5	11,986	94.2
終身生活介護年金保険	18,598	1,446.2	32,959	177.2
定期付養老保険	10,124	88.8	8,912	88.0
生存給付金付定期保険	89,073	90.5	82,168	92.2
定期保険	190,688	92.5	176,202	92.4
特定疾病保険	551,533	105.6	464,736	84.3
特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	—	—	115,170	—
生活介護保険（Ⅱ型）	357,417	89.4	321,586	90.0
軽度介護保険	110,365	—	188,483	170.8
収入保障保険	189,880	104.8	176,812	93.1
生活介護収入保障保険	322,541	123.6	360,131	111.7
就業不能収入保障保険	—	—	3,811	—
積立保険	302,651	104.9	302,650	100.0
養老保険	324,991	97.2	302,325	93.0
特殊養老保険（けんこう）	335,039	84.2	292,116	87.2
医療保険（けんこう）	133,321	80.1	94,851	71.1
入院保険	631,956	107.6	663,623	105.0
手術保険	631,835	107.6	663,502	105.0
無選択型医療保険	18,728	75.6	14,012	74.8
選択緩和型医療保険	88,508	158.6	137,462	155.3
特殊養老保険（ひまわり保険）	51,333	88.6	42,144	82.1
その他	1,473,510	109.7	1,597,778	108.4
個人年金保険	1,376,916	101.4	1,341,626	97.4
小 計	7,582,771	104.2	7,763,296	102.4
団体保険	13,999,388	96.2	13,829,907	98.8
団体定期保険	2,813,699	95.9	2,837,375	100.8
総合福祉団体定期保険	952,396	99.2	981,833	103.1
団体信用生命保険	10,209,047	95.9	9,979,994	97.8
団体終身保険	409	99.3	396	96.8
心身障害者扶養者生命保険	(48,767)	(96.2)	(47,103)	(96.6)
団体信用介護保障保険	19,102	154.9	25,747	134.8
年金特約	4,735	97.9	4,562	96.3
団体年金保険	7,668,507	97.7	7,784,290	101.5
企業年金保険	208	88.1	191	91.8
新企業年金保険	5,991,473	96.6	6,109,103	102.0
拋出型企業年金保険	1,676,826	101.5	1,674,996	99.9
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	—	—	—	—
財形保険	952	97.2	933	98.0
財形貯蓄保険	415	97.9	401	96.6
財形住宅貯蓄積立保険	537	96.8	532	99.1
財形年金保険	817	101.0	819	100.2
財形年金保険	7	100.0	6	85.7
財形年金積立保険	810	101.0	813	100.4
医療保障保険	178,265	96.7	178,240	100.0
就業不能保障保険	10,250	104.1	10,656	104.0

- (注) 1. 心身障害者扶養者生命保険の件数は団体保険の合計に含んでおりません。
2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数であります。
3. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでおります。
4. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでおります。

②金額

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	17,814,828	102.1	17,665,700	99.2
終身介護保険	93,937	91.5	86,910	92.5
終身保険	1,394,585	85.4	1,282,121	91.9
特殊終身保険	27,140	93.4	25,551	94.1
終身生活介護年金保険	122,298	1,433.6	204,064	166.9
定期付養老保険	76,343	88.6	67,070	87.9
生存給付金付定期保険	369,841	84.0	311,123	84.1
定期保険	995,216	87.1	873,938	87.8
特定疾病保険	2,383,892	103.5	1,957,568	82.1
特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	—	—	469,139	—
生活介護保険（Ⅱ型）	1,462,721	86.7	1,296,497	88.6
軽度介護保険	—	—	—	—
収入保障保険	2,910,977	101.5	2,527,668	86.8
生活介護収入保障保険	5,814,762	124.8	6,608,664	113.7
就業不能収入保障保険	—	—	80,789	—
積立保険	175,880	103.3	174,117	99.0
養老保険	577,558	97.1	542,028	93.8
特殊養老保険（けんこう）	477,482	80.0	419,474	87.9
医療保険（けんこう）	527,649	76.7	351,541	66.6
入院保険	—	—	—	—
手術保険	—	—	—	—
無選択型医療保険	5,210	72.7	3,828	73.5
選択緩和型医療保険	29,972	130.6	42,933	143.2
特殊養老保険（ひまわり保険）	41,423	88.3	33,586	81.1
その他	327,933	92.3	307,078	93.6
個人年金保険	4,339,735	104.5	4,317,804	99.5
小 計	22,154,564	102.6	21,983,504	99.2
団体保険	9,898,500	98.4	9,885,346	99.9
団体定期保険	2,694,502	97.1	2,653,262	98.5
総合福祉団体定期保険	1,664,605	102.7	1,691,599	101.6
団体信用生命保険	5,506,226	97.9	5,508,256	100.0
団体終身保険	1,542	99.7	1,510	97.9
心身障害者扶養者生命保険	28,890	96.5	28,030	97.0
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
年金特約	2,734	101.7	2,687	98.3
団体年金保険	885,510	105.4	872,747	98.6
企業年金保険	587	94.2	566	96.4
新企業年金保険	56,860	105.9	78,550	138.1
拋出型企業年金保険	588,556	104.6	581,151	98.7
国民年金基金保険	4	106.8	5	106.5
団体生存保険	139,576	101.2	110,789	79.4
確定給付企業年金保険	99,923	118.0	101,683	101.8
財形保険	2,839	101.7	2,857	100.6
財形貯蓄保険	1,741	102.9	1,781	102.3
財形住宅貯蓄積立保険	1,098	99.8	1,075	98.0
財形年金保険	1,402	100.0	1,398	99.7
財形年金保険	8	92.6	7	91.8
財形年金積立保険	1,394	100.1	1,390	99.7
医療保障保険	197	99.1	198	100.8
就業不能保障保険	111	103.7	115	104.2

- (注) 1. 個人年金保険・団体保険（年金特約）・財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約については年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約については責任準備金額であります。
2. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の金額は責任準備金額であります。
3. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額であります。
4. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額であります。
5. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでおります。
6. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでおります。

[2] 商品別新契約高

① 件数

(単位：件、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	件数	前年比	件数	前年比
個人保険	(1,246,961) 610,139	(100.5) 111.8	(1,092,758) 607,744	(87.6) 99.6
終身介護保険	—	—	—	—
終身保険	(10,044) 7,251	(142.0) 196.7	(29,925) 18,667	(297.9) 257.4
特殊終身保険	—	—	—	—
終身生活介護年金保険	17,336	1,348.1	14,449	83.3
定期付養老保険	—	—	—	—
生存給付金付定期保険	(8,576) 2,186	(95.3) 116.7	(7,604) 3,099	(88.7) 141.8
定期保険	(20,410) 13,524	(77.1) 79.1	(11,408) 8,394	(55.9) 62.1
特定疾病保険	(129,116) 56,351	(90.4) 95.2	(—) —	(—) —
特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(—) —	(—) —	(119,117) 57,831	(—) —
生活介護保険（Ⅱ型）	(35,799) 19,664	(50.2) 63.4	(23,493) 14,632	(65.6) 74.4
軽度介護保険	(114,198) 49,588	(—) —	(88,542) 40,114	(77.5) 80.9
収入保障保険	(43,877) 9,067	(74.6) 68.6	(18,506) 2,968	(42.2) 32.7
生活介護収入保障保険	(113,090) 45,173	(100.4) 112.0	(93,829) 39,354	(83.0) 87.1
就業不能収入保障保険	(—) —	(—) —	(3,813) 1,958	(—) —
積立保険	(59,600) 32,324	(80.9) 84.7	(37,635) 24,800	(63.1) 76.7
養老保険	—	—	—	—
特殊養老保険（けんこう）	—	—	—	—
医療保険（けんこう）	—	—	—	—
入院保険	(145,647) 70,128	(91.2) 97.2	(121,797) 63,694	(83.6) 90.8
手術保険	(145,647) 70,128	(91.2) 97.2	(121,797) 63,694	(83.6) 90.8
無選択型医療保険	1,535	129.6	1,890	123.1
選択緩和型医療保険	39,249	285.8	57,992	147.8
特殊養老保険（ひまわり保険）	3,527	81.0	2,598	73.7
その他	(359,310) 173,108	(92.1) 103.4	(338,363) 191,610	(94.2) 110.7
個人年金保険	(108,747) 88,575	(111.7) 116.7	(55,023) 44,860	(50.6) 50.6
小 計	(1,355,708) 698,714	(101.3) 112.4	(1,147,781) 652,604	(84.7) 93.4
—	—	—	—	—
団体保険	172,484	373.0	308,851	179.1
団体定期保険	50,845	232.6	281,176	553.0
総合福祉団体定期保険	52,823	338.5	27,357	51.8
団体信用生命保険	68,816	784.1	317	0.5
団体終身保険	—	—	—	—
心身障害者扶養者生命保険	—	—	—	—
団体信用介護保障保険	—	—	1	—
年金特約	—	—	—	—
団体年金保険	32,558	303.5	16,884	51.9
企業年金保険	—	—	—	—
新企業年金保険	4,088	40.4	16,600	406.1
拋出型企業年金保険	28,470	4,606.8	284	1.0
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	—	—	—	—
財形保険	53	112.8	80	150.9
財形貯蓄保険	10	100.0	9	90.0
財形住宅貯蓄積立保険	43	116.2	71	165.1
財形年金保険	33	100.0	41	124.2
財形年金保険	—	—	—	—
財形年金積立保険	33	100.0	41	124.2
医療保障保険	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—

- (注) 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数であります。
 3. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでおります。
 4. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでおります。

②金額

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度		平成27年度	
	金額	前年比	金額	前年比
個人保険	(4,245,604) 1,469,912	(98.4) 110.9	(3,460,167) 1,305,282	(81.5) 88.8
終身介護保険	—	—	—	—
終身保険	(21,632) 16,853	(166.5) 217.2	(86,585) 52,086	(400.3) 309.1
特殊終身保険	—	—	—	—
終身生活介護年金保険	113,979	1,336.1	82,241	72.2
定期付養老保険	—	—	—	—
生存給付金付定期保険	(6,599) 1,290	(89.8) 105.1	(5,350) 1,763	(81.1) 136.6
定期保険	(102,741) 62,617	(83.9) 89.4	(45,032) 30,975	(43.8) 49.5
特定疾病保険	(582,729) 223,605	(88.8) 92.6	(—) —	(—) —
特定疾病治療保険（Ⅰ型・Ⅱ型）	(—) —	(—) —	(485,617) 202,847	(—) —
生活介護保険（Ⅱ型）	(178,996) 82,380	(71.8) 81.7	(120,358) 59,934	(67.2) 72.8
軽度介護保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
収入保障保険	(797,715) 119,889	(81.1) 72.2	(291,686) 35,600	(36.6) 29.7
生活介護収入保障保険	(2,385,964) 809,378	(108.3) 119.4	(2,215,554) 764,951	(92.9) 94.5
就業不能収入保障保険	(—) —	(—) —	(80,832) 34,594	(—) —
積立保険	(30,321) 14,992	(76.5) 80.9	(18,205) 11,583	(60.0) 77.3
養老保険	—	—	—	—
特殊養老保険（けんこう）	—	—	—	—
医療保険（けんこう）	—	—	—	—
入院保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
手術保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
無選択型医療保険	379	122.6	494	130.2
選択緩和型医療保険	6,604	209.3	9,542	144.5
特殊養老保険（ひまわり保険）	2,773	78.0	1,980	71.4
その他	(15,167) 15,167	(98.9) 98.9	(16,685) 16,685	(110.0) 110.0
個人年金保険	(456,885) 402,099	(135.0) 141.9	(233,428) 205,051	(51.1) 51.0
小 計	(4,702,490) 1,872,012 [2,840,754]	(101.0) 116.3 [105.3]	(3,693,596) 1,510,333 [2,134,199]	(78.5) 80.7 [75.1]
団体保険	59,081	1,712.5	21,543	36.5
団体定期保険	17,954	1,681.4	8,870	49.4
総合福祉団体定期保険	40,225	2,759.6	12,642	31.4
団体信用生命保険	901	97.5	31	3.4
団体終身保険	—	—	—	—
心身障害者扶養者生命保険	—	—	—	—
団体信用介護保障保険	—	—	—	—
年金特約	—	—	—	—
団体年金保険	71	392.7	3	5.4
企業年金保険	—	—	—	—
新企業年金保険	4	24.5	3	88.5
拠出型企業年金保険	58	16,479.5	0	0.0
国民年金基金保険	—	—	—	—
団体生存保険	—	—	—	—
確定給付企業年金保険	8	—	—	—
財形保険	0	96.0	1	146.2
財形貯蓄保険	0	97.9	0	80.9
財形住宅貯蓄積立保険	0	95.1	0	176.7
財形年金保険	0	107.8	0	240.7
財形年金保険	—	—	—	—
財形年金積立保険	0	107.8	0	240.7
医療保障保険	—	—	—	—
就業不能保障保険	—	—	—	—

- (注) 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。なお、小計の〔 〕内は、上段数値より転換前契約高を差し引いた数値であります。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の金額は第1回収入保険料であります。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額であります。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額であります。
6. 生活介護保険（Ⅱ型）には介護保険（Ⅰ型・Ⅱ型）を含んでおります。
7. 生活介護収入保障保険には介護収入保障保険（Ⅱ型）を含んでおります。

【3】保有契約高（件数・金額・前年度末比）

（単位：件、億円、％）

区分		件数		金額	
			前年度末比		前年度末比
平成 26 年度末	個人保険	6,205,855	104.9	178,148	102.1
	死亡保険	2,006,603	102.3	161,940	103.4
	生死混合保険	893,710	92.8	12,193	90.5
	生存保険	3,305,542	110.5	4,013	93.7
	個人年金保険	1,376,916	101.4	43,397	104.5
	小　計	7,582,771	104.2	221,545	102.6
	団体保険	13,999,388	96.2	98,985	98.4
	団体年金保険	7,668,507	97.7	8,855	105.4
	財形保険	952	97.2	28	101.7
	財形年金保険	817	101.0	14	100.0
	医療保障保険	178,265	96.7	1	99.1
	就業不能保障保険	10,250	104.1	1	103.7
	平成 27 年度末	個人保険	6,421,670	103.5	176,657
死亡保険		2,027,868	101.1	161,821	99.9
生死混合保険		840,096	94.0	11,173	91.6
生存保険		3,553,706	107.5	3,662	91.2
個人年金保険		1,341,626	97.4	43,178	99.5
小　計		7,763,296	102.4	219,835	99.2
団体保険		13,829,907	98.8	98,853	99.9
団体年金保険		7,784,290	101.5	8,727	98.6
財形保険		933	98.0	28	100.6
財形年金保険		819	100.2	13	99.7
医療保障保険		178,240	100.0	1	100.8
就業不能保障保険		10,656	104.0	1	104.2

- （注）
1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数であります。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金であります。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額であります。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額であります。

[4] 新契約高（その1）（件数・金額・前年比）

（単位：件、億円、％）

区分		件数	前年比	金額	前年比
平成26年度	個人保険	(1,246,961)	(100.5)	(42,456)	(98.4)
		610,139	111.8	14,699	110.9
	死亡保険	(376,111)	(91.1)	(41,901)	(98.8)
		171,384	104.8	14,351	112.2
	生死混合保険	(38,344)	(112.3)	(159)	(63.7)
		31,954	118.2	106	56.3
	生存保険	(832,506)	(104.9)	(394)	(80.9)
		406,801	114.5	241	87.4
	個人年金保険	(108,747)	(111.7)	(4,568)	(135.0)
		88,575	116.7	4,020	141.9
	小 計	(1,355,708)	(101.3)	(47,024)	(101.0)
		698,714	112.4	18,720	116.3
		—	—	[28,407]	[105.3]
	団体保険	172,484	373.0	590	1,712.5
平成27年度	個人保険	(1,092,758)	(87.6)	(34,601)	(81.5)
		607,744	99.6	13,052	88.8
	死亡保険	(308,659)	(82.1)	(34,113)	(81.4)
		156,125	91.1	12,666	88.3
	生死混合保険	(46,792)	(122.0)	(213)	(133.4)
		42,287	132.3	177	166.1
	生存保険	(737,307)	(88.6)	(275)	(69.7)
		409,332	100.6	208	86.5
	個人年金保険	(55,023)	(50.6)	(2,334)	(51.1)
		44,860	50.6	2,050	51.0
	小 計	(1,147,781)	(84.7)	(36,935)	(78.5)
		652,604	93.4	15,103	80.7
		—	—	[21,341]	[75.1]
	団体保険	308,851	179.1	215	36.5
	団体年金保険	16,884	51.9	0	5.4
	財形保険	80	150.9	0	146.2
	財形年金保険	41	124.2	0	240.7
	医療保障保険	—	—	—	—
	就業不能保障保険	—	—	—	—

- （注） 1. 上段（ ）内は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。なお、小計の〔 〕内は、上段数値より転換前契約高を差し引いた数値であります。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数であります。
3. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
4. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料であります。
5. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額であります。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額であります。

[4] 新契約高（その2）（金額・転換含む）

（単位：百万円、％）

区分		新契約+転換 による純増加	前年比	新契約	転換による純増加
平成26年度	個人保険	2,426,105	101.8	1,469,912	956,192
	個人年金保険	414,648	132.0	402,099	12,549
	小 計	2,840,754	105.3	1,872,012	968,741
	団体保険	59,081	1,712.5	59,081	—
	団体年金保険	71	392.7	71	—
平成27年度	個人保険	1,930,663	79.6	1,305,282	625,381
	個人年金保険	203,536	49.1	205,051	△ 1,515
	小 計	2,134,199	75.1	1,510,333	623,865
	団体保険	21,543	36.5	21,543	—
	団体年金保険	3	5.4	3	—

- （注） 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。
2. 団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

【5】解約失効契約高（金額）

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度		平成27年度	
		前年比		前年比
個人保険	1,211,181	100.8	1,196,140	98.8
個人年金保険	59,044	110.9	59,815	101.3
小 計	1,270,225	101.2	1,255,956	98.9
団体保険	13,318	756.9	3,518	26.4

【6】年換算保険料

①保有契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	321,370	97.3	313,940	97.7
個人年金保険	330,044	108.1	332,449	100.7
合 計	651,414	102.5	646,389	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	98,320	100.3	100,255	102.0

②新契約年換算保険料

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度		平成27年度	
		前年比		前年比
個人保険	21,804	133.1	24,429	112.0
個人年金保険	34,744	138.0	15,085	43.4
合 計	56,549	136.1	39,515	69.9
うち医療保障・生前給付保障等	9,484	141.2	11,542	121.7

- （注） 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

【7】保障機能別保有契約高（その1）

（単位：百万円）

区分			保有金額	
			平成26年度末	平成27年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	16,892,296	16,746,630
		個人年金保険	(2,833,355)	(2,811,438)
		団体保険	9,895,766	9,882,659
		団体年金保険	—	—
		その他共計	26,788,062	26,629,289
	災害死亡	個人保険	(1,349,360)	(1,153,184)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(457,768)	(453,574)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,807,129)	(1,606,758)
	その他の条件付死亡	個人保険	(4,601)	(4,171)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(1,943)	(1,627)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(6,545)	(5,799)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	714,317	635,097
		個人年金保険	3,604,483	3,591,887
		団体保険	72	76
		団体年金保険	—	—
		その他共計	4,319,792	4,227,976
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(636,293)	(628,722)
		団体保険	(401)	(408)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(636,774)	(629,208)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	735,252	725,916
		団体保険	2,661	2,610
		団体年金保険	885,510	872,747
		その他共計	1,626,748	1,604,614
入院保障	災害入院	個人保険	(6,904)	(6,761)
		個人年金保険	(143)	(131)
		団体保険	(147)	(144)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,392)	(7,235)
	疾病入院	個人保険	(6,811)	(6,632)
		個人年金保険	(143)	(131)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,151)	(6,962)
	その他の条件付入院	個人保険	(6,515)	(6,310)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(2)	(2)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(6,518)	(6,312)
就業不能保障		個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	111	115
その他		個人保険	208,214	283,973
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	208,214	283,973

【7】保障機能別保有契約高（その2）

（単位：件）

区分		保有件数	
		平成26年度末	平成27年度末
障害保障	個人保険	(266,389)	(243,961)
	個人年金保険	(－)	(－)
	団体保険	(912,600)	(905,990)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(1,178,989)	(1,149,951)
手術保障	個人保険	(1,417,679)	(1,393,845)
	個人年金保険	(38,263)	(34,887)
	団体保険	(－)	(－)
	団体年金保険	(－)	(－)
	その他共計	(1,455,942)	(1,428,732)

- （注） 1. （ ）内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障等は主要保障部分に計上いたしました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
7. その他の欄の金額は、終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を表します。

【8】個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高（年度末）

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		平成26年度末	平成27年度末
死亡保険	終身保険	592,165	652,091
	定期付終身保険	565,476	457,958
	定期保険	995,239	873,958
	その他共計	16,194,039	16,182,129
生死混合保険	養老保険	577,575	542,046
	定期付養老保険	81,780	69,323
	生存給付金付定期保険	149,230	131,833
	その他共計	1,219,396	1,117,329
生存保険		401,392	366,241
年金保険		4,339,735	4,317,804
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	220,669	179,814
	傷害特約	148,964	133,319
	災害入院特約	2,608	2,264
	疾病特約	2,609	2,264
	成人病特約	163	127
	その他の条件付入院特約	1,845	1,517
	特定損傷特約	66	41
その他の特約		212,443	157,844

- （注） 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

【9】異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	5,918,002	17,444,147	6,205,855	17,814,828
新契約	610,139	1,469,912	607,744	1,305,282
更新	36,256	119,685	22,131	96,817
復活	15,595	51,779	15,677	48,500
保険金額の増加	—	2,931	—	6,197
転換による増加	636,822	2,775,692	485,014	2,154,885
その他の増加	27,776	50,237	24,446	34,526
死亡	21,916	38,012	22,908	37,895
満期	133,620	436,895	123,734	406,218
保険金額の減少	—	109,204	—	100,430
転換による減少	501,693	1,819,499	401,098	1,529,504
解約	252,529	879,407	263,148	864,638
失効	99,988	331,773	103,644	331,502
その他の減少	28,989	484,764	24,665	525,147
年末現在	6,205,855	17,814,828	6,421,670	17,665,700
(増加率)	4.9	2.1	3.5	△ 0.8
純増加	287,853	370,681	215,815	△ 149,128
(増加率)	22.5	△ 22.5	△ 25.0	—

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計であります。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,357,506	4,151,532	1,376,916	4,339,735
新契約	88,575	402,099	44,860	205,051
復活	416	1,146	387	1,142
金額の増加	—	931	—	1,158
転換による増加	20,172	54,785	10,163	28,377
その他の増加	75,475	246,589	68,002	227,407
死亡	4,937	12,487	4,859	13,132
支払満了	43,276	15,141	49,748	17,052
金額の減少	—	3,798	—	3,259
転換による減少	15,266	42,236	10,819	29,892
解約	16,446	53,360	16,268	53,869
失効	2,237	5,683	2,169	5,946
その他の減少	83,066	279,629	74,839	257,577
年末現在	1,376,916	4,339,735	1,341,626	4,317,804
(増加率)	1.4	4.5	△ 2.6	△ 0.5
純増加	19,410	188,203	△ 35,290	△ 21,931
(増加率)	17.2	100.0	—	—

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計であります。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	14,559,833	10,057,202	13,999,388	9,898,500
新契約	172,484	59,081	308,851	21,543
更新	3,691,167	4,394,383	3,555,848	4,374,822
復活	—	—	—	—
中途加入	955,692	647,316	911,090	716,817
保険金額の増加	—	16,025	—	24,848
その他の増加	1,243	71,912	1,299	60,801
死亡	35,728	17,193	33,716	15,142
満期	3,895,813	4,443,072	3,787,586	4,375,043
脱退	1,038,137	500,202	1,013,994	485,432
保険金額の減少	—	256,446	—	251,206
解約	374,682	13,318	72,055	3,518
失効	—	—	—	—
その他の減少	36,671	116,843	39,218	81,301
年末現在	13,999,388	9,898,500	13,829,907	9,885,346
(増加率)	△ 3.8	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.1
純増加	△ 560,445	△ 158,702	△ 169,481	△ 13,154
(増加率)	—	—	—	—

(注) 1. 金額は死亡保険、生死混合保険、年金特約の主要保障金額の合計であります。
 2. 件数は被保険者数であります。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	7,851,125	839,773	7,668,507	885,510
新契約	32,558	71	16,884	3
年金支払	1,285,292	20,675	1,364,590	22,735
一時金支払	374,156	54,153	376,120	71,918
解約	1,444	4,744	582	27,456
年末現在	7,668,507	885,510	7,784,290	872,747
(増加率)	△ 2.3	5.4	1.5	△ 1.4
純増加	△ 182,618	45,736	115,783	△ 12,763
(増加率)	—	81.2	—	—

(注) 1. 件数は被保険者数であります。
 2. 「年始現在」「解約」及び「年末現在」の金額は各時点の責任準備金額であります。
 3. 「新契約」の金額は、契約時における責任準備金（第1回収入保険料）の額を、また「年金支払」及び「一時金支払」の金額は実際の支払額であります。

【10】 保有契約増加率

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	2.12	△ 0.84
個人年金保険	4.53	△ 0.51
小 計	2.59	△ 0.77
団体保険	△ 1.58	△ 0.13
団体年金保険	5.45	△ 1.44

【11】新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成27年度
新契約平均保険金	2,409	2,147
保有契約平均保険金	2,870	2,750

- （注） 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。
 2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

【12】新契約率（対年度始）

（単位：％）

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	8.43	7.33
個人年金保険	9.69	4.72
小 計	8.67	6.82
団体保険	0.59	0.22

- （注）転換契約は含んでおりません。

【13】解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	6.94	6.71
個人年金保険	1.42	1.38
小 計	5.88	5.67
団体保険	0.13	0.04

【14】個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険新契約平均保険料	4,641	4,478

- （注） 1. 転換契約は含んでおりません。
 2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

【15】平均予定利率

（単位：％）

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険・個人年金保険	2.38	2.26
その他共計	2.21	2.11

【16】死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

区分	平成26年度	平成27年度
件数率	4.76	4.69
金額率	1.83	1.77

- （注） 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。
 2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

【17】 特約発生率（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

区分		平成26年度	平成27年度
災害死亡保障契約	件数	0.386	0.355
	金額	0.355	0.346
障害保障契約	件数	1.265	1.211
	金額	0.191	0.141
災害入院保障契約	件数	9.545	9.825
	金額	302.7	300.9
疾病入院保障契約	件数	90.357	92.738
	金額	1,741.6	1,709.4
成人病入院保障契約	件数	14.996	14.913
	金額	294.5	275.4
疾病・傷害手術保障契約	件数	75.603	79.250
成人病手術保障契約	件数	24.390	10.722

（注） 1. 支払件数及び支払額の経過契約に対する割合であります。
 2. 1％（パーミル）は、1,000分の1を表しております。

【18】 事業費率（対収入保険料）

（単位：％）

区分	平成26年度	平成27年度
事業費率	9.0	11.6

【19】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

平成26年度	平成27年度
2 (2)	2 (2)

【20】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

平成26年度	平成27年度
100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

【21】 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	平成26年度	平成27年度
AA－	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

（注）格付はスタンダード＆プアーズ（S&P）によるものに基づいております。

【22】 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

平成26年度	平成27年度
－ (－)	－ (－)

※ 【19】～【22】について、（ ）内数値は、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険を表しております。

【23】 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

区分	平成26年度	平成27年度
第三分野発生率	31.4	31.2
医療（疾病）	35.4	35.0
がん	28.3	28.3
介護	25.4	24.2
その他	26.8	29.0

- (注) 1. 各給付事由区分には以下のとおり計上しております。
- ①医療（疾病）：疾病入院、災害入院、手術、生活習慣病入院、女性入院等を保障する主契約及び特約
 - ②がん：ガン保険、ガン特約等
 - ③介護：介護保険、介護特約等
 - ④その他：特定疾病保険、特定疾病特約、保険料免除特約等
2. 発生率は以下の算式により算出しております。
- $$\frac{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等}}{\text{[(年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料)} \div 2]}$$
3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。
4. (注) 2の算式中、事業費は、保険金支払にかかる事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

【24】 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,007,396	848,814
資本金等	252,752	261,221
価格変動準備金	77,367	95,199
危険準備金	68,845	68,517
一般貸倒引当金	1,267	1,210
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	448,767	304,878
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△ 30,571	△ 22,309
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	27,574
配当準備金中の未割当額	9,684	9,546
税効果相当額	51,675	52,974
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	202,706	190,614
保険リスク相当額 R_1	26,789	25,939
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,245	9,717
予定利率リスク相当額 R_2	43,429	41,219
最低保証リスク相当額 R_7	16	17
資産運用リスク相当額 R_3	151,338	141,563
経営管理リスク相当額 R_4	4,616	4,369
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	993.9%	890.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

●ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額を構成する各項目の内容は以下のとおりであります。

【項目の説明】

資本金等	貸借対照表の純資産の部合計から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した金額であります。
価格変動準備金	株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている準備金で、貸借対照表の負債の部に計上しております。
危険準備金	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金の一部で、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野保険の保険リスクに備えて積み立てている準備金であります。
一般貸倒引当金	貸借対照表の資産の部に控除項目として計上している貸倒引当金の一部であり、貸倒実績率等合理的な方法により算出した貸倒れ見込額であります。
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益	売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券、子会社・関連会社株式以外で時価のある有価証券等に係る評価差額、及び繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益であります。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額金、及び繰延ヘッジ損益は、法人税等相当額を控除した後の金額であります。ここでは控除前の金額の90%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しております。
土地の含み損益	土地及び無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価と貸借対照表計上額の差額、貸借対照表上の土地再評価差額金、及び貸借対照表上の再評価に係る繰延税金負債の合計額の85%（マイナスの場合は100%）相当額を表示しております。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	貸借対照表の負債の部に計上している責任準備金から危険準備金を控除した金額のうち、全期チルメル式責任準備金（チルメル期間を保険料払込期間としたチルメル式責任準備金）または解約返戻金相当額のうち大きいほうの金額を超過する部分の金額であります。
配当準備金中の未割当額	貸借対照表の負債の部に計上している契約者配当準備金のうち、ご契約者に割り当てている配当金の合計額を超過する部分の金額であります。
税効果相当額	任意積立金の取崩しを行うこと等により、リスク対応財源として期待できる部分の金額であります。
負債性資本調達手段等	劣後ローンの借入れや劣後債券の発行等により、社外から調達した金額のうち、一定の条件を満たしたものの金額であります。貸借対照表の負債の部に計上している社債やその他負債のうちの借入金に計上しております。
控除項目	当社が保有している他の保険会社や金融機関等の資本調達手段等のうち、ソルベンシー・マージン総額から控除することとなっている金額であります。（なお、当社は該当事項はありません。）

●リスクの合計額

リスクの合計額は、通常予測できる範囲を超える次の諸リスクを数値化して算出しております。

【項目の説明】

保険リスク	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク
第三分野保険の保険リスク	第三分野における保険金支払が通常の予測を超えて発生するリスク
予定利率リスク	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク
最低保証リスク	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク
資産運用リスク	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク
経営管理リスク	業務の運営上、通常の予測を超えて発生するリスク

[25] 契約者配当の状況

① 配当率

a. 個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）

I) 毎年お支払いする通常の配当金

○費差配当…据置

例：平成5年4月2日以降平成11年4月1日以前契約の場合
死亡保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度
配当回数1回目	0	0
配当回数2、3回目	300	300
配当回数4回目以降		
2,000万円以下部分 (※)	300	300
2,000万円超部分	750	750

(※) 終身保険・養老保険の主契約について、500万円～2,000万円の部分は550円

○死差配当…据置

例：平成8年4月2日以降平成19年3月31日以前契約の場合
危険保険金100万円に対して

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度
男性40歳	80	80
男性55歳	630	630
女性40歳	90	90
女性55歳	300	300

○利差配当…据置

責任準備金に対する利差配当率 (= 配当基準利回り - 予定利率)

区分	平成26年度	平成27年度
予定利率が2.0%以下のご契約	1.95% - 予定利率	1.95% - 予定利率
予定利率が2.0%超、4.0%以下のご契約	1.75% - 予定利率	1.75% - 予定利率
予定利率が4.0%超のご契約	1.55% - 予定利率	1.55% - 予定利率

II) 消滅時などにお支払いする特別配当金

○消滅時配当（責任準備金比例）…据置

責任準備金に対して ([] 内は経過年数を表します)

区分	平成26年度	平成27年度
予定利率が4.0%以下のご契約		
〈満期・死亡の場合〉	2% [42年] ~ 14.0% [47年]	2% [42年] ~ 14.0% [47年]
〈解約の場合〉	2% [44年] ~ 9.2% [47年]	2% [44年] ~ 9.2% [47年]
予定利率が4.0%超のご契約		
〈満期・死亡の場合〉	2% [43年] ~ 11.6% [47年]	2% [43年] ~ 11.6% [47年]
〈解約の場合〉	2% [45年] ~ 6.8% [47年]	2% [45年] ~ 6.8% [47年]

○消滅時配当（保険料比例）…据置

死亡部分の年間営業保険料に対して ([] 内は経過年数を表します)

区分	平成26年度	平成27年度
消滅時配当率	16% [14年] ~ 361.6% [32年]	16% [14年] ~ 361.6% [32年]

○消滅時配当（疾病健康配当）…据置

入院給付金日額1,000円に対して

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度
消滅時配当率 (※)	2,200	2,200

(※) 10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等を対象

(注) 個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）のご契約の場合、費差配当、死差配当、利差配当及び特約の配当の合計額がマイナスとなる場合には、そのご契約の配当金をゼロといたします。

b. 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）

5年ごとに利差配当金を通算した額（マイナスとなる場合はゼロ）といたします。

各決算年度の利差配当金は、毎年配当契約の利差配当率に準じて設定しております（平成27年度決算では利差配当率を据置としております。ただし、平成13年4月2日以降成立の終身保険で一時払の契約について、平成27年度決算の利差配当金をゼロとしております。）。

c. 団体年金保険

○利差配当…引き下げ

区分	平成26年度	平成27年度
配当基準利回り	1.50%（※）	1.40%（※）

（※）確定給付企業年金保険は0.25%の調整配当を実施

なお、平成27年度における契約者配当準備金繰入額は18,135百万円でありますが、これは定款に定める契約者配当の対象となる金額22,027百万円の82%にあたります。

（注）定款では、契約者配当準備金への繰入額は、決算期における契約者配当の対象となる金額に、保険業法第55条の2第2項及び第3項の規定に基づき保険業法施行規則で定められる比率（20%）を乗じた額以上の額であることを要することとする旨規定しております。

②配当金例示

a. 個人保険・個人年金保険（毎年配当契約）

I）継続中のご契約にお支払いする通常の配当金

○定期付終身保険（3倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	保険料	平成26年度	平成27年度	差額
平成12年度	16年	320,680円	12,150円	12,150円	0円
平成11年度	17年	320,680円	12,550円	12,550円	0円
平成10年度	18年	281,810円	0円	0円	0円

○養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	保険料	平成26年度	平成27年度	差額
平成8年度	20年	27,323円	0円	0円	0円
平成3年度	25年	19,578円	0円	0円	0円
昭和61年度	30年	19,980円	0円	0円	0円

II）満期を迎えるご契約にお支払いする消滅時配当金

○養老保険の場合

契約年齢30歳、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	平成26年度	平成27年度	差額
平成8年度	20年	0円	0円	0円
平成3年度	25年	0円	0円	0円
昭和61年度	30年	0円	0円	0円

b. 個人保険・個人年金保険（5年ごと利差配当契約）

I）継続中のご契約にお支払いする通常の配当金

○定期付終身保険（3倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	保険料	平成27年度
平成18年度	10年	326,830円	25,847円

（注）平成18年7月1日契約の配当金を示しております。

[26] 市場整合的エンベディッド・バリュー

①市場整合的エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：以下、EV）は、生命保険会社が現在保有する保険契約と総資産に基づき、将来に見込まれる利益の現在価値などから計算される会社の経済的価値であり、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」の合計になります。

当社では、現状の法定会計によって保険契約が将来にわたって企業にもたらす価値を測定することは困難であり、EVは生命保険会社の企業価値を測定する指標として有用であると判断し、企業価値を評価するための社内尺度としてEVを位置付けております。

EVの開示については、当社を含むT&D保険グループ（以下、当グループ）を始め多くの保険会社が市場整合的なEVを公表しています。このような市場整合的なEVに関する基準として、欧州の主要保険会社のCFO（Chief Financial Officer：最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラムが、市場整合的なEVに係る計算基準の整合性をさらに高め、ディスクロージャー基準を統一する観点から、平成20年6月に「The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles^①（以下、MCEV原則）」を公表しております。（^① Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008）

当グループにおいても、EV開示の充実を図るため、また、経済価値ベースのリスク管理との親和性が高いことから、平成25年3月末より、MCEV原則に基づいた市場整合的なEV（以下、MCEV）を開示しております。

②当社のMCEV

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
MCEV	8,686	7,257
修正純資産	9,221	10,103
純資産の部合計	2,597	2,796
有価証券の含み損益（税引後）	5,402	5,823
貸付金の含み損益（税引後）	353	427
不動産の含み損益（税引後）	△ 246	△ 194
一般貸倒引当金（税引後）	8	8
負債中の内部留保（税引後）	1,109	1,247
劣後債務の含み損益（税引後）	△ 4	△ 5
保有契約価値	△ 535	△ 2,846
確実性等価将来利益現価	285	△ 1,827
オプションと保証の時間価値	△ 368	△ 541
フリクショナル・コスト	△ 49	△ 40
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 402	△ 436

- （注）
1. 純資産の部合計は、評価・換算差額等合計を除き、株式報酬型ストックオプションによる新株予約権相当額を含みます。
 2. 負債中の内部留保は、価格変動準備金、危険準備金、配当準備金中の未割当額。
 3. 確実性等価将来利益現価は、参照金利での資産運用収益を前提とし、将来の税引後利益を参照金利で割り引いた現在価値であります。この評価額には、当社の商品に含まれるオプションと保証の本源的価値を反映しております。
 4. オプションと保証の時間価値は、市場整合的なリスク中立経済シナリオを用いて確率論的に算定しております。
 5. フリクショナル・コストは、当社が生命保険事業を行っていく上で必要と考える資本水準を維持するための費用であります。
 6. ヘッジ不能リスクに係る費用は、将来価値を計算する上で、確実性等価将来利益現価やオプションと保証の時間価値では十分に反映されていない、ヘッジ不能なリスクに係る費用であります。

③新契約価値

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
新契約価値	325	181
修正純資産	△ 220	△ 268
将来価値	546	450
確実性等価将来利益現価	627	552
オプションと保証の時間価値	△ 18	△ 6
フリクショナル・コスト	△ 0	△ 0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 63	△ 95

- （注）「新契約価値」は、MCEV総額のうち評価日前1年間の新契約分の数値を表しており、転換契約は転換による価値の純増加分のみを含めております。

④平成26年度末から平成27年度末へのMCEV変動要因

(単位：億円)

項 目	増減
前年度末MCEV	8,686
前年度末MCEVの調整	△ 67
前年度末MCEV (調整後)	8,618
当年度新契約価値	181
期待された保有契約からの貢献 (参照金利部分)	78
期待された保有契約からの貢献 (参照金利超過部分)	375
保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移転	—
保険関係の前提条件と実績の差異	△ 48
保険関係の前提条件変更	28
その他保険事業関係の変動	5
保険事業活動によるMCEV増減	620
経済変動及び経済的前提変更の影響	△ 2,011
その他事業外の変動	29
MCEV増減総額	△ 1,361
当年度末MCEVの調整	—
当年度末MCEV	7,257

⑤MCEV計算における主要な前提条件

a. 経済的前提

確実性等価将来利益現価の計算において使用する参照金利（割引率及び運用利回り）は、評価日現在の日本国債の金利を使用しております。計算に使用した参照金利（スポットレート換算）の年限別数値は次のとおりであります。

【日本国債】

期間	平成27年3月末	平成28年3月末
1年	0.030%	△ 0.154%
2年	0.037%	△ 0.206%
3年	0.057%	△ 0.229%
4年	0.093%	△ 0.205%
5年	0.131%	△ 0.190%
10年	0.402%	△ 0.048%
15年	0.817%	0.209%
20年	1.198%	0.454%
25年	1.406%	0.601%
30年	1.450%	0.571%
40年	1.581%	0.683%
50年	1.665%	0.748%

(データ：財務省（補正後）)

オプションと保証の時間価値を評価するための確率論的計算では、評価日現在の資産を日本円、米ドル、ユーロを通貨とする現金、株式、債券に配分し、各資産の相関を考慮した予想変動率に基づき計算を行っております。

経済シナリオは評価日現在において観察可能な金利スワップション及び株式・通貨オプションの市場価格を参照して補正したパラメータを用いております。

b. その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、過去、現在及び期待される将来の実績を勘案したベース（ベスト・エスティメイト前提）で予測しております。

⑥前提条件を変更した場合の影響（感応度）

（単位：億円）

	MCEVの変動	新契約価値の変動
平成27年度末	7,257	181
感応度1：金利50bp上昇	551	123
感応度2：金利50bp低下（低下後の下限0％）	65	△ 97
感応度3：金利25bp低下（全年限一律低下）	△ 385	△ 70
感応度4：株式・不動産価値10％下落	△ 538	－
感応度5：解約失効率10％低下	126	35
感応度6：事業費率（契約維持に関する事業費）10％減少	222	13
感応度7：生命保険の保険事故発生率5％低下	311	25
感応度8：年金保険の死亡率5％低下	△ 19	△ 0
感応度9：必要資本を法定最低水準に変更	38	0
感応度10：株式ボラティリティ25％上昇	△ 9	－
感応度11：金利ボラティリティ25％上昇	△ 137	△ 3

⑦その他の注意事項

- a. 当グループは、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、当グループのMCEVについて検証を依頼し、意見を受領しております。（同意見書及び当グループのMCEVについては、当社ホームページに掲載しております。）
- b. MCEVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がMCEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、MCEVは生命保険株式会社の企業価値を評価する一つの指標ではありますが、実際の株式の市場価値はMCEVから著しく乖離することがあります。

10 計算書類関係

【1】貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		28,252	0.4	454,236	6.4
現金		370		372	
預貯金		27,882		453,864	
コールローン		262,700	3.6	—	—
買入金銭債権		96,546	1.3	82,551	1.2
有価証券		5,192,905	71.9	4,920,486	69.5
国債		1,451,427		1,305,837	
地方債		250,656		199,759	
社債		917,064		911,602	
株式		485,366		431,002	
外国証券		1,979,219		1,940,464	
その他の証券		109,170		131,819	
貸付金		1,381,282	19.1	1,313,219	18.5
保険約款貸付		57,793		54,027	
一般貸付		1,323,488		1,259,192	
有形固定資産		172,754	2.4	197,544	2.8
土地		96,223		113,014	
建物		60,611		68,412	
リース資産		694		687	
建設仮勘定		14,992		15,089	
その他の有形固定資産		232		339	
無形固定資産		12,255	0.2	13,488	0.2
ソフトウェア		11,689		12,750	
リース資産		142		290	
その他の無形固定資産		423		447	
再保険貸		61	0.0	180	0.0
その他資産		72,539	1.0	104,470	1.5
未収金		5,302		8,330	
前払費用		1,255		1,952	
未収収益		30,894		30,580	
預託金		4,849		4,738	
先物取引差入証拠金		4,844		3,335	
金融派生商品		23,099		52,925	
仮払金		1,651		2,056	
その他の資産		642		551	
貸倒引当金		△ 1,396	△ 0.0	△ 1,377	△ 0.0
資産の部合計		7,217,901	100.0	7,084,800	100.0

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		6,279,589	87.0	6,318,824	89.2
支払備金		18,204		18,385	
責任準備金		6,218,373		6,258,038	
契約者配当準備金		43,012		42,400	
再保険借		58	0.0	67	0.0
社債		51,100	0.7	20,000	0.3
その他負債		141,861	2.0	102,320	1.4
借入金		47,500		30,000	
未払法人税等		912		1,630	
未払金		7,287		12,869	
未払費用		9,774		9,630	
前受収益		2,768		2,247	
預り金		662		686	
預り保証金		5,001		5,414	
金融派生商品		65,563		8,883	
金融商品等受入担保金		—		29,223	
リース債務		898		1,063	
仮受金		1,489		669	
その他の負債		3		3	
役員賞与引当金		90	0.0	81	0.0
退職給付引当金		25,618	0.4	30,341	0.4
価格変動準備金		77,367	1.1	95,199	1.3
繰延税金負債		77,258	1.1	30,811	0.4
再評価に係る繰延税金負債		5,598	0.1	5,434	0.1
負債の部合計		6,658,543	92.3	6,603,082	93.2
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金		62,500	0.9	62,500	0.9
資本準備金		62,500		62,500	
利益剰余金		134,537	1.9	154,336	2.2
その他利益剰余金		134,537		154,336	
不動産圧縮積立金		552		541	
別途積立金		40,000		40,000	
繰越利益剰余金		93,985		113,794	
株主資本合計		259,537	3.6	279,336	3.9
其他有価証券評価差額金		357,255	4.9	254,272	3.6
繰延ヘッジ損益		△ 13,741	△ 0.2	△ 8,601	△ 0.1
土地再評価差額金		△ 43,694	△ 0.6	△ 43,288	△ 0.6
評価・換算差額等合計		299,819	4.2	202,382	2.9
純資産の部合計		559,357	7.7	481,718	6.8
負債及び純資産の部合計		7,217,901	100.0	7,084,800	100.0

【2】損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)		平成27年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
経常収益		1,061,146	100.0	873,887	100.0
保険料等収入		865,232		657,185	
保険料		864,995		656,909	
再保険収入		236		276	
資産運用収益		176,370		202,909	
利息及び配当金等収入		151,768		148,103	
預貯金利息		1		5	
有価証券利息・配当金		121,560		119,654	
貸付金利息		20,289		18,174	
不動産賃貸料		6,596		6,995	
その他利息配当金		3,321		3,273	
有価証券売却益		23,857		54,430	
為替差益		466		230	
貸倒引当金戻入額		52		19	
その他運用収益		184		125	
特別勘定資産運用益		40		—	
その他経常収益		19,544		13,792	
年金特約取扱受入金		415		361	
保険金据置受入金		13,160		10,856	
支払備金戻入額		487		—	
退職給付引当金戻入額		2,838		—	
その他の経常収益		2,642		2,575	
経常費用		993,539	93.6	794,763	90.9
保険金等支払金		566,446		604,261	
保険金		181,360		192,077	
年金		189,773		191,730	
給付金		80,246		78,006	
解約返戻金		75,136		95,445	
その他返戻金		39,526		46,480	
再保険料		403		520	
責任準備金等繰入額		281,973		39,860	
支払備金繰入額		—		180	
責任準備金繰入額		281,957		39,665	
契約者配当金積立利息繰入額		16		15	
資産運用費用		31,893		36,540	
支払利息		1,813		871	
有価証券売却損		4,948		9,814	
有価証券評価損		492		—	
金融派生商品費用		19,511		19,826	
賃貸用不動産等減価償却費		2,285		2,354	
その他運用費用		2,843		3,669	
特別勘定資産運用損		—		5	
事業費		77,606		76,424	
その他経常費用		35,619		37,676	
保険金据置支払金		21,394		18,676	
税金		6,410		6,515	
減価償却費		5,808		5,708	
退職給付引当金繰入額		—		4,723	
その他の経常費用		2,005		2,052	
経常利益		67,606	6.4	79,124	9.1

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)		平成27年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
特別利益		170	0.0	3	0.0
固定資産等処分益		67		3	
移転補償金		102		—	
特別損失		5,419	0.5	20,255	2.3
固定資産等処分損		654		517	
減損損失		1,995		265	
価格変動準備金繰入額		2,747		17,831	
本社移転費用		22		1,079	
その他特別損失		—		561	
契約者配当準備金繰入額		18,093	1.7	18,135	2.1
税引前当期純利益		44,264	4.2	40,736	4.7
法人税及び住民税		12,827	1.2	17,624	2.0
法人税等調整額		3,482	0.3	△ 3,722	△ 0.4
法人税等合計		16,309	1.5	13,902	1.6
当期純利益		27,954	2.6	26,834	3.1

【3】株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			資本準備金	不動産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△ 1		1	－	－
剰余金の配当					△ 11,940	△ 11,940	△ 11,940
当期純利益					27,954	27,954	27,954
土地再評価差額金の取崩					△ 1,523	△ 1,523	△ 1,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△ 1	－	14,492	14,491	14,491
当期末残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	209,017	△ 8,263	△ 45,586	155,166	400,213
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△ 11,940
当期純利益					27,954
土地再評価差額金の取崩					△ 1,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,238	△ 5,478	1,892	144,652	144,652
当期変動額合計	148,238	△ 5,478	1,892	144,652	159,143
当期末残高	357,255	△ 13,741	△ 43,694	299,819	559,357

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△ 10		10	－	－
剰余金の配当					△ 6,785	△ 6,785	△ 6,785
当期純利益					26,834	26,834	26,834
土地再評価差額金の取崩					△ 250	△ 250	△ 250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△ 10	－	19,809	19,798	19,798
当期末残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	357,255	△ 13,741	△ 43,694	299,819	559,357
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 6,785
当期純利益					26,834
土地再評価差額金の取崩					△ 250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 102,983	5,139	405	△ 97,437	△ 97,437
当期変動額合計	△ 102,983	5,139	405	△ 97,437	△ 77,638
当期末残高	254,272	△ 8,601	△ 43,288	202,382	481,718

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスクの管理方針</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約 <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMIに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約 <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 同左</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)						
<p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。</p> <p>13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	<p>7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 同左</p> <p>10. 同左</p> <p>11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>12. 同左</p> <p>13. 同左</p> <p>14. 同左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>15. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p>	<p>15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>16. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）</p> <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件</p> <p>③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

二. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	28,252	28,252	－
(2) コールローン	262,700	262,700	－
(3) 買入金銭債権	96,546	102,458	5,911
(4) 有価証券	5,152,048	5,416,417	264,369
①売買目的有価証券	301	301	－
②満期保有目的の債券	542,248	627,414	85,165
③責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203
④その他有価証券	3,124,549	3,124,549	－
(5) 貸付金	1,380,051	1,430,956	50,905
①保険約款貸付（※1）	57,793	64,742	6,949
②一般貸付（※1）	1,323,488	1,366,213	43,955
③貸倒引当金（※2）	△ 1,230	－	－
資産計	6,919,598	7,240,784	321,185
(1) 社債	51,100	51,392	292
(2) 借入金	47,500	47,868	368
負債計	98,600	99,260	660
金融派生商品（※3）	(42,464)	(41,652)	812
①ヘッジ会計が適用されていないもの	322	322	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(42,787)	(41,975)	812

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）4,000百万円、外国証券24,891百万円、その他の証券6,316百万円であります。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	454,236	454,236	－
(2) 買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3) 有価証券	4,877,612	5,330,996	453,384
①売買目的有価証券	286	286	－
②満期保有目的の債券	535,356	703,997	168,640
③責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④その他有価証券	2,993,989	2,993,989	－
(4) 貸付金	1,312,060	1,372,805	60,744
①保険約款貸付（※1）	54,027	61,500	7,473
②一般貸付（※1）	1,259,192	1,311,305	53,271
③貸倒引当金（※2）	△ 1,159	－	－
資産計	6,726,460	7,247,222	520,761
(1) 社債	20,000	20,316	316
(2) 借入金	30,000	30,475	475
負債計	50,000	50,791	791
金融派生商品（※3）	44,042	45,728	1,686
①ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

（※1）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>⑤貸付金</p> <p>イ. 保険約款貸付 過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ. 一般貸付 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。 固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。 また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。 ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>①社債 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>②借入金 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p><u>金融派生商品</u></p> <p>①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。</p> <p>17. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は104,366百万円、時価は115,240百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p>	<p>④貸付金</p> <p>イ. 保険約款貸付 過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ. 一般貸付 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。 固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。 また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。 ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>①社債 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>②借入金 元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p><u>金融派生商品</u></p> <p>①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。</p> <p>18. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項 当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は109,912百万円、時価は126,600百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p> <p>19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、95,073百万円であります。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)																				
<p>18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,843百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は338百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,218百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>19. 有形固定資産の減価償却累計額は、110,861百万円であります。</p> <p>20. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、314百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>21. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,150百万円、金銭債務の総額は5,810百万円であります。</p> <p>22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>43,882百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>18,979百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>18,093百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>43,012百万円</td></tr> </table> <p>23. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p> <p>24. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）152,423百万円であります。</p> <p>25. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は2,117百万円であります。</p> <p>26. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>27. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	43,882百万円	当事業年度契約者配当金支払額	18,979百万円	利息による増加等	16百万円	契約者配当準備金繰入額	18,093百万円	当期末現在高	43,012百万円	<p>20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,472百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は216百万円、延滞債権額は397百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>21. 有形固定資産の減価償却累計額は、112,975百万円であります。</p> <p>22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>23. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,757百万円、金銭債務の総額は12,175百万円であります。</p> <p>24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期首現在高</td><td>43,012百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>18,762百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>18,135百万円</td></tr> <tr> <td>当期末現在高</td><td>42,400百万円</td></tr> </table> <p>25. 同左</p> <p>26. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）121,195百万円及び有価証券（外国証券）95,073百万円であります。</p> <p>上記有価証券（外国証券）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。</p> <p>27. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円であります。</p> <p>28. 同左</p> <p>29. 同左</p> <p>30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	43,012百万円	当事業年度契約者配当金支払額	18,762百万円	利息による増加等	15百万円	契約者配当準備金繰入額	18,135百万円	当期末現在高	42,400百万円
当期首現在高	43,882百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	18,979百万円																				
利息による増加等	16百万円																				
契約者配当準備金繰入額	18,093百万円																				
当期末現在高	43,012百万円																				
当期首現在高	43,012百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	18,762百万円																				
利息による増加等	15百万円																				
契約者配当準備金繰入額	18,135百万円																				
当期末現在高	42,400百万円																				

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は161百万円であります。</p> <p>30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>51,076百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,234百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△248百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,937百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>50,834百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>22,619百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>409百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△996百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>25,216百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>31,589百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△25,216百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>6,373百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,245百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>25,618百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,234百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△409百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△1,374百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,160百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>38.4%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>31.1%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>17.4%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>10.0%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金1.1%、年金1.6%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.81%</td></tr> </table> <p>31. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	51,076百万円	勤務費用	2,234百万円	利息費用	710百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円	退職給付の支払額	△2,937百万円	期末における退職給付債務	50,834百万円	期首における年金資産	22,619百万円	期待運用収益	409百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円	事業主からの拠出額	2,058百万円	退職給付の支払額	△996百万円	期末における年金資産	25,216百万円	積立型制度の退職給付債務	31,589百万円	年金資産	△25,216百万円		6,373百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,245百万円	退職給付引当金	25,618百万円	勤務費用	2,234百万円	利息費用	710百万円	期待運用収益	△409百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,374百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,160百万円	生命保険一般勘定	38.4%	債券	31.1%	外国証券	17.4%	株式	10.0%	共同運用資産	3.1%	合計	100.0%	割引率	一時金1.1%、年金1.6%	長期期待運用収益率	1.81%	<p>31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は210百万円であります。</p> <p>32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>50,834百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,129百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>5,723百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,770百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>56,627百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>25,216百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△412百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,041百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,039百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>26,285百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>36,752百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△26,285百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>10,467百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,874百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>30,341百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,129百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△479百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>6,135百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>8,496百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>40.5%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>30.0%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>17.1%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>9.2%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table> <p>33. 同左</p>	期首における退職給付債務	50,834百万円	勤務費用	2,129百万円	利息費用	710百万円	数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円	退職給付の支払額	△2,770百万円	期末における退職給付債務	56,627百万円	期首における年金資産	25,216百万円	期待運用収益	479百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円	事業主からの拠出額	2,041百万円	退職給付の支払額	△1,039百万円	期末における年金資産	26,285百万円	積立型制度の退職給付債務	36,752百万円	年金資産	△26,285百万円		10,467百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,874百万円	退職給付引当金	30,341百万円	勤務費用	2,129百万円	利息費用	710百万円	期待運用収益	△479百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,135百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	8,496百万円	生命保険一般勘定	40.5%	債券	30.0%	外国証券	17.1%	株式	9.2%	共同運用資産	3.2%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%
期首における退職給付債務	51,076百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,234百万円																																																																																																																								
利息費用	710百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△2,937百万円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	50,834百万円																																																																																																																								
期首における年金資産	22,619百万円																																																																																																																								
期待運用収益	409百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円																																																																																																																								
事業主からの拠出額	2,058百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△996百万円																																																																																																																								
期末における年金資産	25,216百万円																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	31,589百万円																																																																																																																								
年金資産	△25,216百万円																																																																																																																								
	6,373百万円																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	19,245百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	25,618百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,234百万円																																																																																																																								
利息費用	710百万円																																																																																																																								
期待運用収益	△409百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,374百万円																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	1,160百万円																																																																																																																								
生命保険一般勘定	38.4%																																																																																																																								
債券	31.1%																																																																																																																								
外国証券	17.4%																																																																																																																								
株式	10.0%																																																																																																																								
共同運用資産	3.1%																																																																																																																								
合計	100.0%																																																																																																																								
割引率	一時金1.1%、年金1.6%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.81%																																																																																																																								
期首における退職給付債務	50,834百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,129百万円																																																																																																																								
利息費用	710百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△2,770百万円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	56,627百万円																																																																																																																								
期首における年金資産	25,216百万円																																																																																																																								
期待運用収益	479百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円																																																																																																																								
事業主からの拠出額	2,041百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△1,039百万円																																																																																																																								
期末における年金資産	26,285百万円																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	36,752百万円																																																																																																																								
年金資産	△26,285百万円																																																																																																																								
	10,467百万円																																																																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	19,874百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	30,341百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,129百万円																																																																																																																								
利息費用	710百万円																																																																																																																								
期待運用収益	△479百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	6,135百万円																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	8,496百万円																																																																																																																								
生命保険一般勘定	40.5%																																																																																																																								
債券	30.0%																																																																																																																								
外国証券	17.1%																																																																																																																								
株式	9.2%																																																																																																																								
共同運用資産	3.2%																																																																																																																								
合計	100.0%																																																																																																																								
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																								

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>32. 繰延税金資産の総額は、72,110百万円、繰延税金負債の総額は、144,201百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,167百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金27,731百万円、価格変動準備金22,281百万円、退職給付引当金7,378百万円及び繰延ヘッジ損益5,558百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金141,374百万円であります。</p> <p>当事業年度における法定実効税率は30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.8%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正8.7%及び売却等による土地再評価差額金の取崩し△1.7%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.7%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.8%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が3,863百万円増加し、当期純利益が3,863百万円減少しております。また、繰延税金負債が5,096百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9,326百万円増加しております。</p> <p>33. 1株当たりの純資産額は、223,742円95銭であります。</p>	<p>34. 繰延税金資産の総額は、73,741百万円、繰延税金負債の総額は、99,305百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,248百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付引当金8,506百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,428百万円であります。</p> <p>当事業年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。</p> <p>この変更により、法人税等調整額が1,730百万円増加し、当期純利益が1,730百万円減少しております。また、繰延税金負債が928百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,755百万円増加しております。</p> <p>35. 1株当たりの純資産額は、192,687円50銭であります。</p>

(損益計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																														
<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、11,181円83銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は1,167百万円、費用の総額は4,115百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,532百万円、株式等5,333百万円、外国証券16,990百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券256百万円、株式等499百万円、外国証券4,192百万円であります。</p> <p>5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1百万円、外国証券491百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品費用には、評価益が25,965百万円含まれております。</p> <p>7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は26百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、58百万円であります。</p> <p>8. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>場所等</td><td>大阪府大阪市など11件</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>1,327百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>668百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>1,995百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等	種類	土地及び建物	場所等	大阪府大阪市など11件	減損損失	土地	1,327百万円		建物等	668百万円		計	1,995百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益の金額は、10,733円80銭であります。</p> <p>2. 関係会社との取引による収益の総額は1,235百万円、費用の総額は4,615百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,979百万円、株式等31,249百万円、外国証券13,200百万円であります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,148百万円、株式等4,831百万円、外国証券2,833百万円であります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が37,756百万円含まれております。</p> <p>6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、49百万円であります。</p> <p>7. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>場所等</td><td>和歌山県和歌山市など7件</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>144百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>121百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>265百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等	種類	土地及び建物	場所等	和歌山県和歌山市など7件	減損損失	土地	144百万円		建物等	121百万円		計	265百万円
用途	賃貸不動産等																														
種類	土地及び建物																														
場所等	大阪府大阪市など11件																														
減損損失	土地	1,327百万円																													
	建物等	668百万円																													
	計	1,995百万円																													
用途	賃貸不動産等																														
種類	土地及び建物																														
場所等	和歌山県和歌山市など7件																														
減損損失	土地	144百万円																													
	建物等	121百万円																													
	計	265百万円																													

(株主資本等変動計算書関係)

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
<div>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</div> <div>発行済株式普通株式</div> <div>当事業年度期首株式数2,500千株</div> <div>当事業年度増加株式数一千株</div> <div>当事業年度減少株式数一千株</div> <div>当事業年度末株式数2,500千株</div> <div>2. 配当に関する事項</div> <div>配当金支払額</div> <div>決議平成26年6月23日定時株主総会</div> <div>株式の種類普通株式</div> <div>配当金の総額11,940百万円</div> <div>1株当たり配当額4,776円</div> <div>基準日平成26年6月23日</div> <div>効力発生日平成26年6月24日</div>	<div>1. 同左</div> <div>2. 配当に関する事項</div> <div>配当金支払額</div> <div>決議平成27年6月22日定時株主総会</div> <div>株式の種類普通株式</div> <div>配当金の総額6,785百万円</div> <div>1株当たり配当額2,714円</div> <div>基準日平成27年6月22日</div> <div>効力発生日平成27年6月23日</div>

【4】経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
基礎利益 A	68,188	53,812
キャピタル収益	24,323	54,660
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,857	54,430
金融派生商品収益	—	—
為替差益	466	230
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24,952	29,640
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,948	9,814
有価証券評価損	492	—
金融派生商品費用	19,511	19,826
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△628	25,020
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	67,560	78,833
臨時収益	51	327
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	51	327
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4	36
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	4	36
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	46	290
経常利益 A + B + C	67,606	79,124

(ご参考) 基礎利益明細

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
基礎収益	1,036,827	819,263
保険料等収入	865,232	657,185
保険料	864,995	656,909
再保険収入	236	276
資産運用収益	152,051	148,285
利息及び配当金等収入	151,768	148,103
一般貸倒引当金戻入額	57	56
その他運用収益	184	125
特別勘定資産運用益	40	—
その他経常収益	19,544	13,792
年金特約取扱受入金	415	361
保険金据置受入金	13,160	10,856
支払備金戻入額	487	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	2,838	—
その他の経常収益	2,642	2,575
その他基礎収益	—	—
基礎費用	968,639	765,450
保険金等支払金	566,446	604,261
保険金	181,360	192,077
年金	189,773	191,730
給付金	80,246	78,006
解約返戻金	75,136	95,445
その他返戻金	39,526	46,480
再保険料	403	520
責任準備金等繰入額	282,025	40,188
資産運用費用	6,941	6,900
支払利息	1,813	871
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,285	2,354
その他運用費用	2,843	3,669
特別勘定資産運用損	—	5
事業費	77,606	76,424
その他経常費用	35,619	37,676
保険金据置支払金	21,394	18,676
税金	6,410	6,515
減価償却費	5,808	5,708
退職給付引当金繰入額	—	4,723
その他の経常費用	2,005	2,052
その他基礎費用	—	—
基礎利益	68,188	53,812

【5】平成27年度における保険計理人の確認

保険業法第121条第1項第1号及び第3号の規定に基づく保険計理人の確認を、将来収支分析を用いて行っております。将来収支分析については、金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の「生命保険会社の保険計理人の実務基準」（以下「実務基準」という。）に基づき実施しており、すべてのシナリオについて、実務基準に基本シナリオとして定められたシナリオを用いて分析を行いました。

第三分野保険については、法令（保険業法第121条第1項第1号（第三分野保険に係るものに限る。））等に基づき、第三分野保険のストレステスト、ならびに、必要に応じて負債十分性テストを実施し、責任準備金の積み立てが十分な水準であることを確認しております。ストレステストの計算に際しては、過去の実績保険事故発生率の推移等に基づいて、将来の不確実性を考慮して給付事由ごとに設定したシナリオを用いております。

平成27年度の第三分野保険のストレステストの結果、現在の責任準備金の積み立てが十分な水準であることが確認され、負債十分性テストの実施が必要な契約区分は発生いたしませんでした。

なお、責任準備金積立の適切性については、社内の関連委員会等により保険事故発生率等の実績に関するモニタリングを実施することで事後的に検証を行っております。また、ストレステストの内容ならびにその際に用いる危険発生率等の合理性及び妥当性については、計算を行う部門とは独立した部門が検証を行う体制とすることにより、相互牽制機能を働かせております。

（用語説明）

保険計理人の確認

保険会社は、保険業法の規定に基づき、保険計理人を選出し保険数理に関する事項について関与させなければなりません。保険計理人の職務のひとつとして、毎決算期に保険業法に定める事項について確認を行い、その結果を記載した意見書を取締役に提出することとされています。

確認を要する事項は、保険業法第121条に規定される次の3項目です。

1. 責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうか（責任準備金積立の確認）
2. 契約者配当または社員に対する剰余金の分配が公正かつ衡平に行われているかどうか（契約者配当の確認）
3. 財産の状況に関する確認事項として、
 - イ. 予測に基づく将来の資産の額が、負債の額に照らして保険業の継続の観点から適正な水準を維持できかどうか（事業継続基準の確認）
 - ロ. 保険金等の支払能力の充実の状況が保険数理に基づき適当であるかどうか（ソルベンシー・マージン基準の確認）

将来収支分析

保険計理人の確認を要する3項目のうち、1. 責任準備金積立の確認、3. 財産の状況に関する確認については、その確認にあたり、保険会社の将来の収支予測を用います。この収支予測を用いて分析を行うことを「将来収支分析」といいます。

基本シナリオ

将来収支分析で将来の収支予測を行うためには、新契約獲得見込みや、解約・失効見込み等の前提が必要となります。金融庁長官の認定基準である公益社団法人日本アクチュアリー会の実務基準で示されている方法に則り設定する前提を、「基本シナリオ」といいます。

第三分野保険のストレステスト

1%の確率（信頼水準99%）で発生が見込まれる多額の給付が発生するという前提で計算された、将来10年間の給付金額の累計が、保険料計算上の予定事故発生率に基づき計算された将来10年間の給付金額の累計の範囲内に収まることを、契約区分毎に確認いたします。その結果、不足額が発生した契約区分については、危険準備金を積み立てることとされております。（平成10年大蔵省告示第231号に基づく。）

第三分野保険の負債十分性テスト

第三分野保険のストレステストの結果、通常の予測の範囲内のリスク（信頼水準97.7%）に対応できないおそれがあると認められる契約区分について、責任準備金の十分性を確認するための負債十分性テストを行います。その結果、不足額が発生した契約区分については、不足額に相当する追加責任準備金を積み立てることとされております。（平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づく。）

契約区分

第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストは、保有契約のうちで、基礎率が同等と考えられる契約をまとめて契約区分として設定し、その契約区分ごとに計算を行うこととされております。

【6】会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成27年度の計算書類について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

【7】 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

（ご参考）重要な後発事象

平成26年度、平成27年度とも記載する事項はありません。

11 直近5事業年度における事業の概況

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	1,121,714	1,229,598	857,272	1,061,146	873,887
保険料等収入	903,434	1,018,383	655,233	865,232	657,185
基礎利益	57,578	67,218	72,611	68,188	53,812
経常利益	60,698	68,801	72,257	67,606	79,124
当期純利益	11,106	25,601	26,355	27,954	26,834
資本金及び発行済株式の総数	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)	62,500 (2,500千株)
総資産	6,173,118	6,645,339	6,760,825	7,217,901	7,084,800
うち特別勘定資産	231	255	281	314	298
実質純資産	577,648	876,268	856,213	1,163,442	1,251,201
貸付金残高	1,379,268	1,386,753	1,401,412	1,381,282	1,313,219
有価証券残高	4,209,110	4,568,697	4,821,435	5,192,905	4,920,486
責任準備金残高	5,567,455	5,883,994	5,936,415	6,218,373	6,258,038
ソルベンシー・マージン比率	747.3%	823.4%	981.3%	993.9%	890.6%
逆ざやの状況（正值の場合は順ざや）	△ 6,531	2,039	11,756	13,679	12,786
従業員数	12,253名	12,016名	11,554名	11,190名	11,214名
新契約高（個人保険・個人年金保険）	2,911,924	2,974,307	2,696,671	2,840,754	2,134,199
解約失効高（個人保険・個人年金保険）	1,222,196	1,236,211	1,255,419	1,270,225	1,255,956
保有契約高	30,541,153	31,106,518	31,652,882	32,053,064	31,868,850
個人保険	16,625,412	16,965,771	17,444,147	17,814,828	17,665,700
個人年金保険	3,608,744	4,057,452	4,151,532	4,339,735	4,317,804
団体保険	10,306,996	10,083,295	10,057,202	9,898,500	9,885,346
団体年金保険保有契約高	790,776	814,535	839,773	885,510	872,747

- (注) 1. 新契約高には、転換純増を含んでおります。
2. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計であります。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額であります。

12 有価証券等の時価情報（会社合計）

【1】有価証券の時価情報（会社合計）

① 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、161ページをご参照ください。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、150～153ページをご参照ください。

【2】金銭の信託の時価情報（会社合計）

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

【3】土地等の時価情報（会社合計）

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、153ページをご参照ください。

【4】デリバティブ取引の時価情報（会社合計）

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、154～159ページをご参照ください。

【1】一般勘定資産の運用状況

■ 運用環境

平成27年度の日本経済は、日本銀行の量的・質的金融緩和や好調な企業収益などを背景に緩やかな回復基調で始まりましたが、夏場以降、中国経済の減速懸念などから金融市場は不安定となり、景気回復が足踏みする展開となりました。年明け後は原油安、円高進行などにより金融市場の不安定感が強まるなか、日本銀行はマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。

【国内株式】

日経平均株価は、期初は好調な企業収益や円安を背景に上昇基調で推移し、一時20,000円台の水準まで上昇しましたが、欧州債務問題や中国経済の減速懸念による世界的な株安を受けて大幅な下落に転じました。その後は好調な米国経済などを背景に年末にかけて株式相場は落ち着きを取り戻しましたが、年明け以降の原油安や円高進行により再び下落基調となり、3月末の日経平均株価は16,758円となりました。

(日経平均株価)

平成27年3月末 19,206円 → 平成28年3月末 16,758円

【国内金利】

国内長期金利は、期初の株高や円安を背景に6月には一時0.5%台まで上昇する局面がありましたが、その後は欧州債務問題や中国経済の減速懸念に端を発するリスク回避の動きから低下基調となりました。1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入が発表されると幅広い年限で利回りが急落し、3月末の10年新発国債利回りは△0.050%となりました。

(10年新発国債利回り)

平成27年3月末 0.400% → 平成28年3月末 △0.050%

【外国株式】

米国株式市場は、中国人民元の切り下げを契機とする中国経済の減速懸念の強まりや、年明けの原油安の進行などにより大きく下落する場面がありましたが、中国の金融緩和への期待感や好調な米国経済が株価を支え、3月末のNYダウは17,685ドルで終了しました。

(NYダウ平均株価)

平成27年3月末 17,776ドル → 平成28年3月末 17,685ドル

【海外金利】

米国長期金利は、堅調な米国経済指標を背景とする早期利上げ観測の高まりにより上昇基調で推移しましたが、夏場以降の世界同時株安の進行や主要国の景況感悪化などを背景にリスク回避の動きが強まり、米国金利は低下基調へと転じました。12月の米国利上げにより一時は上昇したものの、原油安や株安の進行による追加利上げ期待の後退に伴って米国金利は再び低下基調となり、年度末にかけて低位での推移となりました。

(米国10年国債利回り)

平成27年3月末 1.923% → 平成28年3月末 1.769%

【為替】

為替については、期初は欧州景気回復や米国早期利上げ観測の高まりを背景に円安基調で推移しました。夏場以降、世界経済の減速懸念などによるリスク回避の動きが強まるにつれて円高基調に転じ、12月に米国利上げが実施されたものの、年明けの原油安で円への需要が強まり、年度末にかけて円高が進行しました。

(ドル/円<TTM>)

平成27年3月末 120.17円 → 平成28年3月末 112.68円

(ユーロ/円<TTM>)

平成27年3月末 130.32円 → 平成28年3月末 127.70円

■ 運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

■ 運用実績の概況

【資産の状況】

平成27年度末の一般勘定資産は、前年度末比1,330億円減少し7兆845億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産については低金利環境が継続するなか、抑制的なスタンスでの取組みとしました。国内公社債は償還再投資を抑制した結果、残高は減少しました。貸付金は、金利動向とともに与信リスクに十分留意しつつ、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に着目した外国債券への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意しつつ売買を行いました。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、国内金利の低下などにより、前年度末より432億円増加し、8,092億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益の増加などにより前年度比265億円増加し、2,029億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前年度比46億円増加し、365億円となりました。

その結果、平成27年度の資産運用収支合計は1,663億円と、前年度比219億円増加しております。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

[2] ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	290,943	4.0	454,228	6.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	96,546	1.3	82,551	1.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,192,604	71.9	4,920,199	69.5
公社債	2,619,148	36.3	2,417,199	34.1
株式	485,366	6.7	431,002	6.1
外国証券	1,979,219	27.4	1,940,464	27.4
公社債	1,796,315	24.9	1,780,537	25.1
株式等	182,904	2.5	159,927	2.3
その他の証券	108,868	1.5	131,533	1.9
貸付金	1,381,282	19.1	1,313,219	18.5
保険約款貸付	57,793	0.8	54,027	0.8
一般貸付	1,323,488	18.3	1,259,192	17.8
不動産	171,827	2.4	196,516	2.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,783	1.2	119,167	1.7
貸倒引当金	△ 1,396	△ 0.0	△ 1,377	△ 0.0
合 計	7,217,590	100.0	7,084,505	100.0
うち外貨建資産	1,944,604	26.9	1,976,254	27.9

②資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
	金額	金額
現預金・コールローン	104,768	163,284
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 13,457	△ 13,995
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	371,439	△ 272,404
公社債	41,451	△ 201,948
株式	44,460	△ 54,364
外国証券	215,269	△ 38,755
公社債	223,602	△ 15,778
株式等	△ 8,333	△ 22,976
その他の証券	70,258	22,664
貸付金	△ 20,130	△ 68,062
保険約款貸付	△ 5,278	△ 3,766
一般貸付	△ 14,851	△ 64,296
不動産	5,425	24,689
繰延税金資産	—	—
その他	8,946	33,383
貸倒引当金	52	19
合 計	457,043	△ 133,085
うち外貨建資産	267,905	31,649

【3】運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	0.02	0.04
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.18	2.17
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.69	3.10
公社債	1.70	1.88
株式	5.21	12.71
外国証券	3.79	3.38
その他の証券	3.66	3.29
貸付金	1.45	1.37
うち一般貸付	1.33	1.25
不動産	1.44	1.57
一般勘定計	2.13	2.41
うち海外投融資	3.78	3.34

（注） 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りがあります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
現預金・コールローン	422,956	525,025
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	102,107	88,204
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,629,146	4,679,120
公社債	2,595,439	2,486,250
株式	245,296	258,500
外国証券	1,727,410	1,817,613
その他の証券	60,999	116,755
貸付金	1,389,627	1,353,931
うち一般貸付	1,329,274	1,298,055
不動産	170,583	187,496
一般勘定計	6,788,125	6,911,109
うち海外投融資	1,741,855	1,864,199

【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも商品有価証券の残高はありません。

【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,451,427	28.0	1,305,837	26.5
地方債	250,656	4.8	199,759	4.1
社債	917,064	17.7	911,602	18.5
うち公社・公団債	809,927	15.6	790,644	16.1
株式	485,366	9.3	431,002	8.8
外国証券	1,979,219	38.1	1,940,464	39.4
公社債	1,796,315	34.6	1,780,537	36.2
株式等	182,904	3.5	159,927	3.3
その他の証券	108,868	2.1	131,533	2.7
合 計	5,192,604	100.0	4,920,199	100.0

【8】 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定め ないものを含む）	合 計
平成 26 年度末	有価証券	304,737	445,325	365,604	647,967	765,267	2,663,700
	国債	95,421	33,183	61,532	12,531	247,538	1,001,220
	地方債	42,804	45,949	12,832	668	14,268	134,132
	社債	79,431	170,615	76,119	49,554	134,282	407,061
	株式	—	—	—	—	—	485,366
	外国証券	87,079	195,113	202,781	556,590	366,917	570,739
	公社債	85,606	186,506	201,598	555,247	366,917	400,438
	株式等	1,472	8,606	1,182	1,342	—	170,300
	その他の証券	—	463	12,339	28,624	2,261	65,180
	買入金銭債権	—	—	1,573	—	—	94,972
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	304,737	445,325	367,178	647,967	765,267	2,758,673
平成 27 年度末	有価証券	339,587	336,429	406,277	451,841	916,480	2,469,583
	国債	19,883	83,117	4,994	86,932	238,706	872,203
	地方債	30,862	12,550	7,416	4,138	31,521	113,269
	社債	145,110	82,779	66,767	56,825	151,176	408,943
	株式	—	—	—	—	—	431,002
	外国証券	143,729	145,230	288,559	303,892	491,645	567,405
	公社債	136,442	144,164	285,765	303,892	491,645	418,625
	株式等	7,287	1,066	2,794	—	—	148,779
	その他の証券	—	12,751	38,539	52	3,430	76,759
	買入金銭債権	—	—	1,287	—	—	81,263
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	339,587	336,429	407,565	451,841	916,480	2,550,846

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

【9】 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	平成26年度末	平成27年度末
公社債	1.79	1.81
外国公社債	3.77	3.76

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		平成26年度末		平成27年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		12,099	2.5	15,625	3.6
製造業	食料品	1,887	0.4	3,588	0.8
	繊維製品	3,159	0.7	2,170	0.5
	パルプ・紙	1,692	0.3	2,055	0.5
	化学	20,595	4.2	15,381	3.6
	医薬品	7,003	1.4	12,237	2.8
	石油・石炭製品	—	—	3,036	0.7
	ゴム製品	4,816	1.0	—	—
	ガラス・土石製品	1,478	0.3	10	0.0
	鉄鋼	11,754	2.4	8,916	2.1
	非鉄金属	—	—	2,235	0.5
	金属製品	435	0.1	288	0.1
	機械	104,699	21.6	80,532	18.7
	電気機器	30,525	6.3	24,061	5.6
	輸送用機器	15,856	3.3	20,817	4.8
	精密機器	11,282	2.3	17,830	4.1
	その他製品	1,355	0.3	2,495	0.6
電気・ガス業		6,364	1.3	3,949	0.9
運輸・情報・通信業	陸運業	73,865	15.2	77,982	18.1
	海運業	4,152	0.9	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	473	0.1	367	0.1
	情報・通信業	12	0.0	2,717	0.6
商業	卸売業	14,532	3.0	13,317	3.1
	小売業	—	—	3,089	0.7
金融・保険業	銀行業	33,948	7.0	23,924	5.6
	証券・商品先物取引業	20,594	4.2	17,079	4.0
	保険業	17,039	3.5	11,511	2.7
	その他金融業	23,623	4.9	20,646	4.8
不動産業		55,219	11.4	40,655	9.4
サービス業		6,897	1.4	4,477	1.0
合 計		485,366	100.0	431,002	100.0

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		平成26年度末	平成27年度末
保険約款貸付		57,793	54,027
契約者貸付		56,240	52,554
保険料振替貸付		1,552	1,472
一般貸付		1,323,488	1,259,192
（うち非居住者貸付）		（—）	（—）
企業貸付		870,986	844,501
（うち国内企業向け）		（870,986）	（844,501）
国・国際機関・政府関係機関貸付		6,151	4,024
公共団体・公企業貸付		103,535	105,097
住宅ローン		267,499	250,701
消費者ローン		74,882	54,573
その他		433	294
合 計		1,381,282	1,313,219

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合 計
平成 26年度末	変動金利	27,052	37,523	24,375	14,253	28,197	18,214	149,617
	固定金利	159,416	318,904	215,659	135,075	163,159	181,655	1,173,870
	一般貸付計	186,468	356,428	240,034	149,329	191,357	199,870	1,323,488
平成 27年度末	変動金利	17,464	33,244	26,837	14,750	23,901	13,215	129,413
	固定金利	169,026	281,093	180,291	148,741	183,581	167,043	1,129,778
	一般貸付計	186,490	314,337	207,128	163,492	207,483	180,259	1,259,192

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区分		平成26年度末		平成27年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	124	72.5	120	72.3
	金額	743,542	85.4	716,170	84.8
中堅企業	貸付先数	2	1.2	2	1.2
	金額	2,120	0.2	2,108	0.2
中小企業	貸付先数	45	26.3	44	26.5
	金額	125,323	14.4	126,223	14.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	171	100.0	166	100.0
	金額	870,986	100.0	844,501	100.0

- （注） 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
 2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- （注） サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		平成26年度末		平成27年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	124,297	9.4	105,957	8.4
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	4,000	0.3	3,500	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	7,781	0.6	7,270	0.6
	印刷	1,000	0.1	—	—
	化学	35,545	2.7	34,481	2.7
	石油・石炭	300	0.0	300	0.0
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	40,500	3.1	30,000	2.4
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	1,000	0.1	1,000	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	22,568	1.7	19,554	1.6
	電気機械	4,500	0.3	3,750	0.3
	輸送用機械	4,402	0.3	3,402	0.3
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,271	0.3	4,144	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,029	1.2	16,753	1.3
	情報通信業	7,000	0.5	6,000	0.5
	運輸業、郵便業	96,551	7.3	90,796	7.2
	卸売業	157,000	11.9	139,000	11.0
	小売業	2,136	0.2	1,780	0.1
	金融業、保険業	231,654	17.5	236,629	18.8
	不動産業	99,377	7.5	107,360	8.5
	物品賃貸業	139,556	10.5	140,613	11.2
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	32	0.0	100	0.0
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	100	0.0	85	0.0
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	5	0.0	306	0.0
	地方公共団体	102,535	7.7	104,097	8.3
	個人（住宅・消費・納税資金等）	342,815	25.9	305,569	24.3
	その他	125	0.0	—	—
	合 計	1,323,488	100.0	1,259,192	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		1,323,488	100.0	1,259,192	100.0

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	44,508	4.5	42,609	4.5
運転資金	936,102	95.5	910,962	95.5
合 計	980,611	100.0	953,572	100.0

（注）法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いております。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	2,547	0.3	4,538	0.5
関東	763,936	77.9	744,579	78.1
中部	65,471	6.7	66,105	6.9
近畿	117,598	12.0	107,758	11.3
中国	17,004	1.7	16,931	1.8
四国	884	0.1	824	0.1
九州	13,169	1.3	12,835	1.3
合 計	980,611	100.0	953,572	100.0

- （注） 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでおりません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。
 3. 地域区分 北海道…北海道
 東北…青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島
 関東…茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 中部…新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重
 近畿…滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫
 中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国…香川、徳島、愛媛、高知
 九州…福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	81	0.0	70	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	81	0.0	70	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	19,842	1.5	22,166	1.8
信用貸付	960,748	72.6	931,385	74.0
その他	342,815	25.9	305,569	24.3
一般貸付計	1,323,488	100.0	1,259,192	100.0
うち劣後特約付貸付	59,500	4.5	59,500	4.7

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
平成26年度	土地	97,636	345	1,758 (1,327)	—	96,223	—	—
	建物	61,622	3,893	916 (668)	3,988	60,611	108,635	64.2
	リース資産	761	157	— (—)	223	694	289	29.4
	建設仮勘定	7,142	8,723	873 (—)	—	14,992	—	—
	その他の有形固定資産	244	52	4 (—)	60	232	1,936	89.3
	合 計	167,408	13,172	3,553 (1,995)	4,272	172,754	110,861	—
	うち賃貸等不動産	95,717	12,783	2,239 (1,766)	1,971	104,289	50,656	—
平成27年度	土地	96,223	17,031	240 (144)	—	113,014	—	—
	建物	60,611	12,386	476 (121)	4,108	68,412	110,718	61.8
	リース資産	694	224	0 (—)	231	687	438	38.9
	建設仮勘定	14,992	27,005	26,908 (—)	—	15,089	—	—
	その他の有形固定資産	232	182	8 (—)	66	339	1,818	84.3
	合 計	172,754	56,830	27,634 (265)	4,406	197,544	112,975	—
	うち賃貸等不動産	104,289	8,821	1,281 (137)	1,993	109,835	51,491	—

(注)「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しております。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
不動産残高	171,827	196,516
営業用	58,479	72,396
賃貸用	113,347	124,120
賃貸用ビル保有数	119棟	123棟

【19】 海外投融資の状況（一般勘定）

① 資産別明細

（単位：百万円、％）

区分		平成26年度末		平成27年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	1,798,149	88.8	1,821,069	89.8
	株式	15,477	0.8	17,848	0.9
	現預金・その他	130,977	6.5	137,336	6.8
	小 計	1,944,604	96.1	1,976,254	97.4
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	6,163	0.3
	小 計	—	—	6,163	0.3
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	25,048	1.2	22,995	1.1
	外国株式等	54,771	2.7	23,596	1.2
	その他	30	0.0	26	0.0
	小 計	79,849	3.9	46,617	2.3
海外投融資		2,024,454	100.0	2,029,035	100.0
(うち海外不動産)		—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区分		平成26年度末		平成27年度末	
		金額	占率	金額	占率
米ドル		1,235,969	63.6	1,102,702	55.8
ユーロ		281,258	14.5	288,794	14.6
英ポンド		104,733	5.4	224,471	11.4
豪ドル		181,488	9.3	155,261	7.9
加ドル		66,962	3.4	135,340	6.8
その他		74,192	3.8	69,683	3.5
合 計		1,944,604	100.0	1,976,254	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区分		外国証券						非居住者貸付	
		公社債				株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
平成26年度末	北米	1,095,925	55.4	1,093,927	60.9	1,997	1.1	—	—
	ヨーロッパ	366,128	18.5	362,192	20.2	3,936	2.2	—	—
	オセアニア	144,288	7.3	144,288	8.0	—	—	—	—
	アジア	14,889	0.8	—	—	14,889	8.1	—	—
	中南米	188,880	9.5	26,799	1.5	162,081	88.6	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	169,107	8.5	169,107	9.4	—	—	—	—
	合 計	1,979,219	100.0	1,796,315	100.0	182,904	100.0	—	—
平成27年度末	北米	941,239	48.5	938,981	52.7	2,258	1.4	—	—
	ヨーロッパ	494,064	25.5	488,189	27.4	5,875	3.7	—	—
	オセアニア	137,122	7.1	137,122	7.7	—	—	—	—
	アジア	16,273	0.8	—	—	16,273	10.2	—	—
	中南米	163,684	8.4	28,164	1.6	135,519	84.7	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	188,080	9.7	188,080	10.6	—	—	—	—
	合 計	1,940,464	100.0	1,780,537	100.0	159,927	100.0	—	—

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		平成26年度	平成27年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	26	41
	小 計	26	41
貸付	政府関係機関	1,028	25
	公共団体・公企業	29,600	5,415
	小 計	30,628	5,440
合 計		30,654	5,481

（注）国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としております。

【21】 各種ローン金利（代表例）

平成26年度				平成27年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
		3/27	2.124%				
4/9	1.200%		2.124%	4/9	1.150%		2.076%
5/8	1.200%		2.124%	5/7	1.150%		2.076%
6/10	1.200%		2.124%	6/9	1.150%		2.076%
7/10	1.150%	7/28	2.076%	7/9	1.150%		2.076%
8/7	1.150%		2.076%	8/10	1.150%		2.076%
9/9	1.150%		2.076%	9/10	1.100%		2.076%
10/9	1.150%		2.076%	10/8	1.100%		2.076%
11/10	1.150%		2.076%	11/9	1.100%		2.076%
12/10	1.100%		2.076%	12/9	1.100%		2.076%
1/9	1.050%		2.076%	1/7	1.100%		2.076%
2/10	1.150%		2.076%	2/10	1.000%		2.076%
3/9	1.150%		2.076%	3/10	0.950%	3/28	1.836%

（注）住宅ローンは、保証料込みの金利であります。

【22】 その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
平成26年度	繰延資産	59	—	4	34	20	
	その他	722	19	119	—	622	
	合 計	782	19	124	34	642	
平成27年度	繰延資産	55	—	0	37	17	
	その他	622	19	108	—	533	
	合 計	677	19	108	37	551	

【23】債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	592	611
危険債権	3	3
要管理債権	3,249	2,858
小 計 (対合計比)	3,845 (0.28%)	3,473 (0.25%)
正常債権	1,380,502	1,407,632
合 計	1,384,348	1,411,106

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【24】リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	255	216
延滞債権額	338	397
3カ月以上延滞債権額	3,218	2,829
貸付条件緩和債権額	30	29
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,843 (0.28%)	3,472 (0.26%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成26年度末が延滞債権額6百万円、平成27年度末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

【25】個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
繰入額	129	166
取崩額	124	129
純繰入額	4	36

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

【26】元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。

14 負債関係

【1】支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		平成26年度末	平成27年度末
保 険 金	死亡保険金	6,363	5,828
	災害保険金	94	124
	高度障害保険金	1,217	1,102
	満期保険金	162	127
	その他	1,427	1,592
	小 計	9,265	8,775
年金		188	217
給付金		6,129	6,714
解約返戻金		1,460	1,407
保険金据置支払金		109	96
その他共計		18,204	18,385

【2】責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		平成26年度末	平成27年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	1,944,089	1,970,998
	(一般勘定)	1,943,775	1,970,699
	(特別勘定)	313	298
	個人年金保険	3,301,838	3,327,462
	(一般勘定)	3,301,838	3,327,462
	(特別勘定)	—	—
	団体保険	13,753	13,962
	(一般勘定)	13,753	13,962
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	885,510	872,747
	(一般勘定)	885,510	872,747
	(特別勘定)	—	—
	その他	4,335	4,350
	(一般勘定)	4,335	4,350
	(特別勘定)	—	—
	小 計	6,149,527	6,189,520
	(一般勘定)	6,149,214	6,189,222
	(特別勘定)	313	298
危険準備金		68,845	68,517
合 計		6,218,373	6,258,038
(一般勘定)		6,218,059	6,257,739
(特別勘定)		313	298

【3】責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
保険料積立金	5,679,989	5,662,092
未経過保険料	469,538	527,428
払戻積立金	—	—
危険準備金	68,845	68,517
合 計	6,218,373	6,258,038

【4】 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区分		平成26年度末	平成27年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未經過保険料に対する積立率を記載しております。

【5】 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	10	4.00～5.50
1981年度～1985年度	235,058	1.00～6.00
1986年度～1990年度	503,212	1.00～6.00
1991年度～1995年度	625,601	1.00～5.75
1996年度～2000年度	460,034	1.75～2.75
2001年度～2005年度	370,391	1.50～2.00
2006年度～2010年度	836,041	1.10～1.50
2011年度	477,910	1.10～1.50
2012年度	634,158	1.10～1.50
2013年度	312,383	1.00
2014年度	496,287	1.00
2015年度	347,071	0.50～1.00

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しております。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

【6】 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）の該当はありません。

【7】 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
平成 26 年度	当期首現在高	17,732	8,732	13,456	3,511	93	355	43,882
	利息による増加	10	5	0	0	0	—	16
	配当金支払による減少	2,492	1,254	12,101	2,778	8	344	18,979
	当期繰入額	1,730	861	12,186	2,956	8	350	18,093
	当期末現在高	16,981 (9,886)	8,344 (5,409)	13,541 (97)	3,689 (—)	93 (49)	361 (—)	43,012 (15,442)
平成 27 年度	当期首現在高	16,981	8,344	13,541	3,689	93	361	43,012
	利息による増加	9	5	0	0	0	—	15
	配当金支払による減少	2,014	1,277	12,233	2,879	8	347	18,762
	当期繰入額	1,732	822	13,160	2,061	8	350	18,135
	当期末現在高	16,709 (9,470)	7,894 (4,656)	14,468 (95)	2,871 (—)	93 (49)	363 (—)	42,400 (14,271)

- (注) 括弧内はうち積立配当金額であります。

【8】引当金明細表

(単位：百万円)

区分		貸倒引当金		役員賞与 引当金	価格変動 準備金
		一般貸倒 引当金	個別貸倒 引当金		
平成 26 年度	当期首残高	1,324	124	66	74,620
	当期末残高	1,267	129	90	77,367
	当期増減 (△) 額	△57	4	24	2,747
平成 27 年度	当期首残高	1,267	129	90	77,367
	当期末残高	1,210	166	81	95,199
	当期増減 (△) 額	△56	36	△9	17,831

【9】特定海外債権引当勘定の状況

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも対象債権額、純繰入額、引当残高について該当ありません。

【10】社債明細表

(単位：百万円、%)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月21日	31,100	—	1.44	なし	平成32年 9月21日
当社	第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数私募)	平成25年 9月27日	20,000	20,000	0.99	なし	平成35年 9月27日
合 計	—	—	51,100	20,000	—	—	—

- (注) 1. 第3回期限前償還条項付無担保社債の利率は平成22年9月21日の翌日から平成27年9月21日までの年率。平成27年9月21日の翌日以降は、6ヶ月ユーロ円ライボーに2.30%を加算したものとしております。
2. 第4回期限前償還条項付無担保社債の利率は平成25年9月27日の翌日から平成30年9月27日までの年率。平成30年9月27日の翌日以降は、6ヶ月ユーロ円ライボーに2.02%を加算したものとしております。

【11】借入金等明細表

(単位：百万円、%)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	330	307	1.58%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,500	30,000	1.01%	平成35年度
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	567	756	1.69%	平成29年度 ～平成34年度
その他有利子負債	—	—	—	—
計	48,398	31,063	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 借入金等残存期間別残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成 26年度末	長期借入金	—	—	17,500	30,000	—	47,500
	リース債務	330	335	158	73	—	898
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
平成 27年度末	長期借入金	—	—	—	30,000	—	30,000
	リース債務	307	375	264	115	—	1,063
	その他有利子負債	—	—	—	—	—	—

15 資本関係

【1】資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		62,500	—	—	62,500	
	うち既発行株式	(2,500,000株)	(—)	(—)	(2,500,000株)	
		62,500	—	—	62,500	
	計	62,500	—	—	62,500	
資本剰余金	(資本準備金)	62,500	—	—	62,500	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	62,500	—	—	62,500	

【2】資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
平成15年4月1日	37,500百万円	37,500百万円	相互会社から株式会社への組織変更
平成21年3月27日	25,000百万円	62,500百万円	株主割当による新株の発行

16 保険事業関係収支

【1】保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	336,894	328,733
（うち一時払）	15,410	35,205
（うち年払）	3,835	3,493
（うち半年払）	460	406
（うち月払）	317,188	289,628
個人年金保険	371,881	179,874
（うち一時払）	280,951	88,716
（うち年払）	0	0
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	90,929	91,157
団体保険	32,762	32,589
団体年金保険	122,115	114,370
その他共計	864,995	656,909

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度	平成27年度
個人保険	346,593	168,650
個人年金保険	362,182	339,957
小 計	708,776	508,608
団体保険	107	117
団体年金保険	32,654	32,471
小 計	32,762	32,589
その他共計	997	1,892
初年度保険料	121,118	112,477
次年度以降保険料	122,115	114,370
小 計	864,995	656,909
合 計	(32.0)	(△ 24.1)
(増加率)		

【2】保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
平成 26 年度	24,066	1,216	15,711	—	—	0	40,995
	534	—	24	—	—	—	558
	1,596	31	1,184	—	—	—	2,812
	103,131	—	—	27,992	—	—	131,123
	5,741	4	123	—	—	0	5,868
合 計	135,070	1,251	17,044	27,992	—	0	181,360
平成 27 年度	22,742	933	14,245	—	—	0	37,922
	457	—	22	—	—	—	480
	1,380	11	1,195	—	—	—	2,587
	100,785	—	—	43,662	—	—	144,448
	6,432	2	205	—	—	—	6,639
合 計	131,798	946	15,669	43,662	—	0	192,077

【3】 年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
平成26年度	—	168,616	399	20,675	82	—	189,773
平成27年度	—	168,505	402	22,735	86	—	191,730

【4】 給付金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
平成 26 年度	死亡給付金	1,548	8,381	6	－	2	－	9,938
	入院給付金	16,895	194	16	－	－	88	17,194
	手術給付金	7,797	180	－	－	－	－	7,978
	障害給付金	58	－	8	－	－	－	66
	生存給付金	16,994	－	－	－	79	－	17,074
	その他	104	46	2	27,839	－	0	27,994
	合　計	43,398	8,803	34	27,839	82	89	80,246
平成 27 年度	死亡給付金	1,360	9,141	6	－	2	－	10,511
	入院給付金	16,351	185	12	－	－	93	16,643
	手術給付金	7,643	170	－	－	－	－	7,813
	障害給付金	40	－	10	－	－	－	50
	生存給付金	13,439	－	－	－	55	－	13,495
	その他	121	44	4	29,323	－	0	29,492
	合　計	38,955	9,541	33	29,323	58	93	78,006

【5】 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
平成26年度	42,212	27,994	3	4,744	180	—	75,136
平成27年度	38,526	29,172	38	27,456	251	—	95,445

17 資産運用関係収支

【1】資産運用収益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
利息及び配当金等収入	151,768	148,103
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,857	54,430
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	466	230
貸倒引当金戻入額	52	19
その他運用収益	184	125
合 計	176,329	202,909

【2】資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
支払利息	1,813	871
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,948	9,814
有価証券評価損	492	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	19,511	19,826
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,285	2,354
その他運用費用	2,843	3,669
合 計	31,893	36,535

【3】資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
合 計	144,435	166,374

【4】 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
預貯金利息	1	5
有価証券利息・配当金	121,560	119,654
うち公社債利息	46,992	45,896
うち株式配当金	9,988	9,901
うち外国証券利息配当金	62,926	61,958
貸付金利息	20,289	18,174
不動産賃貸料	6,596	6,995
その他共計	151,768	148,103

【5】 有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	1,532	9,979
株式等	5,333	31,249
外国証券	16,990	13,200
その他共計	23,857	54,430

【6】 有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	256	2,148
株式等	499	4,831
外国証券	4,192	2,833
その他共計	4,948	9,814

【7】 有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
国債等債券	—	—
株式等	1	—
外国証券	491	—
その他共計	492	—

【8】 貸付金償却額

当社は、平成26年度末・平成27年度末とも残高はありません。

【9】 固定資産等処分益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
有形固定資産	67	3
土地	53	3
建物	14	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	67	3
うち賃貸等不動産	43	—

【10】 固定資産等処分損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成26年度	平成27年度
有形固定資産	640	475
土地	225	36
建物	410	434
リース資産	—	0
その他	4	3
無形固定資産	14	42
その他	—	—
合 計	654	517
うち賃貸等不動産	374	327

【11】 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

	区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率（％）
平成26年度	有形固定資産	95,965	2,281	60,341	35,624	62.9
	建物	95,924	2,281	60,301	35,623	62.9
	その他の有形固定資産	40	0	39	0	97.7
	無形固定資産	22	1	14	8	62.7
	その他	40	2	25	14	63.7
	合 計	96,029	2,285	60,381	35,647	62.9
平成27年度	有形固定資産	101,354	2,350	61,643	39,710	60.8
	建物	101,301	2,348	61,597	39,703	60.8
	その他の有形固定資産	52	1	45	7	85.5
	無形固定資産	46	1	15	30	34.2
	その他	40	2	28	12	69.6
	合 計	101,441	2,354	61,687	39,754	60.8

18 その他収支

【1】減価償却費明細表

(単位：百万円)

	区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
平成26年度	有形固定資産	76,434	1,990	50,520	25,914	66.1
	建物	73,322	1,707	48,334	24,988	65.9
	リース資産	984	223	289	694	29.4
	その他の有形固定資産	2,127	59	1,896	231	89.1
	無形固定資産	24,887	3,816	13,050	11,837	52.4
	その他	14	0	8	5	61.3
	合 計	101,336	5,808	63,578	37,757	62.7
平成27年度	有形固定資産	81,061	2,056	51,332	29,729	63.3
	建物	77,830	1,759	49,120	28,709	63.1
	リース資産	1,126	231	438	687	38.9
	その他の有形固定資産	2,105	65	1,773	332	84.2
	無形固定資産	26,068	3,651	13,020	13,047	49.9
	その他	14	0	9	4	65.5
	合 計	107,144	5,708	64,362	42,782	60.1

【2】事業費明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
営業活動費	26,896	25,889
営業職員経費	20,102	21,400
募集代理店経費	6,687	4,420
選択経費	105	68
営業管理費	5,967	6,439
募集機関管理費	3,976	4,614
営業職員教育訓練費	1,132	1,137
広告宣伝費	858	687
一般管理費	44,742	44,094
人件費	19,286	18,029
物件費	24,656	25,262
(寄附・協賛金・諸会費)	(26)	(18)
負担金	799	801
合 計	77,606	76,424

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
 2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【3】税金明細表

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
国税	4,069	4,004
消費税	3,263	3,408
地方法人特別税	698	414
印紙税	104	93
登録免許税	2	82
その他の国税	0	4
地方税	2,341	2,511
地方消費税	803	823
法人事業税	900	991
固定資産税	507	507
不動産取得税	8	66
事業所税	121	120
その他の地方税	0	0
合 計	6,410	6,515

【4】リース取引

〈リース取引（借主側）〉

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕

該当ありません。

19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

①売買目的有価証券の評価損益

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益・差損	
					差益	差損
平成26年度末	満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	－
	公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	－
	買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	2,642,956	3,138,624	495,667	502,617	6,950
	公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
	株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
	外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
	公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
	株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	－
	その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
	買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合　計	4,752,625	5,518,573	765,948	772,909	6,960
	公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
	株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
	外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
	公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
	株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	－
	その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
	買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	
					差益	差損
平成27年度末	満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	－
	公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	－
	買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	その他有価証券	2,656,710	3,005,931	349,221	383,446	34,225
	公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
	株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
	外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
	公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
	株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
	その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
	買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合 計	4,610,655	5,419,893	809,238	843,464	34,226
	公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
	株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
	外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
	公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
	株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
	その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
	買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	624,720	715,797	91,076	605,966	781,239	175,273
公社債	542,248	627,414	85,165	535,356	703,997	168,640
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	70,609	77,241	6,632
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,441,627	1,620,842	179,214	1,342,977	1,627,721	284,744
公社債	1,441,627	1,620,842	179,214	1,342,977	1,627,721	284,744
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	43,319	43,309	△ 10	5,001	5,000	△ 0
公社債	43,319	43,309	△ 10	5,001	5,000	△ 0
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	平成26年度末			平成27年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,417,766	2,920,384	502,617	2,121,199	2,504,646	383,446
公社債	472,578	516,269	43,690	425,172	478,457	53,284
株式	242,330	473,595	231,264	217,487	371,339	153,851
外国証券	1,631,802	1,843,521	211,719	1,419,070	1,583,106	164,036
その他の証券	58,440	73,171	14,730	49,041	59,801	10,760
買入金銭債権	12,614	13,826	1,212	10,427	11,941	1,513
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	225,189	218,239	△ 6,950	535,510	501,284	△ 34,225
公社債	75,816	75,682	△ 134	57,053	55,407	△ 1,646
株式	2,242	2,121	△ 120	48,892	45,255	△ 3,636
外国証券	116,126	110,806	△ 5,319	354,706	335,576	△ 19,130
その他の証券	30,756	29,380	△ 1,375	74,858	65,045	△ 9,812
買入金銭債権	248	248	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649
その他有価証券	32,244	35,744
非上場国内株式	4,000	8,756
非上場外国株式	11,261	11,261
非上場外国債券	—	—
その他	16,982	15,726
合 計	37,894	41,394

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- 無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成26年度末	満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	—
	公社債	542,248	627,414	85,165	—
	買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	—
	譲渡性預金	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	10
	子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—
	その他有価証券	2,675,201	3,173,832	498,630	9,638
	公社債	548,395	591,952	43,556	134
	株式	248,573	479,717	231,143	120
	外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	8,008
	公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	5,319
	株式等	164,199	182,904	18,704	2,688
	その他の証券	95,512	108,868	13,355	1,375
	買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	—
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	4,790,519	5,559,431	768,911	9,649
	公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	144
	株式	254,223	485,366	231,143	120
	外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	8,008
	公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	5,319
	株式等	164,199	182,904	18,704	2,688
	その他の証券	95,512	108,868	13,355	1,375
	買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	—
	譲渡性預金	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区分		帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
平成27年度末	満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
	公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
	買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
	子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
	その他有価証券	2,692,455	3,043,156	350,700	386,626	35,926
	公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
	株式	275,136	425,352	150,215	153,851	3,636
	外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
	公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
	株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
	その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
	買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	4,652,049	5,462,767	810,717	846,644	35,926
	公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
	株式	280,786	431,002	150,215	153,851	3,636
	外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
	公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
	株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
	その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
	買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

【2】金銭の信託の時価情報（一般勘定）

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

【3】土地等の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
平成26年度末	土地	96,223	103,791	7,567	18,840	11,272
	借地権	156	107	△ 48	11	60
	合 計	96,380	103,899	7,519	18,851	11,332
平成27年度末	土地	113,014	128,590	15,575	25,734	10,159
	借地権	156	111	△ 44	11	56
	合 計	113,170	128,701	15,530	25,746	10,215

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

[4] デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

<定性的情報>

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション取引、外国債券先物取引

②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としております。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしております。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）があります。

③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきまして

- は、
- a. 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと
 - b. 相互牽制が機能する組織体制とすること
 - c. 経営陣への定期的な報告を行うこと
- などを基本としております。つまり、取引に際しては事前取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としております。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めております。

組織面においては、リスク管理部門を投融资執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っております。さらに、投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

<デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

（単位：百万円）

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	90,830	1,518	76,883	2,301
通貨関連	1,334,120	32,541	1,457,090	68,149
株式関連	54,647	5,181	45,224	2,870
債券関連	146,507	1,404	—	—
その他	3,000	240	3,000	180
合 計	1,629,105	40,885	1,582,198	73,501

- （注） 1. オプション取引については、買建のみ記載しております。
 2. 与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 （ただし、ネットティング〈取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺〉を行っておりません。）
 3. 「その他」の契約金額・想定元本額欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

<定量的情報>

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
平成 26年度末	ヘッジ会計適用分	812	△ 43,008	1,212	△ 1,648	－	△ 42,631
	ヘッジ会計非適用分	－	646	－	－	△ 324	322
	合 計	812	△ 42,361	1,212	△ 1,648	△ 324	△ 42,308
平成 27年度末	ヘッジ会計適用分	1,686	44,619	△ 1,346	－	－	44,958
	ヘッジ会計非適用分	－	480	△ 293	－	△ 80	106
	合 計	1,686	45,099	△ 1,640	－	△ 80	45,064

- （注） 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成26年度末：通貨関連△43,008百万円、株式関連1,212百万円、平成27年度末：通貨関連44,619百万円、株式関連△1,346百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（平成26年度末△263百万円、平成27年度末—）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	32,777	—	644	644	17,336	—	268	268
	（うち豪ドル）	4,264	—	212	212	7,455	—	△ 52	△ 52
	（うち米ドル）	20,508	—	289	289	5,787	—	345	345
	（うち加ドル）	—	—	—	—	3,899	—	△ 42	△ 42
	（うちユーロ）	8,003	—	142	142	194	—	17	17
	買 建	479	—	2	2	11	—	0	0
	（うち米ドル）	479	—	2	2	11	—	0	0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	40,120	—	11	341
	（うち米ドル）	(—)	—	—	—	(352)	—	11	341
	買 建	—	—	—	—	64,640	—	593	△ 129
	プット	(—)	—	—	—	(722)	—	593	△ 129
	（うち米ドル）	(—)	—	—	—	(722)	—	593	△ 129
	合 計	—	—	—	646	—	—	—	480

- （注） 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
 3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 4. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			9,919	—		
		(—)		—	—	(51)		2	49
	買 建	—	—			28,445	—		
	プット	(—)		—	—	(345)		2	△ 343
合 計		—	—	—	—	—	—	—	△ 293

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	△ 324	3,000	—	2,919	△ 80
合 計		—	—	—	△ 324	—	—	—	△ 80

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	90,830	73,187	812
合 計			—	—	812

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	76,883	68,968	1,686
合 計			—	—	1,686

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払	17,642	28,770	15,352	7,185	21,880	—	90,830
(平均受取金利)	1.37%	0.76%	0.54%	0.76%	0.82%	—	0.85%
(平均支払金利)	0.35%	0.25%	0.24%	0.35%	0.36%	—	0.30%

(単位：百万円)

区分	平成27年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合 計
固定金利受取／変動金利支払	7,915	23,412	18,506	8,000	19,050	—	76,883
(平均受取金利)	1.01%	0.64%	0.56%	0.56%	0.89%	—	0.71%
(平均支払金利)	0.28%	0.15%	0.21%	0.15%	0.36%	—	0.23%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,271,229	—	△ 43,397
	(うち米ドル)		919,451	—	△ 61,187
	(うちユーロ)		229,493	—	15,541
	(うち英ポンド)		66,591	—	1,579
	(うち加ドル)		25,521	—	△ 9
	(うち豪ドル)		30,170	—	678
	(うちメキシコペソ)		—	—	—
	買 建		29,633	—	388
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	—	—	—
	(うち米ドル)		—	—	—
合 計		—	—	—	△ 43,008

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,368,939	—	44,619
	(うち米ドル)		833,206	—	37,296
	(うちユーロ)		207,571	—	4,131
	(うち英ポンド)		168,834	—	7,768
	(うち加ドル)		113,798	—	△ 1,694
	(うち豪ドル)		38,332	—	△ 2,286
	(うちメキシコペソ)		7,195	—	△ 595
	買 建		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	6,163	6,163	—
	(うち米ドル)		6,163	6,163	—
合 計		—	—	—	44,619

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。
3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		54,647	—	1,212
合 計		—	—	—	1,212

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		16,779	—	△ 1,346
合 計		—	—	—	△ 1,346

- (注) 「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券			
	売 建				
	コール		146,507 (1,554)	—	2,395
	買 建		146,507 (2,210)	—	1,404
	プット				
合 計		—	—	—	3,799

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券			
	売 建		—	—	—
	コール		(—)	—	—
	買 建		—	—	—
	プット		(—)	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	90,830	73,187	812	812	76,883	68,968	1,686	1,686
合 計		—	—	—	812	—	—	—	1,686

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,304,006	—	△ 42,752	△ 42,752	1,386,275	—	44,887	44,887
	(うち米ドル)	939,960	—	△ 60,897	△ 60,897	838,993	—	37,642	37,642
	(うちユーロ)	237,497	—	15,683	15,683	207,765	—	4,148	4,148
	(うち英ポンド)	66,591	—	1,579	1,579	168,834	—	7,768	7,768
	(うち加ドル)	25,521	—	△ 9	△ 9	117,698	—	△ 1,737	△ 1,737
	(うち豪ドル)	34,435	—	891	891	45,788	—	△ 2,338	△ 2,338
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	7,195	—	△ 595	△ 595
	買 建	30,113	—	390	390	11	—	0	0
	(うち米ドル)	30,113	—	390	390	11	—	0	0
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	40,120	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(352)	—	11	341
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	40,120	—	—	—
		(—)	—	—	—	(352)	—	11	341
	買 建	—	—	—	—	64,640	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(722)	—	593	△ 129
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	64,640	—	—	—
		(—)	—	—	—	(722)	—	593	△ 129
合 計		—	—	—	△ 42,361	—	—	—	45,099

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	54,647	—	1,212	1,212	16,779	—	△ 1,346	△ 1,346
	株価指数オプション 売 建	—	—	—	—	9,919	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(51)	—	2	49
	買 建	—	—	—	—	28,445	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(345)	—	2	△ 343
合 計		—	—	—	1,212	—	—	—	△ 1,640

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション 売 建	146,507	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(1,554)	—	2,395	△ 841	(—)	—	—	—
	買 建	146,507	—	—	—	—	—	—	—
店頭	プット	(2,210)	—	1,404	△ 806	(—)	—	—	—
合 計		—	—	—	△ 1,648	—	—	—	—

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	△ 324	3,000	—	2,919	△ 80
合 計		—	—	—	△ 324	—	—	—	△ 80

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

20 特別勘定に関する指標等

【1】特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
	金額	金額
個人変額保険	314	298
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	314	298

【2】個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	477	1,433	471	1,424
合 計	477	1,433	471	1,424

②個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

<運用環境>

- ・国内債券市場：国内長期金利は6月をピークに低下基調で推移しました。日本銀行がマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を発表した1月以降は、金利水準が大幅に低下しました。
- ・国内株式市場：TOPIXは5月にかけて堅調に推移しましたが、夏場以降は中国経済の減速懸念による世界的な株安を受けて大幅に下落しました。その後は持ち直したものの、年明け以降は原油安や欧州銀行の信用不安などを背景に再び下落しました。
- ・海外債券市場：米国10年金利は、好調な米国経済指標などを背景に7月にかけて上昇しましたが、年明け以降は世界的な景気の不透明感などから低下しました。
- ・海外株式市場：S&P500は、夏場以降の中国経済の減速懸念や米国利上げ観測に伴う商品市況の下落などに伴って大きく振れる展開となりました。
- ・為 替 市 場：日米金融政策の方向性の違いから円安が進行したものの、年明け以降は株式市場の下落などに対するリスク回避の動きから円高が進行し、対ドル、対ユーロともに円高となりました。

<運用結果>

- ・年度の運用利回りは△1.77%となりました。資産別では、国内債券（5.63%）、国内株式（△6.06%）、外国債券（△3.62%）、外国株式（△7.63%）となりました。

【3】 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・コールローン	8	2.8	8	2.9
有価証券	301	96.1	286	96.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	301	96.1	286	96.1
貸付金	—	—	—	—
その他	3	1.1	3	1.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	314	100.0	298	100.0

【4】 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成26年度	平成27年度
	金額	金額
利息配当金等収入	8	13
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	93	75
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	61	93
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収支差額	40	△ 5

【5】 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	301	32	286	△ 18

② 金銭の信託の時価情報

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

【6】 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、平成26年度末、平成27年度末とも残高はありません。

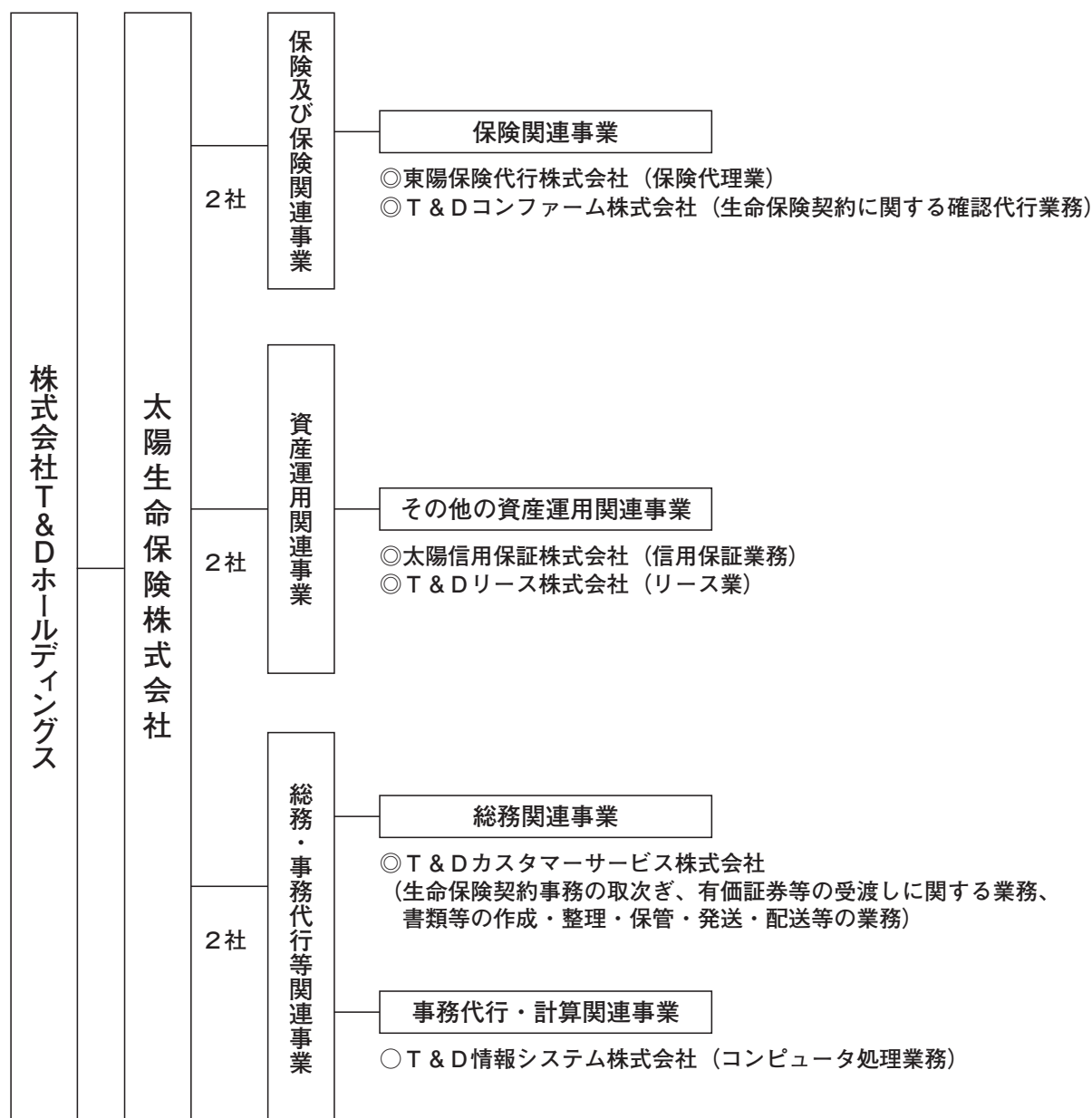
21 保険会社及びその子会社等の状況

A. 保険会社及びその子会社等の概況

【1】 主要な事業の内容及び組織の構成

(平成28年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの下、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、事業内容及び各事業部門における当社と関係会社の位置付けは以下のとおりです。



(注) ◎印は連結子会社、○印は持分法適用関連会社を示しております。

【2】 子会社等に関する事項

(平成28年3月31日現在)

① 子会社

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
東陽保険代行株式会社	東京都北区 赤羽2-17-4	70百万円	保険代理業	昭和46年6月4日	100.0%	—
太陽信用保証株式会社	東京都豊島区 南池袋2-49-4	50百万円	信用保証業務	昭和56年4月1日	100.0%	—
T&Dリース株式会社	東京都港区 港南2-16-2	150百万円	リース業	昭和41年9月5日	88.4%	—
T&Dカスタマーサービス株式会社	埼玉県さいたま市 浦和区針ヶ谷 4-2-18	10百万円	生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務	昭和59年4月2日	80.0%	—
T&Dコンファーム株式会社	東京都北区 赤羽2-17-4	30百万円	生命保険契約に関する確認代行業務	平成3年7月5日	60.0%	—

② 子法人等

該当なし。

③ 関連法人等

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権割合	総株主、総社員または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権割合
T&D情報システム株式会社	埼玉県さいたま市 浦和区針ヶ谷 4-2-18	300百万円	コンピュータ処理業務	平成11年7月15日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子会社等」及び「関連法人等」を記載しております。

B. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

【1】直近事業年度における事業の概況

会社名	事業内容
東陽保険代行株式会社	損害保険代理店として、主にT&D保険グループ従業員を対象に損害保険、ペット保険を販売しております。 平成27年度は、グループ従業員向け販売が好調だったことから、営業収益が284百万円（前年比105.8%）、経常利益は75百万円（前年比112.7%）、当期純利益は46百万円（前年比111.2%）となりました。
太陽信用保証株式会社	太陽生命が取り扱うアパートローンを中心とした個人向け住宅ローンの信用保証業を営んでおります。 平成27年度の営業収益は410百万円（前年比96.3%）、経常利益は255百万円（前年比120.3%）、当期純利益は160百万円（前年比126.8%）となりました。
T&Dリース株式会社	主にLPガス販売事業者へのガスメーターのリースをコア事業分野としてリース業を営んでおります。 平成27年度の営業収益は17,233百万円（前年比101.9%）、経常利益は729百万円（前年比90.1%）、当期純利益は481百万円（前年比95.0%）となりました。
T&Dカスタマーサービス株式会社	T&D保険グループの事務を担当する会社として、生命保険事務の取次ぎ、有価証券の受渡しに関する業務などを行っております。 平成27年度の営業収益は1,084百万円（前年比122.5%）、経常利益は100百万円（前年比680.8%）、当期純利益は57百万円（前年比524.6%）となりました。
T&Dコンファーム株式会社	T&D保険グループの生命保険契約に係る確認業務（契約確認・健康確認・支払確認）などを受託しております。 平成27年度の営業収益は331百万円（前年比130.7%）、経常利益は28百万円（前年比195.9%）、当期純利益は23百万円（前年比197.1%）となりました。
T&D情報システム株式会社	T&D保険グループのコンピュータ処理業務を担当する会社として、システムの開発・保守管理を行っております。 平成27年度の営業収益は19,106百万円（前年比118.4%）、経常利益は72百万円（前年比191.7%）、当期純利益は1百万円となりました。

【2】主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	1,138,383	1,246,404	874,368	1,078,370	891,553
経常利益	62,052	69,755	72,985	68,436	80,002
親会社株主に帰属する当期純利益	11,670	25,954	26,638	28,286	27,251
包括利益	46,496	138,280	24,691	171,528	△ 70,264

(注) 平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
総資産	6,213,805	6,688,761	6,805,875	7,263,862	7,132,028
連結ソルベンシー・マージン比率	759.0%	829.7%	989.0%	1,001.1%	898.5%

C. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

【1】連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成27年度 (平成28年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金		31,935	0.4	458,695	6.4
コールローン		262,700	3.6	—	—
買入金銭債権		96,546	1.3	82,551	1.2
有価証券		5,191,441	71.5	4,918,975	69.0
貸付金		1,369,766	18.9	1,300,978	18.2
有形固定資産		172,926	2.4	198,131	2.8
土地		96,225		113,016	
建物		60,645		68,520	
リース資産		48		13	
建設仮勘定		14,992		15,089	
その他の有形固定資産		1,014		1,490	
無形固定資産		12,201	0.2	13,446	0.2
ソフトウェア		11,769		12,991	
その他の無形固定資産		431		454	
再保険貸		61	0.0	180	0.0
その他資産		127,902	1.8	160,626	2.3
繰延税金資産		168	0.0	113	0.0
貸倒引当金		△ 1,787	△ 0.0	△ 1,670	△ 0.0
資産の部合計		7,263,862	100.0	7,132,028	100.0
(負債の部)					
保険契約準備金		6,279,589	86.4	6,318,824	88.6
支払備金		18,204		18,385	
責任準備金		6,218,373		6,258,038	
契約者配当準備金		43,012		42,400	
再保険借		58	0.0	67	0.0
短期社債		2,999	0.0	2,999	0.0
社債		51,100	0.7	20,000	0.3
その他負債		180,270	2.5	141,358	2.0
役員賞与引当金		110	0.0	102	0.0
退職給付に係る負債		25,704	0.4	30,432	0.4
役員退職慰労引当金		36	0.0	45	0.0
価格変動準備金		77,367	1.1	95,199	1.3
繰延税金負債		77,227	1.1	30,840	0.4
再評価に係る繰延税金負債		5,598	0.1	5,434	0.1
負債の部合計		6,700,062	92.2	6,645,305	93.2
(純資産の部)					
資本金		62,500	0.9	62,500	0.9
資本剰余金		62,500	0.9	62,500	0.9
利益剰余金		138,067	1.9	158,283	2.2
株主資本合計		263,067	3.6	283,283	4.0
その他有価証券評価差額金		357,390	4.9	254,500	3.6
繰延ヘッジ損益		△ 13,741	△ 0.2	△ 8,601	△ 0.1
土地再評価差額金		△ 43,694	△ 0.6	△ 43,288	△ 0.6
その他の包括利益累計額合計		299,954	4.1	202,610	2.8
非支配株主持分		778	0.0	828	0.0
純資産の部合計		563,800	7.8	486,722	6.8
負債及び純資産の部合計		7,263,862	100.0	7,132,028	100.0

【2】 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,078,370	100.0	891,553	100.0
保険料等収入		865,232		657,185	
資産運用収益		176,005		202,620	
利息及び配当金等収入		151,380		147,742	
有価証券売却益		23,857		54,430	
為替差益		466		230	
貸倒引当金戻入額		—		88	
その他運用収益		260		129	
特別勘定資産運用益		40		—	
その他経常収益		37,133		31,746	
支払備金戻入額		487		—	
その他の経常収益		36,645		31,746	
経常費用		1,009,934	93.7	811,550	91.0
保険金等支払金		566,446		604,261	
保険金		181,360		192,077	
年金		189,773		191,730	
給付金		80,246		78,006	
解約返戻金		75,136		95,445	
その他返戻金		39,929		47,001	
責任準備金等繰入額		281,973		39,860	
支払備金繰入額		—		180	
責任準備金繰入額		281,957		39,665	
契約者配当金積立利息繰入額		16		15	
資産運用費用		31,905		36,545	
支払利息		1,818		872	
有価証券売却損		4,948		9,814	
有価証券評価損		492		—	
金融派生商品費用		19,511		19,826	
貸倒引当金繰入額		5		—	
貸付金償却		6		4	
賃貸用不動産等減価償却費		2,285		2,354	
その他運用費用		2,837		3,669	
特別勘定資産運用損		—		5	
事業費		78,598		77,394	
その他経常費用		50,980		53,468	
持分法による投資損失		29		18	
経常利益		68,436	6.3	80,002	9.0
特別利益		225	0.0	112	0.0
固定資産等処分益		67		3	
国庫補助金収入		55		108	
移転補償金		102		—	
特別損失		5,482	0.5	20,340	2.3
固定資産等処分損		660		528	
減損損失		1,995		265	
価格変動準備金繰入額		2,747		17,831	
本社移転費用		22		1,044	
その他特別損失		56		670	

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
契約者配当準備金繰入額		18,093	1.7	18,135	2.0
税金等調整前当期純利益		45,086	4.2	41,639	4.7
法人税及び住民税等		13,263	1.2	17,965	2.0
法人税等調整額		3,470	0.3	△ 3,653	△ 0.4
法人税等合計		16,734	1.6	14,311	1.6
当期純利益		28,352	2.6	27,328	3.1
非支配株主に帰属する当期純利益		65	0.0	76	0.0
親会社株主に帰属する当期純利益		28,286	2.6	27,251	3.1

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
		金額	金額
当期純利益		28,352	27,328
その他の包括利益		143,176	△ 97,592
その他有価証券評価差額金		148,285	△ 102,888
繰延ヘッジ損益		△ 5,478	5,139
土地再評価差額金		369	155
包括利益		171,528	△ 70,264
親会社株主に係る包括利益		171,460	△ 70,342
非支配株主に係る包括利益		67	78

【3】 連結株主資本等変動計算書

平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	123,244	248,244
当期変動額				
剰余金の配当			△ 11,940	△ 11,940
親会社株主に帰属する当期純利益			28,286	28,286
土地再評価差額金の取崩			△ 1,523	△ 1,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14,823	14,823
当期末残高	62,500	62,500	138,067	263,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	209,107	△ 8,263	△ 45,586	155,256	739	404,240
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,940
親会社株主に帰属する当期純利益						28,286
土地再評価差額金の取崩						△ 1,523
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	148,283	△ 5,478	1,892	144,697	38	144,736
当期変動額合計	148,283	△ 5,478	1,892	144,697	38	159,559
当期末残高	357,390	△ 13,741	△ 43,694	299,954	778	563,800

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	138,067	263,067
当期変動額				
剰余金の配当			△ 6,785	△ 6,785
親会社株主に帰属する当期純利益			27,251	27,251
土地再評価差額金の取崩			△ 250	△ 250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	20,215	20,215
当期末残高	62,500	62,500	158,283	283,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	357,390	△ 13,741	△ 43,694	299,954	778	563,800
当期変動額						
剰余金の配当						△ 6,785
親会社株主に帰属する当期純利益						27,251
土地再評価差額金の取崩						△ 250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 102,889	5,139	405	△ 97,343	50	△ 97,293
当期変動額合計	△ 102,889	5,139	405	△ 97,343	50	△ 77,077
当期末残高	254,500	△ 8,601	△ 43,288	202,610	828	486,722

【4】連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		45,086	41,639
賃貸用不動産等減価償却費		2,285	2,354
減価償却費		5,994	5,863
減損損失		1,995	265
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 487	180
責任準備金の増減額 (△は減少)		281,957	39,665
契約者配当準備金積立利息繰入額		16	15
契約者配当準備金繰入額		18,093	18,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 2,842	4,728
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,747	17,831
利息及び配当金等収入		△ 151,380	△ 147,742
有価証券関係損益 (△は益)		△ 18,457	△ 44,610
支払利息		1,818	872
為替差損益 (△は益)		△ 475	△ 245
有形固定資産関係損益 (△は益)		573	482
持分法による投資損益 (△は益)		29	18
再保険貸の増減額 (△は増加)		21	△ 119
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		243	△ 1,682
再保険借の増減額 (△は減少)		20	9
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		1,961	△ 1,299
その他		18,655	18,811
小計		207,857	△ 44,943
利息及び配当金等の受取額		159,417	156,114
利息の支払額		△ 2,066	△ 886
契約者配当金の支払額		△ 18,979	△ 18,762
その他		△ 1,990	△ 2,172
法人税等の支払額		△ 19,017	△ 11,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		325,220	78,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 4,000	△ 2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入		17,794	16,297
有価証券の取得による支出		△ 632,189	△ 1,096,285
有価証券の売却・償還による収入		608,562	1,164,648
貸付けによる支出		△ 303,181	△ 230,219
貸付金の回収による収入		323,449	299,727
その他		△ 147,234	18,792
資産運用活動計		△ 136,799	170,961
(営業活動及び資産運用活動計)		(188,420)	(249,047)
有形固定資産の取得による支出		△ 22,708	△ 30,425
有形固定資産の売却による収入		273	63
その他		△ 161	△ 205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 159,396	140,394

(単位：百万円)

科目	年度	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)		0	0
借入れによる収入		14,300	14,100
借入金の返済による支出		△ 49,187	△ 30,566
社債の償還による支出		△ 14,000	△ 31,100
リース債務の返済による支出		△ 37	△ 39
配当金の支払額		△ 11,940	△ 6,785
その他		△ 29	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,894	△ 54,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△ 2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		104,931	164,060
現金及び現金同等物期首残高		189,703	294,635
現金及び現金同等物期末残高		294,635	458,695

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	31,935	458,695
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	262,700	—
現金及び現金同等物	294,635	458,695

連結財務諸表の作成方針

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 1社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社</p> <p>会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 1社</p> <p>会社名 T&D情報システム株式会社</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針</p> <p>アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。</p> <p>このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約 ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約 ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約 ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約 <p>3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>6. 同左</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)						
<p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr> </table> <p>10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	<p>7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。</p> <p>子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。</p> <p>8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>9. 同左</p> <p>10. 同左</p> <p>11. 同左</p> <p>12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>13. 同左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>16. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p>	<p>14. 同左</p> <p>15. 同左</p> <p>16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。</p> <p>17. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>17. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日) ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日) <p>(1) 概要</p> <p>本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成27年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。</p> <p>なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以後開始される連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。</p>	<p>18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件</p> <p>③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。</p> <p>資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性及び公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。</p> <p>この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。</p> <p>また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ. 全般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ. 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ. 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二. 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>	<p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。</p> <p>有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。</p> <p>デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。</p> <p>なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>イ. 全般的なリスク管理体制</p> <p>当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。</p> <p>組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。</p> <p>なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。</p> <p>ロ. 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュエーション・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。</p> <p>ハ. 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。</p> <p>二. 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	31,935	31,935	－
(2) コールローン	262,700	262,700	－
(3) 買入金銭債権	96,546	102,458	5,911
(4) 有価証券	5,155,816	5,420,188	264,372
① 売買目的有価証券	301	301	－
② 満期保有目的の債券	543,099	628,268	85,168
③ 責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203
④ その他有価証券	3,127,466	3,127,466	－
(5) 貸付金	1,368,041	1,418,844	50,802
① 保険約款貸付（※1）	57,793	64,742	6,949
② 一般貸付（※1）	1,311,972	1,354,101	43,853
③ 貸倒引当金（※2）	△ 1,449	－	－
④ 前受収益（※3）	△ 275	－	－
資産計	6,915,039	7,236,125	321,086
(1) 短期社債	2,999	2,999	－
(2) 社債	51,100	51,392	292
(3) その他負債の中の借入金	83,493	83,987	493
負債計	137,593	138,378	785
金融派生商品（※4）	(42,464)	(41,652)	812
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	322	322	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(42,787)	(41,975)	812

（※1）差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	458,695	458,695	－
(2) 買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3) 有価証券	4,881,328	5,334,720	453,391
① 売買目的有価証券	286	286	－
② 満期保有目的の債券	536,157	704,806	168,648
③ 責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④ その他有価証券	2,996,905	2,996,905	－
(4) 貸付金	1,299,473	1,360,009	60,536
① 保険約款貸付（※1）	54,027	61,500	7,473
② 一般貸付（※1）	1,246,950	1,298,508	53,062
③ 貸倒引当金（※2）	△ 1,287	－	－
④ 前受収益（※3）	△ 217	－	－
資産計	6,722,048	7,242,609	520,560
(1) 短期社債	2,999	2,999	－
(2) 社債	20,000	20,316	316
(3) その他負債の中の借入金	67,027	67,632	604
負債計	90,027	90,948	921
金融派生商品（※4）	44,042	45,728	1,686
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

（※1）差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※2）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※3）個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)
<p>④有価証券</p> <p>株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式417百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）4,000百万円、外国証券24,891百万円、その他の証券6,316百万円であります。</p> <p>⑤貸付金</p> <p>イ. 保険約款貸付</p> <p>過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ. 一般貸付</p> <p>変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>①短期社債</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②社債</p> <p>元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>③借入金</p> <p>元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p><u>金融派生商品</u></p> <p>①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。</p> <p>19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は103,463百万円、時価は114,246百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p>	<p>③有価証券</p> <p>株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。</p> <p>なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式422百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。</p> <p>④貸付金</p> <p>イ. 保険約款貸付</p> <p>過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。</p> <p>ロ. 一般貸付</p> <p>変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>①短期社債</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②社債</p> <p>元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>③借入金</p> <p>元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p><u>金融派生商品</u></p> <p>①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。</p> <p>②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。</p> <p>20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は109,008百万円、時価は125,558百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。</p>

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)																				
<p>20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,941百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は255百万円、延滞債権額は437百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額13百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,218百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は30百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、95,073百万円であります。</p> <p>22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,494百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は217百万円、延滞債権額は418百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>																				
<p>21. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,716百万円であります。</p>	<p>23. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,704百万円であります。</p>																				
<p>22. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、314百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>																				
<p>23. 1株当たり純資産額は、225,208円86銭であります。</p>	<p>25. 1株当たり純資産額は、194,357円71銭であります。</p>																				
<p>24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>43,882百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>18,979百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>16百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>18,093百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>43,012百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	43,882百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	18,979百万円	利息による増加等	16百万円	契約者配当準備金繰入額	18,093百万円	当連結会計年度末現在高	43,012百万円	<p>26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>43,012百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>18,762百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>15百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>18,135百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>42,400百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	43,012百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	18,762百万円	利息による増加等	15百万円	契約者配当準備金繰入額	18,135百万円	当連結会計年度末現在高	42,400百万円
当連結会計年度期首現在高	43,882百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,979百万円																				
利息による増加等	16百万円																				
契約者配当準備金繰入額	18,093百万円																				
当連結会計年度末現在高	43,012百万円																				
当連結会計年度期首現在高	43,012百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,762百万円																				
利息による増加等	15百万円																				
契約者配当準備金繰入額	18,135百万円																				
当連結会計年度末現在高	42,400百万円																				
<p>25. 関係会社の株式は417百万円であります。</p>	<p>27. 関係会社の株式は422百万円であります。</p>																				
<p>26. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。</p>	<p>28. 同左</p>																				
<p>27. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,160百万円であり、融資未実行残高は2,117百万円であります。</p>	<p>29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円であります。</p>																				
<p>28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>	<p>30. 同左</p>																				
<p>29. その他負債に計上している借入金のうち47,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	<p>31. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>																				
<p>30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																				

平成26年度(平成27年3月31日現在)	平成27年度(平成28年3月31日現在)																																																																																																																																				
<p>31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>51,166百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,242百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△248百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,948百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>50,920百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>22,619百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>409百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△996百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>25,216百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>31,589百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△25,216百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>6,373百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,331百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>25,704百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>25,704百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>25,704百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,242百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△409百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△1,374百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,168百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>38.4%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>31.1%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>17.4%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>10.0%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金1.1%、年金1.6%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.81%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	51,166百万円	勤務費用	2,242百万円	利息費用	710百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円	退職給付の支払額	△2,948百万円	期末における退職給付債務	50,920百万円	期首における年金資産	22,619百万円	期待運用収益	409百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円	事業主からの拠出額	2,058百万円	退職給付の支払額	△996百万円	期末における年金資産	25,216百万円	積立型制度の退職給付債務	31,589百万円	年金資産	△25,216百万円		6,373百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,331百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,704百万円	退職給付に係る負債	25,704百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,704百万円	勤務費用	2,242百万円	利息費用	710百万円	期待運用収益	△409百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,374百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,168百万円	生命保険一般勘定	38.4%	債券	31.1%	外国証券	17.4%	株式	10.0%	共同運用資産	3.1%	合計	100.0%	割引率	一時金1.1%、年金1.6%	長期期待運用収益率	1.81%	<p>33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付債務</td><td>50,920百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,136百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>5,723百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,773百万円</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td><td>56,718百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における年金資産</td><td>25,216百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>479百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△412百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,041百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△1,039百万円</td></tr> <tr> <td>期末における年金資産</td><td>26,285百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>36,752百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△26,285百万円</td></tr> <tr> <td></td><td>10,467百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>19,965百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>30,432百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>30,432百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td>—</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>30,432百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,136百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>710百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△479百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,135百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>8,503百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>生命保険一般勘定</td><td>40.5%</td></tr> <tr> <td>債券</td><td>30.0%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>17.1%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>9.2%</td></tr> <tr> <td>共同運用資産</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>割引率</td><td>一時金0.5%、年金0.8%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td>1.90%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	50,920百万円	勤務費用	2,136百万円	利息費用	710百万円	数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円	退職給付の支払額	△2,773百万円	期末における退職給付債務	56,718百万円	期首における年金資産	25,216百万円	期待運用収益	479百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円	事業主からの拠出額	2,041百万円	退職給付の支払額	△1,039百万円	期末における年金資産	26,285百万円	積立型制度の退職給付債務	36,752百万円	年金資産	△26,285百万円		10,467百万円	非積立型制度の退職給付債務	19,965百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円	退職給付に係る負債	30,432百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円	勤務費用	2,136百万円	利息費用	710百万円	期待運用収益	△479百万円	数理計算上の差異の費用処理額	6,135百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	8,503百万円	生命保険一般勘定	40.5%	債券	30.0%	外国証券	17.1%	株式	9.2%	共同運用資産	3.2%	合計	100.0%	割引率	一時金0.5%、年金0.8%	長期期待運用収益率	1.90%
期首における退職給付債務	51,166百万円																																																																																																																																				
勤務費用	2,242百万円																																																																																																																																				
利息費用	710百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△248百万円																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△2,948百万円																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	50,920百万円																																																																																																																																				
期首における年金資産	22,619百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	409百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	1,125百万円																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,058百万円																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△996百万円																																																																																																																																				
期末における年金資産	25,216百万円																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	31,589百万円																																																																																																																																				
年金資産	△25,216百万円																																																																																																																																				
	6,373百万円																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	19,331百万円																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,704百万円																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	25,704百万円																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,704百万円																																																																																																																																				
勤務費用	2,242百万円																																																																																																																																				
利息費用	710百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	△409百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△1,374百万円																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	1,168百万円																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	38.4%																																																																																																																																				
債券	31.1%																																																																																																																																				
外国証券	17.4%																																																																																																																																				
株式	10.0%																																																																																																																																				
共同運用資産	3.1%																																																																																																																																				
合計	100.0%																																																																																																																																				
割引率	一時金1.1%、年金1.6%																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	1.81%																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	50,920百万円																																																																																																																																				
勤務費用	2,136百万円																																																																																																																																				
利息費用	710百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△2,773百万円																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	56,718百万円																																																																																																																																				
期首における年金資産	25,216百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	479百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	2,041百万円																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△1,039百万円																																																																																																																																				
期末における年金資産	26,285百万円																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	36,752百万円																																																																																																																																				
年金資産	△26,285百万円																																																																																																																																				
	10,467百万円																																																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	19,965百万円																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円																																																																																																																																				
退職給付に係る負債	30,432百万円																																																																																																																																				
退職給付に係る資産	—																																																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,432百万円																																																																																																																																				
勤務費用	2,136百万円																																																																																																																																				
利息費用	710百万円																																																																																																																																				
期待運用収益	△479百万円																																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	6,135百万円																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	8,503百万円																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	40.5%																																																																																																																																				
債券	30.0%																																																																																																																																				
外国証券	17.1%																																																																																																																																				
株式	9.2%																																																																																																																																				
共同運用資産	3.2%																																																																																																																																				
合計	100.0%																																																																																																																																				
割引率	一時金0.5%、年金0.8%																																																																																																																																				
長期期待運用収益率	1.90%																																																																																																																																				

平成26年度(平成27年3月31日現在)

32. 繰延税金資産の総額は、72,405百万円、繰延税金負債の総額は、144,275百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,189百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金27,731百万円、価格変動準備金22,281百万円、退職給付に係る負債7,406百万円及び繰延ヘッジ損益5,558百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金141,448百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は30.7%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率37.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正8.6%及び売却等による土地再評価差額金の取崩し△1.7%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.7%から、平成27年4月1日以降に回収又は支払が見込まれるものについて28.8%に変更されております。この変更により、法人税等調整額が3,881百万円増加し、当期純利益が3,907百万円減少しております。また、繰延税金資産が12百万円減少し、繰延税金負債が5,095百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9,331百万円増加しております。

33. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）152,423百万円であります。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

34. 繰延税金資産の総額は、73,960百万円、繰延税金負債の総額は、99,424百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,262百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付に係る負債8,535百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,548百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.4%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。

この変更により、法人税等調整額が1,738百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が1,754百万円減少しております。また、繰延税金負債が929百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,758百万円増加しております。

35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）121,195百万円及び有価証券（外国証券）95,073百万円であります。

上記有価証券（外国証券）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。

連結損益計算書の注記事項

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)																														
<p>1. 1株当たり当期純利益の額は11,314円62銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>場所等</td><td>大阪府大阪市など11件</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>1,327百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>668百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>1,995百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等	種類	土地及び建物	場所等	大阪府大阪市など11件	減損損失	土地	1,327百万円		建物等	668百万円		計	1,995百万円	<p>1. 1株当たり当期純利益の額は10,900円54銭であります。</p> <p>2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table><tr><td>用途</td><td>賃貸不動産等</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地及び建物</td></tr><tr><td>場所等</td><td>和歌山県和歌山市など7件</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>土地</td><td>144百万円</td></tr><tr><td></td><td>建物等</td><td>121百万円</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>265百万円</td></tr></table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産等	種類	土地及び建物	場所等	和歌山県和歌山市など7件	減損損失	土地	144百万円		建物等	121百万円		計	265百万円
用途	賃貸不動産等																														
種類	土地及び建物																														
場所等	大阪府大阪市など11件																														
減損損失	土地	1,327百万円																													
	建物等	668百万円																													
	計	1,995百万円																													
用途	賃貸不動産等																														
種類	土地及び建物																														
場所等	和歌山県和歌山市など7件																														
減損損失	土地	144百万円																													
	建物等	121百万円																													
	計	265百万円																													

連結包括利益計算書の注記事項

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
その他の包括利益の内訳		その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金：		その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	219,053百万円	当期発生額	△106,313百万円
組替調整額	△18,414百万円	組替調整額	△41,474百万円
税効果調整前	200,639百万円	税効果調整前	△147,788百万円
税効果額	△52,354百万円	税効果額	44,900百万円
その他有価証券評価差額金	148,285百万円	その他有価証券評価差額金	△102,888百万円
繰延ヘッジ損益：		繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△8,284百万円	当期発生額	1,233百万円
組替調整額	908百万円	組替調整額	6,119百万円
税効果調整前	△7,375百万円	税効果調整前	7,353百万円
税効果額	1,897百万円	税効果額	△2,213百万円
繰延ヘッジ損益	△5,478百万円	繰延ヘッジ損益	5,139百万円
土地再評価差額金：		土地再評価差額金：	
税効果額	369百万円	税効果額	155百万円
土地再評価差額金	369百万円	土地再評価差額金	155百万円
その他の包括利益合計	143,176百万円	その他の包括利益合計	△97,592百万円

連結株主資本等変動計算書の注記事項

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 同左	
発行済株式	普通株式		
当連結会計年度期首株式数	2,500千株		
当連結会計年度増加株式数	－千株		
当連結会計年度減少株式数	－千株		
当連結会計年度末株式数	2,500千株		
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項	
配当金支払額		配当金支払額	
決議	平成26年6月23日定時株主総会	決議	平成27年6月22日定時株主総会
株式の種類	普通株式	株式の種類	普通株式
配当金の総額	11,940百万円	配当金の総額	6,785百万円
1株当たり配当額	4,776円	1株当たり配当額	2,714円
基準日	平成26年6月23日	基準日	平成27年6月22日
効力発生日	平成26年6月24日	効力発生日	平成27年6月23日

[5] リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円）

区分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	255	217
延滞債権額	437	418
3カ月以上延滞債権額	3,218	2,829
貸付条件緩和債権額	30	29
合 計 （貸付残高に対する比率）	3,941 (0.29%)	3,494 (0.27%)

- （注） 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成26年度末が延滞債権額13百万円、平成27年度末が破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

[6] 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成26年度末	平成27年度末
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,011,749	853,656
資本金等	257,032	265,968
価格変動準備金	77,367	95,199
危険準備金	68,845	68,517
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,568	1,417
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	448,957	305,190
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 30,572	△ 22,310
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	27,574
配当準備金中の未割当額	9,684	9,546
税効果相当額	51,675	52,974
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 417	△ 422
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	202,122	190,014
保険リスク相当額 R_1	26,789	25,939
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,245	9,717
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	43,429	41,219
最低保証リスク相当額 R_7	16	17
資産運用リスク相当額 R_3	150,756	140,964
経営管理リスク相当額 R_4	4,604	4,357
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,001.1%	898.5%

- （注） 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

【7】 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

平成26年度、平成27年度とも記載すべきものではありません。

【8】 セグメント情報

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。	同左

【9】 連結財務諸表についての会計監査人の 監査報告


当社は保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した平成27年度の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるように、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。

【10】 代表者による連結財務諸表の適正性 に関する確認

当社では、代表取締役社長が、平成27年度の連結財務諸表の適正性について確認しております。

平成27年度の確認書は以下のとおりです。

<p style="text-align: center;">確 認 書</p> <p style="text-align: right;">平成 28 年 5 月 27 日</p> <p style="text-align: right;">太陽生命保険株式会社 代表取締役社長</p> <p style="text-align: right;">田中 勝英 </p> <p>1. 私は、当社の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。</p> <p>2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。</p> <p>(1) 内部管理体制の確立及び適用</p> <p>当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成プロセス</p> <p>連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。</p> <p>(3) その他</p> <p>連結財務諸表は、当社の経営執行会議において審議を行い、取締役会において審議、承認されております。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

【11】

事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

(ご参考) 重要な後発事象

平成26年度、平成27年度とも記載する事項はありません。

生命保険協会統一開示項目索引

Ⅰ 保険会社の概況及び組織

1 沿革	41
2 経営の組織	48
3 店舗網一覧	48
4 資本金の推移	143
5 株式の総数	51
6 株式の状況 (発行済株式の種類等)	51
(大株主)	51
7 主要株主の状況	51
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	43
9 会計監査人の氏名又は名称	45
10 従業員の在籍・採用状況	46
11 平均給与(内勤職員)	46
12 平均給与(営業職員)	46

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	51
2 経営方針	3

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	52
2 契約者懇談会開催の概況	58
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の 件数、及び苦情からの改善事例	56
4 契約者に対する情報提供の実態	58
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	59
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	19
7 新規開発商品の状況	67
8 保険商品一覧	67
9 情報システムに関する状況	65
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	28

Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

	125
--	-----

Ⅴ 財産の状況

1 貸借対照表	104
2 損益計算書	106
3 株主資本等変動計算書	108
4 債務者区分による債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	139
(危険債権)	139
(要管理債権)	139
(正常債権)	139
5 リスク管理債権の状況	139
(破綻先債権)	139
(延滞債権)	139
(3カ月以上延滞債権)	139
(貸付条件緩和債権)	139
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	139
7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	97
8 有価証券等の時価情報(会社計)	
(有価証券)	126
(金銭の信託)	126
(デリバティブ取引)	126
9 経常利益等の明細(基礎利益)	121
10 計算書類等について会社法による会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	124
11 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動 計算書について金融商品取引法に基づき公認 会計士又は監査法人の監査証明を受けている 場合にはその旨	該当せず
12 事業年度の末日において、保険会社が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象 が存在する場合には、その旨及びその内容、 当該重要事象等についての分析及び検討内容 並びに当該重要事象等を解消し、又は改善 するための対応策の具体的内容	124

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	13
(2) 保有契約高及び新契約高	88.89
(3) 年換算保険料	90
(4) 保障機能別保有契約高	91.92
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	92
(6) 異動状況の推移	93
(7) 契約者配当の状況	99

2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	94
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保 険金(個人保険)	95
(3) 新契約率(対年度始)	95
(4) 解約失効率(対年度始)	95
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	95
(6) 死亡率(個人保険主契約)	95
(7) 特約発生率(個人保険)	96
(8) 事業費率(対収入保険料)	96
(9) 保険契約を再保険に付した場合におけ る、再保険を引き受けた主要な保険会 社等の数	96
(10) 保険契約を再保険に付した場合におけ る、再保険を引き受けた保険会社等の うち、支払再保険料の額が大きい上位 5社に対する支払再保険料の割合	96
(11) 保険契約を再保険に付した場合におけ る、再保険を引き受けた主要な保険会 社等の格付機関による格付に基づく区 分ごとの支払再保険料の割合	96
(12) 未収受再保険金の額	96
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類 の区分ごとの、発生保険金額の経過保 険料に対する割合	97
3 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	140
(2) 責任準備金明細表	140
(3) 責任準備金残高の内訳	140
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備 金の積立方式、積立率、残高(契約年 度別)	141
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契 約に係る一般勘定における責任準備金、 算出方法、計算の基礎となる係数	141
(6) 契約者配当準備金明細表	141
(7) 引当金明細表	142
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定) (対象債権額国別残高)	142
(9) 資本金等明細表	143
(10) 保険料明細表	144
(11) 保険金明細表	144
(12) 年金明細表	145
(13) 給付金明細表	145
(14) 解約返戻金明細表	145
(15) 減価償却費明細表	149
(16) 事業費明細表	149
(17) 税金明細表	149
(18) リース取引	149
(19) 借入金残存期間別残高	142
4 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況 (年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移<資産の構成 及び資産の増減>)	127
(2) 運用利回り	130
(3) 主要資産の平均残高	130
(4) 資産運用収益明細表	146
(5) 資産運用費用明細表	146
(6) 利息及び配当金等収入明細表	147
(7) 有価証券売却益明細表	147
(8) 有価証券売却損明細表	147
(9) 有価証券評価損明細表	147
(10) 商品有価証券明細表	130
(11) 商品有価証券売買高	130
(12) 有価証券明細表	131
(13) 有価証券残存期間別残高	131
(14) 保有公社債の期末残高利回り	131
(15) 業種別株式保有明細表	132
(16) 貸付金明細表	132
(17) 貸付金残存期間別残高	133
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	133
(19) 貸付金業種別内訳	134
(20) 貸付金使途別内訳	135
(21) 貸付金地域別内訳	135
(22) 貸付金担保別内訳	135
(23) 有形固定資産明細表 (有形固定資産の明細)	136
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	136
(24) 固定資産等処分益明細表	148
(25) 固定資産等処分損明細表	148
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	148

(27) 海外投融資の状況	137
(資産別明細)	137
(地域別構成)	137
(外資建資産の通貨別構成)	137
(28) 海外投融資利回り	130
(29) 公共関係投融資の概況	138
(新規引受額、貸出額)	138
(30) 各種ローン金利	138
(31) その他の資産明細表	138
5 有価証券等の時価情報(一般勘定) (有価証券)	150
(金銭の信託)	153
(デリバティブ取引)	154

Ⅶ 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	75
2 法令遵守の体制	73
3 法第二百一十一条第一号の確認(第三分野 保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	123
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する 場合、当該生命保険会社が法第百五条の二 第一項第一号に定める生命保険業務に係る 手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定 生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない 場合、当該生命保険会社の法第百五条の二 第一項第二号に定める生命保険業務に関 する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	77
5 個人情報保護について	78
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	74

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	160
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定 資産の運用の経過	160
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 (1) 保有契約高	160
(2) 年度末資産の内訳	161
(3) 運用収支状況	161
(4) 有価証券等の時価情報 (有価証券)	161
(金銭の信託)	161
(デリバティブ取引)	161

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況 (1) 主要な事業の内容及び組織の構成	162
(2) 子会社等に関する事項 (名称)	163
(主たる営業所又は事務所の所在地)	163
(資本金又は出資金の額)	163
(事業の内容)	163
(設立年月日)	163
(保険会社が保有する子会社等の議決 権の総株主又は総出資者の議決権に 占める割合)	163
(保険会社の一の子会社等以外の子会 社等が保有する当該一の子会社等の 議決権の総株主又は総出資者の議決 権に占める割合)	163
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務 (1) 直近事業年度における事業の概況	164
(2) 主要な業務の状況を示す指標 (経常収益)	164
(経常利益又は経常損失)	164
(親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失)	164
(包括利益)	164
(総資産)	164
(ソルベンシー・マージン比率)	164
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況 (1) 連結貸借対照表	165
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	166
(連結包括利益計算書)	167
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	169
(4) 連結株主資本等変動計算書	168
(5) リスク管理債権の状況 (破綻先債権)	184
(延滞債権)	184
(3カ月以上延滞債権)	184
(貸付条件緩和債権)	184
(6) 保険会社及びその子会社等である保険 会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	184

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の 支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	185
(8) セグメント情報	185
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び 連結株主資本等変動計算書について金 融商品取引法に基づき公認会計士又は 監査法人の監査証明を受けている場合 にはその旨	該当せず(ご参考186)
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び 連結財務諸表作成に係る内部監査の有 効性を確認している旨	186
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将 来にわたって事業活動を継続するとの前 提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他子会社等の経営に重要な 影響を及ぼす事象が存在する場合には、 その旨及びその内容、当該重要事象等に ついての分析及び検討内容並びに当該重 要事象等を解消し、又は改善するための 対応策の具体的内容	186

索引

あ		さ		は	
一般勘定資産の運用状況	54,127	災害リスク	76	払済保険	71
異動状況の推移	93	再保険	77,96	引当金明細表	142
運用方針	128	債務者区分による債権の状況	139	ひまわりカード	71
運用利回り（一般勘定）	130	CSR（企業の社会的責任）	73	風評リスク	76
営業支援システム（T-SMAP）	65	事業費明細表	149	復活	60
ATM	71	事業費率	96	不動産投資リスク	76
沿革	2,41	資金繰りリスク	76	プライバシーポリシー	78
「お客様の声」情報システム	27,56	資産運用収益・費用明細表	146	平均予定利率	95
オペレーショナルリスク	75	資産運用リスク	76,98	平均保険金	95
		資産構成（一般勘定）	129	平準純保険料式	14
か		市場整合的エンベディッド・バリュー	101	法務リスク	76
海外投融資の状況	137	市場リスク	76	保険会社及びその子会社の状況	162
会社概要	2	市場流動性リスク	76	保険金明細表	144
解約	61,71	システムリスク	76	保険引受リスク	76
解約失効高	90,125	失効	60	保険料払込猶予期間	60,70
解約失効率	95	実質純資産	125	保険料振替貸付	70
解約返戻金明細表	145	支払備金明細表	140	保険料明細表	144
価格変動準備金	98	資本金等明細表	143	保有契約高	84,88,91,125,160
格付け	15	事務リスク	76		
貸付金業種別内訳（一般勘定）	134	社会貢献活動	32	や	
貸付金残存期間別残高（一般勘定）	133	社債明細表	142	役員（取締役、監査役、執行役員）	43
貸付金明細表（一般勘定）	132	従業員等の状況	46	有価証券残存期間別残高（一般勘定）	131
株式・株主状況	51	主要資産の平均残高（一般勘定）	130	有価証券等の時価情報（一般勘定）	150
株主資本等変動計算書	108,109,168	情報システム	65	有価証券等の時価情報（会社合計）	126
借入金等明細表	142	新契約高	86,89,125	有価証券売却益明細表（一般勘定）	147
環境貢献活動	36	新契約平均保険料	95	有価証券評価損明細表（一般勘定）	147
監査報告	124,186	新契約率	95	有価証券明細表（一般勘定）	131
勧誘方針	81	信用リスク	61,76,154		
関連会社リスク	76	生命保険契約者保護機構	61,82	ろ	
関連法人等	163	責任準備金	140	リスク管理債権の状況	139,184
危機管理体制	77	責任準備金対応債券	77,151,153	リスク管理体制	75
企業の社会的責任（CSR）	28	早期是正措置	82	利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	147
危険準備金	98,140	総資産	105,125,164,165	流動性リスク	76
基礎利益	14,121	組織図（本社）	47	劣後ローン（劣後特約貸付）	135
逆ざや	125	その他の資産明細表	138	連結株主資本等変動計算書	168
給付金明細表	145	ソルベンシー・マージン比率	15,97	連結キャッシュ・フロー計算書	169
教育・研修制度（営業職員）	19	損益計算書	106,166	連結ソルベンシー・マージン比率	164,184
業種別株式保有明細表（一般勘定）	132	損害保険商品（損害保険ジャパン日本興亜株式会社）	22	連結損益計算書	166
金銭の信託の時価情報（一般勘定）	153			連結貸借対照表	165
金銭の信託の時価情報（会社合計）	126	た		連結包括利益計算書	167
金融ADR制度	77	貸借対照表	104,165	労務人事リスク	76
苦情対応方針	57	太陽生命厚生財団	34		
グッドウィル・サークル友の会	34	太陽生命の森林（もり）	36		
クーリング・オフ制度	60	チルメル式	98		
経営ビジョン	1	T&Dホールディングス	1,51,162		
経営方針	3	T&D保険グループ	1,73		
経営理念	1	デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	154		
契約者懇談会（太陽生命ふれあい倶楽部）	58	デリバティブ取引の時価情報（会社合計）	126		
契約者に対する貸付制度	71	店舗網	48		
契約者配当準備金明細表	141	特別勘定に関する指標等	160		
契約者配当の状況	99	土地等の時価情報	153		
契約見直し制度	61	土地の再評価	110		
子会社	162				
告知義務	59,62	な			
個人情報保護	78	年換算保険料	90		
個人向け商品一覧	67	年金明細表	145		
固定資産	136,148				
子法人等	163				
コンプライアンス（法令等遵守）	73				
コーポレート・ガバナンス	17				

当資料は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

当資料は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

太陽生命保険株式会社

本 社 〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1
お客様サービスセンター 0120-97-2111
〈ホームページ〉<http://www.taiyo-seimei.co.jp/>